



TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス

# SUSTAINABILITY REPORT

サステナビリティレポート

# 2025

# お客様や社会の“いざ”をお守りする

時代が移り変わるに連れて、社会課題やリスクも変化します。

いつ、いかなる時でも、お客様や社会の“いざ”を支える会社でありたい。その思いを、次の100年にも受け継いでいきたい。

そのために、東京海上グループは日々着実に歩みを進め、たゆみない挑戦を続けていきます。

## 次の一歩の力になる。

変化が早く、リスクが見えにくい不確実な世の中で、次の一歩を踏み出そうとする、すべての人々や企業のために。

人々の新しい生き方や企業をお支えし、社会の発展を加速させたい。

安心や安全の提供はもちろん、時代とともに変化する社会課題を解決し、今よりも良い明日を作ること。これが創業以来の私たちの存在意義です。

140年以上の歴史に裏付けられた知見と最先端のテクノロジー、全世界に広がるネットワーク、そして自由闊達な企業文化で、お客さまと社会のために力を尽くします。

それが私たち東京海上グループです。

### 経営 理念

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

お客様に最高品質の  
商品・サービスを提供し、  
安心と安全をひろげます。

株主の負託に応え、  
収益性・成長性・健全性を  
備えた事業をグローバルに展開します。

社員一人ひとりが  
創造性を発揮できる自由闊達な  
企業風土を築きます。

良き企業市民として  
公正な経営を貫き、  
広く社会の発展に貢献します。

# 東京海上グループの今

創 業	グループ会社数	業 績	環 境
<p>1879年 日本初の保険会社</p> <p>「東京海上保険会社」誕生～創業 146年</p> <p>1914年 日本で初めて自動車保険の営業を開始</p>	<p>東京海上ホールディングス(東京海上HD)</p> <p>子会社 365社</p> <p>関連会社 33社</p>	<p>2024年度実績</p> <p>● 主要指標</p> <p>トップライン(正味収入 保険料+生命保険料): 6.3兆円</p> <p>修正純利益: 1兆1,000億円 修正ROE: 20.7%</p> <p>※修正純利益、修正ROEは、保険事業特有の各種準備金 やのれんの影響等を控除した当社独自の経営指標</p> <p>● 地域別利益構成比※</p> <p>国内 28%</p> <p>海外 68%</p> <p>その他</p> <p>FY2025</p> <p>※事業別利益、2025年度年初予想ベース ※政策株式の売却益は含まない ※国内は、東京海上日動および東京海上日動あんしん生命の合計。 その他は、東京海上日動以外の国内損保や、ソリューション・その 他事業の合計</p>	<p>● GHG排出量削減</p> <p>2024年度 53%削減 (2015年度対比)</p> <p>カーボン・ニュートラル 2013年度から 12年連続</p> <p>※Scope1+2+3(4項目)</p> <p>● 脱炭素関連保険引受</p> <p>約405億円 (2024年度末実績)</p> <p>● サステナビリティ・テーマ型投融資</p> <p>1,491億円 (2024年度末残高)</p> <p>● マングローブが生み出した経済価値</p> <p>累計2,023億円 (1999年4月～2023年3月)</p>
従業員数 (2025年3月末時点)	事業分野		
<p>約5.1万人</p> <p>国内 約3.1万人</p> <p>海外 約2.0万人</p>	<p>● 国内損害保険事業</p> <p>● 国内生命保険事業</p> <p>● 海外保険事業</p> <p>● 金融・その他事業</p>		
海外ネットワーク	財務格付 (東京海上日動2025年6月1日現在)	社 会	ガバナンス
<p>日本 および</p> <p>56の国・地域</p>	<p>S&amp;P A+</p> <p>Moody's Aa3</p> <p>A.M. Best A++</p>	<p>● 企業市民活動社員参加率</p> <p>延べ 89% を達成 (東京海上HDと主要子会社)</p> <p>● 企業市民活動支出額</p> <p>約49億円 (東京海上HDと主要子会社)</p> <p>● 社員向けカルチャー&amp;サーベイ</p> <p>5段階中 4.2点 ※国内外グループ会社と東京海上HDの合算</p>	<p>● 取締役会: 社外取締役の割合 54% (7/13人)</p> <p>● 監査役会: 社外監査役の割合 60% (3/5人)</p> <p>● 取締役・監査役: 女性の割合 28% (5/18人)</p> <p>● 指名委員会: 社外委員の割合 60% (3/5人)</p> <p>● 報酬委員会: 社外委員の割合 80% (4/5人)</p>
ESG評価 (2025年8月末時点)			
<p>S&amp;P Global 16年 連続選定</p> <p>MSCI AA</p> <p>CDP A</p> <p>Sustainalytics 19.3 (Low Risk)</p>	<p>日経サステナブル総合調査(スマートワーク経営編) ★★★★★</p> <p>日経サステナブル総合調査(SDGs経営編) ★★★★★</p> <p>PRIDE指標 ゴールド受賞</p>		

東京海上グループのサステナビリティ戦略

# CEOメッセージ

パーパスを起点に、お客様や社会の課題を解決し、  
当社グループの持続的な成長を実現する、  
東京海上ならではのサステナビリティを追求していく

東京海上ホールディングス株式会社  
取締役社長 グループ CEO

小池 昌洋



## 100年後も信頼され続ける存在へ

当社グループは、日本で国際貿易が盛んになり、多くの産業が誕生した時代に、貿易を支える海上保険を提供する日本初の保険会社として1879年に創業しました。以来、関東大震災や戦後の復興、高度経済成長、モータリゼーションの進展、グローバル化の加速など、幾多の難局と社会構造の変化に直面しながらも、「お客様や社会の“いざ”をお守りする」というパーパスを起点に、保険を通じて安心と安全を提供してまいりました。2000年代以降は、グローバルな事業基盤の構築に挑戦し、現在では世界50カ国以上で5万人を超える社員が、志を同じくしながらお客様や社会に商品・サービスを届けています。

保険は、不確実性への備えだけでなく、人々の挑戦を後押しする力を持っています。東京海上グループは、保険本業を通じてお客様や社会が直面する課題に寄り添い、その解決を支えることで、持

続可能な社会づくりに貢献してきました。近年では、VUCAと言われる通り、自然災害の激甚化・地政学的な不安定さの増大・AIの急速な進歩など、我々を取り巻く環境や社会課題は過去にないほど目まぐるしく変化しています。グローバルでビジネスを展開している私たちにとって、世界中のどこで何が起こっても他人事ではありません。

このような環境下において、当社グループは、保険商品のアンダーライティング力の強化、デジタルやAIの活用による新たな価値の創出、お客様接点の高度化、業務効率の飛躍的な向上、そしてリスクカルチャーのさらなる浸透といった、既存ビジネスモデルの深化に継続して取り組んでいます。また、グローバルな視点での地域・事業領域のポートフォリオ分散を進めつつ、保険の枠を超えたソリューションを提供するパートナーとして、新たな領域への挑戦

にも力を入れています。

パーパスを起点に社会課題を解決することで、持続可能な社会の実現に貢献し、その結果として私たち自身の持続的な成長にもつなげていく。この「お客様や社会のサステナビリティ」と「当社グループのビジネスモデルのサステナビリティ」のシンクロこそが、「東京海上ならではのサステナビリティ」であり、私たちが存在し続ける意義です。

私たちはこれからも、社会課題の解決と企業価値の向上を一体で実現し、100年後の未来においても「東京海上がいてくれてよかった」と思っただけの存在であり続けるために、世界中の仲間とともに挑戦を続けてまいります。

# CEOメッセージ

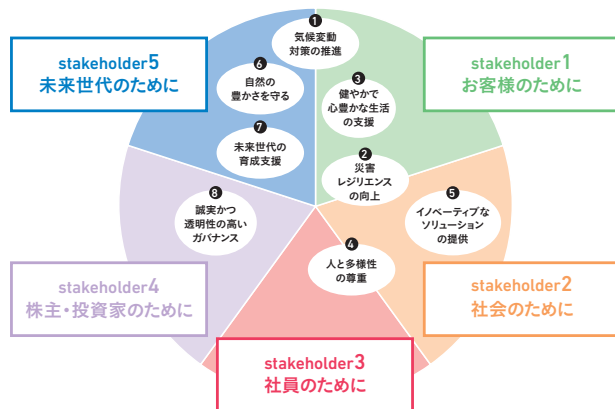
## サステナビリティ戦略における重点領域

東京海上グループでは、未来世代を含む5つのステークホルダーを特定し、提供する価値や事業に影響を与える社会課題を踏まえて8つの重点領域(マテリアリティ)を定めています。

私たちが向き合っている社会課題は、気候変動による自然災害の激甚化・頻発化、テクノロジーの進展、そして社会構造の変化などといった、時代とともにその姿を変え続ける、極めて動的なものです。国際的な枠組みやESGをめぐる議論も日々進化しており、私たちはマテリアリティを定期的に見直しています。

私たちは、社員一人ひとりの想いと行動をベースに、保険会社として、また社会の一員としての責任を果たすべく8つのマテリアリティにおける課題解決にチャレンジしています。この先に目指すのは、5つのステークホルダー、すなわちお客様、社会、社員、株主・投資家、未来世代、そのすべてのHappinessを実現することです。

いずれのマテリアリティも重要なテーマですが、今回はその中でも、グローバルに事業を展開する当社グループにとってインパクトの大きい「気候変動対策の推進」と「災害レジリエンスの向上」について、お話しします。



## 気候変動という脅威に東京海上グループの総力で挑む

気候変動は、社会・経済・企業活動に広範な影響を及ぼすグローバルな社会課題です。当社グループは、保険会社、機関投資家、そしてグローバル企業としての責任を果たすべく、脱炭素社会への移行を支える取組みをグローバルに展開しています。

当社グループは、2050年までに保険引受・投融資ポートフォリオ全体でカーボンニュートラルの実現を目指しています。その実現には、自社の行動だけでなく、お客様や投融資先とともに脱炭素への移行を進めていくことが不可欠です。このような考えのもと、お客様とのエンゲージメント(深度ある対話)や脱炭素への移行(トランジション)を支える保険商品やソリューションの提供に注力していますが、具体的な当社グループの気候変動対策の取組みについていくつかご紹介します。

主要グループ会社である東京海上日動では、2023年に脱炭素に向けたエンゲージメント目標を策定し、深度ある対話を通じてお客様のニーズに対応した保険商品・ソリューションの提供を行っています。2025年には同目標を強化し、2030年までに脱炭素計画を保有していないエンゲージメント対象企業に対しては、保険引受・投融資を行わないことを明確化しました。こうした方針を打ち出しながら、お客様と丁寧な対話を重ねることで、脱炭素計画の策定を促すとともに、引き続き保険・ソリューションの提供を通じて、脱炭素への移行を後押ししてまいります。

また気候変動対策をグローバルに加速させるため、2025年にはグループ横断のプロジェクト「Tokio Marine GX(TMGX)」を立ち上げました。風力や水素をはじめとする再生可能エネルギーや、CCS/CCUSなど、脱炭素を担う多様な分野において、当社グループの専門性を結集し、グローバルで保険引受が可能な体制を強

化しました。東京海上グループがこれまでに培ったリスクに関する知見、保険引受力、ソリューション開発力を組み合わせることで、グローバルかつ多様なプロジェクトにワンストップで対応できる体制を有していることが、当社の大きな強みです。

そして、機関投資家としては、グリーン債、移行債等をはじめとするサステナビリティ・テーマ型投融資を推進しているほか、社会的価値創出と経済的価値創出を両立するインパクト投資を通じて、気候変動対応に資する再生可能エネルギーファンドや森林ファンドへの投資にコミットするなど、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを強化しています。

当社グループは、保険会社としてのアンダーライティング力、機関投資家としての投融資、そしてグローバル企業としてのネットワークを結集し、グループの総力を挙げて気候変動対策に取り組んでいます。お客様との深度ある対話、保険商品やソリューションの提供、TMGXを通じたグローバルベースでの保険引受能力の拡大、サステナブル投資の実践など、多面的なアプローチによって、お客様・投融資先のトランジションを支援し、社会全体のネットゼロの実現に貢献していきます。

こうした一つひとつの取組みを着実に積み重ねていくことこそが、「社会のサステナビリティ」と「当社ビジネスモデルのサステナビリティ」のシンクロであり、未来世代に持続可能な社会を引き継ぐための、私たちの責任だと考えています。

# CEOメッセージ

## 「災害に強い社会」の実現をめざして

気候変動の影響により、自然災害の激甚化・頻発化が進む中、私たちは「災害レジリエンスの向上」にチャレンジしています。保険本来の価値である、災害発生時の保険金の迅速なお支払いはもちろんのこと、速やかに応援者を現地に派遣するとともに、衛星データで被災地域の情報を把握する等、スピード感をもって対応してきました。一方、自然災害による経済的損失のうち、実際に保険でカバーされているのは全体の3割程度にとどまり、依然として多くの損害が補償の枠外にあります。こうした「プロテクションギャップ」は世界的に拡大傾向にあり、災害の被害を受けた方々の生活や地域社会の再建は深刻な課題です。グローバルで保険ビジネスを展開する私たちにとって、この課題に真正面から向き合い、補償の枠を超えた支援も含め、貢献できる余地は大いにあります。

さらに、被害を未然に防ぐこと、そして万一発生した際に、影響を最小限に抑え、迅速な復旧とBuild Back Betterの実現に貢献することが重要だと考えています。そのために、保険に留まらず、損害やリスク自体を減らすための取組み、具体的には防災・減災、早期復旧・再発防止といった領域にも注力しています。

この取組みの一環として、2025年に、建設コンサルティング分野で国内トップの実績を誇る日本工営を中核子会社とするID&Eグループが仲間に加わりました。インフラ、防災、エネルギー、水資源といった領域におけるID&Eグループの高い専門性は、当社の「災害レジリエンス力」を根本から引き上げ、リスク評価から復旧・再建に至るまでの支援の質と広がりを大きく強化しています。

こうした取組みの先に私たちが目指しているのは、単に「防災・減災」や「復旧支援」を行うことではありません。自治体や企業、地

域の人々がそれぞれの立場でリスクを理解し、備え、連携しながら災害に強い社会をつくり上げていく。そうした自律的でレジリエントな社会の実現に貢献することです。当社グループは、保険に加え、防災コンサルティングやデジタル技術、地域との共創など多様なアプローチを通じて、社会全体のレジリエンスを根本から高めることに挑戦します。

### おわりに

私は2025年、東京海上グループのCEOに就任しました。創業以来140年以上にわたり培ってきた信頼と実績を未来につなぐとともに、社会の期待に応える変革を進めていく。その責任の重さを、日々、強く実感しています。

当社グループは、時代ごとに変化する社会課題に真摯に向き合い、挑戦を重ねることで成長してきました。私たちが直面する社会課題はますます複雑化しています。だからこそ、これまで培ってきた

強みをさらに磨き上げるとともに、未来に求められる価値を生み出すための変革に、私自身が先頭に立って取り組んでいかなければなりません。これからの時代に必要なのは、未来を先取りし、社会がまだ気づいていない価値を創り出していくことです。私は、変化の激しい社会において、お客様に確かな価値を提供できる企業に進化させていきたいと考えています。こうした進化は、社員一人ひとりの想いや専門性、そして世界中のパートナーとの協働によって実現されるものであり、その力を結集させることが私の責務です。

私は、当社グループの持続的な成長を実現するために、“日本発”のグローバルカンパニーとしてのアイデンティティを大切に、強みであるグローバルなグループ一体経営をさらに強化してまいります。100年後の未来においても、ステークホルダーの皆様から変わらぬ信頼と期待を寄せてもらえる存在であり続けられるよう、全力で取り組んでまいります。これからの東京海上グループに、ぜひご期待ください。



# 東京海上グループの 価値創造アプローチ

当社は、創業以来変わらぬパーパスを起点に、事業活動を通じて、世界中で拡大・複雑化する社会課題を解決しながら成長しています。当社はこれからも、「保険+ソリューション」の両輪で、社会課題の解決に挑戦し続ける、その挑戦が当社の強みや戦略を磨き、課題解決力を更に高める。このスパイラルアップによって、当社は企業価値を今後も持続的に高めていきます。



# 全体CONTENTS

東京海上グループのパーパス・経営理念 ..... 2  
 東京海上グループの今 ..... 3  
 東京海上グループのサステナビリティ戦略ーCEOメッセージ ..... 4

価値創造アプローチ ..... 7  
 全体CONTENTS ..... 8  
 本編CONTENTS ..... 9

## 本編

CSU0メッセージ ..... 10  
 サステナビリティ推進体制 ..... 11  
 8つの重点領域(マテリアリティ)の特定、定期的な見直し ..... 12  
 8つの重点領域(マテリアリティ)の取組みと実績 ..... 14

8つの重点領域(マテリアリティ)の取組事例 ..... 16  
 社外からの評価 ..... 21  
 特集 災害に強い社会をつくる ..... 22

## 詳細編

1	8つの重点領域(マテリアリティ)の進捗状況	31	11	イノベティブなソリューションの提供	95
2	8つの重点領域とSDGs17の目標との関係	32	11.1	ソリューション事業に対する基本的な考え方	96
3	ステークホルダーエンゲージメント	33	11.2	モビリティ社会への対応	96
4	イニシアティブへの参画	35	11.3	技術革新への対応	98
5	国際的対話と連携による持続可能な社会への貢献	36	12	自然の豊かさを守る	101
6	サステナビリティ関連方針	37	12.1	地球環境保護に対する基本的な考え方	102
7	気候変動対策の推進	38	12.2	商品・サービスを通じた地球環境保護	102
7.1	気候変動への対応	39	12.3	サーキュラーエコノミーの推進	107
7.2	自社の排出量削減に関する取組み	40	12.4	自然資本・生物多様性への取組み	108
7.3	東京海上グループのトランジション支援	44	12.5	地球環境保護に向けた企業市民活動への参画	110
8	災害レジリエンスの向上	49	13	未来世代の育成支援	111
8.1	自然災害への対応	50	13.1	東京海上グループの未来世代への取組み	112
8.2	気候変動・自然災害リスク研究	56	13.2	未来を担う人材の育成	112
9	健やかで心豊かな生活の支援	63	14	誠実かつ透明性の高いガバナンス	116
9.1	安心・安全な社会づくりへの貢献	64	14.1	お客様の視点にたった品質向上	117
9.2	健康経営の推進	68	14.2	コーポレートガバナンス	129
10	人と多様性の尊重	81	14.3	コンプライアンス	130
10.1	人権の尊重	82	14.4	リスクベース経営(ERM)	134
10.2	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進	90	14.5	災害への対応	136
10.3	人材の育成・活躍推進	92	14.6	情報セキュリティ	137
			14.7	サイバーセキュリティ	139
			14.8	バリューチェーンでのサステナビリティ	139

15 企業市民活動 ..... 146  
 16 サステナビリティデータ集 ..... 155

8つの重点領域とESGの関係

E:環境	S:社会	G:ガバナンス
気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	
自然の豊かさを守る	健やかで心豊かな生活の支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス
	人と多様性の尊重	
	イノベティブなソリューションの提供	
	未来世代の育成支援	

# 本編 CONTENTS

## 東京海上グループのサステナビリティ

---

<b>CSUOメッセージ</b> .....	10
グループCSUO鍋嶋 美佳からのメッセージです。	
<b>サステナビリティ推進体制</b> .....	11
実効性のある推進体制のもと、グローバルベースでサステナビリティ戦略を推進します。	
<b>8つの重点領域(マテリアリティ)の特定、定期的な見直し</b> .....	12
8つの重点領域をどのように特定・見直しを行っているかについてご紹介します。	
<b>8つの重点領域(マテリアリティ)の取組みと実績</b> .....	14
重点領域における東京海上グループの取組みを具体的な指標とともにご紹介します。	
<b>8つの重点領域(マテリアリティ)の取組事例</b> .....	16
重点領域における東京海上グループの取組事例をご紹介します。	
<b>社外からの評価</b> .....	21
社外からの評価・表彰についてご紹介します。	
<b>特集 災害に強い社会をつくる</b> .....	22

# CSUOメッセージ

社会課題と向き合い、一貫したサステナビリティの取組みを通じて、未来への責任を果たします



常務執行役員  
グループサステナビリティ総括 (CSUO)

鍋嶋 美佳

## 変わらぬサステナビリティの重要性

昨今、社会課題がグローバルに多様化・複雑化し世界情勢も日々変化する中で、サステナビリティを取り巻く環境も目まぐるしく変化しています。気候変動に対する法規制や情報開示義務が強化される一方で、一部の地域ではサステナビリティに対する反発や疑問視する声が増えるなど、社会の価値観や議論が多様化しています。しかしながら、当社のこれまで積み重ねてきたサステナビリティの歩みが変わることはありません。

当社は1999年から継続しているマングローブ植林活動に代表されるように、地域や環境に配慮した様々な取組みを行ってきており、2021年度にはグループサステナビリティ総括 (CSUO) を中心としたサステナビリティ推進体制を構築し、「事業活動を通じた社会課題解決」をサステナビリティ活動の軸として明確に位置付けました。もとより、当社は「お客様や社会の“いざ”をお守りする」という創業以来変わらぬパーパスを起点に、時代とともに変化する社会課題と真正面から向き合い、保険事業を中核とした事業活動を通じて安心と安全を提供してきました。お客様・社会から真に必要なとされる会社として当社も成長し企業価値を高めることが再び社会への還元につながり、さらには価値創造の源泉である社員一人ひとりの誇りや働きがい、キャリア形成の充実にも波及していきます。当社は創業当時から脈々と受け継がれてきた社会課題解決に挑戦する精神を、変化の激しい時代のニーズに柔軟に対応しながら具現化し続け、これからも社会と当社の持続的な成長を実現していくために、国内外約5万人のグループ社員とともにサステナビリティの推進に着実に取り組んでまいります。

## サステナビリティに取り組むもう一つの意義

当社がサステナビリティ推進に取り組む意義について、もう一つお伝えしたいことがあります。それは、今を生きる私たちにはこの環境や社会を、未来を担う世代へよりよい形で引き継いでいく責任があるということです。例えば、豊かな自然と災害に強く、安心・安全に暮らせる環境。誰もが公平に扱われ、心身ともに健康的に生きられる社会。そして、誰もが自分の大切にしたい思いや生き方を諦めずに挑戦できる未来を、次の世代に残していく。この責任を果たしていくために、当社は「未来世代」をステークホルダーの一つに明確に位置付けており、実際に重点取組みとして未来世代の育成や自然資本の保全活動、そして保険事業を通じたサーキュラーエコノミーへの移行支援など世界各地においてグループ一体で取り組んでいます。

私たちは、今後も環境・社会・経済の変化に伴い新しく生まれる社会課題に果敢に向き合い、「事業活動を通じた社会課題解決」を基軸に、当社グループの持続的な成長と、未来を担う世代に対する責任も果たしていきます。私はCSUOとして、サステナブルな社会の実現に向けた取組みを一層加速し、お客様や社会、社員、株主・投資家、そして未来世代というステークホルダーの皆さまに、確かな価値を提供していくことを、ここにコミットいたします。

CSUOメッセージ	<b>サステナビリティ推進体制</b>	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 特定、定期的な見直し	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 取組みと実績	8つの重点領域 (マテリアリティ)における 取組事例	社外からの評価	特集
-----------	---------------------	-------------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	---------	----

# サステナビリティ推進体制

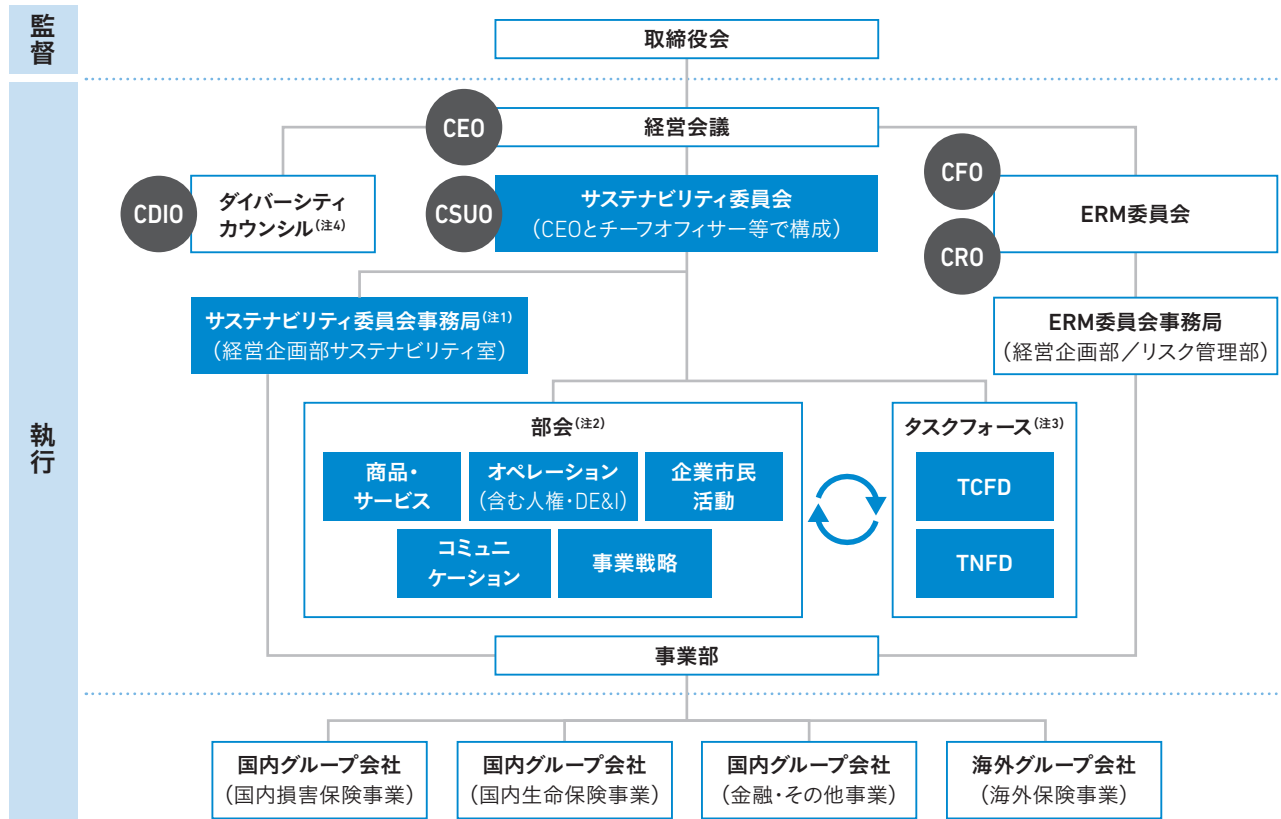
サステナビリティ委員会は、その重要性を鑑みて、CEOとチーフオフィサー等で構成されています。

世界各国の経営メンバーも委員会に参加し、当社グループの叡智をグローバルに結集し、多様化・複雑化する社会課題に挑んでいます。

また、第三者の視点でサステナビリティ戦略や各領域の取組みを評価し改善につなげることを目的に、2025年度からは社外取締役もオブザーブしています。

委員会での審議内容は経営会議・取締役会に迅速に報告され、そこから得られたフィードバックは、以降の論議・検討に活かされています。

## サステナビリティ推進体制図



- (注1) サステナビリティ委員会事務局: 委員会の運営およびサステナビリティ戦略全体を推進(各部会・タスクフォースの管理を含む)
- (注2) 部会: 関連する東京海上ホールディングスの部門や事業会社のメンバーが参画し、各領域の課題に対する年次計画を策定・推進。重要課題への対応策に関する企画立案
- (注3) タスクフォース: リスク管理部門をはじめとする関連メンバーで組成されたプロジェクトチームで、グループ全体の気候変動・自然関連課題への対応を推進
- (注4) ダイバーシティカウンシル: DE&Iの重要なテーマ(女性役員候補者育成、インクルーシブな会社づくり等)について、グループ横断で合意形成を図る機関

## サステナビリティ委員会の役割

- 東京海上グループのサステナビリティ戦略に関する審議
- サステナビリティ戦略の取組みに関する総合的な企画・推進
- 権限に応じて経営会議/取締役会へ報告・付議

〈2024年度・サステナビリティ委員会における論議テーマ〉

24年 4月	2023年度取組みの振り返りと2024年度年次計画策定 等
24年 8月	幅広いステークホルダーへの情報発信テーマの検討 非財務情報定量化の対応方針検討 脱炭素社会実現に向けた取組みレベルアップの公表 人的資本経営の高度化 等
24年11月	サステナビリティ戦略と事業活動の一体化取組み 重点ESG評価機関の評価結果の報告 Climate Policy厳格化の検討 未来世代への貢献に向けた社内イベント実施報告 等
25年 2月	2024年度振り返りと課題 2025年度年次計画の方向性 等



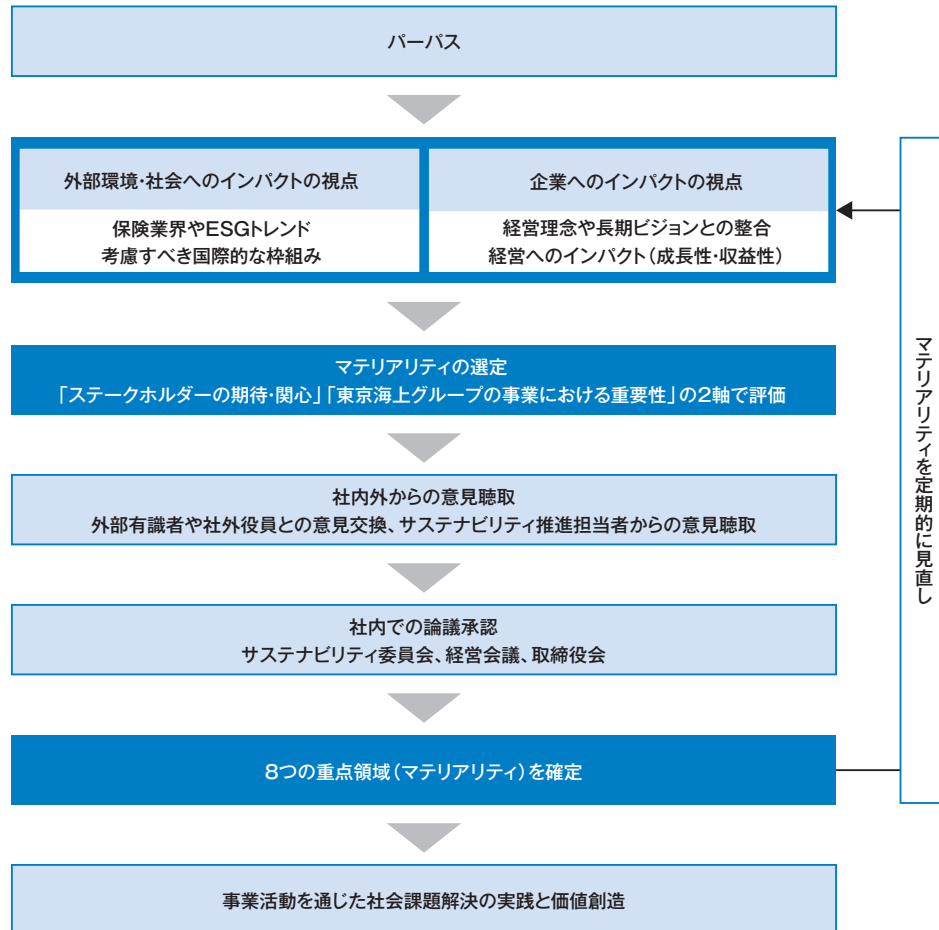
CSUOメッセージ	サステナビリティ推進体制	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 特定、定期的な見直し	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 取組みと実績	8つの重点領域 (マテリアリティ)における 取組事例	社外からの評価	特集
-----------	--------------	-------------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	---------	----

# 8つの重点領域(マテリアリティ)の特定、定期的な見直し

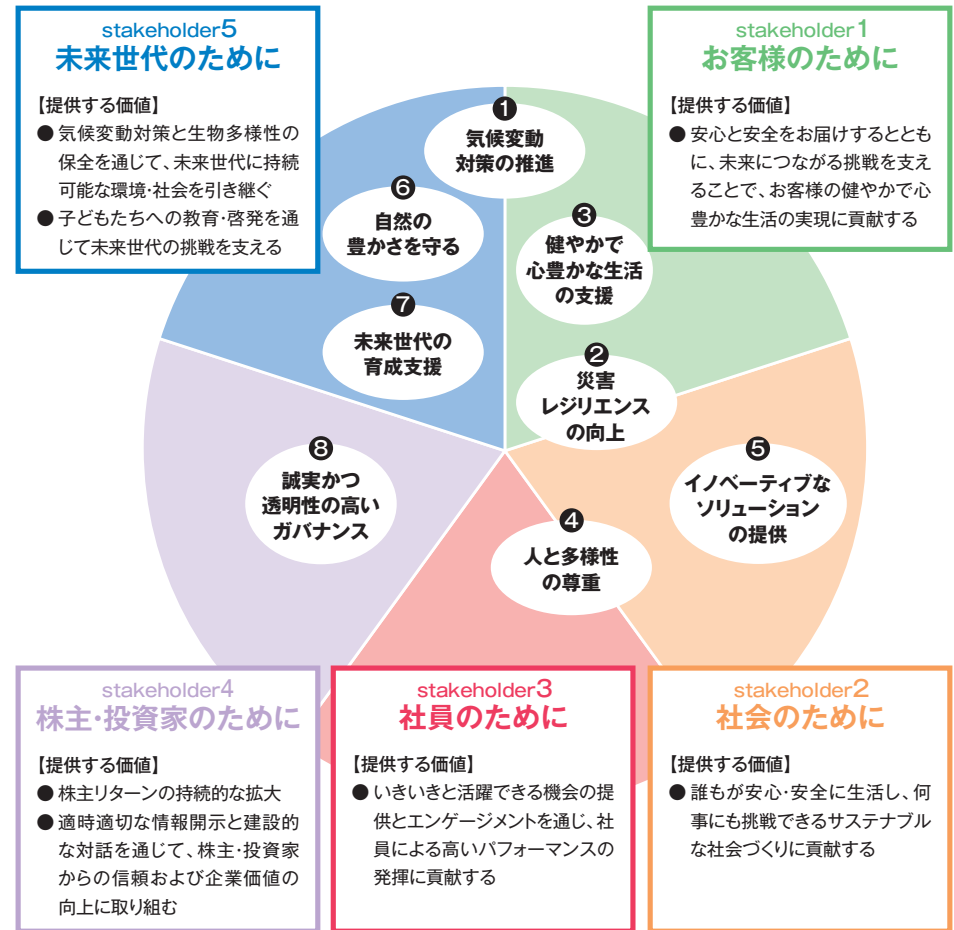
当社は、パーパスを起点に取り組みべき「8つの重点領域(マテリアリティ)」を特定しています。この特定プロセスでは、まず外部環境・社会や企業へのインパクトの視点を考慮し、「ステークホルダーの期待・関心」と「東京海上グループの事業における重要性」の2軸で評価を行い、選定しています。その後、社内外の有識者等へのヒアリングやサステナビリティ委員会、取締役会の審議を経て、最終的にマテリアリティを確定します。

また、サステナビリティの領域はESGトレンドや考慮すべき国際的な枠組みなど、外部環境の変化が激しいことから毎年見直しを検討しています。

## マテリアリティの特定、見直しプロセス



## マテリアリティと各ステークホルダーとの関係



CSUOメッセージ	サステナビリティ推進体制	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 特定、定期的な見直し	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 取組みと実績	8つの重点領域 (マテリアリティ)における 取組事例	社外からの評価	特 集
-----------	--------------	-------------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	---------	-----

## 🔍 マテリアリティの特定理由

マテリアリティ	特定理由
① 気候変動対策の推進 ② 災害レジリエンスの向上	自然災害の激甚化をはじめ、気候変動による様々な悪影響は、人々の安心・安全な生活を脅かし、社会の持続的な発展を妨げる脅威となりつつあります。自然災害大国である日本をマザーマーケットとしてリスクを引き受けている当社にとって、気候変動や自然災害への対応は、とりわけ重要な社会課題であり、保険会社として、機関投資家として、グローバルカンパニーとして真正面からこの課題に対峙し、解決に貢献していきたいと考えています。
③ 健やかで心豊かな生活の支援	人生100年時代と言われる現在、誰もが健康で長生きしたいと願う一方、高齢化や先進医療の普及により、本人やご家族、そして社会の経済的負担は年々、大きくなってきています。当社は損保・生保の両方で疾病をカバーする商品を数多く提供しており、今後も培ってきたノウハウを十分に発揮し、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて、課題解決に貢献していきたいと考えています。
④ 人と多様性の尊重	グローバル化の進展に伴い様々な価値観を持った人材や文化の共存が進んでいます。当社では人的資本の更なる強化や経営戦略の実現に資する人事戦略の実行に取り組むとともに、多様性の確保や人権尊重の取組みを更に加速していく必要があると考えています。
⑤ イノベティブなソリューションの提供	技術革新の急速な進展等により、社会・経済が大きく変化しています。こうした中で、持続的な経済成長を実現していくためには、各企業が技術革新の基盤を創り上げていく必要があります。当社は、デジタルやデータも活用し、保険事業とソリューション事業(防災減災・モビリティ・脱炭素事業等)の双方で価値提供領域を拡大することで、企業の成長や経済の発展を支援していきたいと考えています。
⑥ 自然の豊かさを守る	自然環境はあらゆる生命や暮らしの基盤であり、当社がめざす「誰もが安心・安全に生活し、果敢に挑戦できるサステナブルな社会」の前提となるものです。かけがえのない自然環境を持続可能な状態で未来世代に引き継ぐことは私たちの責務です。こうした認識のもと、当社グループは、「Green Gift」プロジェクトやマングローブ植林プロジェクト等の自然環境保護活動を通じて気候変動対策や生物多様性・湿地保全に貢献していますが、更なる取組みが必要と考えています。
⑦ 未来世代の育成支援	時代とともに変わる課題に対峙するのは、その時々世代であり、未来世代の育成支援は「未来の基盤づくり」に向けた取組みとも言えます。「未来世代」をステークホルダーとする当社にとって、子どもたちの生きる力を育むことは私たちの責務です。こうした認識のもと、当社は、各種教育プログラムや未来世代の意見を経営に反映させる仕組みを構築することで、未来世代を育成支援していきたいと考えています。
⑧ 誠実かつ透明性の高いガバナンス	当社は「東京海上グループ経営理念」を定め、株主・投資家、お客様、社会、社員等のステークホルダーに対する責任を果たしていくことで、グループの企業価値を永続的に高めたいと考えています。そのため、全てのバリューチェーンにおける業務品質の向上や内部統制の強化、海外を含む全グループ会社におけるERM態勢の強化に取り組んでいきます。また、ステークホルダーからの信頼を更に向上させるためにも、適時適切かつ透明性の高い情報開示が重要であると考えています。

CSUOメッセージ	サステナビリティ推進体制	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 特定、定期的な見直し	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 取組みと実績	8つの重点領域 (マテリアリティ)における 取組事例	社外からの評価	特集
-----------	--------------	-------------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	---------	----

# 8つの重点領域(マテリアリティ)の取組みと実績

## 1 > 気候変動対策の推進



気候変動は、世界各地に脅威をもたらすグローバルで重大な課題です。グローバルに事業を展開する保険会社、機関投資家として、真正面から対峙すべき課題として各種取組みを進めています。

当社は何を するのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先とのエンゲージメントや、脱炭素を支援するソリューションの提供</li> <li>当社オペレーションにおけるCO<sub>2</sub>排出抑制</li> </ul>
---------------	--

### 2024年度実績

<b>保険引受先エンゲージメント</b> 脱炭素に向けた 提案実施 <b>121社</b> <small>(2030年目標:160社以上)</small>	<b>脱炭素関連保険料<sup>※1</sup></b> <b>405億円</b> <small>(2026年目標:450億円)</small>	<b>自社温室効果ガス排出量</b> <b>53%削減</b> <small>(2030年目標: 2015年度対比60%削減)</small>
---	--	---

## 2 > 災害レジリエンスの向上



お客様や地域社会の安全・安心に直接的な脅威をもたらす自然災害の多発化・激甚化を喫緊の課題と捉え、保険本来の役割に加えて事前・事後の領域でのサービス提供を通じてレジリエントな社会づくりに貢献します。

当社は何を するのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害対応の高度化</li> <li>防災・減災、早期復旧等に役立つ商品・サービスの開発・提供</li> <li>各自治体・企業等と連携したBCP策定支援</li> </ul>
---------------	--

### 2024年度実績

<b>大規模自然災害対応実績<sup>※2</sup></b> <b>約7万件・600億円</b> <small>(東京海上日動)</small>	<b>レジリエンス向上に資する 有償サービス<sup>※3</sup>の提供社数</b> <b>1,511社</b>	<b>建設コンサルティング 国内No.1の ID&amp;E ホールディングスを買収</b>
---	---	--

## 3 > 健やかで心豊かな生活の支援



高齢化に伴う健康寿命の延伸や資産形成等の領域で顕在化するお客様ニーズや不安に対して、当社の強みを発揮します。

当社は何を するのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営支援サービスの更なる普及・促進</li> <li>健康寿命の延伸に対する資産形成・貯蓄ニーズへの対応 (新たなヘルスケアサービスの開発・提供)</li> </ul>
---------------	---

### 2024年度実績

<b>健康経営の支援企業数</b> <b>約1,600社</b> <small>(東京海上日動)</small>	<b>健康経営優良法人への認定</b> <b>9回認定</b>	<b>健康・長寿社会を支える商品 「あんしんプレミアム 定期」の発売</b> <small>(東京海上日動あんしん生命)</small>
--	------------------------------------	---

## 4 > 人と多様性の尊重



グローバル化の進展により様々な価値観を持った人や文化の共存が進んでいます。人的資本経営、多様性の確保や人権尊重の取組みをさらに加速していきます。

当社は何を するのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本経営の推進</li> <li>多様性の推進とカルチャーの浸透</li> <li>人権デューデリジェンスの推進</li> </ul>
---------------	--

### 2024年度実績

<b>カルチャー&amp; バリューサーベイ</b> <b>4.2点/5段階<sup>※4</sup></b>	<b>女性管理職以上比率<sup>※5</sup></b> <b>27.8%</b> <small>(東京海上日動)</small>	<b>男性の育児休業 取得率<sup>※6</sup></b> <b>86.1%</b> <small>(含む日本国内連結子会社)</small>
--	--	---

※1: 洋上風力や太陽光をはじめとした再生可能エネルギー事業者向けの保険や電気自動車・蓄電池の保険等、脱炭素社会実現に直接的に貢献する保険 ※2: 兵庫震災、台風10号、日向灘地震など合計7件の大規模災害における、再保険を考慮しない元受ベースでの東京海上日動における保険金のお支払い件数とお支払い金額 ※3: 事業継続力強化計画の策定支援やリスクマネジメント関連支援など、当社グループが日本国内で無償で提供しているソリューション ※4: 人的資本経営の柱であるエンゲージメントの状況やパワースの浸透度を測る指標として独自に実施しているサーベイ ※5: 管理職以上(役員含む)に女性が占める割合。2025年4月1日時点では30.3% ※6: 育児・介護休業法に基づき、「当事業年度に男性労働者のうち育児休業等をした数(育児を目的とした休暇がある場合はその数値を含む)÷当事業年度に男性労働者のうち配偶者が出産した数」により算出

CSUOメッセージ	サステナビリティ推進体制	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 特定、定期的な見直し	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 取組みと実績	8つの重点領域 (マテリアリティ)における 取組事例	社外からの評価	特集
-----------	--------------	-------------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	---------	----

## 8つの重点領域(マテリアリティ)の取組みと実績

### 5 > イノベティブなソリューションの提供



デジタルやデータも活用し、保険事業とソリューション事業の双方で価値提供領域を拡大します。

当社は何を するのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル・データ等を活用し保険・ソリューション事業(防災減災・モビリティ・脱炭素・ヘルスケア等)を拡大</li> <li>デジタル化が進展する中で増大するサイバーリスクへの対応</li> </ul>
---------------	--

#### 2024年度実績

ソリューションの提供社数	ペットヘルスケアに関する ソリューション会社	サイバー領域での増収実績
<b>2,876社</b> <sup>※1</sup> (東京海上日動)	<b>東京海上ウェル デザインの設立</b>	<b>+15億円</b> (2023年度対比・正味収入保険料・ 東京海上日動)

### 6 > 自然の豊かさを守る



自然の豊かさはあらゆる生命やその暮らし、経済活動の基盤です。商品サービスの提供から企業市民活動に至るまで、ネイチャーポジティブへの貢献に努めています。

当社は何を するのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>マングローブ植林や海を守る活動</li> <li>LEAPアプローチによる自然関連課題評価、課題解決に向けた商品・サービス提供</li> <li>サステナビリティ・テーマ型投融資、インパクト投資</li> </ul>
---------------	---

#### 2024年度実績

マングローブ植林等による 年間CO <sub>2</sub> 固定量	「Green Gift」プロジェクト: 紙使用削減量	サステナビリティ・ テーマ型投融資
<b>82,000トン</b>	<b>3,326トン</b> (東京海上日動)	<b>1,491億円</b> (2024年度末残高)

### 7 > 未来世代の育成支援



未来を担う子どもたちの育成支援は、私たちが果たすべき大きな責任です。未来世代によりよい環境・社会を引き継ぐための取組みを進めています。

当社は何を するのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境をテーマにした「みどりの授業」や防災をテーマにした「ぼうさい授業」、金融保険教育プログラムなどの提供を通じた児童・学生への教育支援</li> <li>高校生へのジュニアインターンの提供などを通じた事業活動への参画支援</li> </ul>
---------------	--

#### 2024年度実績

みどりの授業の受講者数	ぼうさい授業の受講者数 <sup>※2</sup>	南アフリカでの金融・ 保険教育参加者数 <sup>※3</sup>
<b>6万1千人</b> (開始時期2005年、延べ人数)	<b>11万5千人以上</b> (開始時期2012年、延べ人数)	<b>約19万人</b> (2025年6月末累計)

### 8 > 誠実かつ透明性の高いガバナンス



社会課題解決と持続的な成長の好循環を実現するために、誠実かつ透明性の高いガバナンス体制を構築します。

当社は何を するのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務品質の向上・内部統制の強化</li> <li>適時適切かつ透明性の高い情報開示</li> </ul>
---------------	---

#### 2024年度実績

取締役会 監査役会	社外取締役割合 社外監査役割合	社外視点を取り入れた グループ監査 委員会 <sup>※4</sup> の設置	各種レポート発行等による サステナビリティ 情報開示 <sup>※5</sup>
	<b>54%</b> <b>60%</b>		

※1: 1社で複数のソリューションを成約した場合、重複してカウントしている。 ※2: 中国やベトナム等での実施も含めたグローバルベースの実績。 ※3: 南アフリカのHollard Insurance Groupは、2011年に基本的な財務管理スキルを教える金融・保険教育プログラム「StreetWise Finance」を開発し、南アフリカ農村部で無償提供している。 ※4: 委員の半数を社外委員とし、「常識の再点検」、「学びの横展開」等の取組みを実行 ※5: 統合レポート、サステナビリティレポート、Human Capital Report、Climate & Nature レポートの発行

# 8つの重点領域(マテリアリティ)における取組事例

## 1 > 気候変動対策の推進



### > グリーン・トランスフォーメーションを一層推進する 「Tokio Marine GX」の立ち上げ

東京海上グループでは、保険やソリューションの開発・提供、リスクコンサルティングを通じて、お客様のカーボンニュートラルの実現や脱炭素社会への移行を支援し、産業の成長・社会の発展に貢献することを目指してまいりました。GXにかかる商品・サービスラインナップは順次拡大しておりますが、更なる価値提供に向けて、再生可能エネルギー事業者向けの保険における世界的なリーディングプレイヤーであるGCube社を中核に据え、2025年5月より新プロジェクト「Tokio Marine GX (TMGX)」を始動しました。TMGXでは、グループの専門性を活かすことで引受キャパシティを強化し、グローバルかつ多様なプロジェクトにワンストップで対応できる体制を構築しています。



**Fraser McLachlan**  
Chairman, TMGX

#### 担当社員の声 次の世代のために、今私たちができることを

気候変動がもたらす影響がますます深刻化する中、今こそ私たちは、持続可能な未来に向けた行動を本気で加速させなければなりません。新たなビジネスの可能性をお客様とともに切り拓き、そして、より緑豊かで、より強くレジリエントな社会を次の世代に受け渡していきたい。そんな強い思いから、私たちはTokio Marine GXを立ち上げました。

#### 担当社員の声 TMGXの専門性でお客様の「次の一歩の力になる」

Tokio Marine GXは、グリーンな挑戦にともなう多様なリスクに真正面から向き合い、その一つひとつに答えるための幅広いソリューションをご用意しています。風力・水素などをはじめとする再生可能エネルギーなどに特化したオーダーメイドの保険を提供するケイバリティを駆使し、お客様の挑戦が確かな未来につながるよう、トランジション支援を続けてまいります。



**Ben Kinder**  
Chief Underwriting Officer,  
TMGX

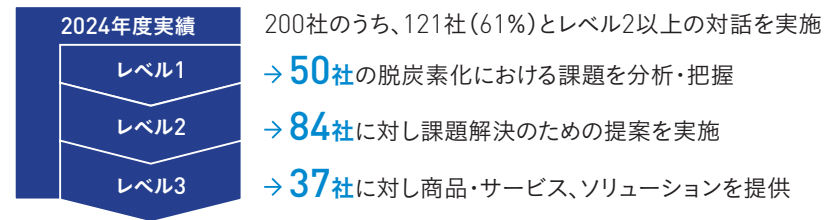
### > エンゲージメントを通じた脱炭素への取組推進

東京海上日動では、2050年ネットゼロの実現に向けて、お客様や投融资先との対話を通じた脱炭素移行の支援に取り組んでいます。2023年度には、保険引受に伴うGHG排出量の約9割を占める大口顧客「200社<sup>(※1)</sup>」との対話を目標に掲げ、そのうち「160社」以上に対して脱炭素に向けた具体的提案を実施するレベルにまで引き上げるというエンゲージメント目標を公表しました。

以降、営業現場を中心に取組みを進めており、2025年度からは営業本部内にカーボンニュートラルやトランジションを重点テーマに位置づけ、取組みを推進する部隊を設置。第一線の営業担当者によるお客様との対話を強化しています。

2024年度末時点では121社に対し、課題解決に向けた提案を実施しました。今後も深度ある対話を通じてお客様の課題を適切に理解し、保険商品・ソリューションを通じた脱炭素へのトランジション支援を続けていきます。

(※1) プライム上場企業のうち東京海上日動の収入保険料上位150社、GHG排出量上位100社から選定



#### 担当社員の声 世界共通の課題に、お客様と一緒に立ち向かう

気候変動に向き合うお客様とのエンゲージメントを重ねながら、再生可能エネルギーや低炭素燃料等へのエネルギー転換に取り組むお客様の課題を正確に捉え、保険商品・ソリューションを通じた取組支援を推進しています。気候変動という世界共通の社会課題に、お客様とともに取組みを実行できることにやりがいを感じています。



東京海上日動火災保険株式会社  
グリーンビジネス本部 ビジネス開発室  
**田中 健太**

CSUOメッセージ	サステナビリティ推進体制	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 特定、定期的な見直し	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 取組みと実績	8つの重点領域 (マテリアリティ)における 取組事例	社外からの評価	特集
-----------	--------------	-------------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	---------	----

## 8つの重点領域(マテリアリティ)における取組事例

### 2 > 災害レジリエンスの向上

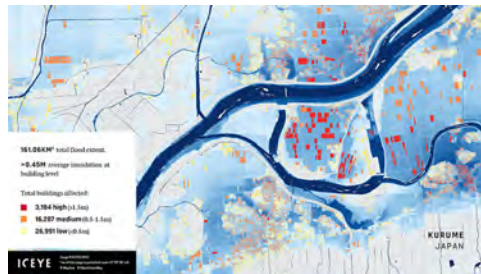


#### > 人工衛星画像を活用した保険金支払いの迅速化

東京海上グループは、自然災害の激甚化・頻発化を背景に、災害直後の被害把握を迅速化するため、人工衛星とAIを活用した先進的な取組みを推進しています。

フィンランドのICEYE社との連携により、天候や時間に左右されないSAR衛星を用いて、洪水発生後24時間以内に被災範囲を把握する技術を実用化。2021年の熱海市伊豆山地区の土石流災害では、人工衛星データとAI解析により、現地調査を経ずに住宅の全損判定を数日で完了。保険金支払いまでの期間を従来の半分以下に短縮し、被災者の早期再建を支援しました。

このデータを自治体や企業に提供することで、罹災証明の迅速な発行やサプライチェーン被害の評価、復旧対応にも貢献することが期待できます。2025年からは洪水に加え、地震・津波災害にも対応領域を拡大しており、今後もより多くのステークホルダーと連携しながら、「災害に強い社会」の実現＝レジリエンスの向上に寄与してまいります。



#### > “パーソナル防災パッケージ マイビー” (防災備蓄品パッケージ)

近年の自然災害の激甚化に伴い、国や自治体は災害への備えとして、各家庭における備蓄品の準備を推奨しています。一方で、国内世帯の約45%は備蓄品を準備できておらず(※)、「具体的に必要な備蓄品が分からない」ことがその主な原因のひとつとされています。

自身のための必要な備えは、実際に災害を経験し、罹災時の生活を具体的にイメージできないと把握することが難しいですが、本来であれば災害が起こる前に必要な備えを準備しておくことが重要になります。



東京海上日動は、このような課題を踏まえ、お客様の住環境やニーズに応じた防災備蓄品を案内する新サービス『パーソナル防災パッケージ マイビー』(以下、本サービス)の提供を開始いたしました。

2025年8月1日にリリースされた本サービスは、お客様の家族構成や在宅避難の希望などに回答いただくことで、お客様ごとに適した防災備蓄品をパッケージでご案内するサービスです。通常の備蓄品に加え、災害時の被害を減らすための防災グッズも含まれており、被災後の備えだけでなく、被災時の被害の軽減も実現します。

(※)内閣府 防災白書「大地震に備えた自助の取組に係る選択率の推移」  
[https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r06/zuhyo/zuhyo1-01\\_01\\_02.html](https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r06/zuhyo/zuhyo1-01_01_02.html)

#### 担当社員の声 未曾有の災害に備え、いま私たちができることを

気候変動等の影響で自然災害が激甚化しているほか、首都圏大規模水災、首都直下地震や南海トラフ地震など、これまでにない大規模な災害が高い確率で起きることが想定されています。

このような未曾有の災害時においても、被害に遭われた多くのお客様へいち早く損害保険金をお支払いし、安心をお届けすることが求められています。

人工衛星やAIなど最先端のテクノロジーを活用しながら、いかなる時にもお客様の期待にお応えし、お客様をお守りできるような体制を整えていきます。



東京海上日動火災保険株式会社  
 損害サービス業務部 戦略推進チーム  
**大久保 創志**

#### 担当社員の声 “保険+備え”で、日常から災害への安心を提供したい

『パーソナル防災パッケージ マイビー』は、個人のお客様の“災害レジリエンスの向上”に貢献できる保険+αの取組みだと考えています。私たちは、損害保険と本サービスを合わせてご案内し、地震等の被害に対する経済的な補償にとどまらず、災害への備えをご提供することで、すべてのお客様が心から安心して生活できる社会の実現を目指してまいります。



東京海上日動火災保険株式会社  
 マーケット戦略部 レジリエンス室  
**山田 凌平**

CSUOメッセージ	サステナビリティ推進体制	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 特定、定期的な見直し	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 取組みと実績	8つの重点領域 (マテリアリティ)における 取組事例	社外からの評価	特集
-----------	--------------	-------------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	---------	----

## 8つの重点領域(マテリアリティ)における取組事例

### 3 > 健やかで心豊かな生活の支援



#### > 従業員のウェルネス向上

米国のReliance Matrixでは、保険商品にプラスして、ユーザー体験の向上や価値向上を図るサービスを展開しています。具体的には、ワーク・ライフ・バランス、家族関係、薬物乱用等に悩む従業員にカウンセリング・サポートを提供する従業員支援プログラムです。同プログラムでは、カウンセリング・サポートだけでなく、財務および法的資源、ライフ・コーチングや医療補助、旅行アシスト、ID盗難防止、死別サポートサービス、ファイナンシャル・ウェルネス等のサービスも提供しています。



#### 担当社員の声 いざという時に、本当に役に立つ従業員サービスを

私たちは、従業員支援サービスを提供しています。内容はカウンセリングだけでなく、法律やお金の相談、生活や介護の支援、ご家族を亡くされた方への心のケアなど多岐にわたります。とくに大きな出来事に直面した時に、従業員が自分らしさを取り戻す一助となることを願って、このサービスを届けています。実際に「一人じゃないと感じられた」「安心できた」といった声をもらうこともあり、困難な状況でも支えになれていることに、私たちは大きなやりがいを感じています。福利厚生は、従業員のウェルネスを高める上で非常に重要なテーマの一つです。今後も付加価値サービスのポートフォリオへの投資を続ける我々にご期待ください。



**Margaret Reid**  
Reliance Matrix  
Product Development

### 4 > 人と多様性の尊重



#### > DE&Iの推進

東京海上グループは2024年10月にGlobal Women's Conferenceを実施しました。世界各地で活躍する約60名の参加者が知見を共有しながらキャリア形成についてともに学びを深めることでグローバルタレント育成の重要な機会となりました。また、日本で初となるLGBTQ+関連のEmployee Resource Group (ERG)活動を開始し、国内グループ会社より40名以上の有志社員が集まり、アライシップを高めながらLGBTQ+の理解浸透、インクルーシブな企業カルチャーの醸成にも取り組みました。



#### 担当社員の声 「LGBTQ+フレンドリーな社会作りしたい」という声を形に

2024年度に実施したLGBTQ+のイベントにおいて、多くの社員から「LGBTQ+フレンドリーな社会を作りしたい」という声が上がりました。社員の想いを形にするためERG(従業員リソースグループ)を立ち上げ、誰もが安心して自分らしく働ける環境を目指し、アライとして取組みを進めています。ERGの先進取組みが多い海外グループ会社より助言を受け、LGBTQ+ブックレットの作成、TokyoPride2025へのブース出展等を実施しました。メンバー一人ひとりが学びながら、LGBTQ+の理解促進に大きく寄与しており、こうした積み重ねが当社グループのDE&Iビジョンの実現に繋がると確信しています。



東京海上ホールディングス  
人事部グループ 人材戦略室  
水原 彩

CSUOメッセージ	サステナビリティ推進体制	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 特定、定期的な見直し	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 取組みと実績	8つの重点領域 (マテリアリティ)における 取組事例	社外からの評価	特集
-----------	--------------	-------------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	---------	----

## 8つの重点領域(マテリアリティ)における取組事例

### 5 > イノベティブなソリューションの提供

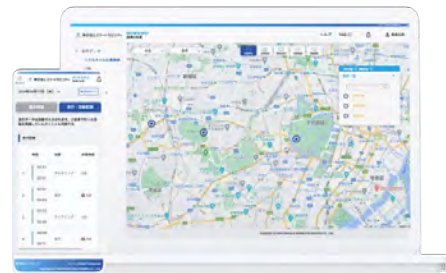


#### > MIMAMO(ミマモ) DRIVE(ドライブ)～車両管理・リアルタイム動態管理サービス～

MIMAMO DRIVEは、東京海上スマートモビリティが開発したアルコールチェックの実施や日常の車両管理など、安全な運転環境の整備を支援し、経営者や管理者、ドライバーが抱える課題を丸ごと解決するフリートマネジメント(車両管理・リアルタイム動態管理)サービスです。

リアルタイム走行情報の可視化、日報・月報作成の自動化、アルコールチェックの記録、安全運転指導サポート、車両利用状況の可視化の機能を持ち、DXによって企業の皆様の車両管理にかかる業務を効率化できます。

また、東京海上グループが培ってきた事故削減・データ解析の知見を活用し、企業の安全運転管理におけるPDCAサイクルの構築を支援することで、単なる業務効率化にとどまらず、事故削減に直結する体制づくりをトータルでサポートします。



#### 担当社員の声 お客様の課題にともに向き合い本質的な解決を図る

自動車保険と併せてMIMAMO DRIVEを活用することで、経営者や車両管理者、運転者などお客様が抱える車両管理の様々な課題に対して、一緒に解決に向き合えることにやりがいを感じています。MIMAMO DRIVEの提供を通じて、単なる業務効率化にとどまらず、事故リスクの低減や安全意識の定着といった本質的な変化につながっているという手応えを得ています。

お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りするというパースの実現に向けて、従来の保険領域とも連携しながら、より高度な価値を創出していきます。



東京海上スマートモビリティ株式会社  
IT開発部  
亀井 璃久

### 6 > 自然の豊かさを守る



#### > マングローブ植林～ネイチャーポジティブへの貢献～

東京海上グループは、1999年に創立120周年記念事業としてマングローブ植林を開始し、2009年からは「お客様」の環境保護への想いを環境保護活動につなげる環境配慮型保険商品「Green Gift」プロジェクトとして事業を拡充しました。これまでアジア太平洋地域9カ国において12,970ha(2025年3月末累計。新幹線沿いに東京駅から100m幅で熊本駅までの距離に相当)の植林を行っています。

ミレニアム生態系アセスメントや生態系と生物多様性の経済学(TEEB)などの国際的に認められた方法論に従って第三者評価を行い、1999年4月から2023年3月までの間にマングローブ植林によって生み出された生態系サービスの経済価値が累計2,023億円に達しているとの試算結果を得ています。



写真:タイ・ラノーン県のマングローブ(公益財団法人オイスカ提供)

#### 担当社員の声 NGOの皆様とともに価値共創の100年継続を目指す

当社のマングローブ植林プロジェクトは、開始から25年以上継続しており、CO<sub>2</sub>吸収・固定効果や、生態系の保護、地域の生活向上に寄与してきました。自然災害によって植林したマングローブが流されたり、植林したマングローブがその地では適さず成長しなかったりすることもあります。専門家であるNGOの皆様とともにプロジェクトを進めています。

当社は、2019年に「マングローブ価値共創100年宣言」を公表し、植林NGOをはじめとする社会の皆様とともに、マングローブ植林による価値共創の100年継続を目指しています。



東京海上日動火災保険株式会社  
経営企画部 サステナビリティ室  
西村 薫

CSUOメッセージ	サステナビリティ推進体制	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 特定、定期的な見直し	8つの重点領域 (マテリアリティ)の 取組みと実績	8つの重点領域 (マテリアリティ)における 取組事例	社外からの評価	特集
-----------	--------------	-------------------------------------	---------------------------------	----------------------------------	---------	----

## 8つの重点領域(マテリアリティ)における取組事例

### 7 > 未来世代の育成支援



#### > 「ブラジルの種」未来ある若者への教育機会の提供と就職支援

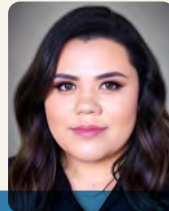
ブラジルのTokio Marine Seguradora S.A(TMSR)は、社会的および経済的困難に直面している若者に教育を得る機会を与え、仕事を得ることを支援することを目的に「ブラジルの種」というプログラムを展開しています。孤児院で暮らす15歳から18歳の若者を対象に、家計支援とともに約4カ月間にわたって社会人となるための教育や就業支援を提供することから始まりました。2021年以来、現在まで250名を超える若者をサポートし、プログラムを終了した多くの若者が就職の機会を得ました。

またこの他にも、IT分野での就業に資する教育や奨学金を提供する“Techプログラム”、アドミ分野の職業訓練にフォーカスし幅広い分野での就業を目指す“LEDプログラム”、そして幼い子供を抱える若い母親でも働きやすいコールセンター業務での雇用に資する訓練を提供する“Lotusプログラム”なども提供しています。



#### 担当社員の声 若者との関わりを通じて自分自身も大きく成長

今回のメンター経験は、これまでのキャリア上大きな転機となりました。最大の収穫は、若者の人生の物語に耳を傾け、非常に困難な状況にあっても前進する彼らの強さを実感し、成長の道筋は人によりそれぞれ異なるということをはっきりと学べたことです。彼らのモチベーションを維持することは簡単ではありませんでしたが、忍耐強く積極的に耳を傾け既に達成した成果を強調することで、最後まで続けることができました。「ブラジルの種」は、若者の人生に影響を与えるだけでなく、彼らとの関わりを通じて自分自身に大きな変化をもたらしてくれるプログラムです。



**Mariana Leite de Barros da Silva**  
Tokio Marine Seguradora S.A  
Corporate Product Department

### 8 > 誠実かつ透明性の高いガバナンス



#### > グループ監査委員会の設立

2024年4月にグループ監査委員会を設立しました。同委員会主導で、「常識の再点検」「学びの横展開」等の取組みを実行しています。そして審議・議論を踏まえた具体的な対策を、各事業会社に検討指示するなど、グループガバナンスの強化は着実に進捗しています。

##### (1) 構成

社外視点の活用強化を企図し、委員長の松山社外取締役を含む、委員の半数が社外委員

##### (2) 役割

グループ内部統制システム整備の方針策定・進捗評価、グループ会社の不祥事案に係る再発防止策の実行状況確認 など

##### (3) 外部視点を活かし委員会で審議したテーマ

- ・常識の再点検：世間および社会の常識とのズレ
- ・学びの横展開：グループ会社で発生した事案と再発防止策の横展開 など

#### > 情報開示(Climate & Nature レポート 2025の発行)

気候変動と自然関連課題は不可分であり、統合的な取組みをより一層進めていくため2025年6月にTCFDレポートおよびTNFDレポートを統合し、Climate & Nature レポート2025として発行しました。

本レポートでは、TCFD提言およびTNFD提言の4つの柱である「ガバナンス」「戦略」「リスクとインパクトの管理」「指標と目標」に沿って、当社グループの取組みを説明しています。今後も「お客様や社会の“いざ”をお守りする」というパーパスを起点に、事業活動を通じて社会課題を解決し、企業価値の更なる向上を図っていきます。

「Climate & Natureレポート2025」はこちらのURLからご覧いただけます。

日本語版 [https://www.tokiomarinehd.com/sustainability/pdf/sustainability\\_climate\\_nature\\_report\\_2025.pdf](https://www.tokiomarinehd.com/sustainability/pdf/sustainability_climate_nature_report_2025.pdf)

英語版 [https://www.tokiomarinehd.com/en/sustainability/pdf/sustainability\\_climate\\_nature\\_report\\_2025.pdf](https://www.tokiomarinehd.com/en/sustainability/pdf/sustainability_climate_nature_report_2025.pdf)











# 社外からの評価

東京海上グループのESG(環境・社会・ガバナンス)分野における取組みは、国内外より数々の評価や表彰を受けています。また、安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献するため、国連グローバル・コンパクトや国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)、国連責任投資原則(PRI)をはじめとする様々なイニシアティブに参画しています。

## ESG評価機関からの評価

東京海上ホールディングスは、ESG情報について透明性ある開示に努め、多くのグローバルESGインデックス評価機関から高い評価を受けています。2025年8月末時点では、下記ESGインデックスの構成銘柄等に選定されています。これらの評価を通じて外部の知見を取り入れたり、ESG評価機関からのフィードバックを活かす等、サステナビリティ推進体制の更なる強化に努めています。

ESGインデックス/ESG格付・評価		評価機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>S&amp;P Global</li> </ul>		S&P Global
<ul style="list-style-type: none"> <li>MSCI</li> </ul> <p>2023年、東京海上ホールディングスはMSCI ESG格付において、「AA」の評価を受けました。またMSCI社によるESG投資インデックスである「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」や「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄として選定されています。</p> <p>THE INCLUSION OF (ISSUER ENTITY NAME) IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF (ISSUER ENTITY NAME) BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.</p>	 2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI
<ul style="list-style-type: none"> <li>Sustainalytics</li> </ul> <p>2024年8月時点、当社は17.8のESGリスク評価を受け、Morningstar Sustainalytics社により、ESG要因によって重大な財務的影響を被るリスクがLow Riskにあると評価されました。いかなる場合も「サステナビリティレポート2025」は、適用される法律で定義されている投資アドバイスまたは専門の意見として解釈されるものではありません。</p> <p>Copyright 2023 Morningstar Sustainalytics. All rights reserved. This publication/ article/ section contains information developed by Sustainalytics (www. sustainalytics.com). Such information and data are proprietary of Sustainalytics and/or its third party suppliers (Third Party Data) and are provided for informational purposes only. They do not constitute an endorsement of any product or project, nor an investment advice and are not warranted to be complete, timely, accurate or suitable for a particular purpose. Their use is subject to conditions available at https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers.</p>		Sustainalytics
<ul style="list-style-type: none"> <li>FTSE4Good Index <a href="https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/ftse4good">https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/ftse4good</a></li> </ul>		FTSE Russell
<ul style="list-style-type: none"> <li>FTSE Blossom Japan Index (総合型インデックス)</li> </ul>		FTSE Russell
<ul style="list-style-type: none"> <li>S&amp;P/JPX カーボンエフィシエント指数 (テーマ型インデックス/環境)</li> </ul>		S&P/JPX
<ul style="list-style-type: none"> <li>CDP (気候変動) (2024年度は気候変動、サプライヤー・エンゲージメント評価 (SER) でA評価を取得)</li> </ul>		CDP
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営優良法人2025・大規模法人部門 (ホワイト500)</li> </ul> <p>・当社とグループ会社14社が「健康経営優良法人 (大規模法人部門)」に選定 (うち、7社がホワイト500に認定)</p>		経済産業省

## ESGの取組みに対する表彰

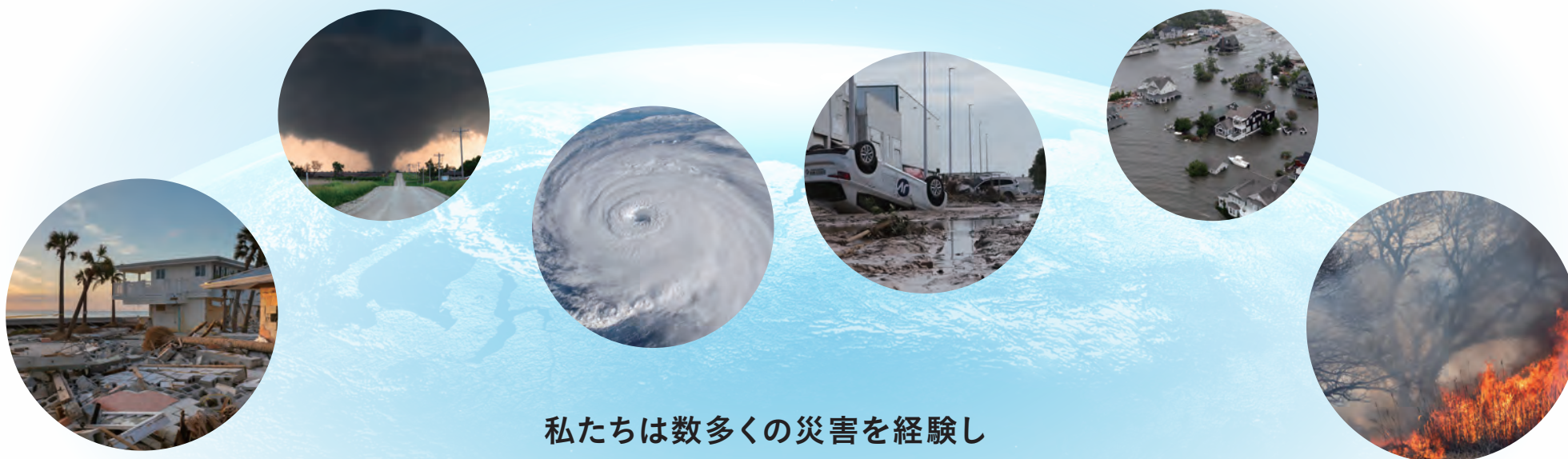
東京海上グループは、ESG(環境・社会・ガバナンス)分野における取組み向上に努め、国内外で数々の評価や表彰をいただいています。

国内での表彰	
<ul style="list-style-type: none"> <li>日経サステナブル総合調査</li> </ul>	 <p>日本経済新聞社が全国の上場企業と有力非上場企業を対象に実施する「日経サステナブル総合調査」の「スマートワーク経営編」「SDGs経営編」において、東京海上ホールディングスが最高位の5つ星に認定されました。「スマートワーク経営編」では、人材活用の最大化と人材投資を加速させ、新たなテクノロジーを取り入れながらイノベーションを生み出し企業価値の最大化を目指している企業として評価されました。「SDGs経営編」では、SDGsを経営と結び付けることで事業を通じて、社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげている企業として評価されました。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>PRIDE指標2024</li> </ul>	 <p>任意団体「work with Pride<sup>®</sup>」が策定した、企業・団体等におけるLGBTQ+といった性的マイノリティへの取組みに関する評価指標「PRIDE指標2024」において、東京海上ホールディングスが「ゴールド」を初受賞しました。また、東京海上日動は2022年から3年連続で「ゴールド」を受賞しました。「PRIDE指標」は企業・団体等の枠組みを超えてLGBTQ+当事者が働きやすい職場づくりを日本で実現することを目的に策定された指標です。</p> <p>※企業等の団体において、LGBTQ+に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体</p>
海外での表彰	
<ul style="list-style-type: none"> <li>Insurance ERM Asia Pacific 2024 Awards</li> </ul>	 <p>東京海上グループが、「Insurance ERM Asia Pacific 2024 Awards」のClimate risk initiative of the yearにおいて、「Highly Commended.」に選出されました。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>The Best Workplaces in Brazil / Best Places to Work in Insurance</li> </ul>	 <p>海外グループ会社が、ブラジルで「The Best Workplaces in Brazil」を11年連続、米国で「Best Places to Work in Insurance」を受賞しました。</p>
開示面での表彰	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ディスクロージャー優良企業賞</li> </ul>	 <p>2024年度の保険・証券・その他金融部門の優良企業(第1位)に選定されました。</p>

## 特集

# 災害に強い社会をつくる

気候変動の影響により、年々被害が拡大する自然災害。  
この脅威に真正面から対峙し、災害レジリエンスの向上に貢献することは  
まさに“いざ”をお守りするという当社のパーパスそのものです。



私たちは数多くの災害を経験し  
知見を蓄えてきたからこそできる価値提供を通じて

**「災害に強い社会」をつくることに貢献します**

# 東京海上グループが目指す災害に強い社会

自然災害が多発する日本を主要な事業基盤とする東京海上グループは、保険本来の機能である保険金支払いにとどまらず、「事前の備え」から「事後の支援」までを一貫して担うことで、災害レジリエンスのあらゆる領域でサービスを提供しています。私たちは、こうした包括的な取組みを通じて、誰もが安心して暮らせる「災害に強い社会」の実現を目指しています。

## 東京海上グループが提供するサービス



当社がサービスを提供する事で、事故や被害にあわない、あっても被害の少ない、そして早期復旧とより良い再建が可能な社会を目指します。

# 災害レジリエンス分野での取組みを通じた社会的価値の創出と可視化

「災害に強い社会」の実現を目指す中で、東京海上グループでは災害レジリエンスの分野で、未然に事故を防ぐためのロスプリベンションサービス、広域災害発生時の保険金支払い対応、国土強靱化プロジェクトへの参画など、様々なサービスの提供を行っています。

当社はこれらのサービス提供を通じて社会的価値を創出しており、昨年度より、創出した社会的価値の可視化に取り組んでいます。

社会的価値を定量的に可視化することは、データの取得や選定の難しさなど多くの課題を伴いますが、当社はこの挑戦を通じて、経済的価値との両立を図りながら、様々なステークホルダーとともに企業価値の向上を目指します。

## 東京海上グループの災害レジリエンスの分野での取組事例 社会的価値の可視化対象

事前領域	<b>1:ロスプリベンションサービスの提供</b> <span style="background-color: #E91E63; color: white; padding: 2px 5px; border-radius: 10px;">社会的価値</span> 事故削減への貢献	<b>2:国土保全 - 砂防事業への参画</b> <span style="background-color: #E91E63; color: white; padding: 2px 5px; border-radius: 10px;">社会的価値</span> 被害抑止への貢献	サプライチェーン リスク評価	事業継続計画の 策定支援
災害発生時	<b>3:広域災害時の保険金支払い対応</b> <span style="background-color: #E91E63; color: white; padding: 2px 5px; border-radius: 10px;">社会的価値</span> 安心の提供	レジリエント 情報配信	リアルタイム ハザード	サプライチェーン リスク管理
事後領域	<b>4:復旧専門技術を活用した早期復旧支援</b> <span style="background-color: #E91E63; color: white; padding: 2px 5px; border-radius: 10px;">社会的価値</span> 事業の早期復旧への貢献	<b>5:国土強靱化プロジェクトへの参画</b> <span style="background-color: #E91E63; color: white; padding: 2px 5px; border-radius: 10px;">社会的価値</span> Build Back Betterの実現	レジリエントな 都市設計	被害低減対策 サービス

## 災害レジリエンス分野の社会的価値算出にあたってのロジックモデル



# 災害の「事前」領域における取組みが生み出す社会的価値

## 提供価値 1 災害に伴う被害の未然防止 **ロスプリベンションサービスによる事故の未然防止**

国内外のグループ会社において、「建物・財物被害」「人的被害」を回避・低減するソリューションを提供することで、災害の事前領域で、自然災害発生時等の防災・減災に貢献しているほか、お客様へ安心を提供しています。


**人間工学アプローチ** Activity ▶ Output ▶ **Outcome/Impact**

- 国内最大のグループ会社である東京海上日動では、人間工学や安全工学などにに基づき、お客様の事故防止・事故削減のための施策や、再発防止策の提案を実施
- 人間工学に基づいた4M(Man(人)・Media(環境)・Machine(機械)・Management(管理))アプローチを通じて、多発している事故の真因を究明し、事故を未然に防ぎ作業品質向上につながる具体的な改善提案を実施

**気温湿度センサーの活用** Activity ▶ Output ▶ **Outcome/Impact**

- 米国のPhiladelphia Insurance Companies (PHLY)では、気温湿度センサーの配布・活用を通じて、水漏れや凍結等の事故防止サービス(PHLYSENSE)を提供
- 利用者は、水漏れや温度変化を迅速に把握する事が可能になり、事故の防止・低減、低減に貢献



 <b>2024年度</b> サービス提供件数 <b>約470件</b>	人的被害の低減効果を 実感されたお客様※1 <b>約88%</b>	人的被害を伴う 事故の平均削減割合※1 <b>約29%</b>
	建物・財物被害の低減効果 を実感されたお客様※1 <b>約92%</b>	物的被害を伴う事故の 平均削減割合※1 <b>約31%</b>
貨物への被害の低減効果 を実感されたお客様※1 <b>約91%</b>	貨物損害を伴う 事故の平均削減割合※1 <b>約34%</b>	

24年度末時点の提供台数 <b>約43,000台</b>	2024年度 物的被害削減効果※2 <b>約\$15M</b>
---------------------------------	------------------------------------

※2 PHLYSENSEのアラート効果によってロスの発生を防げたケースを集計(お客様からアンケート方式でヒアリング)し、それぞれのケースについて、アラートがなかった場合に生じたであろう損害額を、物件種類別・物件規模別・事故種類別等によって分類した過去の事故データ等を活用し、1件ごとに具体的に算出(上記はその合計値)

**火災報知器の普及** Activity ▶ Output ▶ **Outcome/Impact**

- 南アフリカのHollard Insuranceでは、防災会社(Lumkani社)との協業により、低所得者が住む集落を中心に、火災保険と火災報知器を提供
- 火災発生の兆候を迅速に把握することが可能となり、早期消火や密集した住宅での延焼拡大防止等に貢献



24年度末時点の提供台数 <b>約100,000台</b>	2024年度 物的被害削減効果※3 <b>約2.4億円</b>
----------------------------------	------------------------------------

※3 Lumkani社による推定で算出した被害を防止・低減できた件数と、南アフリカの低所得者が密集して住む集落の建物・家財を再購入できる価格(保険金データを基に算出)を1件当たりの単価として物的被害削減効果を算出

※1 2024年度にロスプリベンションサービスを提供した大企業を中心としたお客様を対象に実施したアンケートの結果、お客様から回答頂いた事故削減効果の平均値を記載

## 災害の「事前」領域における取組みが生み出す社会的価値

提供価値

2

被害の最小化

国土保全 – 砂防に関する取組みを通じた減災支援

2025年2月にグループ入りしたID&Eホールディングス傘下の日本工営においては、インフラの整備・維持、安全対策などの社会基盤整備事業に対して、企画、調査、計画、設計、維持管理などに関するコンサルティング業務を行い、災害時の被害の防止に貢献しています。



- 急峻な地形を抱える日本においてはこれまでも梅雨・台風による集中豪雨や地震に起因した同時多発的な土石流災害や大規模地すべり、斜面崩壊等の土砂災害が多発している。日本工営は、数多くの現場で培った安心・安全な環境を整備していくための様々なソリューション技術を駆使し、建設コンサルタントの立場から参画し、各種調査・設計・モニタリング・対策立案などソフト面の業務に従事している。以下は参画した事例。

### 砂防調査・砂防計画・砂防事業評価 プロジェクト例 常願寺川水系直轄砂防事業

- 世界的に見ても有数の勾配を誇る富山県の常願寺川は、古くから洪水氾濫や土砂災害が多発し、昭和初期から砂防事業が実施されてきた
- 常願寺川の下流には富山市中心部が存在し、洪水や土砂災害が発生すると甚大な経済被害や人的被害が予測される現在、1969年に発生した戦後最大規模の災害に耐えうる安全性へ引き上げる事を目的に、国土交通省直轄で、洪水や土砂災害低減するための砂防事業が行われている

常願寺川流域の外観

常願寺川流域での砂防事業



立山橋から富山市内を望む



上空から見た白岩砂防堰堤(2005)

### 本対策事業の保全対象<sup>※1</sup>

	対策着手時 2012年	対策完了時 2028年
氾濫面積	約66km <sup>2</sup>	約28km <sup>2</sup>
世帯数	38,873世帯	14,855世帯
事業所数	4,433事業所	1,622事業所

国土交通省 北陸地方整備局作成資料を参照のうえ、作成

※1: 出典: Microsoft PowerPoint - 02\_【常願寺川】R4事業評価監視委員会\_説明資料220826最終・P.2


# 災害時に「保険」が提供する社会的価値

提供価値

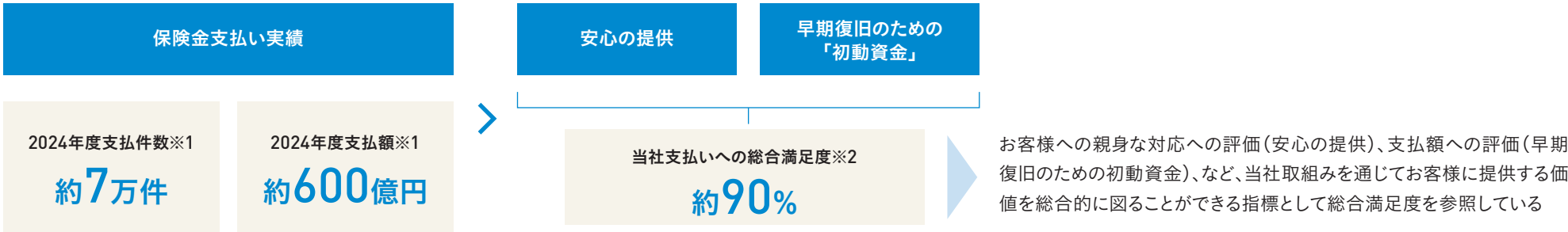
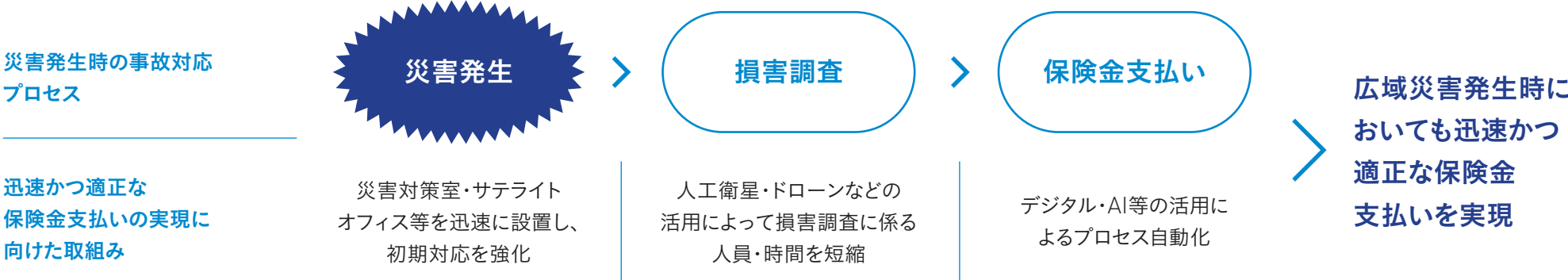
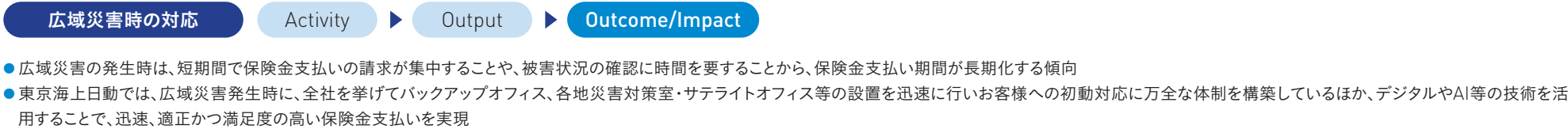
3

安心の提供

広域災害時における保険金支払い対応を通じた安心の提供



東京海上日動では、広域災害が発生した際、全社を挙げて満足度の高い、適正かつ迅速な保険金のお支払いに向けた対応を行うことで、お客様への“いざ”という時の安心感の提供や早期復旧へ貢献しています。



※1 兵庫震災、台風10号、日向灘地震など合計7件の大規模災害に対する保険金のお支払い件数とお支払い金額  
 ※2 災害時の保険金支払いに関する自動車、および火災保険の加入者を対象とした直近のお客様アンケート結果を集計(2025年2月~2025年7月)

# 災害時の「事後」の領域における取組みが提供する社会的価値

提供価値

4 回復の迅速化

復旧専門技術を活用した早期復旧の実現



お客様の罹災後の速やかな復旧に貢献すべく、東京海上日動ではベルフォアジャパン社と提携し、災害復旧サービスを提供しています。

早期復旧の支援

Activity

Output

Outcome/Impact

- 東京海上日動が提供する企業向けの火災保険や機械保険には、安定化処置費用補償特約が自動付帯されており、罹災時にベルフォアジャパンと連携し、緊急安定化処置や汚染除去技術での修復サービスを提供している
- 火災による煤や消火剤・消火防水の汚染、津波・洪水等の水災による汚水や汚泥等の汚染を特殊な技術で除去することで、罹災した建物や設備機械の早期復旧に貢献
- 汚染除去サービスを活用することにより、機器類に付着した汚染物質を完全に除去することで、新品交換しなければならない範囲を最小限にとどめ、事業再開までの時間を大幅に短縮することが可能

事業再開までの時間

機械設備を新品交換した場合

ベルフォアによる  
修復の場合

事業再開までの時間を大幅に短縮  
(新品交換と比較し、約15%～  
40%の時間で復旧を実現)

サービス利用企業数  
(2022～2024年)

約250社

早期復旧効果が  
あったお客様

約70%※1

超音波洗浄による汚染除去



Before



After



※1 2022年～2024年度のサービス利用者のうち早期復旧効果があったお客様の割合。今後発生する事故や災害の内容によっては、早期復旧効果は変動する可能性がある

## 災害時の「事後」の領域における取組みが提供する社会的価値

### 提供価値 5 Build Back Better 国土強靱化プロジェクトへの参画を通じたより良い復興への貢献



日本工営は、インフラの整備・維持、安全対策などの社会基盤整備事業に対して、企画、調査、計画、設計、維持管理などに関するコンサルティング業務を行い、災害からのより良い復興を支援しています。

#### 国土強靱化への貢献

Activity

Output

Outcome/Impact

#### プロジェクト例

鹿児島県・川内川流域における国土強靱化

- 2006年に九州の川内川流域にて、豪雨による洪水が発生し、鹿児島県を中心に甚大な被害が発生
- 日本政府は、国土強靱化の取組みとして、国民の生命、財産を守る防災インフラの整備管理、交通、通信、エネルギー等のインフラ強靱化を強力に推進している。国土交通省では国土強靱化の取組みの1つとして、川内川地域における治水対策を推進(具体的な対策は下表を参照)
- 日本工営の役割: 罹災前よりもレジリエントな状態に復興すべく、川内川の鶴田ダム再開発事業に建設コンサルタントとして参画し、洪水調節容量の増強に関する調査・設計業務を実施

主な事業	対策内容	対策期間
激特事業	築堤、河道掘削、分水路整備	2006～2011年
3ヵ年緊急対策	築堤、河道掘削	2018～2020年
鶴田ダム	洪水調節容量の増強(ダムの有効活用)	2007～2018年

### 川内川流域における国土強靱化プロジェクトの効果

—大規模洪水発生時の被害軽減効果— ※1

2006年7月  
洪水時の物的被害  
約**379億円**※2



2021年7月  
洪水時の物的被害  
約**88億円**※2

プロジェクトへの  
参画を通じて  
国土の強靱化に貢献

※1 上記の2006年～2020年にかけて実施された対策により、2021年の降雨で川内川本川の氾濫による被害が防止された効果を記載

※2 2021年7月の降雨は、戦後最大の被害をもたらした2006年7月洪水時の雨量に匹敵。プロジェクト実施前・後での同規模の洪水による被害額(国土交通省「水害統計調査」)を比較

下流から見た再開発事業完了後の鶴田ダム(2018年)※3



※3 国土交通省九州地方整備局 鶴田ダム管理所「鶴田ダムができるまで」から引用  
(<https://www.qsr.mlit.go.jp/turuta/syokukai/dekirumade.html>)

# 詳細編 CONTENTS

## 東京海上グループのサステナビリティ

<b>1</b>	<b>8つの重点領域(マテリアリティ)の進捗状況</b> ……	31	<b>13</b>	<b>未来世代の育成支援</b> ……	111
<b>2</b>	<b>8つの重点領域とSDGs17の目標との関係</b> ……	32	13.1	東京海上グループの未来世代への取組み ……	112
<b>3</b>	<b>ステークホルダーエンゲージメント</b> ……	33	13.2	未来を担う人材の育成 ……	112
<b>4</b>	<b>イニシアティブへの参画</b> ……	35	<b>14</b>	<b>誠実かつ透明性の高いガバナンス</b> ……	116
<b>5</b>	<b>国際的対話と連携による持続可能な社会への貢献</b> ……	36	14.1	お客様の視点にたった品質向上 ……	117
<b>6</b>	<b>サステナビリティ関連方針</b> ……	37	14.2	コーポレートガバナンス ……	129
<b>7</b>	<b>気候変動対策の推進</b> ……	38	14.3	コンプライアンス ……	130
7.1	気候変動への対応 ……	39	14.4	リスクベース経営(ERM) ……	134
7.2	自社の排出量削減に関する取組み ……	40	14.5	災害への対応 ……	136
7.3	東京海上グループのトランジション支援 ……	44	14.6	情報セキュリティ ……	137
<b>8</b>	<b>災害レジリエンスの向上</b> ……	49	14.7	サイバーセキュリティ ……	139
8.1	自然災害への対応 ……	50	14.8	バリューチェーンでのサステナビリティ ……	139
8.2	気候変動・自然災害リスク研究 ……	56	<b>15</b>	<b>企業市民活動</b> ……	146
<b>9</b>	<b>健やかで心豊かな生活の支援</b> ……	63	<b>16</b>	<b>サステナビリティデータ集</b> ……	155
9.1	安心・安全な社会づくりへの貢献 ……	64			
9.2	健康経営の推進 ……	68			
<b>10</b>	<b>人と多様性の尊重</b> ……	81			
10.1	人権の尊重 ……	82			
10.2	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ……	90			
10.3	人材の育成・活躍推進 ……	92			
<b>11</b>	<b>イノベティブなソリューションの提供</b> ……	95			
11.1	ソリューション事業に対する基本的な考え方 ……	96			
11.2	モビリティ社会への対応 ……	96			
11.3	技術革新への対応 ……	98			
<b>12</b>	<b>自然の豊かさを守る</b> ……	101			
12.1	地球環境保護に対する基本的な考え方 ……	102			
12.2	商品・サービスを通じた地球環境保護 ……	102			
12.3	サーキュラーエコノミーの推進 ……	107			
12.4	自然資本・生物多様性への取組み ……	108			
12.5	地球環境保護に向けた企業市民活動への参画 ……	110			

8つの重点領域とESGの関係

E:環境	S:社会	G:ガバナンス
気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	
自然の豊かさを守る	健やかで心豊かな生活の支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス
	人と多様性の尊重	
	イノベティブなソリューションの提供	
未来世代の育成支援		

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

# 1 8つの重点領域(マテリアリティ)の進捗状況

マテリアリティ	当社は何をするのか	主な指標(定性or定量)	2024年度実績
<b>1 気候変動対策の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先とのエンゲージメントを通じて、脱炭素を支援するソリューションの提供</li> <li>当社オペレーションにおけるCO<sub>2</sub>排出抑制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までに、GHG排出量の約9割を占める大口顧客200社のうち160社以上へ、脱炭素に向けた提案実施(東京海上日動)</li> <li>脱炭素社会に貢献する保険商品やリスクコンサルティングの提供</li> <li>2030年自社温室効果ガス排出量▲60%削減(2015年度対比)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険引受先エンゲージメント(脱炭素に向けた提案実施):121社</li> <li>脱炭素関連保険料<sup>*1</sup>:405億円</li> <li>自社温室効果ガス排出量:▲53%削減(2015年度対比)</li> </ul>
<b>2 災害レジリエンスの向上</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害対応の高度化</li> <li>防災・減災、早期復旧等に役立つ商品・サービスの開発・提供</li> <li>各自自治体・企業等と連携したBCP策定支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害時に保険金を速やかにお支払いする商品・サービスの開発</li> <li>多様な業界や企業と防災減災事業の共創</li> <li>BCP策定支援の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模自然災害対応実績<sup>*2</sup>:約7万件、約600億円(東京海上日動)</li> <li>レジリエンス向上に資する有償サービス<sup>*3</sup>の提供社数:1,511社</li> <li>建設コンサルティング国内No.1のID&amp;Eホールディングスを買収</li> </ul>
<b>3 健やかで心豊かな生活の支援</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営支援サービスの更なる普及・促進</li> <li>健康寿命の延伸に対する資産形成・貯蓄ニーズへの対応(新たなヘルスケアサービスの開発・提供)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営支援の継続</li> <li>健康関連情報と保険関連データを踏まえた新たなソリューションの開発・提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営の支援企業数:約1,600社(東京海上日動)</li> <li>健康経営優良法人への認定:9回認定</li> <li>健康・長寿社会を支える商品「あんしんプレミアム定期」の発売(東京海上日動あんしん生命)</li> </ul>
<b>4 人と多様性の尊重</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本経営の推進</li> <li>多様性の推進とカルチャーの浸透</li> <li>人権デューデリジェンスの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営人材の安定的継続的な輩出、戦略整合的な人材ポートフォリオの構築</li> <li>女性管理職以上比率30%(東京海上日動、2025年度目標)</li> <li>男性の育児休業取得率100%(当社および国内連結子会社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カルチャー&amp;バリューサーベイ<sup>*4</sup>:4.2点/5段階</li> <li>女性管理職以上比率<sup>*5</sup>:27.8%</li> <li>男性の育児休業取得率<sup>*6</sup>:86.1%</li> </ul>
<b>5 イノベティブなソリューションの提供</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル・データ等を活用し保険・ソリューション事業(防災減災・モビリティ・脱炭素・ヘルスケア等)を拡大</li> <li>デジタル化が進展する中で増大するサイバーリスクへの対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業を中心に防災減災やモビリティに関する保険商品・サービスの開発・提供</li> <li>サイバーリスク保険や事前事後の最先端サービスの開発・提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソリューション提供社数<sup>*7</sup>:2,876社(東京海上日動)</li> <li>ベトナムヘルスケアに関するソリューション会社として東京海上ウェルデザインを設立</li> <li>サイバー領域での増収実績: +15億円(2023年度対比、東京海上日動)</li> </ul>
<b>6 自然の豊かさを守る</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マングローブ植林や海を守る活動</li> <li>LEAPアプローチ<sup>*8</sup>による自然関連課題評価、課題解決に向けた商品・サービス提供</li> <li>サステナビリティ・テーマ型投融資、インパクト投資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラルの継続達成</li> <li>自然関連課題の解決に向けた商品・サービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マングローブ植林等による年間CO<sub>2</sub>固定量:82,000トン</li> <li>「Green Gift プロジェクト」:紙使用削減量3,326トン(東京海上日動)</li> <li>サステナビリティ・テーマ型投融資:1,491億円(2024年度末残高)</li> </ul>
<b>7 未来世代の育成支援</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境をテーマにした「みどりの授業」や防災をテーマにした「ぼうさい授業」、金融保険教育プログラムなどの提供を通じた児童・学生への教育支援</li> <li>高校生へのジュニアインターンの提供などを通じた事業活動への参画支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>みどりの授業の継続実施</li> <li>ぼうさい授業の継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>みどりの授業受講者数:6万1千人(開始時期2005年、延べ人数)</li> <li>ぼうさい授業受講者数<sup>*9</sup>:11万5千人(開始時期2012年、延べ人数)</li> <li>南アフリカでの金融・保険教育参加者数約19万人<sup>*10</sup>(2025年6月末累計)</li> </ul>
<b>8 誠実かつ透明性の高いガバナンス</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務品質の向上・内部統制の強化</li> <li>適時適切かつ透明性の高い情報開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制/ガバナンス強化・向上を着実に実行</li> <li>統合レポート、サステナビリティレポート等を通じた情報開示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会 社外取締役割合:54%、監査役会 社外監査役割合:60%</li> <li>社外視点を取り入れたグループ監査委員会の設置</li> <li>各種レポート発行等によるサステナビリティ情報開示<sup>*11</sup></li> </ul>

\*1 洋上風力や太陽光など再生可能エネルギー事業者向けの保険や電気自動車・蓄電池の保険等、脱炭素社会実現に直接的に貢献する保険商品の保険料

\*2 兵庫震災、台風10号、日向灘地震など合計7件の大規模災害における、再保険を考慮しない元受ベースでの保険金のお支払い件数とお支払い金額

\*3 事業継続力強化計画の策定支援やリスクマネジメント関連支援など、当社グループが日本国内で償で提供しているソリューション

\*4 人的資本経営の柱であるエンゲージメントの状況やパーパスの浸透度等を測る指標として独自に実施しているサーベイ

\*5 管理職以上(役員含む)に女性が占める割合。2025年4月1日時点では30.3%

\*6 育児・介護休業法に基づき、「当事業年度に男性労働者のうち育児休業等をした数(育児を目的とした休暇がある場合はその数値を含む)÷当事業年度に男性労働者のうち配偶者が出産した数」により算出

\*7 1社で複数のソリューションを成約した場合、重複してカウントしている

\*8 TNFDにより策定された、自然関連課題を評価・管理するための統合アプローチ。LEAPはLocate(発見する)、Evaluate(診断する)、Assess(評価する)、Prepare(準備する)の頭文字の組み合わせ

\*9 中国やベトナム等での実施も含めたグローバルベースの実績

\*10 南アフリカのHollard Insurance Groupは、2011年に基本的な財務管理スキルを教える金融・保険教育プログラム「StreetWise Finance」を開発し、南アフリカ農村部で無償提供している

\*11 統合レポート、サステナビリティレポート、Human Capital Report、Climate & Nature レポートの発行

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 2 8つの重点領域とSDGs17の目標との関係

### 東京海上グループの8つの重点領域が貢献するSDGs

東京海上グループはSDGsと関係しているさまざまな商品・サービスの提供や、持続可能な社会の実現に向けた取組みを行っています。

グループの定める8つの重点領域はSDGs17の目標と密接に対応しており、重点領域における課題解決を通してSDGsの達成に貢献していきたいと考えています。

8つの重点領域	SDGs17の目標	
1 気候変動対策の推進		7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに (すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する)
		13. 気候変動に具体的な対策を (気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る)
2 災害レジリエンスの向上		11. 住み続けられるまちづくりを (都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする)
3 健やかで心豊かな生活の支援		1. 貧困をなくそう (あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ)
		2. 飢餓をゼロに (飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する)
		3. すべての人に健康と福祉を (あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する)
		10. 人や国の不平等をなくそう (国内および国家間の不平等を是正する)
		12. つくる責任 つかう責任 (持続可能な消費と生産のパターンを確保する)
		16. 平和と公正をすべての人に (持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する)

8つの重点領域	SDGs17の目標	
4 人と多様性の尊重		5. ジェンダー平等を実現しよう (ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る)
		8. 働きがいも経済成長も (すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する)
5 イノベティブなソリューションの提供		9. 産業と技術革新の基盤をつくろう (レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る)
		6. 安全な水とトイレを世界中に (すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する)
6 自然の豊かさを守る		14. 海の豊かさを守ろう (海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する)
		15. 陸の豊かさを守ろう (陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る)
		4. 質の高い教育をみんなに (すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する)
7 未来世代の育成支援		17. パートナリシップで目標を達成しよう (持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する)
8 誠実かつ透明性の高いガバナンス		

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### 3 ステークホルダーエンゲージメント ～さまざまなステークホルダーとともに取組みを推進する

東京海上グループでは質の高い経営を実践していくうえで、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーとの対話を通じお互いに信頼を築いていくことが重要と考えています。

グループ各社に寄せられるお客様の声(お褒めやご不満等のご意見、ご提言)、株主・投資家とのエンゲージメント、代理店との対話、社員とのコミュニケーション、ESG 評価機関とのコミュニケーション、社外有識者との意見交換等を通じて、グループ各社の課題の把握に努めるとともに、東京海上グループの考え・価値観や各種取組みへの理解浸透を進めています。

ステークホルダー		エンゲージメント		リンク
カテゴリ	項目	方針	内容	
お客様	契約者	常にお客様や社会に、安心・安全を提供します。お客様の期待に応える、より高い品質の商品・サービス・プロセスを迅速かつ適切に提供し続けます。	保険の基礎知識 お客様満足度	<a href="#">☑ なるほど保険ガイド (基礎編)</a> <a href="#">☑ なるほど保険ガイド (ライフイベント編)</a> <a href="#">お客様の声への対応 &gt;&gt;</a>
	取引先	取引先の皆様と、互いの健全な成長、発展をめざします。	取引先	<a href="#">バリューチェーンでのサステナビリティ &gt;&gt;</a>
株主	株主 投資家	経営の透明性や公平性を確保していくために、適時、適切な情報開示に努めるとともに、国内外の株主・投資家との建設的な対話の実現に向けてさまざまな取組みを行っています。	株主・投資家との対話	<a href="#">ステークホルダーエンゲージメント (株主・投資家との対話) &gt;&gt;</a> <a href="#">コーポレートガバナンス (株主をはじめとするステークホルダーへの対応) &gt;&gt;</a>
			情報開示の方針	<a href="#">☑ ディスクロージャー方針</a>
社員	当社社員	社員一人ひとりを個人として尊重し、その尊厳と価値を認め、家族に対する責任が十分果たせるよう配慮します。私たちは個性豊かなプロフェッショナル集団をめざすとともに、ともに働く仲間がお互い活力にあふれ、充実した仕事ができるよう協力し合います。	従業員満足度	<a href="#">エンゲージメントの向上 &gt;&gt;</a>
	代理店	代理店と信頼し合い、力を合わせてお客様のニーズに対応するとともに、互いの健全な成長、発展を促進するよう協力し合います。	代理店	<a href="#">代理店とともに品質向上 &gt;&gt;</a> <a href="#">代理店向け教育・研修体制 &gt;&gt;</a>

ステークホルダー		エンゲージメント		リンク
カテゴリ	項目	方針	内容	
地域	地域	良き企業市民として、すべての人や社会から信頼されるとともに、多様な人々が健全で安心して暮らせる社会づくりに貢献します。次世代のために、地球の環境を健全に守ることに努めます。また、NPO等とのパートナーシップにより、マングローブ植林プロジェクトを実施します。	表彰	<a href="#">社外からの評価 &gt;&gt;</a>
			イニシアティブ	<a href="#">イニシアティブへの参画 &gt;&gt;</a>
			マングローブ植林プロジェクト	<a href="#">商品・サービスを通じた地球環境保護 (「Green Gift」 マングローブ植林) &gt;&gt;</a>
			気候変動による災害に対応するため、産学連携により自然災害リスク評価を高度化し、将来にわたって安定的に災害に対応する商品・サービスを提供していきます。	気候変動・自然災害リスク研究
社会	外部イニシアティブ 団体 政府行政	気候変動・貧困と人権・資源・エネルギー等の世界規模の課題に対応し、安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献していくため、政府行政・業界団体と協働し、国連グローバル・コンパクト、国連環境計画 金融イニシアティブ (UNEP FI) 等のイニシアティブに参加し、さまざまなステークホルダーと連携して課題解決に向けた活動を実施します。	イニシアティブへの参画	<a href="#">イニシアティブへの参画 &gt;&gt;</a>
			東京海上グループサステナビリティ憲章の「すべてのステークホルダーに対して、適時適切な情報開示を行うとともに対話を促進し、健全な企業運営に活かします」に基づき、ステークホルダーから理解と信頼を得るために、メディアと連携して企業情報を公正・適時適切に開示します。	ニュースリリース 東京海上ホールディングス公式サイト (サステナビリティページ)
未来世代	未来世代に持続可能な環境を引き継ぎます。	環境保護活動	<a href="#">商品・サービスを通じた地球環境保護 (森や海を守る活動) &gt;&gt;</a>	

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## ステークホルダーとの対話

### 株主・投資家との対話

当社は、決算電話会議やIR説明会、テーマ別の戦略説明会を、オンサイト・Webの両方で開催(全世界 Live配信)し、全世界の株主・投資家と対話を行っています。2025年5月に実施したIR説明会では、当社の現中期経営計画に対する進捗や、グローバルピア水準のROEへの向上、グループガバナンスの強化などについてお示しし、期待の声が寄せられました。2024年度は、ロンドン・ニューヨークにてSpecial IR Meetingを開催し、欧米主要子会社のCEOや役員からのプレゼンテーションや、参加者とのQAセッションを実施しました。国内でも、海外子会社のCEOをスピーカーとした海外子会社特集を開催し、好評をいただいています。これらの活動に加えて、北米、欧州、アジアへの海外IRや2024年4月に新設したグローバルコミュニケーション部のニューヨークデスクを通じた株主・投資家との対話体制の強化を含め、国内外の投資家と対話をしています。

[📺 2025年5月 IR説明会動画](#)



### 社員との対話

当社は、株主・投資家の皆様との対話を通じて得られた意見を、経営陣を含む社内に幅広く報告し、経営の改善に活かす取組みにも力を入れています。多くの当社社員は、日常業務においては資本市場と接することがない訳ですが、IR活動報告会の場を通じて、資本市場の声や会社に対する評価、自身の業務と資本市場との繋がり等を理解しています。それが自身のモチベーションや成長に良い影響を与え、その結果として会社も成長するという好循環も生まれています。

### 地域社会との対話(環境・人権)

#### 環境関連NGOとの対話

当社は環境関連NGOの皆様からの情報共有や対話を通じて得られた知見を、経営陣を含む社内に幅広く報告し、当社の気候変動対策に活かす取組みにも力を入れています。2024年度は環境関連NGOの皆様から最新の再生可能エネルギーに対する見解に関するセミナーのご案内や、人権や気候変動の観点で社会的に関心を集めているエネルギー関連のプロジェクトに関する情報提供を受けたほか、当社気候変動方針に関するWebでの意見交換会などを実施しました。

#### 人権関連NGO・NPOとの対話

2023年度から特定非営利活動法人 経済人コー円卓会議日本委員会が事務局を務める日本CSRコンソーシアムが主催する「ステークホルダーエンゲージメントプログラム(SHE)」に参加しています。SHEでは様々な業種の企業やNPO・NGOの皆様と人権課題に関する最新の知見の共有、議論が行われています。当社はSHEへの参加を通じて人権課題への理解を深め、グループの人権取組みの充実に活用しています。

### 未来世代との対話

#### ジュニアアドバイザーボードやジュニアインターを通じた高校生との対話

当社は世界各地で、未来世代へ様々な参加型教育プログラムを提供しています。「ジュニアアドバイザーボード」では高校生が経営アドバイザーとなり、当社の業務を学びながら、未来世代の視点で当社に提言を行っています。高校生が当社の仕事を体験する「ジュニアインターン」では、働くことや保険事業を学びながら、未来世代視点から、保険会社や保険商品に関する意見をいただいております。また「ファミリーデー」の開催を通じて、子どもたちにオフィス見学や親の仕事内容について楽しく学ぶ機会を提供すると同時に、子どもたちの反応を通じて親である社員自身も、仕事の意義・目的を改めて実感する機会となっています。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 4 イニシアティブへの参画

東京海上グループは、世界人権宣言や国際労働基準、OECD多国籍企業行動指針を支持・尊重しています。また、国連グローバル・コンパクト、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)、持

続可能な保険原則(PSI)、国連責任投資原則(PRI)をはじめとするイニシアティブへの参加を通じ、安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献していきます。

カテゴリ	イニシアティブの名称	東京海上グループの取組み
人権・労働・環境・腐敗防止	国連グローバル・コンパクト(UNGC) / グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン	東京海上グループは、UNGC10原則に賛同し、人権・労働・環境・腐敗防止に関する取組みを推進
持続可能な金融・保険	国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI) / 持続可能な保険原則(PSI)	東京海上ホールディングスが署名主体となり、持続可能な金融・保険に関する取組みを推進
	環境省・持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)	東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災、イーデザイン損害保険、東京海上ミレア少額短期保険および東京海上アセットマネジメントが署名し、持続可能な社会の形成に向けた取組みを推進
サステナブル投資	国連が支援する責任投資原則(PRI)	東京海上日動および東京海上アセットマネジメントが責任投資に関する取組みを推進
	日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)	東京海上日動および東京海上アセットマネジメントがサステナブル投資に関する調査研究に貢献
気候変動・自然災害	Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)	東京海上日動が、GHG排出量計測・分析に関する論議に貢献
	国連防災機関(UNDRR)-災害に強い社会に向けた民間セクターアライアンス(ARISE)	東京海上日動が、防災・減災に関する取組みを推進
	ジュネーブ協会	東京海上ホールディングスは、エグゼクティブコミッティーメンバーおよび気候変動と新たな環境課題(Climate Change and Emerging Environmental Topics)ワーキンググループ共同議長として、気候変動・自然災害リスクの調査研究を主導
	ClimateWise	Tokio Marine KilnとTokio Marine HCCがClimateWiseの7原則に沿った気候変動対策を推進
	アジア太平洋金融フォーラム(APFF)	東京海上日動は、災害リスクファイナンスと保険およびサステナブルファイナンス推進に資する気候変動関連開示の普及に関する論議を主導
	Insurance Development Forum (IDF)	東京海上グループは、2018年よりIDF運営委員会・実施委員会メンバーとして関連論議に参加

カテゴリ	イニシアティブの名称	東京海上グループの取組み
気候変動・自然関連ディスクロージャー	GDP	東京海上ホールディングスは、署名機関投資家として企業の気候変動関連調査を支援
	金融安定理事会・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) TCFDコンソーシアム	東京海上ホールディングスは、TCFD提言の策定に貢献
	自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム TNFDコンサルテーショングループ・ジャパン(通称:TNFD日本協議会)	東京海上ホールディングスは、2022年1月にTNFDフォーラムに参加し、2024年1月にTNFD Early Adopterとして登録
環境価値創造	環境省 エコ・ファースト制度	東京海上日動は2008年からエコ・ファースト企業として継続認定
	環境省「COOL CHOICE」	東京海上日動は、脱炭素に資する「賢い選択」を推進
	環境省・気候変動キャンペーン「Fun to Share」	東京海上日動は、低炭素社会に向けて積極的な取組みを推進
	環境省・脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」	東京海上日動は、デコ活応援団(官民連携協議会)メンバーとして、製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押し
	グリーン購入ネットワーク	東京海上日動は、グリーン購入を推進
	環境省・生物多様性のための30by30アライアンス	東京海上日動は、30by30目標達成に向けて、2022年4月に30by30アライアンスに参加
	GXリーグ	東京海上日動は、2023年5月にGXリーグに参加し、「GX経営促進ワーキンググループ」のリーダー企業として活動
	日本経団連自然保護協議会	東京海上日動は、常任委員企業として参加
	日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ	東京海上日動は、「日本経団連 生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2010年1月に「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 5 国際的対話と連携による持続可能な社会への貢献

サステナブルな未来の実現には、企業単独の努力だけでなく、多様なステークホルダーとの対話と協働が不可欠です。東京海上グループは、アジアを中心としたグローバルな会議体において、脱炭素移行、災害レジリエンス、サステナブル投資、公正な移行といった多様なテーマで各国の行政・金融当局、国際機関、研究者らとの対話を重ね、知見の共有と相互理解を深めてきました。

### ■ 韓国金融セクターとの脱炭素移行に関する対話

韓国金融監督院(FSS)主催による脱炭素移行に関する国際カンファレンスが2024年8月27日、韓国・ソウル市で開催され、スピーカーとして登壇した当社からは、「日本の金融機関における移行計画およびトランジション・ファイナンス」について報告するとともに、パネルディスカッションを通じて、同国金融セクター関係者との意見交換に臨みました。当社からは、日本における官民連携した産業別脱炭素ロードマップ策定の取組みに加え、エンゲージメントを重視した当社の移行計画の考え方を披露し、韓国金融関係者の注目を集めました。

### ■ アジア太平洋地域における自然災害レジリエンス強化

当社は、アジア太平洋経済協力(APEC)財務大臣プロセス(FMP)傘下のアジア太平洋金融フォーラム(APFF)における災害リスクファイナンスおよび保険(DRFI)ネットワークのシェルパとして、APECエコノミーの財務当局者および民間関係者を対象とするキャパシティ・ビルディングに注力してきました。具体的には、以下のようなワークショップ等の運営に携わりました。

- ・2024年9月19日 巨大災害債券ワークショップ(オンライン)
- ・2025年5月22日 DRFIワークショップ(オンライン)
- ・2025年6月23日 APEC次期中期活動計画策定に向けたラウンドテーブルにおけるDRFIパネルディスカッション

### ■ アジア開発銀行主催 中国保険資産管理関係者向けサステナビリティ開示に関する知見共有

アジア開発銀行(ADB)の主催により、中国で保険の資産管理に携わる関係者向けに、2024年12月2日、北京で開催されたワークショップへ当社として招かれ、基調講演を行うとともに、サステナビリティ開示に関するパネルディスカッションにも臨みました。同ワークショップはADBによる中国向け技術支援策の一環として企画されたもので、国家金融監督管理総局(NFRA)等の関与の下、保険会社の資産管理において、どのようにサステナビリティを考慮していくべきかについて、産学官で論議がされました。

### ■ 東京大学EX研究会における気候変動適応策に関する論議

東京大学エネルギー総合学連携研究機構が設けているエネルギー転換フォーメーション(EX)研究会において、テーマとして気候変動適応策が取り上げられ、当社より「企業戦略としての気候変動適応策～気候関連開示の国際的潮流の視点から」と題する講演を行うとともに、同大学教授陣や参加企業各社実務家との意見交換に臨みました。講演の中では、国土交通省が「流域治水」のコンセプトに基づいて作成・公表した、河川氾濫に伴う洪水浸水リスクの評価手法を題材に取り上げ、気候関連開示における物理的リスクの定量情報開示の意義を強調しました。

### ■ 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)における公正な移行論議

UNEP FIでは、保険を含む金融セクターとして、「公正な」移行(Just Transition)にどのように取り組むべきかについて、論議を進めています。公正な移行とは、持続可能な社会への移行において、環境に限らず、雇用、市民社会、先住民や脆弱な人々、未来世代に対しても配慮する考え方を意味します。UNEP FIのラウンドテーブル会合(2024年12月10日、ジュネーブで開催されたグローバル・ラウンドテーブルおよび、2025年6月19日、中国・蘇州市で開催されたアジア太平洋地域ラウンドテーブル)における公正な移行を論議するパネルディスカッションへ当社として臨み、商品・サービスにおいて、人権リスク評価を採り入れるべく、産業界および法律事務所と連携して枠組み作りを進めている状況を披露し、参加者より支持を得ることができました。



東京海上ホールディングス フェロー 長村政明

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 6 サステナビリティ関連方針

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていくことを「経営理念」として掲げています。そして、「サステナビリティ憲章」を定め、社員一人ひとりが商品・サービス、人間尊重、地球環境保護、地域・社会への貢献、コンプライアンスおよびコミュニケーションの6つの柱からなる行動原則に基づいて経営理念を実践し、社会とともに持続的成長を遂げることにより、企業の社会的責任を果たしていくことを目指しています。

2021年にはあらゆる人々の人権の尊重を謳った「人権基本方針」と共に「環境基本方針」を定め、グループとして事業活動を通じた地球環境の保護・環境価値の創出をめざしています。2023年3月には、責任ある調達に関するガイドライン」を定め、バリューチェーンにおけるビジネスパートナーの皆様とともに、気候変動対策や災害レジリエンス、環境負荷の低減と資源の有効活用、自然資本と生物多様性の保全に取り組んでいます。

- [サステナビリティ憲章、各基本方針](#)
- [環境基本方針](#)
- [人権基本方針](#)
- [東京海上グループ コンプライアンス行動規範](#)
- [環境・社会リスクへの対応方針](#)
- [責任ある調達に関するガイドライン](#)
- [ESG投融資に関する方針](#)



The image features a background of three white offshore wind turbines in a clear blue ocean under a bright sky. A decorative graphic of multiple thin, light blue lines forms a wavy pattern across the lower half of the image, partially overlapping the text.

気候変動対策の推進

07

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 7 気候変動対策の推進

### 7.1 気候変動への対応

#### 7.1.1 気候変動に対する基本的な考え方

東京海上グループは、「安心と安全をお届けすることにより、お客様や地域社会の“いざ”をお守りすること」を事業の目的としており、事業を通じて社会のお役に立ち続けることで、100年後もお客様や社会から必要とされるGood Companyをめざしています。これまで私たちは、長年にわたり保険事業で培った知識と経験をいかして、安心と安全の提供を通じて社会の発展に貢献できるように努めてきました。これからも社会課題の解決に取り組み、安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献することで、グループの企業価値を永続的に高めながら、当社を取り巻く全てのステークホルダー、更には幅広く社会全体のお役に立つ価値をつくりだしていきます。

気候変動は、お客様や社会の安心と安全に脅威をもたらすグローバルで人類史的な課題であり、自然災害の激甚化は、保険業界に直接的な影響をもたらします。そのため、私たちの本業である保険ビジネスはもとより、機関投資家、そしてグローバルカンパニーとして真正面から取り組むべき最重要課題と位置付けています。東京海上グループは、2015年12月の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議で採択されたパリ協定の合意事項達成に向けた、国際機関や政府、産業界、学術機関、市民社会等さまざまな機関・業界の皆様との建設的な対話や協働をふまえ、気候変動対策に主体的に取り組むことで、脱炭素社会への移行推進に貢献していきます。

[📄 気候変動に対する基本的な考え方](#)

#### 7.1.2 TCFD提言に基づく気候関連財務情報開示

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD、Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、金融安定理事会(FSB、Financial Stability Board)からの付託を受け、金融セクターにとって一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ効率的な情報開示を促す任意的な提言(TCFD提言)を策定し、2017年6月に公表しました。

#### Climate & Nature レポート 2025の発行

近年の自然災害の激甚化はお客様や社会に大きな影響を及ぼしており、気候変動対策の推進や災害レジリエンスの向上は喫緊の課題となっています。気候変動対策はあらゆるステークホルダーの理解と支援なくして進めることはできません。これまで当社はTCFDの創設メンバーとして、TCFD提言の策定・公表に貢献するとともに、2017年から統合レポートやサステナビリティレポートの中で、同提言に沿った情報開示を行ってきました。

また、自然関連課題に対する取組みについても、当社はTNFD Early Adopterとして、2024年にTNFDレポートを発行し、より充実した情報開示を行っています。

このような中、当社として、気候変動と自然関連課題は不可分であり、総合的な取組みをより一層進めていくため、2025年にTCFDレポートとTNFDレポートを統合して情報開示を行いました。本レポートでは、TCFDおよびTNFD提言の4つの柱である【ガバナンス】【戦略】【リスクとインパクトの管理】【指標と目標】に沿って、当社グループの気候変動および自然関連課題に関する対応を説明しています。特に【戦略】においては、「保険会社」「機関投資家」「アセットマネージャー」「グローバルカンパニー」「良き企業市民」という、当社が果たすべき役割ごとに取組みをお伝えしています。

当社は今後も「お客様や社会のいざをお守りする」というパーパスを起点に、事業活動を通じて社会課題を解決し、企業価値を向上させることをめざし、保険商品やサービス、投融資を通じてお客様と地域社会の脱炭素化と自然関連課題の解決を支援してまいります。

[📄 Climate & Nature レポート 2025 \(PDF/16.2MB\)](#)



気候変動対策の 推進	災害レジリエンスの 向上	健やかで心豊かな 生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブな ソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の 育成支援	誠実かつ透明性の 高いガバナンス	企業市民活動
---------------	-----------------	-------------------	----------	-----------------------	-----------	---------------	---------------------	--------

## 7.2 自社の排出量削減に関する取組み

### 7.2.1 CO<sub>2</sub>排出量削減とカーボン・ニュートラル

東京海上グループの事業活動に伴う環境負荷は、製造業に比してそれほど多くはありませんが、その規模の大きさから大量のエネルギーを消費しています。こうした事業活動における環境負荷を可能な限り低減するため、環境負荷削減の取組みを主要課題の一つと位置付け、グループ全体(国内・海外)では、「カーボン・ニュートラル」※の達成をめざして、以下のコンセプトのもと対策を進めています。

- ① Reduce：建物・設備の省エネ化、エネルギー節減等
- ② Switch：自然エネルギーへの切替
- ③ Offset：マングローブによるCO<sub>2</sub>吸収・固定、排出権クレジットの償却

※「カーボン・ニュートラル」とは、事業活動により生じるCO<sub>2</sub>排出量に対して、植林や自然エネルギーの利用、排出権クレジットの償却等によるCO<sub>2</sub>の吸収・固定効果の換算量が等しい状態を指します。

#### ■ 2050年カーボン・ニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進

当社は2050年カーボン・ニュートラルの実現をめざし、サステナビリティ重点領域のうち、中長期の主要課題の一つである「気候変動」について、対策を推進すべく目標を策定しました。

- ① 2030年度の自社温室効果ガス排出量▲60%削減(15年度対比)
- ② 2030年度の主要拠点における使用電力100%再生可能エネルギー化
- ③ 2030年度までに保有する社有車を全て電動自動車化  
(東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災)
- ④ 2050年度までに温室効果ガス排出量実質ゼロをめざす(含む保険引受先・投融資先)

#### ■ 環境経営推進体制

東京海上グループでは、東京海上ホールディングスにグループ環境経営を統括・推進する専門部署(経営企画部サステナビリティ室)を設け、環境経営に関する課題の特定やグループ環境経営戦略の策定・推進を行っています。また、グループ会社(国内・海外)では、それぞれのサステナビリティ担当部門においてサステナビリティの推進役「サステナビリティキーパーソン」を任命し、「サステナビリティキーパーソン」がグループ会社の経営層とともに、事業活動に伴う環境負荷の削減等に取り組んでいます。経営企画部サステナビリティ室は「サステナビリティキーパーソン」との対話・協働を通じて、グループ各社の環境経営の推進を支援しています。

また、東京海上日動等の主要グループ会社では、環境経営を統括・推進する専門部署(例:東京海上日動 経営企画部サステナビリティ室)等を設け、部支店等毎にサステナビリティキーパーソンを設置し、社員全員参加型の環境経営を推進しています。

東京海上グループでは、ISO14001を参照した独自の環境マネジメントシステム「みどりのアシスト」によるPDCA管理を行うとともに、省エネ・省資源の取組みを推進しています。

また、東京海上日動(本店)では1999年度からISO14001規格の環境マネジメントシステムを導入し、環境に関する目標を定め、その達成に向けて継続的に取り組んでいます。グループ各社(国内・海外)では、東京海上ホールディングスおよび東京海上日動と連携した独自の環境マネジメントシステムを導入し、毎年、環境課題を含む目標を定め、その達成に向けて積極的に取り組んでいます。

※ ISO14001に基づく内部監査/外部審査における重大な指摘や重大な環境法令違反はございません。

#### ■ 社員による省エネ意識の向上

国内グループ各社では、2011年3月の東日本大震災以降、省エネ(特に、ピーク時の使用電力量の抑制)が求められている状況を踏まえて、節電・省エネ意識を定着するための取組みとして、「夏季・冬季の節電対策」を実施しています。

具体的には、(1)オフィス内での省エネ(照明機器の間引き、コンセント回り(OA機器、コピー機等)の使用制限、空調管理の徹底(執務室における室温28℃(冬季:19℃)の設定等)や、(2)社員の働き方の見直し(朝型勤務の推奨、服装のカジュアル化等)を継続的にを行っています。また、東京海上日動では、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減するという日本政府の目標達成のために、日本が誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、脱炭素社会への移行実現に向けた取組みを推進しています。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■自然エネルギー利用の推進

東京海上グループは、国内外で自然エネルギー利用を推進しています。東京海上ホールディングス、東京海上日動および東京海上日動あんしん生命は、2022年度に本社ビルにおける使用電力のすべてを再生可能エネルギー由来の電力としました。

東京海上日動では、2002年から2024年まで風力発電やバイオマス発電によるグリーン電力を年間約100万kWh購入しました。2022年度からは、水力発電によるグリーン電力の使用や非化石証書の購入を行っています。また、東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(環境確保条例)」に基づく「総量削減義務と排出量取引」制度に従い、同社が購入したグリーン電力証書を必要に応じて対象事業所の排出量削減に充当しています。

米国Philadelphia Insurance Companiesでは、2013年度から同社の事業活動に伴う年間電力使用量の100%に相当するグリーン電力を購入し、ネット・ゼロ・エミッション<sup>※</sup>を実現しています。英国Tokio Marine Kilnでは、同社の本社ビルにおける使用電力のすべてを再生可能エネルギー由来の電力としています。

※「ネット・ゼロ・エミッション」とは、CO<sub>2</sub>排出量やエネルギー使用量がネットゼロとなっている状態のことをいいます

### ■CO<sub>2</sub>排出量削減データ(建物・設備の省エネ化、エネルギー削減等)

[東京海上ホールディングスと主要子会社]

#### <CO<sub>2</sub>排出量削減目標>

- ・長期目標(2030年度):▲60%(2015年度実績対比)
- ・2025年度目標:前年度比▲1%

#### <CO<sub>2</sub>排出量(2024年度実績)>

2024年度における東京海上ホールディングスと主要子会社のCO<sub>2</sub>排出量(Scope1(直接排出量)+Scope2(間接排出量)+Scope3(その他の間接排出量))は、「年初目標:69,189トン(前年度比▲1%)」に対して57,370トン(国内:28,847トン、海外:28,523トン)、前年度比▲17.9%となりました。

国内外グループ会社における着実なCO<sub>2</sub>排出量削減が進んだ結果、グループ全体として目標を上回るCO<sub>2</sub>排出量の削減が達成できました。また、企業の環境価値創造取組みへの社会からの期待に応えるために、2015年度からScope3の算定対象を拡大しています。

サステナビリティデータ集(エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>削減・固定量(東京海上ホールディングスと主要子会社))>>

[東京海上日動]

#### <CO<sub>2</sub>排出量削減目標>

- ・長期目標(2050年度):▲60%(2006年度実績対比)
- ・2025年度目標:前年度比▲1%

### <CO<sub>2</sub>排出量(2024年度実績)>

2024年度における東京海上日動のCO<sub>2</sub>排出量(Scope1(直接排出量)+Scope2(間接排出量)+Scope3(その他の間接排出量))は、「年初目標:25,195トン(前年度比▲1%)」に対して19,425トン、前年度比▲23.7%となり、目標を達成しました。これは、省エネ取組みで電力使用量が減少したことが主因です。

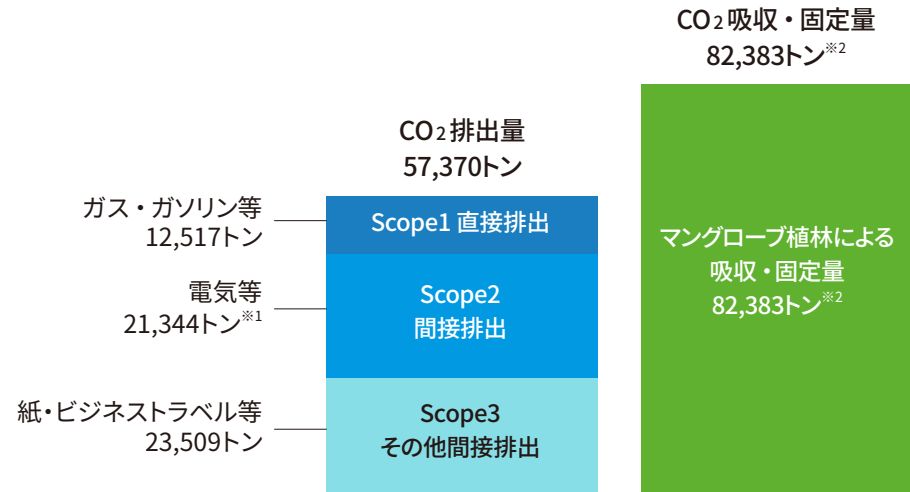
サステナビリティデータ集(エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量(東京海上日動))>>

### ■マングローブ植林等によるカーボン・ニュートラルに向けた取組み

#### (マングローブによるCO<sub>2</sub>吸収・固定)

マングローブ林にはCO<sub>2</sub>を吸収し多く蓄えることで地球温暖化防止・軽減の効果があることから、東京海上日動では、1999年から「地球の未来にかかる保険」をコンセプトに、アジアを中心とした9カ国でマングローブ植林プロジェクトを展開し、これまでに約12,970ヘクタール(2025年3月末累計)を植林しています。

東京海上グループでは、グループ各社が省エネ・省資源による環境負荷の削減に取り組むとともに、事業活動により生じるCO<sub>2</sub>排出量を、マングローブ植林や自然エネルギー(グリーン電力)によるCO<sub>2</sub>固定・削減量が上回る、グローバル・ベースの「カーボン・ニュートラル」達成をめざしています。2024年度の東京海上ホールディングスと主要子会社のCO<sub>2</sub>排出量は57,370トン(前年度比▲17.9%)となりました。



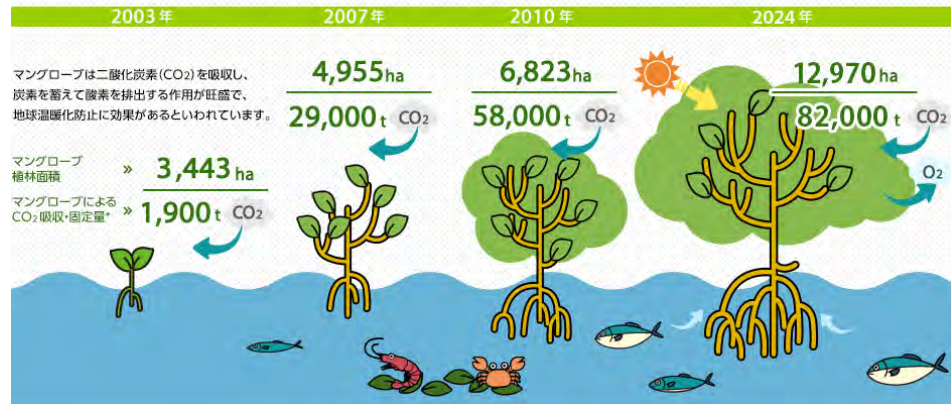
※1 CO<sub>2</sub>排出量は、グリーン電力の購入等によるCO<sub>2</sub>削減効果24,954トンを反映しています。

※2 高知県安芸市協定林によるCO<sub>2</sub>吸収量383トンを含みます。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

一方、マングローブ植林等によるCO<sub>2</sub>吸収・固定効果は82,000トンとなり、グループ全体(国内・海外)での「カーボン・ニュートラル」を12年連続で達成することができました。

## 成長し続けるマングローブ植林活動



※ エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量等の情報は、EY新日本有限責任監査法人による「第三者保証」の対象となっています。マングローブ植林によるCO<sub>2</sub>吸収・固定量の情報は、財団法人電力中央研究所に評価・算定を依頼し、報告書を受領しています。さらにその報告書については、報告書に用いられたデータの一部に対して第三者(EY新日本有限責任監査法人)に専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会)に準拠した合意された手続の実施を依頼しています。その結果、東京海上グループは、マングローブ植林によるCO<sub>2</sub>吸収・固定効果が適切に算定されていると評価しました。

※ 2015年度から、Scope3(その他間接排出)の算定対象を拡大しました。

## 7.2.2 事業活動における環境負荷低減

### ■ビル(建物・設備)の環境配慮

東京海上グループでは、所有する各ビルの状況に応じて、建物・設備の環境や防災に配慮した取組み<sup>※</sup>を行っています。

【省エネ対策に関する設備投資額(概算)】126百万円(2022年度:東京海上日動)

※ ボイラー更新、LED等の高効率型照明器具・空調機器の更新等

### 【東京海上日動の取組み】

当社は東京海上日動とともに、東京海上日動ビル本館および新館を一体で建て替えて建設する新・本店ビルのデザインを公表しました。

構造部材である柱・床に国産木材をふんだんに使い、木の使用量が世界最大規模となる高さ100メートルの「木の本店ビル」として生まれ変わる予定です。木材は成長の過程でCO<sub>2</sub>を吸収・貯蔵する機能を持つ、環境にやさしい優れた建築素材です。新・本店ビルは、国産木材を大量に使用することなどにより、一般的なビルに比べて建築時のCO<sub>2</sub>排出量を3割程度削減することに加え、高効率の設備や地域冷暖房の採用、使用電力に100%再生可能エネルギーを導入するなどの施策により、省エネルギーの推進、脱炭素社会の実現に貢献します<sup>※</sup>。戦後植林された多くの樹木は利用期を迎えているといわれており、大きな需要の創出が日本の森林、林業の再生に不可欠とされています。新・本店ビルに国産木材を大量に用いることで、日本の林業の再生や地方での雇用の創出、ひいては地方創生、地域循環型経済の構築に貢献することをめざしています。



※新・本店ビル計画は、2022年2月27日、国際的なグリーンビルディングの認証プログラムであるLEED<sup>®</sup>のv4における「LEED<sup>®</sup> for Building Design and Construction: New Construction」のカテゴリーで最高レベル「Platinum」の予備認証を取得しました。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### [海外での取組み]

海外のグループ会社においても、国内と同様に、所有する各ビルの状況に応じて、省エネの対策を進めています。

米国のPhiladelphia Insurance Companies(PHLY)は、2017年、老朽化したインフラ、外観を改善するため、長年使用してきた本社の建物を改修することを決定しました。これは社員に一流のワークスペースを提供するとともに、ESGに関する取組みを推進することを目的としています。建物の改装においては、窓や快適さ・エネルギー効率を考えた空調システムの交換、電気自動車の充電ステーションの追加、動きや自然光を感知する調光照明の設置、受賞歴のある自立型屋外緑地など、環境面に配慮しています。



また、安全性(緊急時や避難時のアナウンス用のスピーカーシステムおよびビデオ監視システム)やアクセシビリティ(全社員用の押しボタン式で高さ調整可能な机、スイング式ドアに代わるスライド式ドア、車道と歩道を同じ高さにするために駐車場から縁石を取り除く)といった社会的な面も考慮しています。これらの機能は、ゴミ、水、ガス、電気、紙の消費における追跡可能な削減にもつながっています。

同じく米国のSafety Nationalでは、東京海上グループのマテリアリティの一つである「気候変動対策の推進」において、環境負荷低減と持続可能な未来の実現に向けた取組みを強化しています。全オフィスで使い捨てペットボトルを廃止し、気候中立認証を受けたOpen Water社のリサイクル可能なアルミ缶水に切り替えました。従業員の意識向上にも力を入れており、環境委員会主導でEarth Weekには苗木の配布、植物の交換会、「プラスチック不使用週間」、アップサイクルコンテストなどを実施。さらに、生態系保全の観点から、絶滅危惧種の野生オオカミ保護団体「Endangered Wolf Center」との連携を深め、従業員が現地でボランティア活動を行うなど、生物多様性の維持にも貢献しています。



### ■紙使用量削減の取組み

2024年度における東京海上グループ全体の紙使用量は4,308トン(国内:3,971トン、海外:338トン)で、前年度比▲16.2%となり、国内外での取組みにより減少することができました。2025年度は、国内の紙使用量を前年度比▲1%の削減目標を設定して引き続き取組みを進めています。

グループ会社では、紙使用量の抑制策として、「働き方の革新」の取組みとしての社員へのモバイル端末(タブレット・ノートPC)配付、タブレット端末等を活用したペーパーレスの契約申し込み手続き「らくらく手続き」の推進、ペーパーレス会議の推進、文具・オフィス用品のグリーン購入、帳票・パンフレット類のWeb化(ペーパーレス推進)、日常業務における両面コピーや集約印刷の徹底に取り組んでいます。

2020年12月からは「リモートらくらく手続き」を導入し、保険の提案・説明からスマートフォン等による契約申し込み手続きまでのすべてをオンライン上で行うことで、シームレス・ペーパーレスで快適な手続きを実践しています。

[高品質な募集に向けた取組み例](#) >>

### ■廃棄物のリサイクル推進

東京海上グループでは、水をほとんど使わずに使用済みの紙から新たな紙を生産する製紙機を社内に導入し、オフィスで完結する紙のリサイクルを推進しています。

### ■水の有効活用

東京海上日動では、「ラ・メール三番町」ビルにおいて、中水として雨水を取り込み、トイレの洗浄水として再利用するなど水の有効活用に取り組んでいます。

### ■緑あふれる地球を次の世代へ、もっと未来へ(みんなdeグリーンイノベーション)

東京海上日動ではお客様の利便性や快適性をデジタルで格段に高めると共に、紙資源の大幅な削減による社会課題解決をめざす取組みとしてみんなdeグリーンイノベーションに取り組んでいます。

ご契約手続き・保険金支払いプロセスのペーパーレス化に向けて、デジタル手続き/Web証券・Web約款・Web更新案内/マイページ登録等を全てのお客様にご案内すると共に、契約関連書類や保険金支払い書類のフルデジタル化を目指します。

また、お客様との契約締結を担う代理店にも社外講師による講演などを通じて取組みの意義を伝達、代理店の業務効率化による営業専念体制の構築を支援します。カスタマーエクスペリエンス(CX)の向上と代理店のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進することで安心安全でサステナブルな社会づくりへの貢献を目指していきます。



## 7.3 東京海上グループのトランジション支援

東京海上グループは、保険やソリューションの開発・提供、リスクコンサルティングを通じて、お客様のカーボンニュートラルの実現・脱炭素社会への移行を支援し、産業の成長・発展に貢献することをめざしています。

東京海上日動は、2021年2月に「グリーン・トランスフォーメーション(GX)タスクフォース」を設置し、再生可能エネルギーに係る保険商品・サービスの開発・提供、TCFDに基づく気候変動リスク・機会等の開示支援等、お客様のカーボンニュートラルの実現・脱炭素社会への移行に向けた取組みを支援しています。

地球温暖化・気候変動への対応の重要性が増す中、当社グループ全体で培ってきた英知を結集し、幅広いお客様に寄り添った支援を進めてまいります。



[GX特設サイト](#)

### 7.3.1 クリーンエネルギーの普及促進に対する基本的な考え方

気候変動の緩和の側面から、再生可能エネルギーの分野における商品・サービスの提供等を通じて、クリーンエネルギーの普及を促進し、脱炭素社会への移行に貢献していきます。

### 7.3.2 クリーンエネルギーの普及促進ソリューションの提供

#### ■ グローバルな再生可能エネルギー関連保険の提供

世界的な脱炭素化の流れを受けて、主要国における電力供給効率化に向けた再生可能エネルギーへのシフトの動きが進んでいます。再生可能エネルギー発電設備の設置・普及にあたっては、保険が手配できなければプロジェクトファイナンスの融資も実行されないため、保険は不可欠なものとなっています。

当社グループは2020年にGCube社を買収しました。GCubeはまだ再生可能エネルギー市場が黎明期で、保険需要もそれほど大きくなかった1990年代から事業を開始し、再生可能エネルギー業界の世界トップ10社のうち8社を顧客とし、世界38か国、2,000件以上のプロジェクトを保険で支えています。同社の2024年の収入保険料は152百万米ドルにも上っています。再生可能エネルギーの発電施設の保険引受には「高いアンダーライティング力」と「高い損害サービス力」が求められます。

GCubeでは、創業以来30年間蓄積してきた膨大なロスデータをもとに、適正なリスクの評価、保険料の算出を行っています。保険引受においては、設備が位置するロケーションの、発電設備の土台の構造タイプ、請負業者が使用する設備、サプライヤー・請負業者との契約、などの項目を考慮して判断を行っていますが、これらの評価には高い専門性が求められます。

同社は2011年から4,000件を超える支払実績を有していますが、自社の専門アジャスター（損害鑑定人）が、事故統計に基づいて損害防止のアドバイスを行っています。

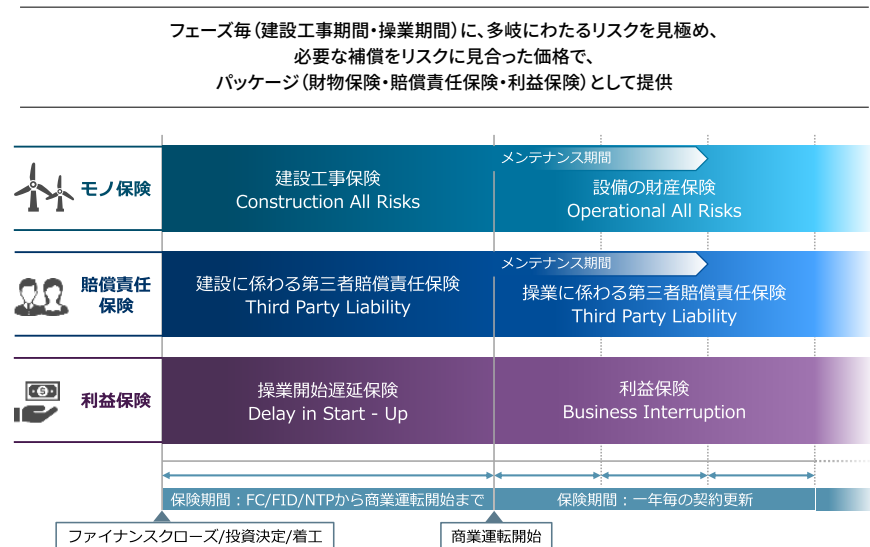
また、機器毎の耐用年数や使用状況を元にリスクを定量化することによりアンダーライティング力を更に高めるとともに、事業者のお客様に対して、それを基にリスクに応じた保険契約条件（適切な自己負担額の設定等）の助言を行うといった、アドバイザーサービスを提供しています。

#### ● 洋上風力発電

##### ■ 洋上風力発電を支える保険・サービス

東京海上日動は、まだ日本では洋上風力発電の存在が広く知られていなかった2013年から世界各地で保険の引き受けを行っており、現在では洋上風力関連の保険分野において国際的にも主要プレーヤーの一社とみなされています。

投資規模が大きく、プロジェクトファイナンスが組成されることも多い洋上風力発電プロジェクトにおいては、風車の製造会社や請負業者等、様々な関係者が存在します。そのため、様々な関係者が建設・操業において抱えている様々なリスクを、網羅的かつ切れ目なくトータルにサポートする洋上風力発電専用のパッケージ保険が重要な役割を果たしており、東京海上日動は幹事保険会社として国際的に遜色のない保険カバーを提供しています。プロジェクトに関する契約は国や地域によって異なるため、保険契約もそれに適合する形にして、適切にリスクがカバーされるようにしています。また日本固有のリスクについては、長い歴史と伝統を誇る船舶保険・貨物保険で培った海上リスクの知見や海洋開発のプロジェクトの保険引受経験を活かした取組みを積極的に進めています。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

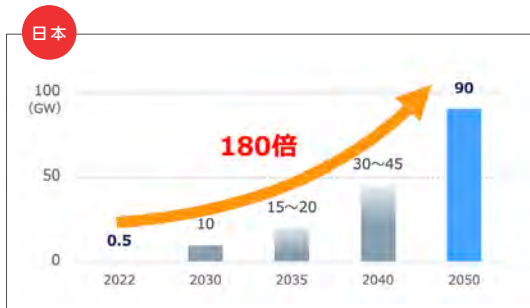
洋上では、台風などの自然災害リスクに備える必要があるため陸上に比べて難易度が高く、様々な努力を重ねてきました。自然災害が多いという日本の固有事情をふまえて、日本海事協会や京都大学との産学連携で、日本固有のリスクモデルを構築しています。

また、欧州での洋上風力発電プロジェクトでの経験を日本で応用し、欧州で一般的である「マリン・ワランティサーベイ」を、日本の建設請負会社・作業会社の実情や気象状況に合わせてアレンジし、「日本版マリンワランティサーベイガイドライン」の策定も行っています。

東京海上日動における洋上風力に関する保険料は、2020年度から2024年度にかけて約27億円増加しています。プロジェクト案件は拡大が見込まれており、今後も国内外で大きな市場の成長が予想されています。

東京海上日動は引受を拡大し、現在12の国／地域で111のプロジェクトを引受けており、前述のGCubeと合わせると、当社グループでは148ものプロジェクトで保険引受を行っています。洋上風力発電は、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札と言われています。今後もグループの強みを活かしてシナジーを創出し、洋上風力発電をグローバルに支え、脱炭素社会への移行に貢献していきます。

洋上風力の導入量

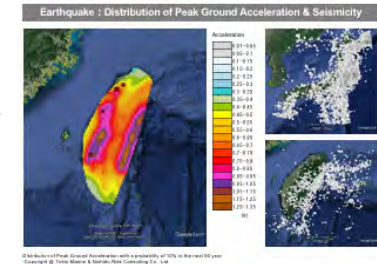


出典)洋上風力産業ビジョン(第1次)(案)、日本風力発電協会資料、一部当社調べ

自然災害について確率論を用いて評価

欧州との大きな違いとして台風や地震・津波といった自然災害リスクが挙げられます。洋上風力プロジェクトの保険手配を行うにあたって重要となる確率論を用いた予想最大損害額=Probable Maximum Loss (PML)の算出、及びリスク評価を東京海上ディーアールで実施してきておりましたが、この評価モデルについて論文を発表しております。

洋上風力発電プロジェクトの大型化に伴い、プロジェクトファイナンスが組成されることが多くなってきています。地震では475年、台風では100年等、一定の再現期間を設け確率論でリスク量を把握することがレンダーサイドからも求められています。このPML算出は、先に述べた国内初の商用洋上風力発電事業にも採用されています。



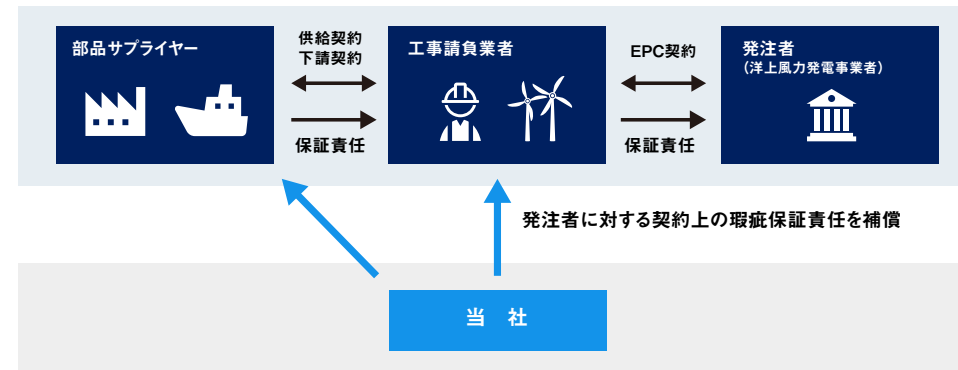
■ 工事請負業者や部品サプライヤーの契約上の瑕疵保証責任を補償する保険の開発

東京海上日動は、洋上風力産業の発展を更に支援するため、工事請負業者や部品サプライヤーが負担する高額かつ長期間の瑕疵保証責任を補償する保険商品を提供しています。

本保険商品は、風車の部品、海底ケーブル、基礎部分等の設計、材質、製作または施工に関する工事請負業者や部品サプライヤーの瑕疵保証責任を補償し、保険金をお支払いします。また、洋上風力発電特有の費用である備船料も補償可能とする等、具体的な補償内容はオーダーメイドで設計します。最長5年間の長期間に亘る瑕疵保証責任に対応し、10億円を超える支払限度額を提供することも検討可能です。

本保険商品の提供を通じて、工事請負業者や部品サプライヤーの財務面での健全性確保に貢献し、産業への新規参入を後押しすることで競争力向上に寄与し、国内洋上風力産業の発展を支えていきます。

補償のイメージ図



## ◎太陽光発電

### ■メガソーラー・パッケージ・プログラム

東京海上日動は、2012年7月より「メガソーラー・パッケージ・プログラム」を販売し、メガソーラー（大規模な太陽光発電設備）事業を取り巻くリスクに対して、リスクコンサルティングと保険商品を通じた総合的な解決策を提供しています。

#### ・進化するリスク評価手法をコンサルティングに活用

「メガソーラー・パッケージ・プログラム」は、(1)リスクコンサルティング(自然災害リスク評価、及び土壌汚染リスク評価)の提供と、(2)損害保険の手配から構成されています。

万一、地震、津波、水害、風害、土砂災害等の自然災害による被害を受けた場合、メガソーラーの設置費用や工期の見直しを迫られたり、運転開始後の事業運営に大きな影響を及ぼしたりする可能性があります。本商品では、長年の損害保険事業を通じて培った自然災害の情報や知見等に基づき、メガソーラーの設置予定地における自然災害リスクを5段階で評価するリスクコンサルティングサービスのほか、過去の使用履歴調査・現地調査等の土壌汚染リスク評価のコンサルティングサービスを提供しています。こ

#### 東京海上ディーアール「再生可能エネルギー発電施設のリスク評価」

図) 弊社 自然災害ハザード情報の例

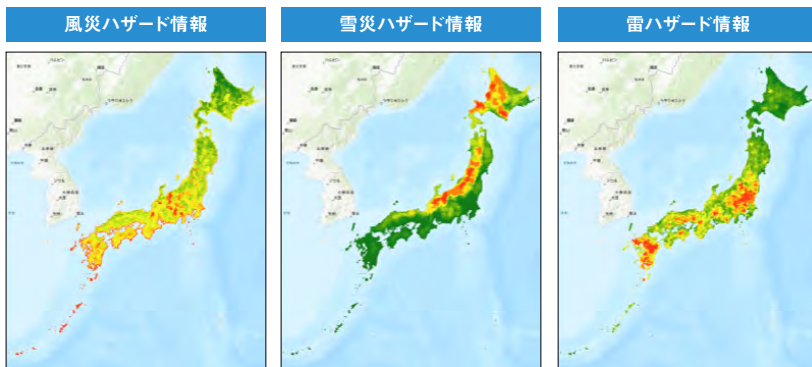


表) 自然災害リスク評価の結果の例

サイト	地震動	液状化	津波	火山噴火	強風	河川氾濫	高潮	地滑り・斜面崩壊	雪災	落雷
A	3	3	1	4	2	5	1	3	2	1
B	1	1	1	1	3	4	1	5	3	1
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

うしたコンサルティングサービスを活用することで、メガソーラー事業者は事業継続の脅威となりうるリスクを的確に把握し、必要な投資や措置を効率的に行うことができます。

メガソーラー事業のリスク評価を通じてこれまでに蓄積したノウハウを活用し、バイオマス発電事業や風力発電事業などの再生可能エネルギー施設に対するコンサルティングも実施しています。

[\[E\] 東京海上ディーアール「再生可能エネルギー発電施設のリスク評価」](#)

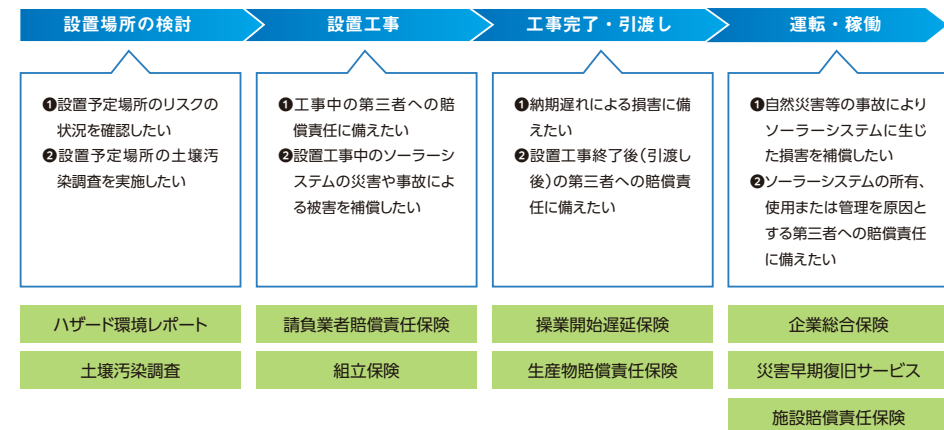
#### ・メガソーラーの設置・運用段階において適切な損害保険を提供

メガソーラーの場合、設置から運用までの各段階で、さまざまなリスクが想定されることから、事業運営に影響をもたらすリスク要因を分析し、各リスクに保険手配をすることで適切なリスクマネジメントを行うことができます。

メガソーラーの設置段階のリスクとしては、設置工事中の「火災、落雷等の事故・災害による、ソーラーシステムの瑕疵や仮設物等の損壊リスク」、それに伴い操業が遅延した際の「逸失利益リスク」、設置工事中の対人・対物事故または設置完了後のソーラーシステムに起因した対人・対物事故が発生した場合の「賠償責任リスク」等が想定されますが、これらは組立保険、操業開始遅延保険、各種賠償責任保険を手配することにより、リスクヘッジすることができます。

また、メガソーラーの運転・稼働段階のリスクとしては「火災をはじめとする事故・災害によるソーラーシステムの損壊リスク」や、それに伴い運転休止となった際の「利益損失リスク」、メガソーラー施設の所有・管理に起因する「賠償責任リスク」等が想定されますが、これらは、企業火災保険や各種賠償責任保険を手配することにより、リスクヘッジすることができます。

#### メガソーラーの設置工事から運転・稼働までの流れ



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

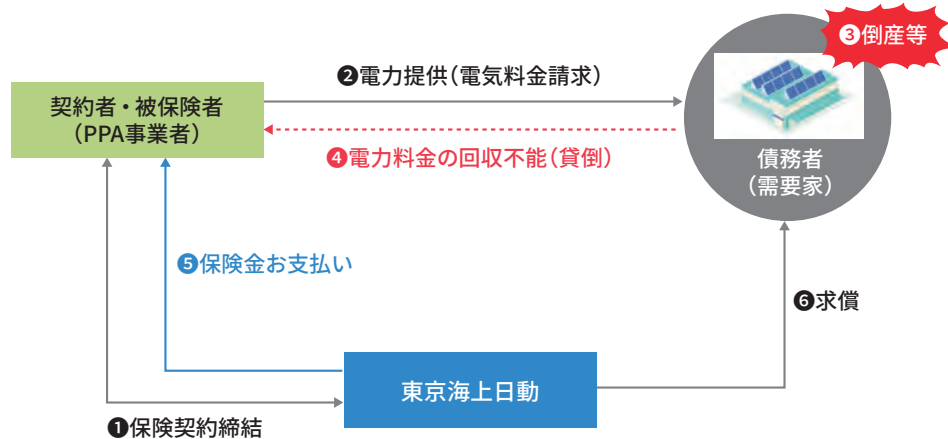
太陽光をはじめとする再生可能エネルギーは、将来の社会基盤を支える新たなエネルギー供給源として欠かせません。東京海上日動は、保険会社の社会的な役割を踏まえて、保険やリスクコンサルティングサービス等の提供を通じて、再生可能エネルギーの円滑な普及を下支えし、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

### ■太陽光PPA事業者向けパッケージ保険の提供

東京海上日動は、太陽光PPA事業者向けに、発電設備の損壊リスクや所有・管理に起因する賠償責任リスク、需要家(太陽光発電設備を利用する法人)の倒産リスク等を包括的に補償する「太陽光PPA事業者向けパッケージ保険」を提供しています。

近年、再生可能エネルギーの利用ニーズの高まりを背景として、第三者(PPA事業者)が再生可能エネルギー発電設備を需要家の建物の屋根や敷地内に設置し、当該発電設備で発電された電力を需要家に供給する「PPAモデル」が注目されています。需要家にとって再生可能エネルギー導入の初期コストが不要となるメリットもあり、今後も当該モデルでの再生可能エネルギー導入の拡大が見込まれています。太陽光PPAモデルでは、PPA事業者が発電設備設置コストを負担し、需要家との長期間に亘る電力購入契約を通じて、設置コスト等を回収するビジネスモデルとなっていますが、契約期間中の不測かつ突発的な事故等により、PPA事業者が当初想定していたコスト回収が困難となるリスクがあります。このようなリスクは、本パッケージ商品を手配することにより、リスクヘッジすることができます。

需要家倒産による電気料金の未払リスクの補償イメージ



### ●その他の取組み

#### ■電力卸売価格変動保険の提供

東京海上日動は、小売電気事業者が電力卸売市場から調達した電力価格が、猛暑または厳冬等の厳気象に起因して高騰したことによって被る損害について補償する「電力卸売価格変動保険」を提供しています。

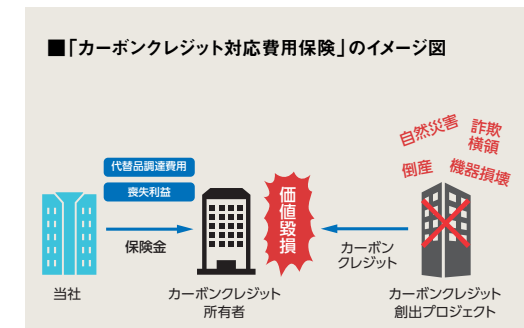
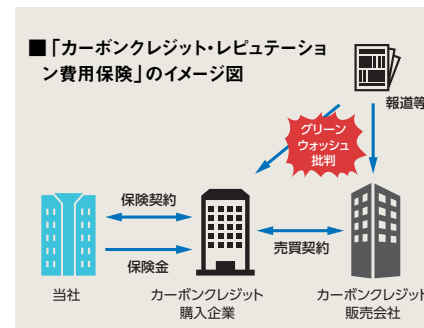
小売電気事業者は、再生可能エネルギー由来の電力調達比率を高めていますが、悪天候等により再生可能エネルギー由来の電力調達量が低下した場合には、電力卸売市場(JEPX)から代替電力を調達する必要があり、その際に、市場取引による価格変動リスクを負うこととなります。電力卸売市場の価格変動が小売電気事業者の経営に与えるインパクトは大きく、厳気象等により想定外の価格高騰が発生した際の小売電気事業者の破綻、事業撤退等が社会課題となっています。

本商品の提供を通じて得られた知見も活かして保険の開発を進め、電力市場において、ステークホルダーが抱えるリスクを補償する商品の開発をさらに進め、電力市場全体の発展支援を通じた脱炭素社会への移行に貢献していきます。

#### ■カーボンプレジット関連保険

2024年のCOP29で国際的な炭素クレジット取引に関する詳細運用ルールが決定されるなど、国際的なカーボン・ニュートラル実現の手段として、カーボンプレジットへの期待が高まりつつあります。

東京海上日動は、カーボンプレジットの購入や創出を行う企業に対し、リスクマネジメントの観点から対話を行うとともに、必要な保険・ソリューションの開発に取り組んでいます。上記取組みにより得られた知見を活かし、2024年7月には、企業の自主的なカーボンプレジット取引について、企業が購入したクレジットへのグリーンウォッシング批判に対する対策費用や専門機関への相談費用を補償するクレジット購入企業向け「カーボンプレジット・レピュテーション費用保険」、2025年2月には、カーボンプレジットの価値が毀損した場合に、カーボンプレジットの所有者が代替品の調達費用等を補償するクレジット所有者向け「カーボンプレ



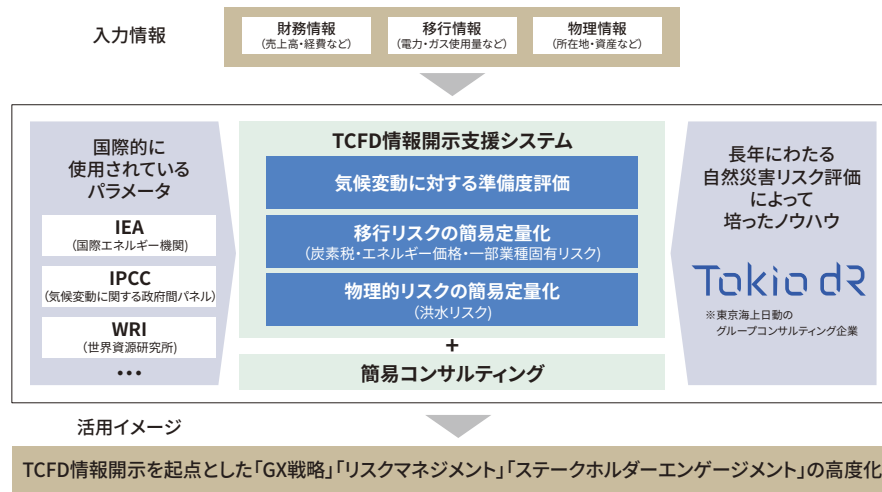
気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

「ジット対応費用保険」を公表しました。これらの商品の提案を通じてクレジットの創出・活用に取組むリーディング企業との対話を深耕するとともに、政府ワーキンググループや民間団体における議論や情報提供により、本領域のリスクマネジメント強化に貢献しています。

東京海上日動は、カーボンクレジット市場の成長を支える保険商品・サービスの開発を通じて、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

#### TCFD情報開示支援システム開発とコンサルティングサービスの提供

東京海上日動は、企業にとって実務負担の大きいTCFDシナリオ分析をサポートする「TCFD情報開示支援システム」を提供しています。本システムを幅広いお客様に提供すると共に、脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けて気候関連財務開示に取り組む様々な企業のGX戦略を支援しています。



さらに、株式会社三菱UFJ銀行と共同で、「GX推進アドバイザータスクフォース」を立ち上げました。本タスクフォースは、両社のコンサルタント人材、および東京海上日動が開発した「TCFD情報開示支援システム」を活用してコンサルティングサービスを提供しています。両社が総合金融グループとしてグローバルな活動で培ったネットワークから得られる業界動向や投資家動向等の情報収集力、さまざまな分野での事業機会やリスクの分析力、それらをもとにしたファイナンスや保険サービスによるソリューション提供力を活かし、気候変動対応・開示に必要なサポートメニューを取り揃えています。単なる開示サポートに留まらず、戦略高度化や対応策実行も見据えたコンサルティングを通じて、お客様の脱炭素経営推進および企業価値向上に貢献していきます。

#### サプライチェーン構築支援サービス

様々な産業において、サプライチェーン上で事故が発生すると、脱炭素の取組みを停止・規模の縮小等をせざるを得ず、想定していたCO<sub>2</sub>排出量の削減を達成できない事態が生じる可能性があります。

東京海上日動は、こうした事態に対して、脱炭素の取組みを再開・復旧するための代替燃料再調達費用等に加えて、従来の保険では補償していなかった環境価値が減少したことによる逸失利益等をお支払いする保険を開発、脱炭素に積極的に取り組む企業を中心に、それぞれのサプライチェーンの実態を踏まえオーダーメイドで設計・提供しています。また、脱炭素サプライチェーンの構築を支援するサービスの開発、提供に向け、いであ株式会社と包括業務提携契約を締結しました。共創サービスの第一弾として、主に企業を対象に水素・アンモニア等の新燃料活用にかかるサプライチェーンのリスク可視化・低減コンサルティングサービスを提供しています。

#### 再生可能エネルギー開発事業者向け保険デューデリジェンス・アドバイザーパッケージの提供

東京海上日動は、2050年のカーボンニュートラルに向けて拡大を続ける再生可能エネルギーの大規模プロジェクトにおける開発から工事、操業の各フェーズで「保険デューデリジェンス・アドバイザーパッケージ」を提供しています。再生可能エネルギー/新エネルギープロジェクトの大型化に伴いプロジェクトファイナンスが組成されることが多くなってきており、レンダーサイドから事業者に対して、第三者によってプロジェクトリスクを評価し、その評価に基づき適切なセキュリティパッケージを構築することが求められています。東京海上日動は、確率論を用いた予想最大損害額の算出、及びリスク評価を実施、東京海上日動は、損害保険会社として蓄積した知見を活かしてリスクを踏まえた最適な保険プログラム案を提供、および第三者目線での評価を実施することで、事業者のセキュリティパッケージ構築/保険手配の支援が可能です。

陸上風力、蓄電所を始めとした再生可能エネルギー事業開発は、自然災害リスクを始めとした様々なリスクが存在することから、東京海上日動は、本サービスの提供を通じて企業が安心して投資に踏み切ることができるマーケットの形成を通じて、再生可能エネルギーの円滑な普及を下支えし、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

A satellite view of Earth from space, showing a large typhoon with a distinct eye and spiral cloud bands over the ocean. A satellite structure is visible in the upper left. The image is partially obscured by a white gradient on the left and a decorative purple wavy line graphic at the bottom.

災害レジリエンスの向上

08

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 8 災害レジリエンスの向上

### 8.1 自然災害への対応

#### 8.1.1 自然災害に対する基本的な考え方

気候変動の適応の側面から、当社の長い歴史の中で蓄積した自然災害や防災・減災に関する知見を商品・サービスの開発や提供につなげ、事前・事後の安心・安全の提供を通じて、自然災害に負けない社会づくりに貢献していきます。

東京海上日動は、平成28年度第1回国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)を取得し、以降、認証を継続して更新しています。



東京海上日動は、令和2年度第1回国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)「社会貢献」に適合となりました(レジリエンス認証「事業継続」は2016年度第1回で認証)

#### 8.1.2 商品・サービスを通じた防災・減災の推進

##### ■ 東京海上レジリエンスによるソリューション提供

東京海上グループは、2023年11月に防災・減災の新規事業に特化したグループ会社として、「東京海上レジリエンス株式会社」を設立しました。防災・減災のバリューチェーン(現状把握・対策実行・避難(被害軽減)・生活再建)を一気通貫で価値提供するソリューション事業を立ち上げ、防災・減災サービスの提供を開始しています。

##### ① 企業への提供

気象リスクをリアルタイムで把握することができる「レジリエント情報配信サービス」や、防災初動(BCP)対応を自動化する「オールインワン危機管理サービスimatome」などのSaaSサービスや、企業担当者の管理・配布の負担を軽減する「防災備蓄品」などを提供しています。

サービスの開発にあたっては、防災コンソーシアム「CORE」で共創したソリューションも活用しています。これからも防災・減災のサービスを進化させていきます。



オールインワン危機管理サービス imatome  
ダッシュボード画面



レジリエント情報配信サービス



防災備蓄品ソリューション  
「ユニット1Dayレスキュー」

##### ② ご契約者(個人)への提供

東京海上日動の保険契約者様向けに降雹リスクが高まった際に注意喚気のためのアラートを配信し、地図上で降雹をエリアを確認できるwebサイトを提供しています。災害情報の事前提供により、退避行動を促すことで、被害を減らすための取組みを進めています。

今後は雹以外の災害に対してもアラート配信する仕組み、グループ会社への展開など、配信数を拡大させ、多くのお客様の被害極小化に努めてまいります。

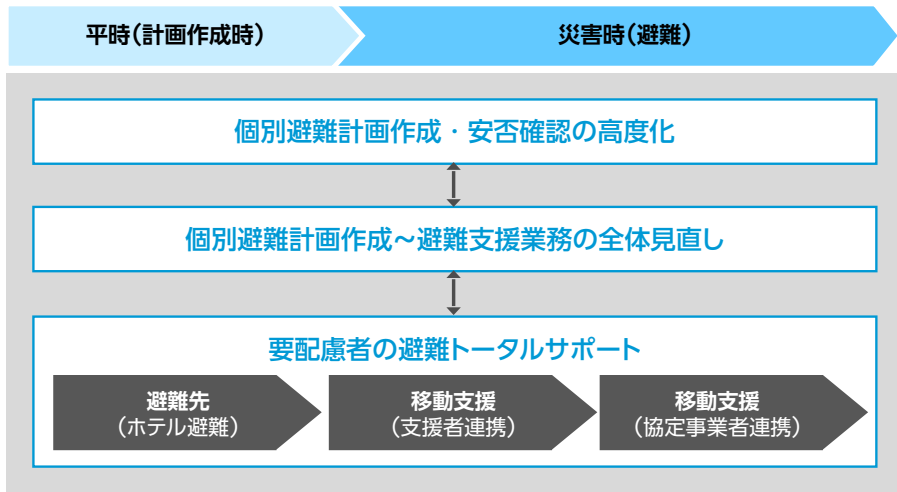


気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ④自治体への提供

官民の防災関連データを活用し、要配慮者の避難支援プロセス全体の課題解決に寄与することを目的として、東京海上レジリエンスが代表企業として「東京都 令和6年度東京データプラットフォームケーススタディ事業」を受託しました。具体的には、個別避難計画作成から災害時の避難支援業務の全体見直しや、区市町村と災害時連携協定を締結している民間事業者との災害時の連携方法の明確化等を行いました。

自治体の個別避難計画の作成促進を図ることで、安心・安全な社会の実現を支援していきます。



### ■東京海上日動 - 社会課題重点分野「レジリエンス」の取組み

東京海上グループでは、防災コンソーシアムCOREによる業界の垣根を超えた企業間の連携・協業を推進し、様々なソリューションの研究・実証・実装に取り組んでいます。また、上記のとおり2023年11月には防災・減災領域の新規事業に特化した東京海上レジリエンス社を設立、グループのデータ活用を推進するとともに、リスクコンサルティングを担う東京海上ディール社とも連携してソリューションの開発・提供を行い、お客様や地域社会の“いざ”をお守りするパーパスの実現に向け取り組んでいます。

東京海上日動は、「レジリエンス」を5分野目の社会課題重点領域と位置づけ、2024年7月にマーケット戦略部に「レジリエンス室」を新設し、「防災・減災」「サプライチェーンマネジメント」「インフラ・設備保全」のテーマを中心に取り組みを推進し



ています。当社は2025年2月にグループに加わったID&Eホールディングスをはじめとするグループ各社等と連携しつつ、保険業を通じて蓄積したリスク対応への専門性や全国の営業基盤、地域社会とのネットワーク等を活かし、保険による事故時のお役立ちにとどまらず、事故削減や再発防止等に資するソリューションによりお客様の事業活動をお支えることで、課題解決に貢献してまいります。

### ■「自然災害ハザード情報レポート」・「かんたんリスクマップ」の提供

近年、地震・台風・豪雨といった自然災害が高頻度化・激甚化しており、お客様の家屋や事業所等、身の回りのハザード情報を事前に把握したいというニーズが高まっています。そのニーズにお応えするため、詳細な情報を閲覧することができる「自然災害ハザード情報レポート」(社員・代理店のみ利用可能)、主要な情報を簡単に分かりやすくスマホやPCから閲覧できる「かんたんリスクマップ」(どなたでも利用可能)を2022年度にリリースしました。任意の位置を指定または住所を入力することで、該地点の水害や地震のリスクに関する情報を閲覧することができます。国や自治体が提供するデータに基づき毎年アップデートを行うため、事業所やご自宅の防災・減災のための参考情報として鮮度の高い情報をご利用いただくことが可能です。

なお、当社でのご契約有無に限らず、どなたでもご利用いただける「かんたんリスクマップ」は、サービスの利用が開始されてから多くの方々にご利用いただき、閲覧数63,000回を超えました(2023年3月から2025年5月実績)。

[かんたんリスクマップ](#)



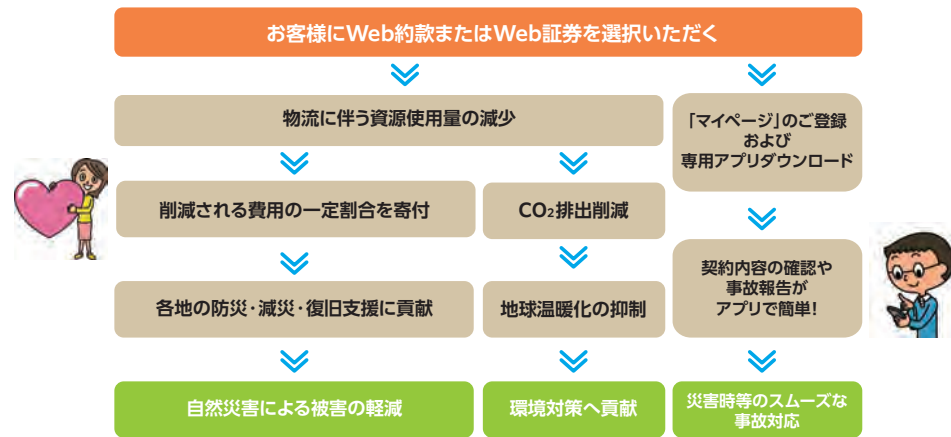
気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■ 東京海上日動 住まいの保険×赤い羽根 防災・減災プログラム

東京海上日動は、赤い羽根共同基金を推進する中央共同基金会と提携し、多発・激甚化する自然災害による被害防止や軽減、災害からの早期復旧に向けた取組みの支援等を目的とした「東京海上日動 住まいの保険×赤い羽根 防災・減災プログラム」を開始しました。

同社の火災保険（トータルアシスト住まいの保険）にご加入いただいたお客様が、保険の契約時にWeb 約款またはWeb証券をご選択いただいた場合に、削減される費用の一定割合を当社が赤い羽根共同基金に寄付することで、災害時の復旧支援や防災・減災活動等に役立てていただきます。

また、資源使用量の削減を通じて、環境対策への貢献につなげることも目的としています。2022年7月には、このプログラムを通じて「赤い羽根共同基金」へ寄付を行ったことに対し、中央共同基金会から感謝状を受領しました。

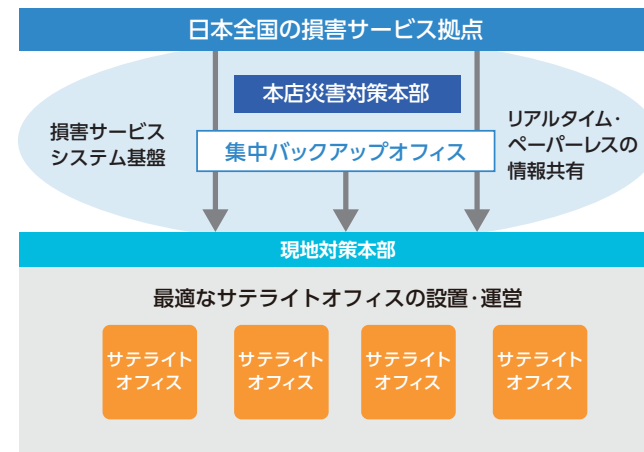


### ■ 自然災害時の迅速な対応態勢

「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」。これは東京海上グループのパーパスであり、すべての活動に共通する思いです。

昨今、台風や水害といった多くの自然災害が発生し、日本全国に甚大な被害をもたらしています。東京海上日動では大規模災害が発生した際、バックアップオフィス（保険金ご請求センター）、各地災害対策室・サテライトオフィス（被災エリアで、損害確認等を行うために立ち上げる臨時オフィス）等の設置を迅速に行い、初期対応に備えています。同社システムのネットワークにより、全国の損害サービス拠点はリアルタイムに情報の連携・共有が可能で、遠隔地でもスムーズに支援を行うことができます。また、現地に派遣された社員、鑑定人、アジャスター（損害調査員）が被災されたお客様を訪問し、被害を受けた物件の状況確認を行い、デジタルやAI等の技術を活用し、全社を挙げて早期の保険金のお支払いに向けた対応を実施しております。

[自然災害時の迅速な対応態勢（東京海上日動ホームページ）](#)



お客様に寄り添った  
損害サービスのご提供の実現



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

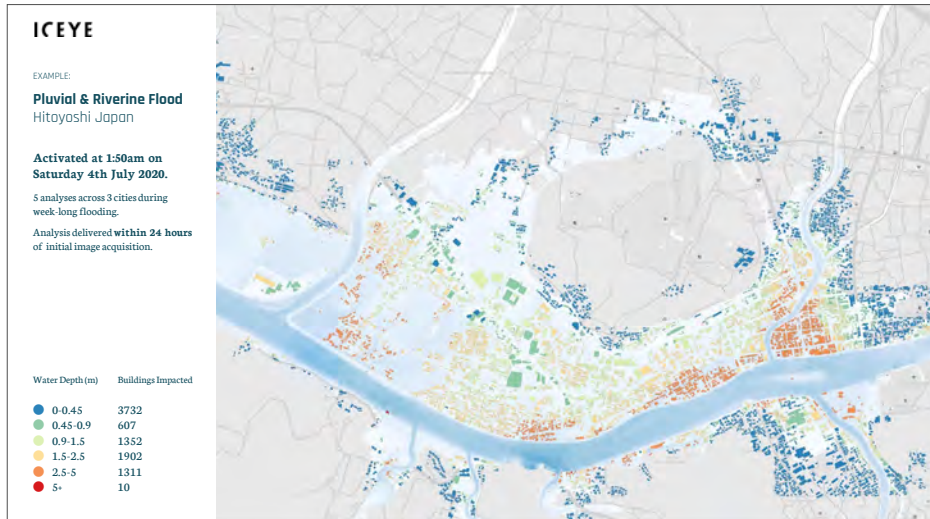
### ■ 人工衛星とAIを活用した保険金支払いの高度化

東京海上日動はアビームコンサルティング株式会社と共に、2018年から人工衛星で撮影された画像を活用した保険金支払いの取組みを開始し、この取組みをより高度化できるように、人工衛星画像の分析技術に強みを持つ衛星企業(ICEYE)との協業を進めています。

主に水災が発生した際は、取得した人工衛星画像に加えて、SNS上の画像データも含めてAIで解析することで、より精微な被害範囲や浸水高を算出することが可能となります。そして、当社のお客様データ(所在地や物件情報など)を組み合わせることで、お客様ごとに被害状況を把握し、保険金をお支払いするまでの期間を大幅に短縮することに取り組んでいます。

また本取組みは、Charlton Media Group主催の“Insurance Asia Awards 2021”において評価され、“Claims Initiative of the Year - Japan”を受賞しております。

なお、当社とICEYEは、ICEYEが持つ高精度かつ高頻度に地球を観測する技術と保険業界に特化した技術開発体制を活用し、自然災害に関する損害サービスのDXや新たな商品・サービスの共同開発などを進め、さまざまな社会課題の解決に貢献していくことをめざし、2022年2月に資本業務提携契約を締結しています。



人工衛星画像をAIで分析し、被害を迅速・精微に把握

### ■ 代理店と一体となった被災地への物資支援

東京海上日動では、保険の枠組みを超えて、お客様や地域社会のいざを支えお守りする仕組みを構築することを目的に、一般社団法人Smart Supply Vision(SSV)と協業し、被災地へ支援物資を届ける取組みを進めています。

本取組みは、被災地の代理店が被災者のニーズを聞き取り、SSVが運営するマッチングサイトに登録することで、全国の支援者がサイト上で購入した物資が代理店に届く仕組みとなっています。現在は、有事の際に本仕組みがスムーズに機能するように、平時より自治体や社会福祉協議会との災害時協定の締結に向けて取り組んでいます。



また、東京海上日動では、被災者の迅速な生活再建を支援することを目的に、被災地で公表されている公的支援制度の情報や、罹災証明書取得の流れをまとめたチラシ等を作成し、立会時等のお客様接点を活用して、保険金のお支払いに留まらない情報提供を行っております。また、最大5つの質問に答えることで、自身が使える可能性のある支援制度が簡単に確認できる「早わかりサービス」(無料のチャットボット)を開発し、チラシ等に掲載のうえ、併せてご案内を実施しております。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

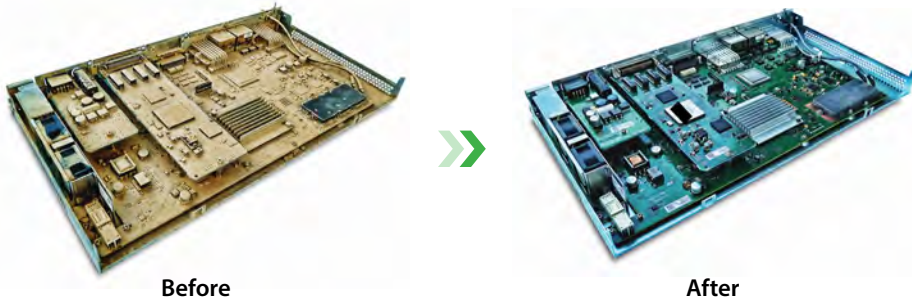
### ■ ベルフォグループとの提携による「災害早期復旧サービス」

東京海上日動は、世界最大級の災害復旧専門会社であるベルフォグループと日本におけるサービスの提供で排他的に提携し、主に企業のお客様向けに、事故や災害で被害を受けた機械、設備、建物等の「早期復旧サービス」をご提供しています。ベルフォグループでは、全国各地で日々発生する火災事故に加え、台風や洪水等の広域災害の場面でも、被害を受けたお客様の工場や店舗等への早期復旧サービスを数多く手がけてきました。またベルフォグループの特殊技術により、被災した機械・設備を交換ではなく修復することにより廃棄物削減にも貢献しています。

### 〈ご参考〉ベルフォ社の代表的な特殊技術

#### 1. 精密洗浄

設備を分解し、電子基盤をベルフォ独自開発のアルカリ洗浄剤・脱イオン水で洗浄、真空チャンバーで完全乾燥させて再組み立てする技術



Before

After

#### 2. 超音波洗浄

独自開発の錆除去剤を入れた超音波洗浄槽に腐食した金属設備等を入れて短時間の内に腐食の除去を行う技術



Before

After

### ■ 防災に係る国際標準化 (ISO) 策定の取組み

2015年に第3回国連防災世界会議で「仙台防災枠組」が決議され、2019年にはG20でこの仙台防災枠組の政策化が宣言される等、世界的にBOSAI(防災)が認識されるようになりました。このような状況下、防災・減災について日本が主導となって新しい産業価値を創出し、防災に係る商品・サービス・インフラの社会実装を図り、日本国内はもとより国際社会の防災力を向上することを目的として、防災に係る国際標準化(ISO)の取組みが始まりました。国際的な規格を発行するISOのTC268: Sustainable cities and communities / SC1: Smart community infrastructure / WG6: Disaster risk reductionにおいて、経済産業省の委託を受けている日本規格協会から再委託された東北大学 災害科学国際研究所の今村文彦教授の下、同研究所内の東京海上日動寄附研究部門が中心となって事務局となり、防災に係る国際標準化プロジェクトを進めています。

2022年度には防災の基準策定が必要とされる分野を一覧出来るテクニカルレポート(TR6030: Smart community infrastructures-Disaster risk reduction -Survey results and gap analysis)を発行し、これに基づいて「地震計」「概念」の2分野において提案し国際会議に付し、それぞれ2024年2月、2024年11月に発行されました。また「リスクファイナンス」や「災害食」の分野でも国際標準化の活動が展開されて順調に開発が進んでおり、さらに「防災データ規格」や「地震計の性能」に関する新規規格の提案についても採択され、開発を進めています。なお、同事務局では規格化の推進に併せて、仙台市が企画運営する防災関連のベンチャー創出・支援企画の BOSAI-TECHとも連携し、社会課題に取り組む次世代ベンチャーの輩出にも取り組んでいます。

東京海上グループは、各種検討委員会への委員派遣や各種国際機関との連携の仲介、BOSAI-TECHへの参画等、さまざまな側面から活動をサポートしています。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■ 災害に負けない強靱な社会をめざした「防災コンソーシアム (CORE)」を発足

「国家強靱化基本計画」に沿った防災・減災の新しい取組みを加速・推進する新たなサービスの創出・市場展開等の具体化をめざして、2021年11月に東京海上日動が発起人となり「防災コンソーシアム (CORE)」を14法人で設立しました(現在は129法人が参画/2025年7月31日時点)。

本コンソーシアムは、全体会と分科会で構成されています。全体会は協調領域を担い、各省庁の職員や有識者による市場動向等を共有する場として年に2回開催しています。分科会は競争領域を担い、複数の法人が強みを持ち寄って課題解決に向けた研究・ソリューション開発を推進しています。現在、コンソーシアムでは10の分科会が設立され、多くの分科会で実証実験等が開始されています。例えば、カメラ映像から発災の予兆や状況を捉えるAI解析技術の開発や、センサー／衛星等を用いた被害調査の省人化・効率化技術の開発等、異業種連携を行うコンソーシアムならではの共創ソリューションが生まれています。



現在の分科会テーマ	現状把握	対策実行	避難	生活再建
リモートセンシング活用によるインフラ維持管理リスク抽出	○			
リアルタイムハザード	○			
オールハザードのリスク評価とまちづくり・防災対策への活用	○	○		
地域視点における災害時医薬品供給BCPの検討	○	○		
水災害時の物流機能維持や企業の事業継続に向けた情報提供サービス	○	○	○	
避難につながる災害の事前予測			○	
デジタル技術を活用した被害調査および復旧・復興の迅速化				○
新しい防災情報システムの研究とそれを援用した防災事業検討				○
タイムライン活用による水害時における災害拠点病院等の防災および機能維持	○	○	○	○
建物と建物利用の総合的なレジリエンスサポートサービス	○	○	○	○

### ■ テクノロジーを活用した事故防止

米国のPhiladelphia Insurance Companies (以下PHLY) では、テクノロジーを活用した事故防止メニューを広くお客様へご案内しています。気温温度センサーの配布・活用を通じた水漏れや凍結等の事故防止サービスであるPHLYSENSEも提供しています。利用者は、水漏れや温度変化を迅速に把握することが可能となり、事故の防止・低減に貢献しています。



### ■ 火災保険と火災報知機の普及

南アフリカのHolland Insuranceは、防災会社(Lumkani社)との協業により、火災保険と火災報知器をセットで提供し、災害時の補償と火災事故の防止に貢献しています。所得が低い方も購入できる価格で提供することによって、保険と報知器の普及率を高め、社会の災害レジリエンスの向上に貢献しています。販売代理店の数は2022年に大きく増加し、雇用機会の創出にもつながっています。引き続き、火災保険と報知器を、さらに多くの方にご提供することで、火災による被害から人命や大切な財産をお守りしていきます。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 8.2 気候変動・自然災害リスク研究

東京海上グループのサステナビリティマテリアリティでもある「気候変動・自然災害」リスクへの対応は、世界の保険業界が中長期的な経営課題として取り組むべき大きな課題です。

東京海上グループは、東京大学、名古屋大学、京都大学および東北大学との産学連携「気候変動・自然災害リスク研究」を通じて防災・減災に関する科学的知見を高め、確率論的リスク評価手法を構築するなどリスクモデルによる計測手法を高度化し、より精緻にリスク量を把握できるように努めています。

また、先進国のみならず特に気候変動・自然災害の影響に脆弱な途上国・地域において、世界防災指針「仙台防災枠組2015-2030」に沿って、保険制度やリスクマネジメントの考え方を普及させていくことも重要であると考えています。

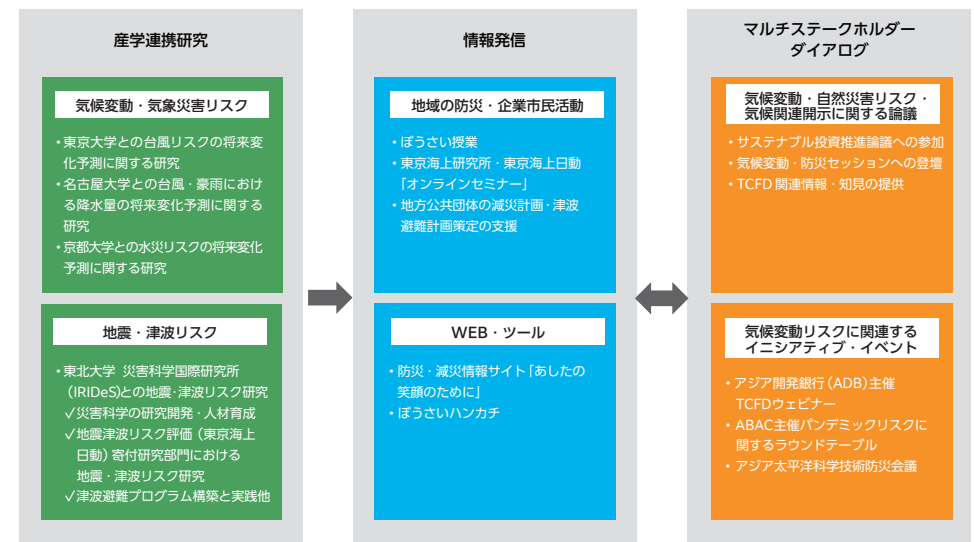
そのため、産学連携研究成果の社会還元や、UNDRR・災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンスやジュネーブ協会・気候変動と新たな環境課題ワーキンググループ等の国際イニシアティブへの参加を通じたグローバルな災害課題の解決と被害軽減に取り組んでいます。

### 8.2.1 気候変動・自然災害リスクに対する取組み

2015年12月に行われた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議において、2020年以降の気候変動に係る国際枠組みとしてパリ協定が採択されました。パリ協定では、世界共通の長期目標として世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも2℃を下回るものに抑えることおよび1.5℃に抑える努力をすることが示され、2015年3月に仙台で開催された第3 回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015- 2030」についても言及されました。現在、気候変動による自然災害リスクの増加が懸念されており、災害課題の解決と被害軽減をめざす東京海上グループとしても、パリ協定の目標を認識し、その目標達成に貢献したいと考えています。

2023年3月に公表された「IPCC第6次評価報告書」では、「人間の影響が大気、海洋および陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と断定的な文言が採用され、こうした気候変動によって、将来発生する気象災害の頻度や規模が大きく変わってしまうおそれがあると考えられています。その場合、過去の統計データに基づいた分析だけでは適切なリスク評価ができず、保険料率の算定や大規模災害の保険金支払いへの備え等に大きな影響をおよぼすこととなります。

そこで、東京海上グループでは、産学連携により気候変動・自然災害リスク・地震・津波リスクを研究しています。また気候変動に関連するイニシアティブ・イベントにも積極的に参加し、産学連携研究の成果や取組みを世界に発信し、最新の研究活動を共有し、防災推進について論議するマルチステークホルダー・ダイアログを実施しています。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 8.2.2 気候変動・自然災害リスク研究

### ●気候変動・自然災害リスクに適応できる社会をつくる

東京海上グループは、従来のリスク評価手法をベースに、気候変動に伴う将来変化の予測等の気象学的なリスク評価手法を組み合わせることで、気候変動・自然災害リスク評価の高度化をめざしています。

### ■気候変動に適応する商品・サービスの提供につなげる

気候変動に伴う気候の変化や自然のゆらぎが大きくなることで、自然災害被害の増加が懸念されています。東京海上グループは、事業活動を通じて、自然災害を含む災害課題の解決と被害軽減に向けた取り組みを推進していますが、気候の変化や自然のゆらぎの増加に伴い、過去の災害や保険事故に関するデータ活用だけでは、自然災害リスクを必ずしも適切に評価できなくなり、自然災害リスクを補償する保険商品・サービスをこれまで同様にお客様や地域社会に提供できなくなるおそれがあります。

そこで東京海上グループでは、世界トップクラスの研究者と連携し、気候変動・自然災害リスク研究を推進し、研究成果やその他のさまざまな知見を広く社会に還元するとともに、保険グループとして、お客様や地域社会に保険商品や関連サービスをサステナブルに提供することにつなげたいと考えています。

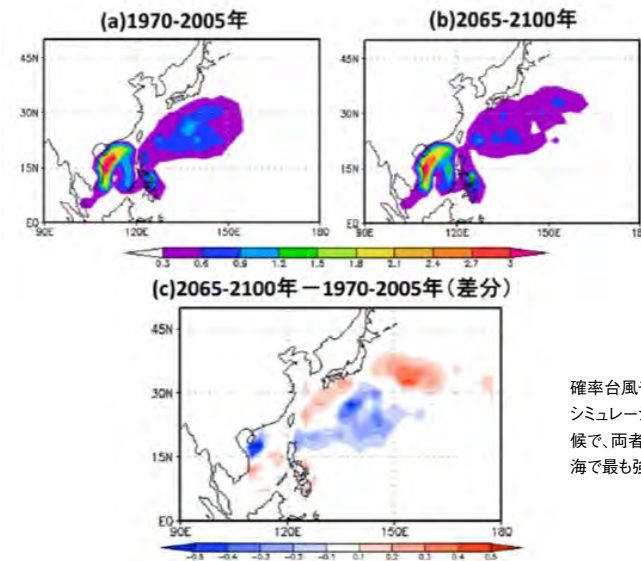
東京海上グループは、これからも、世界トップクラスの研究者とともに産学連携による気候変動・自然災害リスク研究を推進し、それらにより得られた知見を積極的に活用していきます。

#### ・東京大学との共同研究 -気候モデルデータを用いた台風リスクの将来変化等の予測-

東京海上研究所は、台風リスクの将来変化を予測し、評価することを目的として、2007年より継続して、東京大学と共同研究を行っています。

共同研究先である東京大学大気海洋研究所は、観測データと気候モデルによるシミュレーション結果の総合的な解析等を通じて、気候変動をはじめとした気候システムに関わる最先端の研究に取り組んでいます。気候変動に関する最新の知見が集約されたIPCC評価報告書の作成に際して、共同研究者の渡部雅浩教授をはじめとする複数の研究者が主要執筆者として参画し、また、その研究成果が大きく取り上げられる等、同大学は世界的にも高い評価を得ています。

東京大学との共同研究においては、独自の「確率台風モデル」を開発し、最新の温暖化データセットを用いて将来気候下での台風をシミュレーションすることで、地球温暖化と台風の変化との関係を調べてきました。これまでの研究では、温暖化によって台風の経路が現在よりも東寄りになることや、台風の強度が強まること、日本付近で最も強くなる台風が増加することなど、概ねIPCC評価報告書と整合的な結果が得られています。2021年度からは、使用する温暖化データセットを、2021年8月に公表されたIPCC第6次評価報告書に貢献した最新のデータセットである「CMIP6」に更新し、温暖化シナリオごとの台風の将来変化を予測しています。



確率台風モデルによる「最も台風が強くなる位置」のシミュレーション結果。(a)が過去気候、(b)が将来気候で、両者の差分(c)からは、温暖化に伴って日本近海で最も強くなる台風が増えることが見て取れる

#### ・横浜国立大学台風科学技術研究センターへの研究員の派遣

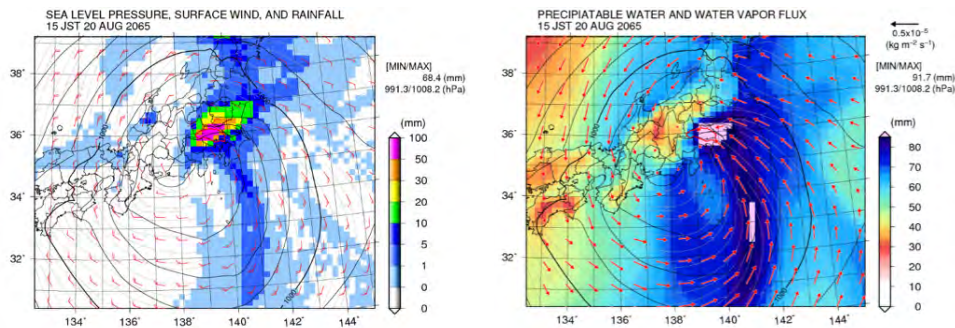
東京海上研究所は、所属研究員を横浜国立大学台風科学技術研究センターに客員研究員として派遣しています。同センターは2021年10月に設立された日本初の台風専門の研究機関であり、「台風災害リスクの低減による「安全・安心で活力ある生き生きとした持続可能な社会実現への貢献」や「新しい再生可能エネルギーの創出による「脱炭素社会への貢献」」等を目指しています。台風は脅威の存在ですが、見方を変えればエネルギーの塊です。この巨大なエネルギーを資源として活用する技術を開発できれば、脱炭素社会の実現に寄与する新たな再生可能エネルギー源を確保できます。そこで同センターでは、台風のエネルギーを利用した発電の実現に向けた研究を進めています。

東京海上研究所は学術界と企業との間に位置する民間の研究機関という立場を生かし、同センターに所属する研究者や企業とともに、研究と社会実装の両面での貢献をめざしています。

・名古屋大学との共同研究 -地球温暖化に伴う豪雨の強度や発生頻度の将来変化の分析-

東京海上研究所は、大きな災害をもたらす台風や豪雨が地球温暖化に伴ってどのように変化するかを予測することを目的として、名古屋大学宇宙地球環境研究所と共同研究を行っています。共同研究者である同大学の坪木和久教授は、雲や降水などの詳細なシミュレーションを行うことのできる高解像度モデルを開発し、豪雨や台風などのメカニズムについて研究を進めている、この分野の第一人者です。

共同研究では、2010年の開始以来、より精度の高い予測手法を求めて研究を進めてきました。まず、過去に実際に発生した台風が将来気候下でどのように変化するかシミュレーションを行い、台風に伴う降水の変化を予測しました。次に、気象庁気象研究所によるシミュレーション結果を活用し、台風に起因しない降水も含めて将来変化を予測しました。近年では、「地球温暖化対策に資するアンサンブル気候予測データベース(d4PDF)」をいち早く活用した確率論的な将来予測や「150年連続実験データ」を用いた極端降水の時間連続的な将来予測の可能性を調査しました。現在は、台風が日本にもたらす降水や風などの影響の将来変化を予測する研究を進めています。



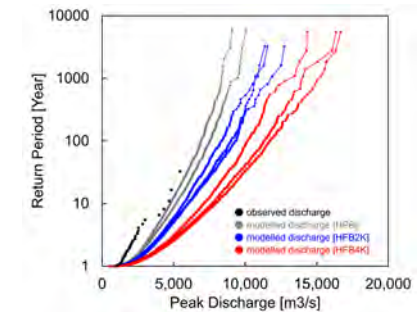
d4PDFをもとに、2℃上昇時に荒川の流量が最大となる降水事例を抽出し図にしたもの。左は1時間降水量、地上風速、気圧を、右は可降水量と水蒸気フラックスを示している。この事例では台風によって荒川流域に強い降水がもたらされている

・京都大学との共同研究 -将来気候下での水災リスク評価-

東京海上研究所は、将来気候下での水災リスクの変化を量的に評価することを目的として、京都大学(防災研究所、大学院工学研究科)と共同研究を行っています。共同研究者である中北英一教授と立川康人教授は、この分野のトップクラスの研究者であり、政策立案に資する知見も多数提供されています。

共同研究では、2012年の開始以来、降水データをもとに河川流量を算出する降雨流出モデルを活用して河川流量の将来変化を予測してきました。まず、荒川、庄内川、淀川といったわが国の流域を対象に降雨流出モデルを構築し、流量の将来変化を予測しました。その後、対象流域を国外の流域へと広げ、ベトナム・紅河やタイ・チャオプラヤ川を対象に降雨流出モデルをカスタマイズし、わが国と流域特性が大きく

異なる河川にも対応できるようにしました。シミュレーションに用いる降水データについても、気候予測データベースをいち早く活用し、数千パターンの降水データに基づく確率論的な水災リスク評価を行ってきました。現在は、中小河川も含めた広域水害の予測に活用することができる、より汎用的なモデルの構築を目指して、研究を続けています。水害が社会課題化する中で、ハザードマップの空白域を解消し、空白域のない水害リスク情報を社会に提供することが必要です。現在進めている研究は、将来気候下での水災リスク評価だけでなく、目下の課題である水害防災にも貢献することを目指しています。



研究の対象流域としたタイ・チャオプラヤ川(左)と、d4PDFを用いて2℃上昇、4℃上昇時の年最大流量を予測した結果(右)。気温の上昇に伴い、年最大流量が増加していることがわかる

・学会等での研究発表

東京海上研究所では、学会発表等を通じて研究成果を積極的に発信しています。日本気象学会では、2008年度から東京大学、名古屋大学および京都大学との共同研究の成果を、水文・水資源学会では、2013年度から名古屋大学および京都大学との共同研究の成果を、それぞれ継続的に発表しています。また、共同研究の成果の一部を論文化して学会誌に投稿しており、これまでに以下2本の査読付き論文が土木学会論文集に đăng載されています。

- ・d4PDFを使用したベトナム・紅河の極値流量の将来変化予測(2020年9月登載)
- ・複数のバイアス補正を適用したd4PDFによるチャオプラヤ川の極値流量の将来変化予測(2022年9月登載)

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■ 地震・津波リスクを評価・低減し適応できるレジリエンス社会を構築

2011年の東日本大震災後も、世界各地で巨大地震や風水害等多様な災害が発生し、甚大な被害を受けています。こうした状況を踏まえ、東京海上グループは、損害保険やリスクコンサルティングのビジネスで培ったデータやノウハウを結集し、社会の安心と安全につながる取組みを進めています。

#### ・ 東北大学 災害科学国際研究所と連携した「地震・津波リスク研究」

東京海上グループは、東日本大震災直後の2011年7月に東北大学と産学連携協定を締結し、東北大学における津波リスク評価等の災害科学の知見やデータと、東京海上日動がこれまで保険ビジネスで培った知見を元に、災害科学の研究開発・人材育成の取組みをはじめました。この拠点が災害科学国際研究所 地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門であり、今村文彦教授、鎌田健一特任教授、武田真一学術研究員教授、アナワット・サップシー准教授、内田典子助教、保田真理プロジェクト講師等のメンバーが、地震津波リスク評価等の研究および地域における防災・減災に向けた活動を学際的に展開しています。



東北大学災害科学国際研究所 寄附研究部門 2023年度メンバー

特に、東日本大震災の被害実態を把握して過去の巨大地震における津波を評価し、社会の脆弱性や防災力を考慮した津波リスクの評価手法の研究、および成果を国内外へ効果的に発信してきました。2011年東日本大震災の津波による宮城県気仙沼市付近に襲った津波のシミュレーションでは、瓦礫等の漂着物の分布、津波堆積物の発生量の推定が可能となり、複合被害の予防措置や事後の対応計画の策定に資するデータ提供に貢献しました。

さらに、これらの知見を広く社会に提供するために防災教育の実践、啓発セミナー開催や防災教育ツールの開発等を実施してきました。これらの成果は国内外で高く評価され、最近ではアナワット准教授が、実

務的津波被害予測の確立および国際的な被害軽減に与える研究として「令和4年度科学技術分野の文部科学大臣表彰・若手科学者賞」を受賞しています。

今後も東京海上グループは、東北大学との産学連携、さらには産官学民のさまざまなステークホルダーとの連携を通じて、国内外の被災地復興支援や地域社会のレジリエンス向上、安心・安全な未来を提案するための取組みを推進してまいります。



SATREPS会議で津波が生態系に与える影響について説明する内田助教(2024 インドネシア)



防災推進国民大会でのワークショップを開催。正面左から今村教授、保田プロジェクト講師、武田教授(2024 熊本)

最近の災害対応としては、2025年3月28日に発生したミャンマー地震に際して、日本からの研究機関として最も早く4月中旬にタイ・バンコクに入って現地調査や政府機関、国際機関、民間企業に対するヒアリング調査等を行いました。2025年7月までに計4回タイ北部の被災地や、2004年インド洋津波の被災地等も含めて調査やセミナー開催等を実施したことにより、日本のハードとソフト防災技術がどのようにタイの地震対策に適用できるかについて、日本大使館を通じてタイ政府への助言等をして貢献しました。



現地でのヒアリング調査の様子



タイ・バンコクでの大手デベロッパーとの共同研究契約の締結式

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ・生物多様性を指標としたレジリエンス評価

自然生態系の存在は、自然災害の威力減少や緩衝材となるほか、日常生活の場の提供さらには地域固有の景観や文化を形作る基盤として、人間社会のレジリエンスに大きく影響します。

2020年より参加している内田助教は、「環境DNA」という新技術を用いて生物多様性を迅速・詳細に調査する方法の確立に取り組んでいます。仙台湾岸の多様な生態系を対象に、昆虫・甲殻類および魚類の環境DNA測定を実施しています。本研究により得られるデータや情報は、東日本大震災からの回復状況の把握でき、経済活動を中心とする人間社会のシステムが生態系に与える影響について情報開示する枠組み(TNFD)等を通じ、人間社会と生態系の共存へ貢献することが期待されます。

また、SATREPSプロジェクトを通じて防災面および生活面においてマングローブ林との関わりが強いインドネシアにおいて、Eco-DRRの推進を通じて人間生活の安全・安心と豊かさ、持続的な自然環境の保全に取り組んでいきます。

### ・学術学会等での研究発表

これらの研究成果は国内外での学会・シンポジウムを通じて発表・情報発信しています。2024年度は10件の国内外の学会での発表、第9回防災推進国民大会(2024年10月、熊本)・World BOSAI Forum 2025(2025年3月、仙台)や仙台防災未来フォーラム(2025年3月、仙台)において精力的に情報発信等を行いました。World Bosai Forum 2025では、「よりよい復興」は人々のつながりといったソフトなインフラの根付きが重要であったことを踏まえ、震災前後における連携先や関係性の変化を振り返るパネルディスカッションを企画・実施しました。2024年は甚大な人的被害をもたらしたインド洋津波から20年の節目の年でもあり、また、東日本大震災のような巨大災害から得られた経験や教訓をどのように活かしているのかを議論し検証しながら、これからの事前防災・復興についての活動を先導していきます。

#### 【代表的な発表例】

[📄 ポスター 仙台防災未来フォーラム 2022 \(PDF/5.2MB\)](#) 

### ・国内外の災害対応への貢献

甚大な災害が発生した際には、国内外問わず、調査・リスク評価等も行っています。2024年能登半島地震による液状化に対してBritish Councilの助成金を得て、英国名門University College London(UCL)との共同研究を実施し、機械学習も駆使した将来の液状化の予測モデルを構築する予定です。また台湾東部を震源とする2024年4月3日に発生したM7.4の地震による津波の即時解析を実施しました。その結果はNHKなどを通じて報道されました。発生した津波による台湾国内、沖縄県への影響だけでなく、台湾における今後の津波発生メカニズム、津波警報システムの構築、津波ハザード評価の精度向上等にも貢献しています。

### ・これまでの活動概要

2012年4月から、東北大学 災害科学国際研究所(IRIDeS)内に「地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門」を設置し、以下のような基礎的研究と実践的研究を実施しています。

期間	研究内容
【第一期】 2012年4月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈地震・津波リスク評価研究〉</li> <li>・東日本大震災等、過去に発生した巨大地震における津波の波高分布や到達時間の分析</li> <li>・国内外の社会の脆弱性・防災力を考慮した、信頼性の高い被害シミュレーションや発生確率を加えた津波リスク評価手法の研究等</li> <li>・津波避難研究(沿岸地域の減災計画における基礎情報の提供や地方公共団体の津波避難計画策定への協力等)</li> </ul>
【第二期】 2015年4月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸線の津波減災効果に関する研究</li> <li>・津波数値計算モデル(津波氾濫・漂流物・土砂移動計算を含む)の高度化の研究</li> <li>・モバイル・アプリケーションの開発(2011年津波の浸水深/浸水域・漁船被害の評価)</li> </ul>
【第三期】 2018年4月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2011年東北地方太平洋沖地震津波による養殖筏・アマモ場の被害に関する研究</li> <li>・グローバル津波ハザード・リスク評価に関する研究</li> <li>・過去津波における人的被害に関する研究</li> </ul>
【第四期】 2021年4月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸域生態系による地域の総合防災に関する研究</li> <li>・カスケード(連鎖)災害の定量化に関する研究</li> <li>・発見場所に着目した東日本大震災における宮城県での犠牲者分析</li> <li>・オンデマンド教材を含む多様な防災教育手法の持続性の検討に関する研究</li> </ul>
【第五期】 2024年4月～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外での地震による津波の評価(波高分布や到達時間)に基づく、複合的な津波被害の推定、津波高度化モデルを用いた連鎖災害の予測や発生確率を加えた総合的なリスクの評価手法についての研究</li> <li>・防潮林・マングローブ等の沿岸域生態系における生物多様性と減災効果の定量的評価の研究</li> <li>・子どもの防災力と地域貢献意識を高めるツールとしてのデジタルOur Timelineや、放射線防災教育による放射線に関する理解促進とリスクコミュニケーション力向上の検証</li> </ul>

## 8.2.3 情報発信

東京海上グループは、共同研究機関の支援を受け、社員のボランティア活動により、メディアを通じた防災情報発信、児童と一般向けの防災セミナーを実施しています。

### 子どもたちや中小企業の皆様に安心・安全をお届けする

#### ■ 東北大学を通じた減災意識啓発出前授業

東北大学災害科学国際研究所地震津波リスク評価(東京海上日動)寄附研究部門では、東日本大震災の教訓を活かし、強靱な社会を創出するために、小中学生への防災教育出前授業を2014年から現在まで継続して実施しており、2025年8月現在、実施校は448校、29,000人を超えます。この活動は東北大学の代表的な企業市民活動の一つとしても取り組まれています(写真1~3)。



写真1) D\_アワタラに取り組む生徒



写真2)「結」プロジェクト出前授業

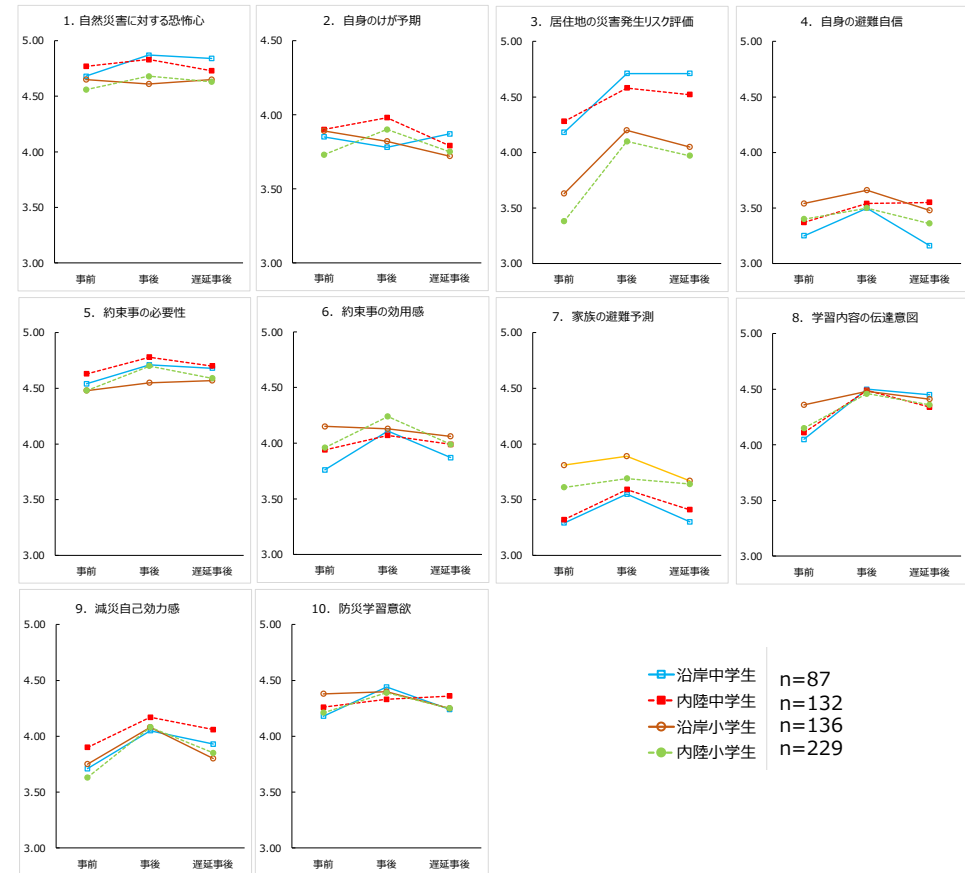


写真3) 防災・減災ワークショップ

東北大学災害科学国際研究所の災害科学研究で得られた知見を活かし、子どもたちが防災を相互に学び合う教育ツールDigital Our Timeline(D\_アワタラ)を開発し、グループ アクティビティに導入し、実践を行っています。出前授業を通じて、教員に対する防災カウンセリングも行い、学校の防災教育の推進をサポートしています。

出前授業の前後および約1カ月後に質問紙調査を行い、小学生と中学生の防災意識の違いを検証しました。小学生と中学生には防災意識の違いがあり、中学生の方が小学生より防災意識の持続性が見られました(図1)。

図1 出前授業の事前・事後・遅延事後(約1カ月後)の子どもの意識変化



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## ■ 地方公共団体の減災計画・津波避難計画策定の支援

### ・自治体・商工会議所・商工会等と連携したBCP・事業継続力強化計画※セミナー

東京海上日動では、中小企業向けのBCP策定支援プログラムの提供や事業継続力強化計画策定のセミナーを行っています。全国各地の課支社に在籍する営業社員が講師となり、自治体、商工会議所・商工会、金融機関様等と連携して開催しています。

※「事業継続力強化計画」の認定制度

中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度。認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加算などの支援策が受けられます。

### ・「今改めて考える 身近に起こり得る地震と対策」および「簡単・早わかりBCP策定シート」

日本の地震リスクについて基本的な内容を改めてまとめた啓発冊子「今改めて考える身近に起こりうる地震と対策」と、中小企業にBCP策定のはじめの一步を踏み出していただくためにBCPの全体像を1枚で俯瞰できるツール「簡単・早わかり事業継続計画(BCP)策定シート」を開発。地震だけでなく、多発する水災や新型コロナウイルスをはじめとする感染症といった災害にも対応しており、これらを社員・代理店が各企業・自治体・商工会議所・商工会等へご案内して、企業が自社およびサプライチェーン全体のBCPの底上げを図り、従業員への周知徹底を通じてBCPの実効性を高めていただくことをめざしています。

## ■ WEBサイト


### ・防災マインドの高い社会を作る「あしたの笑顔のために～防災・減災情報サイト～」

東京海上日動は、安心・安全でサステナブルな社会づくりに貢献し、防災・減災を考えるきっかけにさせていただくことを目的として、2013年3月から「あしたの笑顔のために～防災・減災情報サイト～」を開発しています。

本サイトは、東京海上日動が連携協力協定を締結している東北大学の研究組織、「東北大学 災害科学国際研究所地震津波リスク評価(東京海上日動) 寄附研究部門」に監修いただき、「地震、津波、火山、台風、竜巻・集中豪雨、大雪、感染症」についてのメカニズム、災害への備えや対応等をイラストや漫画、ゲームを用いてわかりやすく紹介しています。また、防災お役立ち情報として、非常食の準備にご活用いただける「非常食簡易計算ツール」等も掲載しています。

[🔗 あしたの笑顔のために～防災・減災情報サイト～](#)





健やかで心豊かな  
生活の支援

09

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 9 健やかで心豊かな生活の支援

### 9.1 安心・安全な社会づくりへの貢献

#### 9.1.1 安心・安全な社会づくりに関する基本的な考え方

東京海上グループは、保険をはじめとしたグループ各社のソリューションを活用して、社会環境やお客様のニーズの変化を捉えた商品・サービスを提供し、安心・安全な社会づくりに貢献します。東京海上日動あんしん生命は、「人生100年時代」における社会課題解決に取り組むことで、お客様の健やかで心豊かな生活を支援しています。また、グループ全体で、がん等疾病の啓発活動、介護に関する知識の普及活動や、被災地復興支援など、すべての人々の社会的、経済的な包含を促進するために、地域・社会の一員としてさまざまな活動に取り組んでいます。

#### 9.1.2 健康・長寿社会づくり

##### ■東京海上日動あんしん生命の健康・長寿社会づくり

###### ・「保険人活動」：人生100年時代の社会課題解決

東京海上日動あんしん生命は開業以来、一人でも多くのお客様をお守りすることをめざし、「お客様をがからお守りする運動」「生存保障革命」「生存保障革命 Nextage」のもと、「知ろう」「お伝えしよう」「お

役に立とう」に注力する活動に取り組んでいます。2019年10月より、人生100年時代と呼ばれる現代において「生命寿命」「健康寿命」「資産寿命」の延伸といった、時代とともに変化する新たな社会課題からもお客様をお守りするために、これまで取り組んできた活動を、改めて「保険人活動」と名付け、取組みを加速させています。

##### ■東京海上日動あんしん生命の健康・長寿社会を支える商品

###### ・医療保険「メディカルKitエール」等の新特約発売

人生100年時代を迎え、シニア世代の健康寿命の延伸が社会課題となる中、同社は2020年8月に、持病がある方や健康に不安のある方に向け、引受基準緩和型医療保険「メディカルKitエール」を発売し、多くのお客様からご好評をいただいております。「メディカルKitエール」は、各種の特約をご用意することで多様なお客様ニーズに対応することができる商品です。2022年8月には、より一層幅広いお客様のニーズにお応えするため、次の3つの特約を新設いたしました。

###### ①「がん特定治療保障特約」(引受基準緩和型)

がんの先進的な治療技術の開発が進む中、所定の自由診療等の治療費を通算1億円まで保障します。

###### ②「女性疾病保障特約」(引受基準緩和型)

女性特有の疾病等による入院や乳がんによる乳房再建手術を保障します。

###### ③「入院一時給付金特約」(引受基準緩和型)

入院の短期化が進む中、日帰り入院等の短期入院時にも手厚い一時金を保障します。

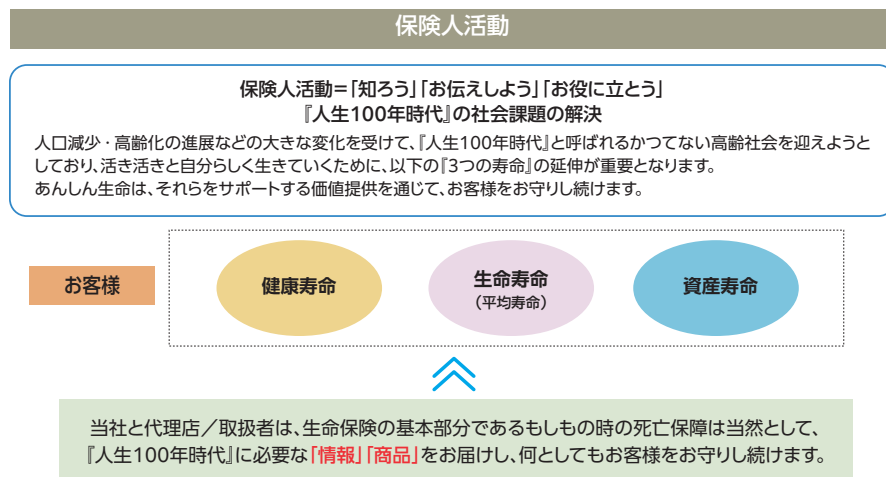
###### ・「マーケットリンク プロテクト」(新変額保険(有期型)特定疾病保険料払込免除特約付加)発売

長寿社会の到来により、豊かな老後に向けた計画的な資産形成が社会課題となっています。同社ではこうした社会課題の解決に向けて、2017年8月より、保険料回払(月払または年払)の変額保険「マーケットリンク」を発売し、ご好評をいただいております。今般、2022年8月にがんをはじめとする重篤な疾病に罹患され、治療費の増加や、収入の減少等が生じた場合にも、当初計画していた資産形成を継続いただけるよう、マーケットリンクに特定疾病保険料払込免除特約を付加した新たなプラン「マーケットリンク プロテクト」を発売しました。

###### ・「あんしん治療サポート保険」「あんしん治療サポート保険R」の発売

人生100年時代を迎え、シニア層のお客様を中心に、「いつまでも健康で元気に過ごしたい」というニーズが一層高まっています。

このようなニーズにお応えするため、2023年8月より、治療が長引きやすい生活習慣病8疾病を、通院



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

等の早期治療から重症化した場合の長期治療まで幅広く保障する新たな医療保険「あんしん治療サポート保険」等を発売しました。本商品は、「使わなかった保険料が戻ってくる」Rタイプもラインアップしています。加えて、経済的な保障だけではご提供できない「あんしん」をお届けするために、Webアプリ「あんしんヘルスケア」で新たな4つのサービス(マイ健康チェック、マイ健診プラン、あんしん予防医学チャンネル、健診結果オンライン相談サービス)を保障とセットでご提供し、お客様の健康をトータルでサポートします。

#### ・「あんしんプレミアム定期」の発売

人生100年時代を迎え、中小企業経営者の高齢化は年々進んでおり、3大疾病の患者数や障害者数、要介護認定者数は高齢になるにつれ大きく増加傾向にあります。中小企業の持続的な成長が社会課題となっている中、中小企業経営者の事業継続への備えや、個人のお客様の一時的な就業不能リスクへの備え等のニーズにお応えするため、2024年7月に死亡保障に加えて3大疾病や障害、介護といった幅広いリスクに備えられる「あんしんプレミアム定期」を発売しました。

#### ■ 保険商品付帯サービスの拡充

東京海上グループでは、保険商品の付帯サービスによって、お客様の健康促進や病気・けがの際の適切な対応を支援しています。

#### ・お客様の病気・ケガ等の相談に24時間365日対応する電話相談「メディカルアシスト」

「メディカルアシスト」は、東京海上日動や東京海上日動あんしん生命のご契約者、被保険者および、そのご親族がご利用いただける、無料の健康・医療相談サービスです。日常のおからだのお悩みに関するご相談、突然の病気やケガなど緊急時の対処方法、休日や深夜に診てもらえる病院・診療所等のご案内等お電話を通じて24時間365日体制で提供しています。また、30以上の幅広い診療科目に対応可能な専門医(予約制)によるご相談や、転院や患者移送の手配代行等にも対応しております。

お客様からのご相談には、臨床経験豊富な看護師がまずお話を伺い、必要に応じて救急医療機関の第一線で活躍する救急科専門医や大学教授・准教授クラスの各科専門医、薬剤師、管理栄養士等に連携する形をとっています。例えば、「子どもがハチに刺された」という相談に対しては、症状を詳しくお聞きした上で、まずは救急受診の必要性を説明するとともに、そのときの症状にあわせた応急処置についてもアドバイスいたします。

[📞 メディカルアシスト](#)

#### ・オンラインサービス「Medical Note for 東京海上グループ」

専門医を中心とした医療従事者に対して、パソコンやスマートフォンなどのオンライン上で、手軽に、個別相談や質問ができるサービスです。オンラインによる医療相談や、お客様が病院を選んで予約できるセカンドオピニオン予約、お客様が医師・病院を選んで予約できる受診予約サービス等が可能です。また、自治体等のがん検診結果が「疑いあり」や「要精密検査」の場合に、専門的な医療を提供する病院から選

んでがん精密検査の受診予約ができるサービスも2022年2月から提供しています。東京海上日動あんしん生命の保険(団体保険契約を除く)にご加入いただいている被保険者は無料で利用できます。

#### ・お客様の健康づくりを支援する「カロママプラス」

AI管理栄養士が食事・運動・睡眠などの毎日の生活をサポートする株式会社リンクアンドコミュニケーション社の健康アドバイスアプリです。本アプリを通じて、お客様の健康管理や重症化予防の取組みをサポートします。約10万人以上の栄養管理をもとにした独自のアルゴリズムにより、約2億通り以上のパターンから最適なアドバイスがリアルタイムで受けることが可能です。また、6,000社以上の企業等に従業員の健康管理等に活用されている有料アプリを、東京海上日動あんしん生命の「緩和型医療保険」「介護年金保険」および「長生き支援終身」にご加入いただいている被保険者は無料で利用できます。お客様は目標に応じたコースを選択することにより、無理なく手軽に健康増進や重症化予防に取り組むことが可能です。

#### ・がんリスク検査優待サービス

Craif株式会社が提供する尿を用いたがんリスク検査です。2022年2月より卵巣がんのサービスを提供し、順次拡大する予定です。東京海上日動あんしん生命のがん保険にご加入されているご契約者、被保険者およびそのご家族は提携医療機関にて優待価格で利用できます。

#### ・家族信託組成サポートサービス

株式会社ファミトラが提供する、認知症による資産凍結への備えとして家族信託の組成をサポートするサービスです。家族信託のご説明、提案、信託契約組成までを総合的にサポートします。

また、信託組成後も信託監督人としてご家族とともに、信託の運用をサポートします。東京海上日動あんしん生命の「介護年金保険」「長生き支援終身」にご加入いただいているご契約者、被保険者およびそのご家族は優待価格で利用できます。

#### ・あんしんヘルスケア(お客様の健康増進等をサポートするサービス)

専用webアプリ(あんしんヘルスケア)により、お客様の健康増進や早期発見に資する各種サービスです。以下4つのサービスを新設し、健康寿命の延伸をサポートします(上記「Medical Note for 東京海上グループ」「カロママプラス」等も本アプリでご利用いただけます)。

##### ① マイ健康チェック

株式会社バリューHRと東京海上グループ各社が共同で開発した疾病発症リスクの予測アルゴリズムを活用し、健康診断結果を入力すると糖尿病・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患のリスクをシミュレーションできます。

##### ② マイ検診プラン

WEB上で簡単なアンケートにお答えいただくことで、おすすめのがん検診受診プラン(検査の種類や受

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

診頻度等)をご提案する日本で初めてのサービスです。本サービスは、ホワイトヘルスケア株式会社を通じてご提供します。

### ③ 健診結果オンライン相談サービス

健康診断結果の不明点や不安な点をオンラインで保健師等に相談することができるサービスです。本サービスは、東京海上日動メディカルサービスを通じてご提供します。

### ④ あんしん予防医学チャンネル

Preventive Room株式会社の森勇磨医師監修による生活習慣病のリスクや予防に関する豊富な動画コンテンツの中から、健康診断の結果をもとにしたおすすめ動画を視聴することができるサービスです。

## ■ デジタル障害者手帳を通じた「ミライロ保険(がん保険)」の販売

東京海上日動は、ユニバーサルデザインに関するサービスを事業として展開する株式会社ミライロと、障がいのある方に特化した専門保険会社であるぜんち共済株式会社とともに、デジタル障害者手帳「ミライロ ID」※に登録している方とご家族向けに「ミライロ保険(がん保険)」を販売しています。



障がいがある方にも加入いただきやすいよう、告知内容を簡素化し、ご家族等による代理の手続きや告知を可能としています。

こうした商品の提供を通じて、社会課題解決を図るとともに、障がい者等のQuality of Lifeの向上に貢献し、誰しものが安心・安全・快適に暮らし、多様な自己実現ができる共生社会作りをめざしてまいります。

※ 障がいのある方が外出しやすく、事業者の対応もスムーズになる新たな未来の実現をめざし、ミライロがリリースしたデジタル障害者手帳です。4,000社が導入しており、活用企業が増加しています(2025年5月時点)

## ■ 東京海上ヘルスケアによる健康経営支援プラットフォームサービスの提供開始

東京海上グループでは2023年より準備会社を設立し、ヘルスケア分野の中でも「未病・予防」領域にフォーカスしたサービスの事業化に取り組んでまいりました。2025年同準備会社名を「東京海上ヘルスケア株式会社」に変更し、グループ内従業員向けにサービス提供を開始しました。

東京海上ヘルスケアでは企業や団体の従業員に対し、健康診断を起点とした健康リスクの「検知」・「可視化」、リスクの改善に向けた「誘導」・「支援」を核とする新たな健康度改善サービスの提供を通じ、企業の健康経営を支援することで企業価値の向上に寄与してまいります。東京海上ヘルスケアは提供するヘルスケアサービスとして、健康経営支援プラットフォームサービスの「HeiDi (ヘルディ)」を提供します。「HeiDi」は企業や団体に対し、「HeiDi循環サイクル」によって 従業員の意識変容・健康行動を促す環

境を提供、ヘルスリテラシーの向上や生活習慣の改善等を実現するとともに、当社の企業向けレポートサービスの提供を通じて、企業の健康経営PDCAサイクルを支えてまいります。具体的には、「からだ」※1、「こころ」※2、「女性」※3の領域でそれぞれサービスの展開を予定しております。

2025年度第一段階として、主要事業会社である東京海上日動火災保険株式会社に対するサービス提供を通じて全国展開に向けたユーザビリティ等の検証を行ったうえで、早期に全国のお客様に新たなサービスとしてお届けしたいと考えています。

※1 「からだ」：自身に合った生活習慣をつくる

※2 「こころ」：自身のこころの特性を知り、こころの健康を保つ

※3 「女性」：PMS・更年期障害対応、女性の健康をつくる

## ■ 東京海上ウェルデザインによる動物病院向け「医薬品等共同購買サービス」の提供開始

ペットヘルスケアの領域において、動物病院の人材不足や医薬品調達コストの増加に伴う医療費の高騰など様々な課題が顕在化していることから、飼い主様とペットが安心して健やかに生活できる社会の実現を目指し、東京海上ウェルデザインでは動物病院の業務効率化支援、および医薬品の調達コストを削減する「医薬品等共同購買サービス」の提供を開始します。

医薬品等共同購買サービスは、動物病院の医薬品等の調達コスト削減や、発注に係る業務の削減に貢献するサービスです。本サービスでは、東京海上ウェルデザインが複数の動物病院と共同で医薬品等を購入する加盟店契約を締結し、医薬品卸会社との価格交渉を行います。これにより、動物病院における個別の価格交渉業務を削減すると共に、スケールメリットを活かした医薬品の調達を目指します。また、新たに提供する医薬品受発注システムを導入し一元管理することで、発注・仕入れ業務の効率化を図り、発注コストを削減します。

将来的には医薬品受発注システムに蓄積されたデータを活用して医薬品名の標準表記等を進めることで、動物医療における医薬品流通の効率化を実現してまいります。なお、医薬品受発注システムは2025年9月より提供を開始する予定です。今後も東京海上グループの多様な顧客接点を活用して本サービスを展開していくとともに、ペットヘルスケアを支援するサービス・ソリューションの提供を通じて、ペットが安心して必要な時に適切な医療を受けられる社会の実現をめざしてまいります。

## ■ 米国における日本語医療サービスの提供支援

ニューヨークのマウントサイナイ・ヘルスシステムが運営する日本人向けのクリニック「東京海上記念診療所 (Japanese Medical Practice)」は、1990年に東京海上日動の寄付を受け設立され、以来日本語による外来診療・健康診断を提供しています。開設から30年を経過した本クリニックはニューヨークの日本人コミュニティに対する医療提供において中心的役割を担っており、新型コロナウイルス感染症の流行下ではオンライン診療等も活用しながら診療を継続した他、ワクチン接種等も多数実施いたしました。ニューヨークの日本総領事館からも日本人対象の医療機関として高く評価されています。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■健康増進コンソーシアムによる新たな商品・サービス開発

中国のThe Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Company (China) Limited(TMNCH)は、大手家電メーカーのパナソニック電気設備(中国)有限公司、医療機器メーカーのオムロン(中国)有限公司と健康増進コンソーシアムを結成し、健康/医療関連の保険やサービスの開発を進めています。



本コンソーシアムは、業界を超えて日中企業の事業共創を通じて健康医療・高齢者福祉・保険サービス領域を成長させ、中国国策である「健康中国2030」や高齢化対策といった中国の社会課題解決に貢献することを目的としています。現在、以下のプロジェクトを推進しており、今後更なる商品・サービスの開発を進めています。

#### 【スマートタウン事業】

パナソニック社の開発するウェルネススマートタウン入居者向けの健康増進型保険およびサービスの提供

#### 【健康経営事業】

日系企業の従業員向けに、健康データの可視化、健康状態に応じた健康増進サービスの提供

## 9.1.3 中小企業支援

日本経済の基盤である地域の中小企業は、さまざまな経営課題を抱えています。中小企業を取り巻くリスクの変化を捉え、事業継続や新たな挑戦・成長を後押しする保険商品・サービスを開発・提供することで、中小企業の成長を支援します。

### ■ 中小企業専用ソリューションサイト「BUDDY+」

中小企業が抱える多種多様な経営課題に対して、情報提供から解決に至るまでのサービスをオンラインで提供するソリューションサイト「BUDDY+」を開発しました。事業承継M&Aや人材確保の支援サービス、助成金・補助金診断システム等、専門性の高いコンテンツが契約の有無にかかわらず利用いただけます。



中小企業の挑戦を支え続ける  
**BUDDY+**



## 9.1.4 貧困問題への対応

貧困・格差の拡大、差別等による問題が深刻化する中、金融包摂の取組みを通じてこれらの課題を解決することは喫緊の課題です。東京海上グループは、誰も取り残さないというSDGsの理念を踏まえ、ステークホルダーの皆様と連携し、困難な状況にある方々に対し、国・地域の特性やおかれている状況、ニーズ等の理解に努めます。東京海上グループは、市場調査、お客様、地域社会および未来世代からの声に基づき、困難な状況にある方々にとって利用可能な金融・保険商品・サービスの領域を革新・拡大することをめざします。して、金融包摂関連商品サービス(販売チャネル・手法を含む)の開発・提供を通じて、困難な状況にある方々の基本的な保険商品・金融サービスへのアクセスを改善し、それらによる便益を享受できるよう努めます。また、金融・保険教育等にも取り組むことで、困難な状況にある方々やそのご家族等の皆様に支え、困難な状況にある方々が利用する金融・保険商品・サービスの誤用(過剰債務を含む)を防ぐ仕組みを構築することをめざし、生活水準の向上に貢献します。金融包摂を含むサステナビリティ課題について、経営層の理解浸透(サステナビリティ委員会等を通じて)、社員への教育啓発(サステナビリティ研修等を通じて)、苦情処理メカニズム等の体制整備(人権デューデリジェンスの取組み等を通じて)に努めます。

### ■ IFFCO-TOKIO社との天候保険やマイクロ・インシュアランスの開発

東京海上グループは、2001年にインド全土に3万6千の農業共同組合組織を持つIndian Farmers Fertiliser Cooperative Limited(IFFCO社)と合併で損保会社IFFCO-TOKIO General Insurance Co.Ltd.を設立し、同国において自動車保険・火災保険等の提供を開始しました。

開業当初から「インドの農家の方々が抱える生活の不安を、保険という仕組みで解消できないか」という課題と向き合い、天候保険やマイクロ・インシュアランス(低価格で加入できる保険)の開発を行ってきました。

同社の天候保険やマイクロ・インシュアランスの毎年の収入保険料は91億ルピー(約150億円)ほどの規模となっており、農村部の人々の生活の安定化に欠かせない商品となっています。同社ではIFFCO社とのコラボレーションにより、2001年からインドの農村地域において、Sankat Haran Bima Yojna

(肥料に付帯した低価格(年間1ルピー=約2円で加入できる傷害保険)の販売を行っているほか、Janta Suraksha Bima Yojna(年間100ルピー=約170



IFFCO-TOKIO本社



IFFCO社との提携による肥料付帯傷害保険

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

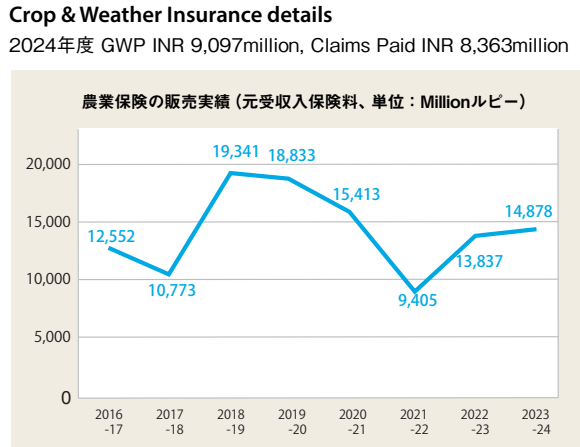
円で加入できる財産保険)、Mahila Suraksha Bima Yojna(農村地域の女性向け傷害保険)等のマイクロ・インシュアランスを販売してきました。

また同社では、モンスーン期(雨季6~9月)やラビ期(乾季10~4月)における天候不順により農村地域の穀物収穫高への影響を考慮した「Barish Bima Yojna/ Mausam Bima Yojna(天候保険)」も提供してきました。これは、同社の現地農家への市場調査力と東京海上グループが長年日本で培った保険引受のノウハウを生かし、インド各地の降水量や温度等の天候リスクを評価して、革新的ともいえる商品開発が実現したものであり、天候保険の仕組みを理解してもらうためにインド各州で銀行・NGO等のパートナーとともに農家への説明会を重ね、普及活動を継続的に行ってきました。

現在は、PMFBY(Pradhan Mantri Fasal Bima Yojana)やRWBCIS(Restructured Weather Based Crop Insurance Scheme)等の政府管掌天候保険を中心に、多くの農家にこれらの天候保険を販売しています。



IFFCO-TOKIO社のルーラル(農村部)マーケティングチームとIFFCO社農村部エリアマネージャー(IFFCO社の穀物集積センターにて)



### ■米国での低所得者支援の取組み

米国Tokio Marine North Americaのファイナンシャルチームでは、米国のPhiladelphia Insurance Companies(PHLY)と長年にわたるビジネスパートナーであるAffordable Equity Partners (AEP) とともに、住宅税控除により低所得者を支援する取組みを実施しています。PHLYはAEPが建設した住居を税制控除のメリットを享受するために購入し、その住居を地域の低所得者に賃貸をしています。この取組みによりPHLYは278万ドル以上、6州に所在する2,500戸に投資し、3社の協力により2,500世帯の家庭が新しい住居に住むことを支援しました。



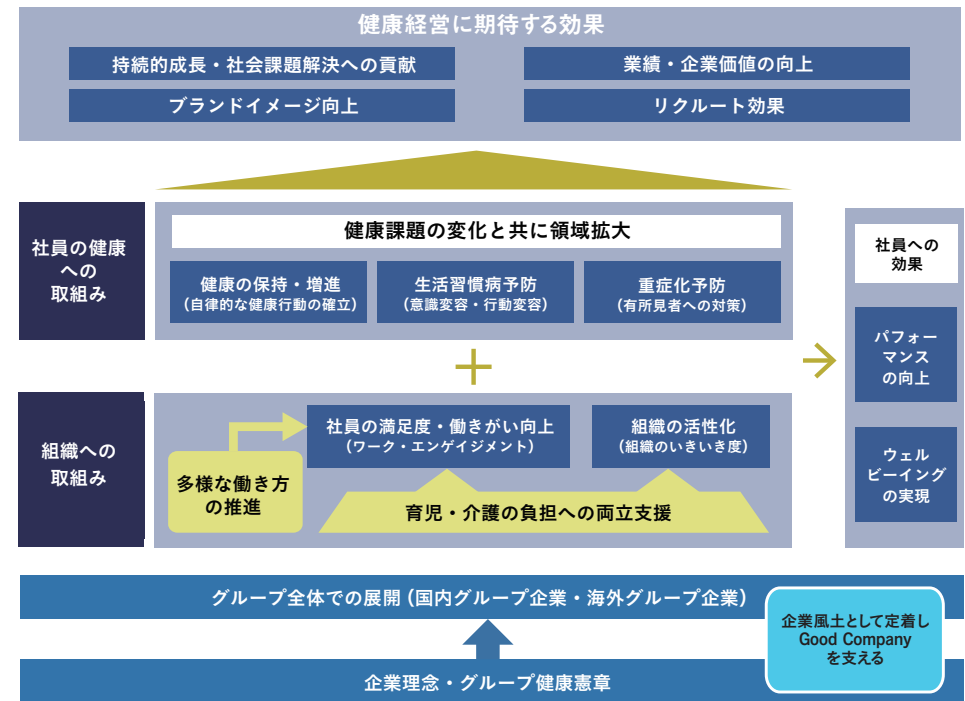
## 9.2 健康経営の推進

### 9.2.1 健康経営推進の考え方

当社のパーパスを起点に、事業活動を通じて社会課題を解決し、その結果として企業価値を高めていくため、その原動力となる社員の心身の健康は重要なテーマです。東京海上グループでは、社員がいきいきと働く環境づくりに向けて社員の心身両面にわたる健康の保持・増進を推進しています。

#### ◎健康経営に期待する効果

東京海上グループでは、あらゆる事業活動を対象に、その担い手である社員を大切な財産と位置づけ、社員が心身ともに健康な状態でいきいきと働くことが、パフォーマンス向上やウェルビーイングの実現に繋がり、お客様や地域・社会の健康増進や社会課題解決に貢献し、会社の持続的成長につなげていくことをめざしています。

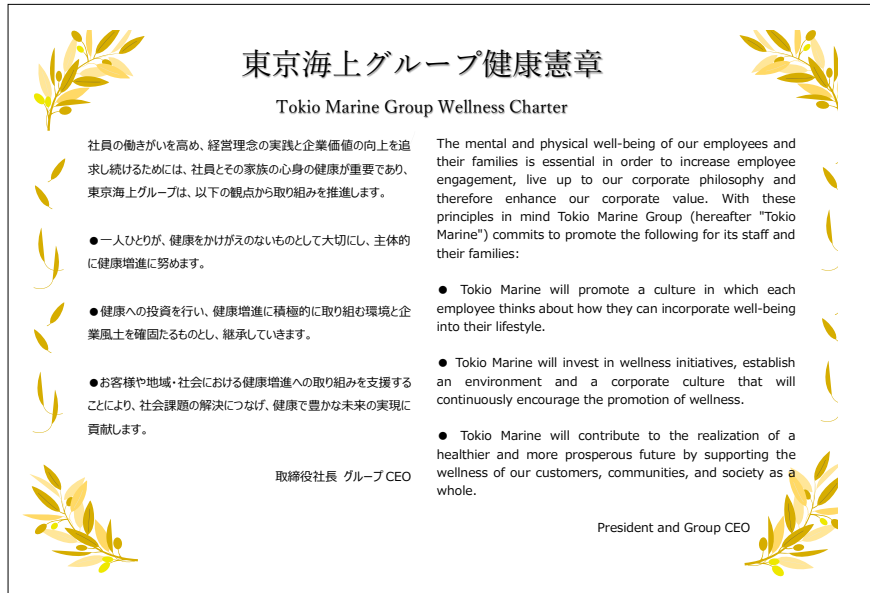


気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## ◎東京海上グループ健康憲章

東京海上グループが健康経営を通じてめざすところや考え方を国内外のグループ全体に浸透させるために、健康に関する社員の行動規範として「東京海上グループ健康憲章」を制定しています。海外のグループ会社にも展開しており、日本語版に加えて英語版も作成しています。

また、国内グループ各社の健康管理担当者向けに研修を定期的開催し、健康経営施策の横展開・レベルアップに取り組んでいるほか、グループ広報誌で「健康経営の取組み」を特集するなど、国内外グループ全体で「東京海上グループ健康憲章」の理念の浸透に取り組んでいます。



## <健康経営宣言>

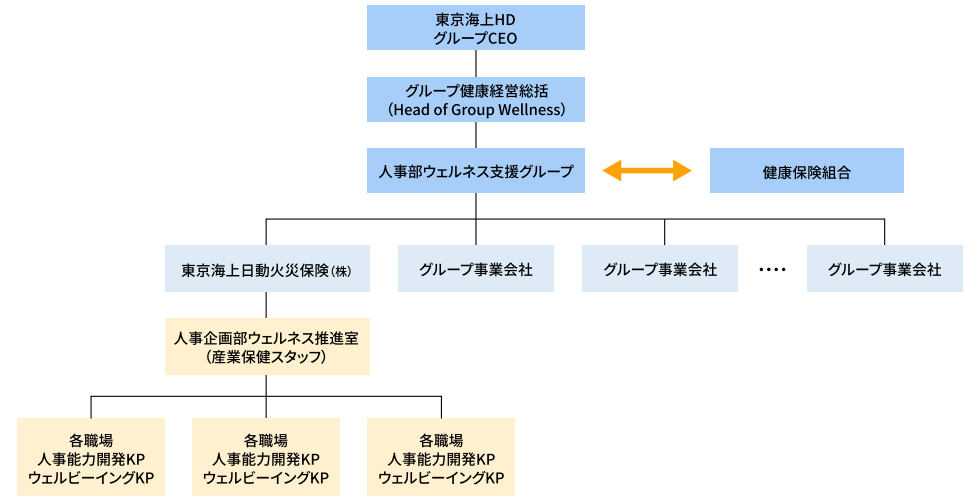
グループ主要企業である東京海上日動では、「お客様に選ばれ、成長し続ける会社“Good Company”であるために最も大切な原動力は社員であり、東京海上日動は社員と家族の心身の健康の保持・増進に積極的に取組みます。」という健康経営宣言を掲げて、各種取組みを推進しています。また、こうした取組みで培ったノウハウを健康経営に取り組む取引先企業に提供するなどして、社会全体での取組みを推進しています。

## ◎推進体制

健康経営ならびに労働安全衛生マネジメントへの取組みについては、グループCEOをトップに、グループ健康経営総括・Head of Group Wellness(グループ人事総括・CHROが兼務)、東京海上ホールディングスに設置しているウェルネス支援グループにてグループ全体での推進を図っています。また、健康保険組合との協働により、健康づくりを推進するコラボヘルスを展開しています。

さらに、東京海上日動では、「社員の健康への取組み」が全国各地に勤務するすべての社員に届くよう、全国46カ所に配置した産業保健スタッフ(産業医・保健師等)と組織ごとに任命された人事能力開発キーパーソン、ウェルビーイングキーパーソンによる連携体制を整えています。こうした東京海上日動の取組みをベンチマークとし、順次グループ各社にも展開しています。

また、健康経営の施策の企画立案・推進の中心となる保健師等は日本産業衛生学会産業保健看護専門家制度に登録し継続的な研鑽を行い、専門性の向上を図っています(2025年9月現在:上級専門家1名・専門家4名・登録者12名)。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 東京海上グループ 労働安全衛生に関する基本的な考え方

東京海上グループは、「健やかで心豊かな生活の支援」を重点領域(マテリアリティ)として定め、労働安全衛生に関する法令遵守を徹底するとともに、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、労働安全衛生に関する国際基準・国際規範を尊重します。

この考え方のもと、東京海上ホールディングスや東京海上日動では、「労働安全衛生マネジメントシステム規定」を制定し、安心して健康的な労働環境の提供とその継続的改善に取り組んでいます。本規定に基づく取組みを推進するにあたっては、国連人権章典、ビジネスと人権に関する指導原則、労働安全衛生に関するILO条約等の国際行動規範、各国政府が定める労働安全衛生に関する法令・ガイダンスを遵守・支持・尊重します。本規定は、2004年に制定した「東京海上グループサステナビリティ憲章」や2019年に制定した「東京海上グループ健康憲章」も踏まえ、東京海上ホールディングスや東京海上日動<sup>※</sup>の労働安全衛生管理が必要となる事業活動において適用し、社員やビジネスパートナー、地域社会の皆様とともに、労働安全衛生に関する課題解決を推進します。

東京海上ホールディングスや東京海上日動は、行動計画の策定や優先順位づけ、指標と目標の設定、実施された対策の有効性の測定・評価、洗い出された課題の解決に向けた継続的な改善に取り組めます。例えば、衛生委員会を通じて社員からの意見を確認するなど社員の意見を反映する仕組みを設けています。

また、東京海上グループは、2023年3月に「責任ある調達に関するガイドライン」を制定し、ビジネスパートナーの皆様へ周知し、労働安全衛生と健康管理の推進を要請しています。さらに、商品サービスの提供を通じて、お客様や地域社会の課題解決に貢献します。

東京海上グループは、これらの取組みによりグループ社員やバリューチェーンにおけるビジネスパートナー、更にはお客様や地域社会の皆様とともに、その安全と心身の健康および社会的な健康の実現に貢献してまいります。

<sup>※</sup>「労働安全衛生マネジメントシステム規定」は、東京海上グループ全従業員の約40%に適用されています

### 《労働安全衛生の重点施策の指標・目標》

東京海上ホールディングスや東京海上日動は、労働安全衛生に関する課題の継続的な改善を確保するために、年次計画を策定し実施された重点施策の有効性を測定・評価しています。2024年は以下指標・目標に対して取組みを実施しています。

1. 過重労働の防止および適切な事後措置の実施
2. ストレスチェック受検率98%以上
3. 定期健康診断実施率100%

## 東京海上ホールディングス 労働安全衛生マネジメントシステム規定 (一部省略)

### 1. 目的

労働安全衛生法の趣旨ならびにその要求事項に適合したマネジメントシステムを継続的かつ効果的に運営する目的で制定する。

### 2. 適用範囲

本規定は、労働安全衛生管理が必要となる東京海上ホールディングス株式会社の事業活動に係る全ての組織に適用する。

### 3. 労働安全衛生方針の表明

#### (1) 東京海上グループ健康憲章

社員の働きがい高め、経営理念の実践と企業価値の向上を追求し続けるためには、社員とその家族の心身の健康が重要であり、東京海上グループは、以下の観点から取組みを推進します。

- 一人ひとりが、健康をかけがえないものとして大切に、主体的に健康増進に努めます。
- 健康への投資を行い、健康増進に積極的に取り組む環境と企業風土を確固たるものとし、継承していきます。
- お客様や地域・社会における健康増進への取組みを支援することにより、社会課題の解決につなげ、健康で豊かな未来の実現に貢献します。

取締役社長グループCEO

#### (2) 労働安全衛生方針

1. 会社は、安全衛生活動を促進することにより、労働災害の防止を図るとともに、社員の健康の保持・増進および快適な職場環境の形成の促進を図り、事業場における安全衛生の水準の向上に努める。
2. 会社は、労働安全衛生関連法規および当社安全衛生規程類を順守するとともに、厚生労働省の定める「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」に則り会社全体の労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、これに従って行う措置を適切に実施する。
3. 会社の実施する安全衛生活動は、人事部長がこれを統括する。また、各部における安全衛生活動は人事能力開発キーパーソンが、各室・グループの安全衛生活動はマネージャーが中心となり、産業保健スタッフとの連携の下で実施する。
4. 会社の実施する安全衛生活動は、社員の協力の下で実施する。

#### 4. 安全衛生目標の設定ならびに安全衛生計画の作成、実施、評価改善に関する手順

安全衛生目標の設定ならびに安全衛生計画の作成、実施、評価および改善に当たり、衛生委員会を通じて社員の意見を反映する手順を以下に定める。

1. 安全衛生目標の設定ならびに安全衛生計画の作成、評価および改善にあたっては、衛生委員会を通じて社員の意見を確認することとする。
2. 社員の意見の確認に際して、前年度の安全衛生目標に対する達成状況、安全衛生計画の作成根拠等の情報を提供する。
3. 社員から示された意見は、これを尊重し、必要に応じて安全衛生目標および安全衛生計画を見直すこととする。
4. 安全衛生計画の実施状況は、衛生委員会において毎月審議し、その内容を社員に周知する。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 9.2.2 健康経営推進の戦略

### ●健康経営の戦略

東京海上日動では、健康経営の取組みを通してめざす健康には、個人の健康と組織の健康の2つの軸があると考えています。健康診断・ストレスチェック・社員アンケートといった各種健康関連データの分析結果について経営層とディスカッションしながら、健康経営全体のKPI(プレゼンティーズム改善等)や中間KPI(健康診断時の有所見率等)、中間KPIにつながる意識・行動変容指標(生活習慣改善、健診受診率向上等)と、それぞれの目標値を設定しています。各評価指標のつながりについては次ページの健康経営戦略マップをご参照ください。

個別施策のKPIの動向把握と取組みの効果検証を通じて、PDCAを回しながら改善に努めるとともに、健康経営全体のKPIも継続的にストレスチェック結果との関係性分析を行い、属性(性別・年齢・役職・部門等)ごとの状況や、新たに対策を検討するべき健康課題の有無を確認し、健康経営全体のPDCAを回し労働安全衛生マネジメントを実践しています。

また、企業価値の持続的な成長に向けた評価のフレームワークである「健康経営に期待する効果」の実現に向け、外部評価への影響についても継続的に検証しています。

### ●健康経営の推進方針

東京海上日動における健康経営の目標は、健康経営宣言(P.69)をふまえ、①多様な社員一人ひとりの「力」の最大化(=心身の健康保持・増進によるパフォーマンス向上)と②ウェルビーイングの実現です。

これらの目標(KGI)として①はプレゼンティーズムとアブセンティーズム、②はウェルビーイング指標を設定しています。これらを達成するために「健康増進施策」「生活習慣予防対策」「より良い職業生活への対策」の3つのカテゴリで健康施策を計画・実行しています。また、健康施策の投資効果を測るため、KGIと健康施策の間には複数の中間KPIを設定しており、それぞれを「健康投資施策の取組状況に関する指標」「社員等の意識変容・行動変容に関する指標」「社員等の状態に関する目標指標」の3つに分類しています。

当社では、社員の心身の健康保持・増進を目的とした健康投資をきっかけに、それらが社員一人ひとりの意識や行動の変化を促し、社員の自律的な健康行動が確立されることでより良い健康状態の維持・向上につながると考えています。また、健康状態が良好であることは、社員が仕事に対して活力を持って取り組むための基盤となり、結果としてプレゼンティーズムやアブセンティーズムの改善を通じて、業務パフォーマンスの向上にも寄与すると考えています。

### ●組織風土の醸成

ワーク・エンゲイジメント向上施策や多様な働き方の推進等により、社員がエンゲイジメント高く働くことができる組織風土の醸成をめざしています。例えば、社員一人ひとりの想い(My Aspiration)が仕事を通じてお客様と地域社会への貢献につながっていると感じられることや、上司・同僚からの支援が得られる組織づくりを進めることが個人・組織のエンゲイジメント向上に資すると考えています。なお、組織風土の醸成を定量的に測定する最終指標として「組織のいきいき度」を採用しており、当社では過去より本指標の経年推移を追っています。

組織風土の醸成は健康施策の効果をより高め、プレゼンティーズム・アブセンティーズムといったパフォーマンス指標やウェルビーイング指標に寄与することが期待されます。

### ●健康経営KGI

前述のとおり、健康経営KGIとして3つの指標を設定し、そのうちプレゼンティーズムとウェルビーイングの2指標について目標値を設けています。また、KGIとは別に組織風土の醸成を測定する指標である「組織のいきいき度」と仕事に対する熱意・活力を評価するワーク・エンゲイジメントについても毎年測定しています。

なお、アブセンティーズムについては私傷病による休業を減らす取組みが必要な一方で、休むべき時には休みやすい制度や風土があることも長くいきいきと働ける職場づくりには大切であることから、当面は目標値を定めずに要因分析に力を入れることとしています。

全社員を対象として実施しているストレスチェックへの回答者のデータをもとに、プレゼンティーズム、アブセンティーズム、ウェルビーイング、組織のいきいき度を測定しています。

健康経営KGI		2026年の目標値
健康経営KGI	プレゼンティーズムの改善 <sup>※1</sup>	65.3
	アブセンティーズムの改善	-
	ウェルビーイングの向上 <sup>※2</sup>	13.50
ワーク・エンゲイジメントの向上 <sup>※3</sup>		2.69
組織のいきいき度の向上 <sup>※4</sup>		3.03

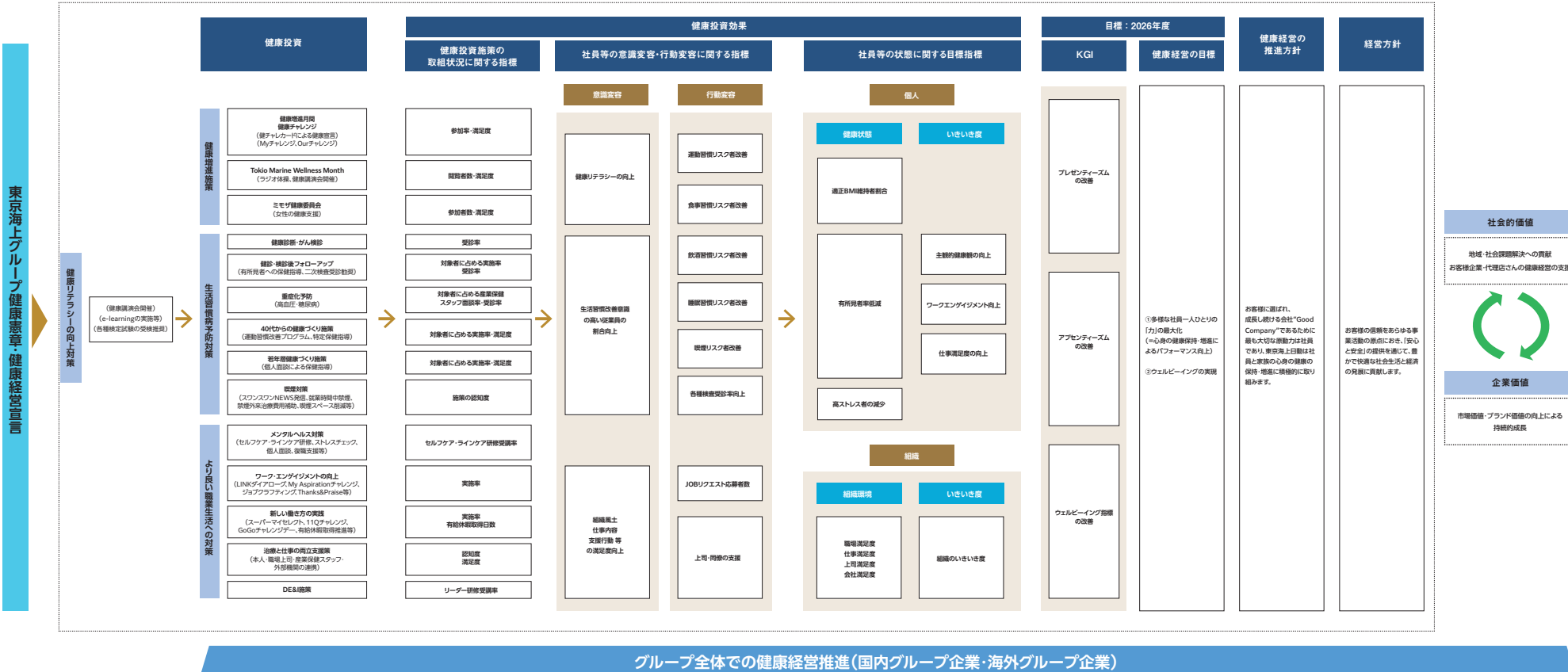
※1 WHO-HPQの絶対的プレゼンティーズム(最大100)

※2 WHO-5尺度で測定(最大25.0)

※3 新職業性ストレス簡易調査票のワーク・エンゲイジメント尺度で測定(最大4.0)

※4 新職業性ストレス簡易調査票の職場の一体感尺度で測定(最大4.0)

【健康経営戦略マップ(各評価指標のつながり)】



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### [プレゼンティズム]

全社プレゼンティズムは年々改善しています(図1)。今後も健康チャレンジや女性の健康支援等の参加率向上に継続的に取り組むとともに、プレゼンティズムの改善効果を期待して実施している他の健康施策についても効果検証を進め、より効果的な健康施策の実施をめざしていきます。

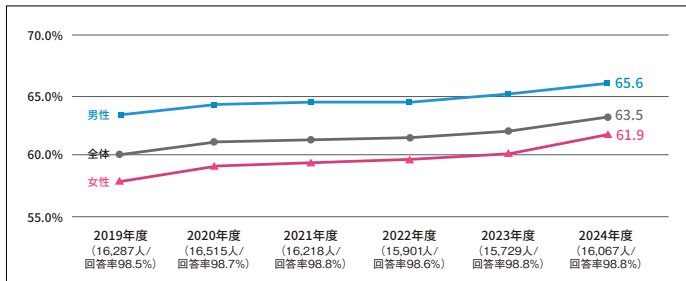


図1 プレゼンティズムの推移 ( )は分析対象者数と回答率

### [アブセンティズム]

アブセンティズム(欠勤日が1年間に1日以上ある者の割合)に関しては、コロナ禍を経て2022年度にかけて上昇しましたが、その後減少傾向にあります(図2)。女性のアブセンティズムが男性と比較して高水準であることから、女性の健康支援に引き続き注力していきます。

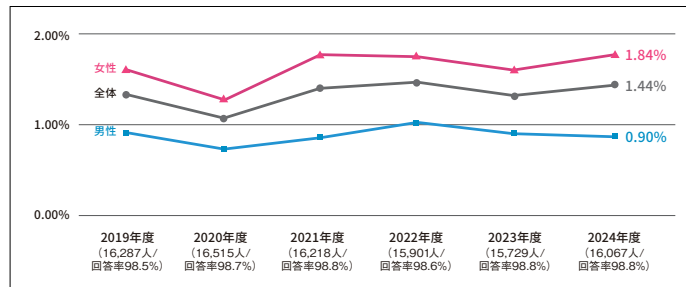


図2 アブセンティズムの推移 ( )は分析対象者数と回答率

### [ウェルビーイング]

2024年度より健康経営KGIとしてウェルビーイングスコアを測定しています。測定はWHO-5尺度を用いて従業員アンケートで取得し、25点満点(各設問を0~5点の6件法)で評価をしています。2024年度における全従業員の平均スコアは13.45点でした。全設問に対して「半分以上の期間をウェルビーイング高く過ごした」と回答した場合のスコアが15点であることから、13.45点はそれに近い水準であり、一定のウェルビーイングが保たれていると評価できます。今後も経年で推移を確認し、改善に向けた取り組みをめざします。

### [ワーク・エンゲイジメント]

当社のワーク・エンゲイジメントは良好な水準を維持しています。2024年度は男女ともに前年と比較して改善傾向にあります(図3)。一方、男性と比較して女性のワーク・エンゲイジメントが低水準であることから、女性がいきいきと働きやすい職場づくりに注力していきます。

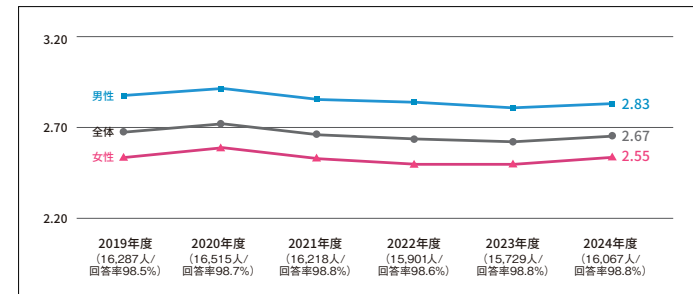


図3 ワーク・エンゲイジメントの推移 ( )は分析対象者数と回答率

### [組織のいきいき度]

組織のいきいき度は、2020年度から2023年度にかけては男女ともに横ばいで推移していましたが、2024年度で男女ともに改善しています(図4)。職場の一体感が醸成され、社員がエンゲージメント高く働ける職場づくりに向けた取組みを今後も継続していきます。

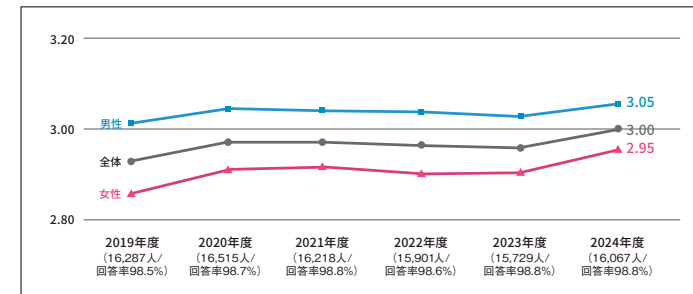


図4 組織のいきいき度の推移 ( )は分析対象者数と回答率

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

◎健康経営KGIと健康関連施策とのつながり

2024年度に健康経営KGIである3指標（プレゼンティーズム、アブセンティーズム、ウェルビーイング）について中間KPIとの関係性を確認したところ、いずれも身体・心の健康リスク・心の健康リスクと統計的な関連があることが確認されました。特に、プレゼンティーズムに関しては「主観的健康観」との関係性が確認されています。また、今年度実施した多変量解析では、「主観的健康観」がその下位指標である「高ストレス該当」「睡眠習慣」と関係性が強いことが分かっており(図5・図6)、メンタルヘルス対策や睡眠習慣改善を促す健康施策を推進することでプレゼンティーズム向上につながることを期待されます。

東京海上日動では従来、生活習慣改善のポピュレーションアプローチを軸にした「健康増進の取組み」、重症化予防や各種健診の受診の促進を含む「生活習慣病予防の取組み」、メンタルヘルス対策を含む「より良い職業生活への取組み」、そしてすべての健康行動の基盤となる「健康リテラシー向上の取組み」を実施しています。健康リテラシーは年々上昇傾向にあります(図7)。

データ分析を通じてこれらの施策と健康経営KGIとの関係性を定期的に検証し、より実効性の高い取組みを推進していきます。

分析対象者:2024年度在籍者のうち、健康診断より後にストレスチェックを受検した者(8,872名)

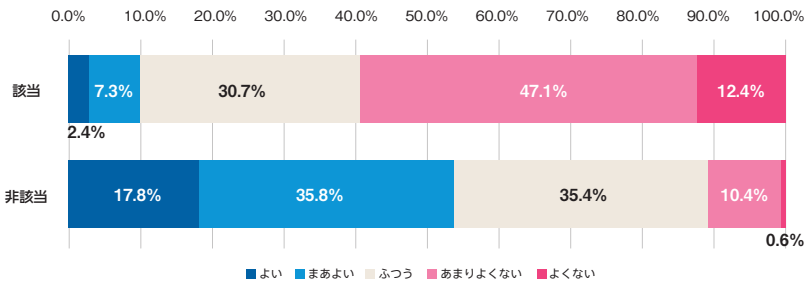


図5 ストレスチェックにおける高ストレス該当/非該当と主観的健康観の関係

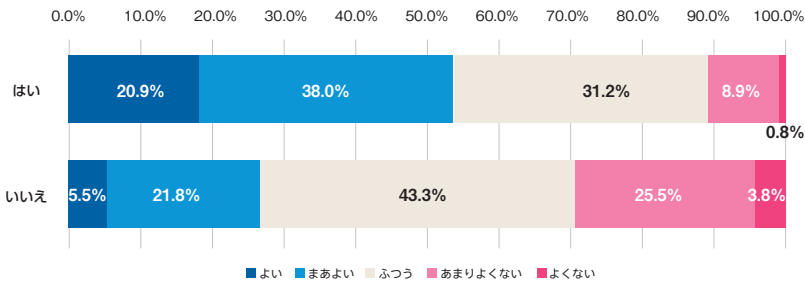


図6 睡眠習慣と主観的健康観の関係  
健診時の生活習慣問診における「睡眠で休養が十分とれている」という質問項目の回答別に主観的健康観を集計

指標	2023年度	2024年度	2025年度(暫定)
健康リテラシー(CCHL)	3.72	3.78	3.79

図7 健康リテラシー(CCHL)の経年推移  
※ CCHL(伝達の・批判的ヘルスリテラシー)尺度を用いて測定(最大5.0)  
2025年度数値は回答バッチに至る前の暫定値となるため、確定値と異なる可能性があります。

◎健康経営戦略の更なる発展に向けた探索的な取組み

今年度より新たに健康経営KGIとして設定したウェルビーイングスコアについては、2024年度に実施した関係性分析の結果よりワーク・エンゲイジメントとの関係が深いことがわかっています。今年度は、ワーク・エンゲイジメントの向上に資する要因を探索的に確認するため、ワーク・エンゲイジメントとエンゲージメントサーベイ項目との関係性分析を行いました。エンゲージメントサーベイの4つの総合満足度(「仕事満足度」「上司満足度」「職場満足度」「会社満足度」)の中では、「仕事満足度」との関係が最も深いことがわかり、さらに「仕事満足度」と各領域の満足度16指標との関連では「仕事内容」の満足度が最も「仕事満足度」に関連することがわかりました(図8)。当社ではキャリアを自ら選択する「JOBリクエスト制度」の活用や、社員一人ひとりの想い(My Aspiration)と会社のパーパスや組織の目指す姿との「つながり(=LINK)」を考える「LINKダイアログ」の全組織における実施を推進しており、こうした取組みにより、社員がやりがいをもって働けるための環境づくりを進めていきます。

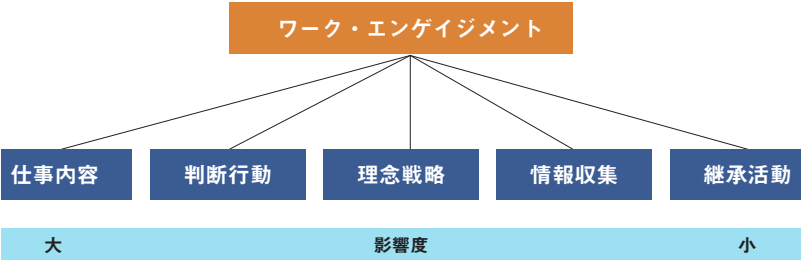


図8 ワーク・エンゲイジメントとエンゲージメントサーベイ結果の関係性分析  
※属性リストの組織データとエンゲージメントスコアの組織データを用いて紐づけた191組織のうち、ストレスチェックとエンゲージメントサーベイの回答者がいずれも10人を超える183組織を対象に組織分析を実施しました。

◎その他の関連指標

サステナビリティデータ集(健康経営・労働安全衛生) >>>

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 9.2.3 健康経営の取組みと外部評価

### ●社員の健康への取組み

東京海上日動では、社員の健康への取組みに関して、健康保険組合と協働したデータヘルス計画を基盤として、健康診断をはじめとした各種健康関連データの分析結果等を基に、以下の重点対策を設定しています。

#### ●健康リテラシーの向上対策

健康の保持・増進に向けた行動のために、健康リテラシーは必要不可欠な要素であると考えています。社員が自身や周りの人の健康に関心を持ち、自ら進んで健康行動を学び、自発的に健康増進の取組みを実践できるよう、社員の健康リテラシーの底上げを図ります。

#### ●健康増進対策

健康の保持・増進には、社員自身による継続的な取組みが重要であると考えています。それを支援する施策やツールを提供し、個人・組織の取組みを推進し、すべての社員の健康度の向上を図り、生涯を通じたウェルビーイングの実現へとつなげていきます。

#### ●生活習慣病予防対策

生活習慣病は、社員の現在の生活だけでなく、将来の生活にも大きな影響を与える健康問題であり、健康診断結果から必要に応じて、産業保健スタッフによる積極的な支援を実施することで、生活習慣病の発症や重症化の予防に取組みます。

#### ●より良い職業生活への対策

社員の心身の健康を確保するためには、個人の健康状態だけでなく、その要因となる職場環境や仕事に対する意識などにも気を配る必要があります。社員がワーク・エンゲイジメント高くいきいきと働き、充実した生活を送ることができるよう、職場の上司、産業保健スタッフによるメンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援等を実施します。

#### ●法の遵守・従業員代表との協議

労働安全衛生法や健康増進法などの関連法令は、すべての取組みの大前提です。定期健康診断やストレスチェックの実施から、個人情報保護に至るまで、法令を遵守しています。また労働協約において、会社は従業員等の健康保持および危険防止に必要な安全、衛生等に関する措置を講じ、組合はこれに協力することを取り決めています。労働安全衛生に関するリスクの特定やリスク評価は定期的に行っており、本プロセスを通じて把握した重要なリスクに対しては優先的に対策を講じるなど、健康関連施策のPDCAサイクルに活かしています。労働災害が発生した場合には、当該従業員等に対するヒアリングや調査により原因を特定し、再発防止に努めることとしています。

グループ各社では、適正な安全配慮義務を果たすため、労働安全衛生法に基づく労働安全衛生管理体制を整備しています。具体的には、社員50名以上の事業所に産業医と衛生管理者を選任すると

ともに、衛生委員会を設置しています。毎月実施している衛生委員会では、産業医・衛生管理者・健康管理担当者と従業員の代表から選出された委員が、心身の健康保持・増進や職場環境改善、過重労働をはじめとする健康障害防止対策等について審議しています。



### ●主な健康施策

#### ■健康チャレンジ

##### 【ねらい】

生活習慣リスク者割合低減⇒主観的健康観増加⇒プレゼンティーズム改善  
生活習慣リスク者割合低減 ⇒ 適正BMI維持者割合増加 ⇒ 生活習慣病リスク者割合低減 ⇒ アブゼンティーズム改善

##### 【実施内容】

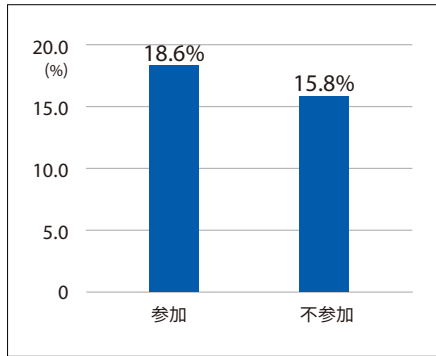
社員の健康の保持・増進を目的とした、全員参加型の健康増進策です。健康増進月間は1990年から

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

継続しており、毎年10～11月を健康づくりのキャンペーン月間としています。個人単位の取組みを支えるメニュー(Myチャレンジ:13コース)に加え、組織単位での取組みを支えるメニュー(Ourチャレンジ:12コース)、職場ごとのキーパーソンの任命、WEBツールの導入、国内グループ会社で非正規雇用者も参加可能なオンラインウォーキングイベント等、実施方法を工夫しながら参加率と生活習慣改善効果の向上を図っています。

#### 【実施結果】

2024年度の健康チャレンジ参加者は6,479名で、対象者における参加率は34.7%でした。また、参加者のうち、施策実施後のアンケート回答者の96.0%が「とても満足」「満足」と回答しており、健康チャレンジに対する満足度は非常に高くなっています。また、施策参加前の健診時間診で「運動リスクあり」と回答した者のうち、運動不足解消部門に参加した群は不参加の群と比較して、改善率<sup>※1</sup>に有意な差があることを確認しました(図9)。全25コース中、運動不足解消部門は5コースが該当し、健康チャレンジ内で最も参加人数の多い部門となります。



#### 【分析対象者】

- ・ 2023年9月末までに健康診断を受診し、かつ2024年度に健康診断を受診し、さらに2023年度に1年間通年在籍した者
- ・ 運動不足解消部門にエントリーし、ポイントを1ポイント以上獲得した者を参加、それ以外を不参加と定義
- ※運動不足解消部門にエントリーしたものの、ポイントを獲得していない者は不参加としています

図9 運動リスク該当者<sup>※2</sup>の運動不足解消部門参加による改善効果

※1 改善率とは、施策参加前の健康診断で「運動リスクあり」に該当する者のうち、参加後の健診時間診で「運動リスクなし」になった者の割合

※2 運動リスク該当者とは、健康診断における運動習慣に関する3つの生活習慣問診のうち、「はい」の該当が1つ以下の者を対象

#### 【今後の取組み】

健康チャレンジのさらなる参加率の向上をめざし、社員が受け身ではなく、楽しく主体的に参加できるよう、働き方や生活の変化に合わせた多様なコースの設定等の工夫を講じていきます。こうした取組みを通じて生活習慣病の予防やパフォーマンス指標の改善へつなげていきます。

#### ■ 国内外グループ会社と一体の取組み (Tokio Marine Wellness Month)

##### 【ねらい】

健康リテラシーの向上、生活習慣改善意識の高い従業員の割合向上⇒運動習慣リスク者改善⇒プレゼンティーズム改善

##### 【実施内容】

2024年度から毎年6月を「Tokio Marine Wellness Month」と定め、国内外のグループ各社が健康の保持・増進という共通のゴールに向かってそれぞれの取組みを実施し、共有することで、健康に対する意識向上や東京海上グループ一体感の醸成を推進しています。

##### 【実施結果】

2024年度は、国内30社以上、海外27社が取組みに参加し、それぞれウェルビーイングの実現に向けて取り組みました。

##### 【今後の取組み】

引き続き、国内外のグループ各社で、より一体感をもった健康の保持・増進の取組みを進めてまいります。

#### ■ 生活習慣病ハイリスク者対策

##### 【ねらい】

継続受診率増加、未受診率低減 ⇒ ハイリスク該当率低減 ⇒ プレゼンティーズム・アブセンティーズム改善

##### 【実施内容】

血圧や血糖値に基準値を定め、ハイリスクに該当した社員全員を対象として産業医面談を実施しています。また、治療有無等の条件によってハイリスク者をカテゴリ分けしたうえで、各カテゴリに最も必要な介入方法を定めており、受診勧奨や主治医との連携、保健師等の保健指導によって適切な医療と行動変容につなげ、データが改善するまでフォローアップしています。

##### 【効果検証】

2023年度の高血圧該当者の65.1%、高血糖該当者の51.5%が次年度に非該当となっています。

##### 【今後の取組み】

社員全体の平均年齢が上昇傾向にある中で、ハイリスク者対策はますます重要になっています。ハイリスク該当者への介入と流入防止の両面での対策を引き続き行い、長くいきいきと働くための健康増進をサポートしていきます。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## ■若年層健康づくり施策

### 【ねらい】

運動・食事習慣リスク者割合低減 ⇒ 主観的健康観増加 ⇒ プレゼンティズム改善  
適正BMI維持者割合増加 ⇒ ハイリスク該当率低減⇒アブセンティズム改善

### 【実施内容】

若年時から適切な生活習慣を身につけることが、将来の生活習慣病予防につながることから、30歳になった社員には個別の保健指導を行ない、社員が自ら健康増進に取組み適正体重の維持ができるよう支援しています。また38歳の社員を対象として、肥満・メタボリックシンドローム改善に向けた保健指導を行っています。

### 【実施結果】

2024年度のプログラム参加者は、30歳の社員が110名、38歳の社員が33名でした。行動変容等について後日アンケートを行ったところ、回答が得られた60名のうち28名が「運動習慣が改善した」、21名が「食生活が改善した」ことが確認できました。

### 【今後の取組み】

プレゼンティズムの要因分析により、肥満リスクや食事習慣リスクはプレゼンティズムの悪化につながる事が示唆されており、若年層健康づくり施策は間接的にプレゼンティズムの改善につながることが期待されます。

## ■40代からの健康づくり支援 (Yogaチャレ40+ (フォーティープラス))

### 【ねらい】

運動習慣リスク者割合低減 ⇒ 主観的健康観増加 ⇒ プレゼンティズム改善  
適正BMI維持者割合増加 ⇒ ハイリスク該当率低減⇒アブセンティズム改善

### 【実施内容】

健康保険組合が提供するスコアリングレポートによると、40代社員の運動習慣リスク該当者割合が高いことが課題であることから、運動習慣のきっかけをつくり、定着を支援するために、16週間にわたり平日夜および土曜朝にオンラインのヨガレッスンを開催しました。

### 【実施結果】

参加者のうち134名が事後アンケートに回答し、うち128名(95.5%)が「大変満足」「満足」と回答しました。また、82名(61.2%)がYogaチャレ40+に参加して「運動習慣が身についた」と回答しています。

### 【今後の取組み】

さらに多くの社員が参加するよう、ZUMBA、ピラティス等、レッスンの種類を増やして継続しています。

## ■女性の健康支援

### 【対応する重点施策】

健康増進対策、健康リテラシー向上の対策、より良い職業生活への対策

### 【実施内容】

女性の健康支援を一層推進していくために、2021年度から施策の実行主体を「ミモザ健康委員会」とネーミングし、年間を通じて各種施策を継続的に展開しています。また、女性の健康相談窓口を設置し、気軽に相談できる体制をとっています。

2024年度は女性の健康支援セミナーとして「職場の絆を強くする!女性の健康を支えるリーダーシップ」をテーマに、社外講師による全社員を対象としたオンラインセミナーを実施しました。

また、e-learningの実施や、ミモザ健康委員会メールなどの情報提供により、女性の健康リテラシー向上も図っています。情報提供の例としては、月経痛・月経前症候群や更年期障害への理解、女性社員へのアンケート結果を基にしたより快適な職場づくりについての提案、子宮がん検診・乳がん検診について対象年代への推奨等、自分事として関心を持ってもらえるよう工夫をしています。これらの各種情報提供の際には配信先を女性に限定せず、全社員に配信することで、女性の健康支援策の周知・理解を促し、同僚や家族といった身近な女性の健康を考える機会とすることをめざしています。加えて、女性社員へのアンケート結果を基に、2025年度からは生理休暇を「ミモザ休暇」と名称変更し、より利用しやすくするために社内周知を図っています。健康増進月間企画の健康チャレンジにおいては、女性特有の健康課題に着目した「女性の健康コース」を設けて、心身のバランスを整える取組みを推進し、日々生活習慣の改善に取り組むことができる機会を提供しています。これらの施策を展開しながら、女性のプレゼンティズムやワーク・エンゲイジメントについても経年で検証しています。さらに、女性社員数の多い本店ビル内に、搾乳時やホルモンバランスによる不調時に気軽に利用できるスペース「Mothers' Room」を設けています。出産後早期の復職ニーズにも応えられており、安心できると好評です。

### 【実施結果】

社員アンケートによれば、2024年度の女性の健康支援策参加・活用者は全社員の47.0%であり、女性に限定すると64.8%でした。また、参加者のうち、67.8%が取組みを「評価する」と回答しています。

### 【効果検証】

女性に限定し、女性の健康に関する各種施策の取組み状況と、健康関連の最終的な目標指標との関係を検証したところ、施策取組み数が多いほど、ワーク・エンゲイジメントに影響があることがわかっています(図10)。女性の健康支援策をより充実させ、周知・理解を促進することがワーク・エンゲイジメントの改善につながる事が期待されます。

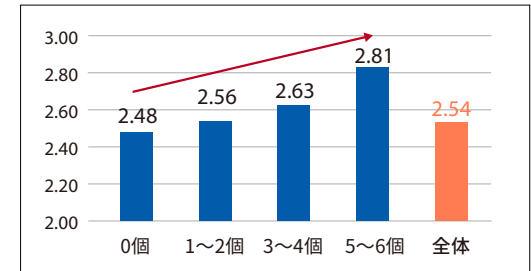


図10 女性の健康施策の取組み数(最大6個)とワーク・エンゲイジメントの関係性

女性社員において、女性の健康支援策の参加・活用数が多いほど、ワーク・エンゲイジメントが高い結果となった

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## ■メンタルヘルス対策

### 【対応する重点施策】

より良い職業生活への対策

### 【実施内容】

東京海上グループ各社では、社員の心の健康の保持・増進を図ることが経営上重要な課題であると認識し、メンタルヘルス対策に積極的に取り組んでいます。東京海上日動では「メンタルヘルス対策基本方針」を定め、良好なメンタルヘルス対策（一次予防）、早期発見・早期対処の対策（二次予防）、メンタルヘルス不調者への対策（三次予防）などを職場上司と産業保健スタッフが連携して積極的に取り組んでいます。加えて、2012年からメンタルヘルス対策の0（ゼロ）次予防といわれるワーク・エンゲイジメントの向上に力を入れています。

具体的には、一次予防として、ストレスチェックを通じてセルフケアの推進や組織毎の課題分析を実施し、職場環境を良好に保つよう努めています。また、全社員を対象としたセルフケア研修の実施や、マインドフルネスの推進も行っています。加えて、損害サービス部門においては、事故や災害に遭われたお客様と向き合うに際し、プロフェッショナルとして心のコンディションを常に良い状態に保つためのマインドケアプログラムを行っています。二次予防としては、相談窓口の設置のほか、特に新入社員に対しては、職場のラインケアに留まらず、保健師等や人事担当者など多方面からアプローチし、定期的な体調確認により早期介入をする仕組みを構築しています。

三次予防としては、円滑な復職支援のため、職場・職務適応を促す取り組みを行っています。メンタルヘルスの悪化とアブセンティーズムの関連性も分析から確認されており、働き方の変化や社員の多様化もふまえ、引き続きPDCAを回しながら社員がいきいきと働くことを支援していきます。

## 女性の健康支援施策の生産性向上効果

女性の健康課題はライフステージに応じて多様であり、業務パフォーマンスへの影響も大きいことから、当社では重要施策の一つとして取り組みを進めています。対応にあたっては、職場環境の整備に加え、社員が自身の健康状態やライフステージに応じたセルフケアを実践できるよう支援することが重要です。そこで当社では、e-learningや情報発信を通じて、女性の健康課題に対する健康リテラシーの向上に全社的に取り組んでいます。

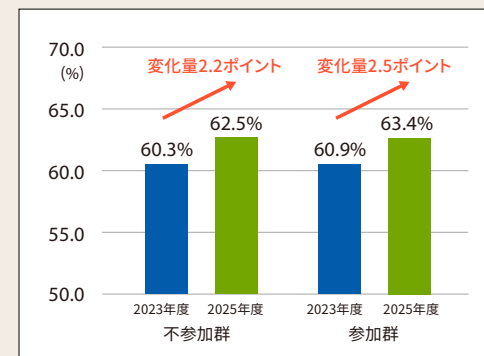
今年度は、女性の健康課題への取り組みが女性社員の生産性に与える影響を定量的に把握するため、『健康リテラシー向上のためのe-learning』の生産性向上効果を分析しました。対象は、以下の4条件<sup>\*</sup>をすべて満たす社員に限定し、2024年度にe-learningを受講した者を参加群（4,229名）、未受講者を不参加群（2,364名）として、両群の施策前後（2023年度・2025年度）の絶対的プレゼンティーズムの変化量を比較しました。

その結果、参加群では2023年度のプレゼンティーズム平均が60.9%、2025年度が63.4%となり、2.5ポイントの改善が見られました。一方、不参加群では60.3%から62.5%へと2.2ポイントの改善が確認されました。両群の差分を金額換算すると、年間約6,960万円相当の生産性向上効果があったと試算されます。

今回の分析結果をふまえ、今後はe-learningの参加率向上とコンテンツの充実を図り、女性社員のさらなる業務パフォーマンス向上につなげていきます。

<sup>\*</sup>分析対象者

- ・2023年度通年在籍の女性社員
- ・2024年度人事データに記載のある者
- ・2023・25年度のストレスチェックに回答した者
- ・2023年度の給与データがある者



図「健康リテラシー向上のためのe-learning」の受講有無による絶対的プレゼンティーズムの変化量比較  
参加群は不参加群と比較して、絶対的プレゼンティーズムの変化量が0.3ポイント多く向上していた。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## ■ 快適な職場環境づくり

### 【対応する重点施策】

より良い職業生活への対策

### 【実施内容】

東京海上グループでは、法令で定めるさまざまな職場環境に関する基準を満たすだけでなく、照明、騒音、換気、温度や湿度、その他人間工学に配慮した快適な職場環境づくりを推進しています。同時に立ち会議スペース等の運動量が向上するオフィス設備の設置や、スタンドブレイクの推進等の座りっぱなしによる健康障害防止にも取り組んでいます。

また、より良い職場環境への対策として働きがいの向上にも取り組んでいます。具体的には、働く時間・場所の柔軟化や、社員一人ひとりの想い(My Aspiration)と会社のパーパスや組織のめざす姿とのつながりを強める取組み「LINKダイアログ」など、様々な対策を講じています。

[サステナビリティデータ集\(健康診断受診率\) >>](#)

[サステナビリティデータ集\(労災事故等\) >>](#)

## ■ 外部評価の検証例

- ・就職人気ランキングによるリクルート効果への影響評価(検証結果:マイナビ・日経大学生就職企業人気ランキングにおいて健康経営銘柄初選定以降もランキング上位をキープ等)
- ・東京海上グループによる健康経営推進支援を実施したお客様企業数の推移(検証結果:健康経営優良法人認定支援企業数の増加)

[健康経営を社会に広める取組み\(お客様の健康経営支援\) >>](#)

健康課題は社会や社内職場環境などの変化により絶えず変わっていきます。人的資本経営が注目される中、社員とその家族の健康を何よりも大事にしてきた当社としては、改めて健康への投資をより積極的に行っています。例えばダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進にあわせ、女性特有の健康関連課題に対する現場密着型の産業保健体制を活かしたきめ細かな対応を行っています。

今後も環境変化による健康面への影響を想定し、健康課題が顕在化する前に予防に努めることで、「生産性の高い働き方」を健康面から下支えしていきます。

## ■ 健康経営銘柄・健康経営優良法人

こうした取組みにより、東京海上ホールディングスは健康経営に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所の共同企画である「健康経営銘柄」に2016年から2023年まで8年連続で選定されました。

あわせて、経済産業省の「健康経営優良法人」に東京海上ホールディングスとともに東京海上日動、東京海上日動あんしん生命が9年連続、東京海上日動メディカルサービス、東京海上日動システムズが8年連続、東京海上ディーアール、イーデザイン損保(2024年までは中小規模法人で認定)が7年連続、日新火災海上保険、東京海上アシスタンス、東京海上日動事務アウトソーシングが6年連続、東京海上アセットマネジメント、東京海上日動ベターライフサービス、東京海上日動安心110番が5年連続、東京海上日動コミュニケーションズが4年連続、東京海上日動調査サービスが初認定され、そのうち、東京海上ホールディングス、東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、東京海上日動メディカルサービス、東京海上日動システムズ、東京海上ディーアール、東京海上日動事務アウトソーシングが、上位500法人となり「ホワイト500」に認定されました。

また、「健康経営優良法人・中小規模法人」に東京海上ミレア少額短期保険、東京海上日動パートナーズ北海道、東京海上日動パートナーズ東北、東京海上日動パートナーズEAST、東京海上日動パートナーズTOKIO、東京海上日動パートナーズ東海北陸、東京海上日動パートナーズかんさい、東京海上日動パートナーズ中国四国、東京海上日動パートナーズ九州、東京海上日動あんしんコンサルティング、東京海上日動オートサポートセンター、東京海上日動ファイナンス、東京海上インターナショナルアシスタンス、東京マリンクレームサービス、エムエムシー保険サービス、日新火災インシュアランスサービス、日新火災情報システムが認定され、そのうち、東京海上日動パートナーズTOKIO、東京海上日動パートナーズEAST、東京海上日動パートナーズかんさい、日新火災インシュアランスサービスが上位500法人となり「ブライト500」に認定され、東京海上日動パートナーズ東北、日新火災情報システム、東京マリンクレームサービスが501～1500位となり「ネクストブライト1000」に認定されました。

社員やその家族が心身ともに健康であること、健康リテラシーを高め主体的・継続的に健康の保持増進に努めていくことは、社員の生産性の向上の土台となるとともに、お客様や地域社会の課題解決に取り組むうえでも、ますます重要になっています。

引き続き、社員の健康度の向上、労働安全衛生水準の向上、健康経営の更なる拡大・発展に取り組んでいきます。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 9.2.4 健康経営を社会に広める取組み

東京海上グループでは、グループ内で健康経営に取り組むだけでなく、その過程で培ったノウハウを活かしながら、健康経営に取り組む企業を支援し、社会全体への健康経営の浸透に貢献しています。健康経営セミナーの実施、地方自治体・商工会議所等との連携を通じた普及啓発、「責任ある調達に関するガイドライン」の制定や、取引先企業との「パートナーシップ構築宣言」における健康経営の支援の宣言を行い、バリューチェーン全体での取組みとして取引先企業を支援しています。また、ビジネスパートナーの労働者等の安全や健康、生活条件に配慮し、活力ある職場環境の確保および労働者等の健康増進にも努めています。その他、新たな取組みとして、名古屋市の健康経営導入支援事業を受託し、中小企業の健康経営認定取得を後押しする支援事業をサポートしています。

### ◎お客様の健康経営支援

生産年齢人口が減少する中、企業の持続的な成長には従業員の健康管理や働きやすい職場づくりが企業経営上の大きな課題になっています。東京海上グループでは、社員の健康を経営の重要なテーマと捉え、グループCEOをトップに健康経営を推進しています(2016年から2023年まで8年連続で「健康経営銘柄」に選定、2017年から2025年まで9年連続で健康経営優良法人(ホワイト500)に認定)。こうした取組みの過程で培ったノウハウを活用し、健康経営の普及啓発や地域企業の認定支援、さまざまなサービスの提供を通じて企業の健康経営推進の支援を行っています。

#### <東京海上日動の取組み>

企業の健康経営の取組みを紹介した冊子の発行や健康経営セミナーの実施、地方自治体・商工会議所等との連携を通じて、健康経営の普及啓発、地域企業の健康経営の取組みを支援しています。

健康経営優良法人をめざす企業の認定支援において、2024年度は約1,600社のお客様企業の支援を実施しました。また、近年重視されている「仕事と介護の両立支援」「女性の健康課題への対応」「男性の育休取得促進」などに対し、企業の人事・労務課題を支援するソリューションを提供しています。

#### <東京海上日動メディカルサービスの取組み>

医師、保健師・看護師、公認心理師等の医療専門職を擁し、医療健康分野で事業展開をしています。「トータルヘルスケアコンサルティング企業」として、産業医業務の受託やメンタルヘルス支援サービス、24時間365日対応可能な電話医療健康相談サービスなどを幅広く提供しており、企業職域における健康づくりに向けた各種支援を行っています。近時は、健康診断の事務代行サービス等もラインアップに加えるとともに、提供エリアを拡大しており、お客様企業の「健康経営」推進を全国で支援しています。

#### <東京海上ディーアールの取組み>

企業における健康経営をより効果的に実施するためには、従業員の健康問題を適切に捉えつつ、企業と健康保険組合とが協働して健康施策を推進していくことが重要です。

東京海上ディーアールでは、企業および健康保険組合が保有する健診・レセプトデータ、その他健康施策の結果データ等の分析をするとともに、医療費や健康阻害要因等との関係を定量的に評価※し、実効性の高い健康増進施策を策定することを通じて、健康に関するリスク軽減や生産性(プレゼンティーズム等)の向上を支援しています。また、健康経営を推進する上で欠かせない社内体制整備、健康増進施策の実施支援や、従業員の働きがいやエンゲージメントの向上等の人的資本経営の導入・推進支援も行っています。

※ 2014年から継続して行っている東京大学政策ビジョン研究センター「未来ビジョン研究センター・データヘルス研究ユニット」との共同研究で得た知見を活用

### ◎メンタルヘルスマネジメントの支援

東京海上日動メディカルサービスでは、企業従業員のメンタルヘルス対策を支援する「EAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)」を提供しています。労働安全衛生法によって義務付けられたストレスチェックの実施はもとより、実施結果をふまえた高ストレス従業員へのフォローアップや個別職場における環境改善活動のご支援、さらには休職時・復職時のケアや再発防止策の策定等を、精神科医や臨床心理士、人事労務コンサルタント等による専門チームがサポートしています。

直近では、70万人を超える企業従業員の皆様にEAPをご利用いただいております。今後も本プログラムを通じ、働く皆様のココロの健康増進とワーク・エンゲイジメントの向上に貢献してまいります。

[東京海上日動メディカルサービス「TMS NAVIGATOR\(通称:TMSナビ\)」のサービス内容](#)



人と多様性の尊重

10

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 10 人と多様性の尊重

### 10.1 人権の尊重

#### 10.1.1 人権関連方針の策定・周知

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点とし、企業価値を永続的に高めていくことを経営理念としています。当社は、この経営理念を支える基盤の一つとして、すべての事業活動においてあらゆる人びとの人権を尊重することが不可欠であると考えています。当社グループでは、「東京海上グループ 人権基本方針」を策定し、すべての事業活動における人権尊重の推進方針を定めています。また、同方針に基づき「東京海上グループ 責任ある調達に関するガイドライン」では、代理店をはじめとする業務委託先、サプライヤーなどのビジネスパートナーの皆様に対する人権尊重につながる取組みの理解・協力を推進しています。さらに、「東京海上グループ 環境・社会リスクへの対応方針」では、保険引受・投融資活動において、お客様や地域社会の人権に配慮した取組みを定めています。

##### 【関連方針】

- [東京海上グループ 人権基本方針](#)
- [東京海上グループ 責任ある調達に関するガイドライン](#)
- [東京海上グループ 環境・社会リスクへの対応方針](#)

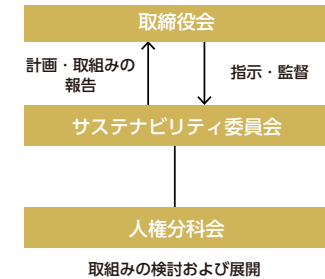
東京海上グループ各社では、全社員およびともに働くすべての人が差別やハラスメントのない活力ある企業風土を築いています。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき企業に求められる人権デューディリジェンス(人権DD)や、上記の東京海上グループの人権関連方針への共通理解を深めるため、国内外の全グループ会社を対象に、さまざまな人権啓発・研修の取組みを実施しています。

#### 10.1.2 推進体制

東京海上グループでは、人権を含むサステナビリティ課題への対応について、サステナビリティ委員会、経営会議における執行での議論・決定を経て、計画や取組状況が取締役に付議・報告されます。取締役会の指示・監督の下、各関連執行機関が主体となって推進するガバナンス体制によって運営されています。

##### ■ サステナビリティ委員会

人権を含むサステナビリティ課題への対応については、グループCEO、グループ人事総括(CHRO)、グループDE&I総括(CDIO)、グループサステナビリティ総括(CSUO)等をメンバーとするサステナビリティ委員会において、戦略・目標の策定、取組みの調整・推進等について論議しています。2024年度はサステナビリティ委員会を年4回開催し、人権尊重の取組みについて議論し、取組みの方向性を決定しました。推進・監督体制は、本レポートの「サステナビリティ推進体制」(本編P.11)をご覧ください。



##### 【2024年度サステナビリティ委員会における人権に関する議論・報告内容】

- |          |                         |
|----------|-------------------------|
| 2024年4月  | 2023年度振り返りと2024年度計画     |
| 2024年8月  | 苦情受付窓口の周知・対応言語の追加による充実  |
| 2024年11月 | 保険代理店への人権インパクトアセスメントの実施 |
| 2025年2月  | 2024年度振り返りと2025年度計画     |

##### ■ 人権分科会

人権については、サステナビリティ委員会の下部組織として、東京海上ホールディングスの人事部・法務コンプライアンス部・経営企画部を常任メンバーとする「人権分科会」を設置し、人権分野の専門家の助言を得ながら、人権尊重の取組みの検討および展開について論議しています。

2024年度は人権分科会を毎月2回程度の頻度で開催し、苦情受付窓口の周知・充実、保険代理店へのインパクトアセスメントを含む人権DDの取組みの実施等、東京海上グループならではの人権尊重取組みの企画を立案し、実行しました。

##### ■ 役員報酬制度

東京海上グループでは、2022年度から取締役および執行役員の業績連動報酬に、DE&Iの推進・浸透を含むサステナビリティ戦略の主要課題についての非財務指標を取り入れています。めざす姿に対する進捗状況を指標とし、サステナビリティ委員会にて評価を行った後に、報酬委員会にて審議を行い最終決定しています。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### 10.1.3 人権デューデリジェンス

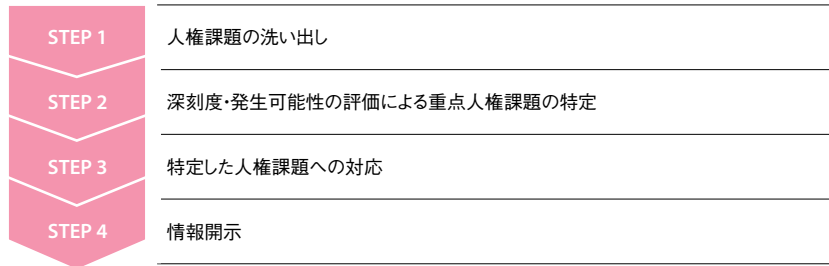
東京海上グループは、「東京海上グループ人権基本方針」に基づき、世界人権宣言、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、ISO26000、SA8000等を参考に、人権デューデリジェンス(人権DD)の体制を構築しています。

東京海上グループにとって、人権DDとは、企業活動による人権への負の影響を防止・軽減するための予防的かつ主体的な「良い会社」になるための継続的なプロセスであると位置づけています。当社グループは下記プロセスに沿って、2017年および2022年に外部有識者、専門家の協力を得ながら、人権課題の評価を実施してきました。

今般、2025年2月に建設コンサルティング・エンジニアリング会社のID&Eがグループ入りしたことを受け、事業領域の拡大・多様化に伴い、グループ全体としてより実効性のある人権課題の管理を推進するため、新たに人権リスクマップの見直しを行いました。

その結果を踏まえ、深刻度の高い人権課題から重点的に対応の強化を継続的に検討しています。なお、この人権リスクマップは事業環境の変化<sup>※1</sup>やステークホルダーとの対話を踏まえ、今後も継続的に見直しを行ってまいります。

#### 【人権DDの仕組み】



※1 東京海上グループでは、合併・買収(M&A)においてESG(環境、社会、ガバナンス)に関する要素も重視しています。具体的には、M&A案件の実施要領において、ターゲット企業のESGポリシーが評価の重要要素であることを明記しています。評価対象には、環境、人権を含む社会、ガバナンスに関する方針やそれらの推進体制を重要な評価ポイントとしています。

#### ■ STEP 1：人権課題の洗い出し

重点的に取り組む人権課題の特定にあたっては、当社グループ各社を対象に、国・地域別および業種別の人権リスク、売上規模、従業員規模等を踏まえて一次スクリーニングを実施し、高リスクと考えられるグループ会社を抽出しました。これにより、本リスクマップの対象は損害保険、生命保険、建設コンサルティングに加え、介護・製造といった直接操業を行う事業の自社オペレーション、お客様や関与しているプロジェクト、バリューチェーンにも広がっています<sup>※4</sup>。

なお、人権リスクマップを作成するにあたって参照したガイドラインおよび使用した方法論は以下の通りです。本人権リスクマップの結果は、外部データも用いた分析であることから、現時点では顕在化していない潜在的な人権課題も含まれています。

#### 【評価・特定方法】

人権課題の整理	国際人権規範(例:国際人権章典、ILO中核的労働基準)、サステナビリティ関連法令(例:CSR <sup>※2</sup> 、CSDDD <sup>※3</sup> )等を考慮し、当社事業に関連する人権課題を整理
深刻度の評価	洗い出された人権課題の規模(例:命に与える影響度)、範囲(例:影響を受ける人数)、救済困難度(例:救済の可能性)の3要素で深刻度を外部専門家による評価
発生可能性の評価	当社事業の国別・業種別の人権リスク、従業員規模、売上規模、サプライヤーの国や取引金額等を参照し、発生可能性を評価。国別リスクは国際機関が公表している国別指標、業種リスクは国際NGOが公表しているデータを参照
重点課題の特定	縦軸に深刻度、横軸に発生可能性を取り、東京海上グループにとって顕著な人権課題をマッピング

※2 Corporate Sustainability Reporting Directive (企業サステナビリティ報告指令)の略でEUが2022年に採択した企業のサステナビリティ情報開示に関する法令

※3 Corporate Sustainability Due Diligence Directive (企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令)の略で、EUが採択した人権・環境に関するデューデリジェンス義務を定める法令

※4 評価対象範囲は東京海上グループの主要なグループ会社47社(グループ売上高の9割以上)を対象に実施



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### STEP 3：特定した重点人権課題への対応

STEP 2で特定した重点人権リスクについては、下記のとおり、リスクの軽減に取り組んでいます。社内外ステークホルダーからのご意見を踏まえ、さらなる取組みの強化に取り組んでまいります。

#### 損保・生保・介護

人権課題（マップ#）	ライツホルダー	事業	軽減措置
保険引受・投融資先プロジェクトがハイリスクな状況におかれることによる環境や地域住民に与える影響(1)	保険引受・投融資先の従業員、地域住民	損保・生保	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境・社会リスクへの対応方針において人権リスクの高いセクターを特定して制限を実施</li> <li>社内のアンダーライター向けに環境・社会に関する研修ツールの提供を通じて、注意すべきセクター・地域に対して慎重な引き受けを実施</li> </ul>
保険引受・投融資先プロジェクトの労働問題、強制移住等、先住民の権利の侵害(2)			
お客様のプライバシー、健康と安全(3)	お客様、保険引受・投融資先の従業員	損保・生保・介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>プライバシーポリシーに基づく、個人情報の管理を徹底。健康経営と労働安全衛生方針に基づく、健康と安心安全を支援</li> </ul>
自社およびビジネスパートナー従業員等のハラスメント、労働安全衛生、労働時間(4)	自社およびビジネスパートナーの従業員	損保・生保・介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社および代理店に対する人権啓発研修の実施</li> <li>「ハラスメント防止規程」を制定し、役員を含めた全社員に対してハラスメントの未然防止、違反が求められた場合の懲戒処分</li> <li>残業時間等のモニタリングやストレスチェック等を行い、社員の働き方と健康増進を推進</li> </ul>
介護事業やビジネスパートナーの外国人労働者の待遇(7)	自社およびビジネスパートナーの従業員	損保・生保・介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社およびビジネスパートナーの従業員への人権インパクト評価を実施</li> </ul>
商品サービスの広告等における偏見・差別の助長(9)	お客様、地域住民	損保・生保・介護	<ul style="list-style-type: none"> <li>広告や保険募集文書において、人権尊重の観点から問題となる表現を確認</li> </ul>
AIを含むテクノロジーの不適切な使用(12)	自社および取引先の従業員、保険引受・投融資先のプロジェクト	損保・生保	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIガバナンスに関する基本方針に基づき、差別の助長、偽情報・偏向情報の発信等に利用されないAI、テクノロジーの使用を推進</li> </ul>

#### 建設コンサルティング・製造

人権課題（マップ#）	ライツホルダー	事業	軽減措置
関与しているプロジェクトがハイリスクな状況におかれることによる自社および取引先従業員並びに環境や地域住民に与える影響(1)	地域住民	建設コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>「取引先従業員等・地域住民の人権対応ガイドライン」を作成し、自社が関与するプロジェクトが、取引先従業員及び地域住民の人権・環境を毀損するリスクへの対応を開始</li> </ul>
関与しているプロジェクトによる強制移住等、先住民の権利の侵害(2)	地域住民	建設コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>「取引先従業員等・地域住民の人権対応ガイドライン」を作成し、自社が関与するプロジェクトが、地域住民に強制移住を強いるリスクへの対応を開始</li> </ul>
自社および取引先の児童労働・強制労働(3)	自社および取引先の従業員	建設コンサルティング製造事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社幹部社員に対する人権研修</li> <li>「取引先従業員等・地域住民の人権対応ガイドライン」を作成し、自社が関与するプロジェクトが、児童労働・強制労働を強いるリスクへの対応を開始</li> </ul>
自社および取引先従業員等のハラスメント、労働安全衛生、労働時間(4)	自社および取引先の従業員	建設コンサルティング製造事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ各社のリスク管理計画において、自社の従業員等のハラスメント、過重労働に関するモニタリングを実施</li> <li>相談・通報窓口の設置および周知</li> <li>「取引先従業員等・地域住民の人権対応ガイドライン」を作成し、自社が関与するプロジェクトが、取引先従業員等の人権を毀損するリスクへ対応を開始</li> </ul>
製造事業および取引先における外国人労働者の待遇(7)	自社および取引先の従業員	製造事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ各社のリスク管理計画において、自社の従業員等に関する国籍による差別のリスクについてモニタリング</li> <li>「取引先従業員等・地域住民の人権対応ガイドライン」を作成し、取引先の外国人労働者に不当な待遇を強いるリスクへ対応を開始</li> <li>相談・通報窓口の設置および周知</li> </ul>

※ 軽減措置は本人権リスクマップの評価対象のグループ会社において実施

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### STEP 3：特定した重点人権課題への対応

東京海上グループは、特定した重点人権課題について、それぞれの領域において以下の取組みを推進しています。

#### ● 保険引受・投融資における人権尊重

東京海上グループは、「環境・社会リスクへの対応方針」の枠組みの中で、国際的な行動原則やガイドラインを参考にしながら、禁止・留意すべきセクターを定期的に見直しているほか、有識者、NGO等との対話を踏まえて、随時見直しを実施しています。2022年9月からは、改定された「環境・社会リスクへの対応方針」に基づき、先住民の権利および地域住民の権利に負の影響を与える可能性の高いオイルサンドセクターおよび北極圏における石油・ガスセクターに対する保険引受・投融資の実行を厳格化しています。

#### ① 保険引受における取組み

保険引受先の従業員や地域住民の人権に配慮した保険引受を行える能力を高めるために、東京海上日動の商業営業部門に新たに配属される社員向けの研修教材として「保険引受とサステナビリティ」に関するコンテンツを追加しました。

#### ② 投融資における取組み

東京海上日動は、2012年6月、保険業界が果たすべき社会的な役割と責任を重視し、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEPFI)が提唱した「持続可能な保険原則(PSI)」に起草メンバーとして署名しました。また、東京海上アセットマネジメントは2011年4月、責任投資原則(PRI)の考え方に賛同し、運用会社としての立場として署名、東京海上日動は保険会社として保険引受や投資分析等において、ESGを考慮した取組みを進めてきたことをふまえ、2012年8月、責任投資原則に署名しました。東京海上グループではPRIおよびPSIに関連する活動を通じて、投融資における人権尊重の取組みを強化しています。

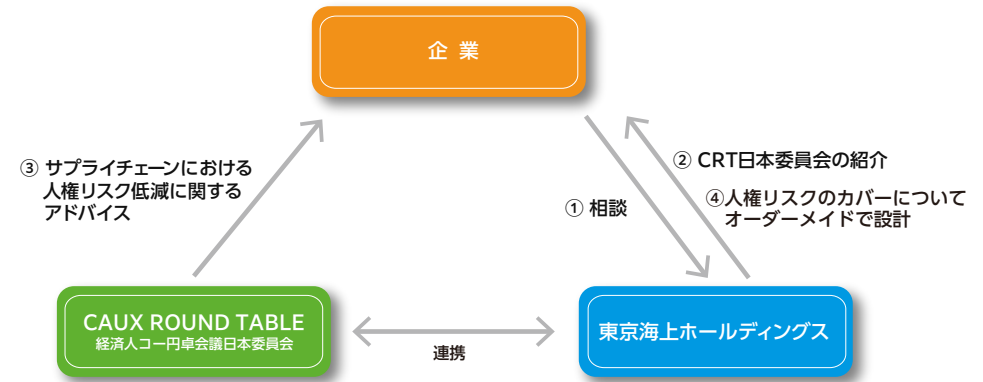
[14.8.7 サステナブル投資の取組み事例](#) >>

#### ● ソリューション提供を通じた人権尊重

当社は、有事における「保険金お支払い」にとどまらず、事故の未然防止、また仮に発生してもその負担を軽減する、事前・事後の安心もあわせて提供することが重要であると考えています。人権の分野においては以下のソリューションの提供を実施しています。

#### ① 企業のサプライチェーン構築における人権リスク低減取組みを支援

世界にまん延する強制労働・児童労働等の人権問題を解決するには、政府機関の取組みだけでなく、グローバル企業がそのサプライチェーン全体で責任をもって対処すべきとの要求が高まっています。この問題への対処が不十分であったことによって、グローバル企業のブランド価値が大きく低下し、製品不買運動等に発展するケースも散見されます。そこで、東京海上日動は、2017年度よりCRT日本委員会と業務提携し、世界に広がるグローバル企業のサプライチェーン内で発生するおそれのある強制労働や児童労働などの人権リスクを低減する取組みを支援しています。

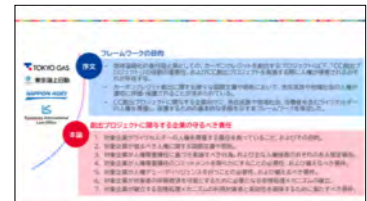


#### ② 会社役員賠償責任保険を通じた企業のESG経営支援

東京海上日動は、会社役員賠償責任保険において、人権問題や環境問題が発生した場合に、企業が負担する原因調査費用および再発防止費用を補償する特約を提供しています。この特約は、人権問題や環境問題に関する調査費用、第三者委員会の設置・活動費用に加えて、再発防止に要する費用を補償するものです。例えば、サプライチェーンにおいて、児童労働があるとの報道がなされて、取引先から取引を中断されたため、第三者委員会を設置して調査を行う場合や、自社のテレビCMにおいて性差別的な表現があるとネット上で批判が集まり、社内調査を実施の上、再発防止策の策定を行うような場合に、対応に要する各種費用を補償いたします。東京海上グループは、これからも保険を通じて、企業のESG経営強化を支援していきます。

#### ③ カーボンプレジット創出時の人権リスクに関する支援

近年、カーボンニュートラルを実現する手段の一つとして、カーボンプレジットを活用する動きが増えています。一方で、開発途上で実施される一部のカーボンプレジット創出プロジェクトにおいては、現地従業員への不当な待遇や先住民の強制移住など、人権侵害が懸念されています。カーボンプレジット創出プロジェクトにおいてこのような問題が発生しないよう、企業は人権リスクの軽減・是正にかかる対応を行う責任があります。



東京海上日動および日本工営は、プロジェクト現場での実効性ある人権配慮の取組みを支援するため、東京ガス株式会社と連携して国内初の「カーボンプレジット創出プロジェクトに関与する企業の人権尊重のためのフレームワーク」を作成するとともに、本フレームワークをもとに、東京海上日動と日本工営が

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

共同開発した「カーボンクレジット創出企業向け人権リスクに関する支援メニュー」の提供を開始しました。日本工営が政府開発援助(ODA)案件で培ったノウハウを活用し、プロジェクト実施国や地域の社会状況や法制度、過去の人権侵害の事例などに照らした事前調査を実施し、プロジェクトが抱える潜在的な人権リスクの洗い出し・評価をいたします。なお、本メニューの開発にあたっては、サステナビリティと人権問題に高い知見を有する蔵元国際法律事務所をはじめとした有識者らの協力を得ています。

東京海上グループは、本サービスの提供を通じて企業が安心してクレジットを創出できる環境整備を推進することで、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

### ● 自社従業員に対する人権尊重

当社では人権尊重を企業活動の重要な基準のひとつに位置づけ、人権尊重の文化を醸成し、社員一人ひとりがお互いを尊重し、全ての社員が能力を十分に発揮することができる企業風土の確立を目指しています。例えば、ハラスメントのない職場づくりに向けては、人権啓発に関する各種の研修に加え、「ハラスメント防止規程」を制定し、役員を含めた全社員に対してハラスメントの未然防止を求め、違反が認められた際には就業規則に定める懲戒処分を行うなどの厳正な対処が行われる旨を明記しています。また、東京海上グループ各社を対象とした東京海上HDホットライン、各社における相談窓口、社外のホットラインを設置し、差別やハラスメントのない職場づくりに努めています。グループ各社においても毎年、全社員が受講する人権啓発研修の実施に加え、グループ全社員および家族を対象に「人権標語」の募集・表彰を

行っています。また代理店に対しても、各種の研修ツールを提供し、人権啓発研修の支援をしています。また、社員の働き方の観点では、各国・地域の法令や規制に従い、残業時間や有給取得状況のモニタリング、時間外労働を含めた適切な賃金支払い、労働条件に関する従業員代表との定期的な対話、男女間賃金格差の確認や是正に向けた対応、公的制度にとどまらない福利厚生提供、年次有給休暇の取得推進などを行い、より良い働き方と健康増進の取組みを進めています。

東京海上日動では、人権啓発全店推進本部、各部店推進委員等による推進体制を設置し、毎年「職場内人権啓発研修」のほか役員セミナー等を実施しています。加えて、代理店に対してもさまざまな研修ツールを提供し、人権啓発研修の実施を支援しています。

[サステナビリティデータ集（人権啓発研修 受講割合等）](#) >>

### ● 「人権標語」の募集・表彰制度等を通じた人権尊重文化の醸成

グループ各社において、毎年12月4日～12月10日の人権週間にちなみ、職場・家庭・地域社会において、人権尊重の重要性について理解を深め、人権意識の高揚を図ることを目的に、東京海上グループ全社員および家族を対象に「人権標語」の募集を行っています。入選作品については、社内イントラネットとグループ報を周知して人権尊重意識の浸透を図っています。

### ● お客様のプライバシーポリシー、健康と安全

東京海上グループは個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律その他の法令・ガイドラインを遵守して、お客様の個人情報、個人番号および特定個人情報を適正に取り扱うことが弊社の社会的責務であると認識し、グループ全体の個人情報保護の統括責任者を置き、お客様の個人情報・特定個人情報等の保護に万全をつくしています。

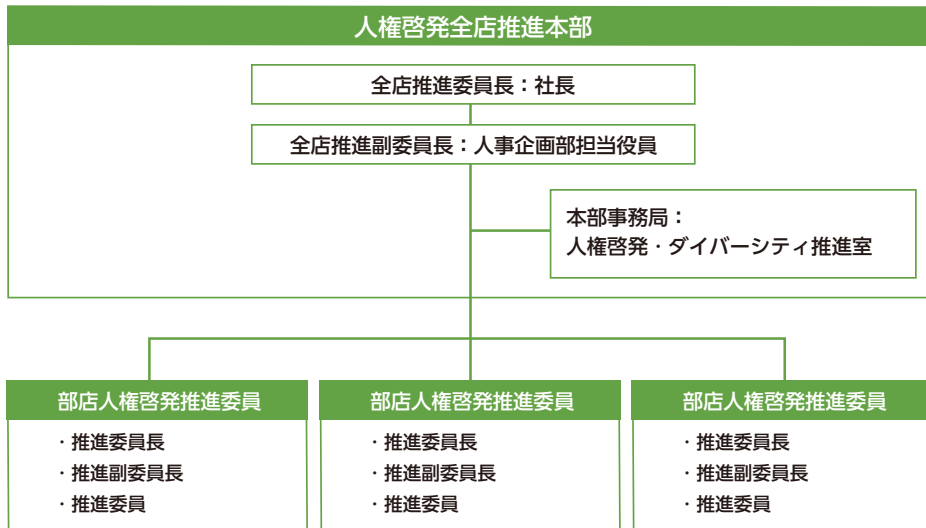
また、当社はすべての事業活動において、健康経営ならびに労働安全衛生マネジメントを推進し、お客様に最高品質の商品・サービスの提供を行ってまいります。

### ● バリューチェーンにおける外国人労働者等のライツホルダーへのインパクトアセスメント

損害保険事業において自動車保険は主要な保険商品であり、自動車を取り扱う自動車の販売店や整備業は当社グループのバリューチェーンにおける大切なステークホルダーです。人権分野の専門家である CRT日本委員会の協力を得て、自動車整備に従事される技能実習生等の方々と対話を行い、よりよい人権尊重に向けた意見交換を行いました。

また、システムの構築や印刷物の発行を行う保険会社にとって、IT開発会社と印刷会社は重要なビジネスパートナーです。これらの業界では長時間労働のリスクが高いと言われており、ITシステム開発の委託先と印刷業務の委託先に対して、業務に従事される方々との面談およびアンケートによるヒアリング調査を実施しました。業務委託先のリスクの実態を把握するとともに、ヒアリングで得られた気づきに基づいて、当社内での注意

人権啓発推進体制(東京海上日動)



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

喚起やコミュニケーションの改善を行うなど、バリューチェーンにおける人権尊重の取組みを進めました。

保険代理店は、お客様や社会に保険サービスを提供するために必要不可欠な大切なビジネスパートナーです。当社は2024年11月に社外の人権分野の専門家の協力を得て、保険代理店のインパクトアセスメントを実施しました。インパクトアセスメントでは、代理店経営における人権尊重の更なる浸透や苦情受付窓口の周知、カスタマーハラスメントへの対応等の課題が洗い出され、それらへの取組みを進めていくこととしました。



● **商品サービスの提供において差別事象を看過しない対応の徹底**

東京海上日動では、お客様向けに発信する広告や保険募集文書を含め、日常業務においても人権尊重の観点から問題となる表現(イラスト、写真・動画を含む)や文言がないか、必要のない個人情報取得しているかなどはないかを確認する文書点検体制を整えています。また、差別事象を発見した場合や遭遇した場合の対応ルールを定め社内への周知を行うことで適切に報告・対応を行える体制を整えています。

● **AIガバナンスに関する基本方針 ～AIの利活用等に伴う人権侵害の防止～**

AIの利活用が急速に拡大する中、AIの誤った回答や差別的な回答等による人権侵害への懸念が高まっています。東京海上グループは、AIの利活用を更に促進し、新たなリスクの対応や社会課題の解決を加速させるため、AI利活用に関する基本的な考え方や必要な態勢を「東京海上グループ AIガバナンスに関する基本方針」として策定しています。AIの利活用等に伴うリスク(人権侵害を含む)を適切に管理しながらグループ社員の積極的な利活用を促し、AIによる便益を最大化して社会に還元することで、当社グループとしての非連続な成長の実現をめざします。

本方針の骨子である「AI利活用に関する価値観・基本的な考え方」の骨子は、次の通りです。

- (1) AI利活用にあたっての透明性と説明責任の重要性を認識し、ステークホルダーにAIの導入目的を明示し、対話を通じてその導入効果等を検討し改善を継続
- (2) AIの導入・利活用にあたっては、適切に人間が介入するものとし、最終的な人間の判断を尊重

- (3) AI利活用においてバイアスを排除するため、特定の信条、性別および人種等の集団に偏りがある、又は偏りを生じさせるおそれのあるデータやアルゴリズムその他の技術を利用しないよう配慮
- (4) 基本的な人権や人間の尊厳、個人の自律を含む権利・利益の侵害につながるAIの利活用、偽情報・偏向情報等の発信やそれらをもとにした意思決定、機密情報・個人情報の漏えいもしくは改ざんならびに不正利用を防止
- (5) 中断なく継続的に利用または提供できるAIにかかるシステムやプロセスを構築・運用

● **建設コンサルティング・製造事業における人権尊重**

当社の建設コンサルティング・製造事業を展開するID&Eグループは、時代のニーズに応じた最適なインフラの整備を支援する事業活動を通じて、約160カ国の国・地域でさまざまな立場に置かれた人々の命・生活・尊厳を支える事業に取り組んでいます。ID&Eグループでは、「人権基本方針」および「人権に関する行動ガイドライン」に基づき、事業活動に伴う人権課題を重要なリスクと認識し、取組みを進めています。

ID&Eグループが関与しているプロジェクトについては、「取引先従業員等・地域住民の人権対応ガイドライン」を策定し、プロジェクト上流段階から参画するコンサルタントとして、環境社会管理計画の策定支援や、同計画に基づくモニタリングの実施を支援しています。さらに、各工程で実務者がどのように人権に配慮すべきを示す「実務者のための人権対応ハンドブック」の策定を進めており、社外からの相談や通報に対応できる窓口の整備・周知も行っています。

また、プロジェクトによって地域住民の強制移住が生じるリスクについては、非自発的住民移転の有無や補償の内容、生活再建の必要性などを助言し、地域住民との合意形成を前提とした移転が実現されるよう支援しています。さらに、移転後に生活水準が悪化していないかを確認するためのモニタリングに対し、技術的支援を行うなど、継続的に住民の生活再建を見守っています。

また、自社オペレーションにおける児童労働・強制労働や労働安全衛生、ハラスメントといった労働環境の課題については、社員向けの人権ワークショップや有識者を招いた研修を通じて意識醸成を行いグループ各社のリスク管理計画に基づくモニタリングや、相談・通報窓口の設置・周知を通じて、従業員の人権尊重を徹底しています。

さらに、外国人労働者の待遇に関してもリスクを把握し、差別や不当な取り扱いを防止するためのモニタリング体制を整備しています。これらの取組みを通じて、当社グループは自社および取引先における人権侵害の未然防止と是正に努め、持続可能で責任ある事業活動の実現をめざしています。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

#### STEP 4: 情報開示(2015年英国現代奴隷法、2018年豪州現代奴隷法への対応)

東京海上グループでは、東京海上日動、東京海上キルン等が、2015年英国現代奴隷法に基づき、現代奴隷に関する声明文を公表しています。また、東京海上日動等が、2018年豪州現代奴隷法に基づき、現代奴隷に関する声明文を豪州政府当局に報告しています。

##### ● 東京海上日動の対応

東京海上日動は、2015年英国現代奴隷法(UK Modern Slavery Act 2015)に基づき、2016年以降毎年声明文を公表しています。2018年豪州現代奴隷法(Modern Slavery Act 2018)に対しても、2020年から毎年声明文を豪州政府当局に報告(登録)しています。今後も確実に報告を実施するとともに、社員やビジネスパートナーとともに、奴隷労働や人身取引が発生することのないように取り組んでまいります。

[「UK Modern Slavery Act 2015」に関する声明](#)

[「Modern Slavery Act 2018」に関する声明\(豪州政府オンライン登録サイト\)](#)

#### 現代奴隷(Modern Slavery)とは

奴隷状態や隷属状態、あらゆる形態の強制労働、人身取引等のことをいいます。国際労働機関(ILO)は2014年の調査で、強制労働による犠牲者は世界で約2100万人(2012年時点)、違法利益は毎年1500億ドル(推定)に達していると報告しており、奴隷労働および人身取引は現代においても深刻な社会問題となっています。

##### 2015年英国現代奴隷法

英国政府は強制労働等現代的な奴隷労働や人身取引を防止するために、2015年3月に英国現代奴隷法(UK Modern Slavery Act 2015)を制定し、同年10月に施行しました。同法54条は、年間売上高3600万ポンド以上の、英国で事業を行う企業に対し、会計年度毎に自社事業およびバリューチェーン(サプライチェーン)において奴隷労働および人身取引が生じないようにするためにとった措置について公表することを求めています。

##### 2018年豪州現代奴隷法

英国に続き、オーストラリア政府も2018年1月に現代奴隷法(Modern Slavery Act 2018)を施行しました。年間連結収益が1億豪ドルを超えるオーストラリアで事業を行う企業に対し、会計年度ごとに1回、当局にオペレーションやサプライチェーンにおける現代奴隷に関するリスク評価方法や軽減措置等について報告(登録)することを求めています。

### 10.1.4 救済・苦情処理メカニズム

#### ■ 東京海上グループの役職員における人権侵害

東京海上グループは、グループ各社の役職員が、人権の問題が懸念される事案について、報告・相談できるホットライン(内部通報窓口)を社内外に設置しています。社内外の窓口や監査役ホットラインの設置等を通じて、グループ各役職員に対し、複数の窓口と通報ルートを選択肢を提供しています。これらの報告・相談を理由とした、当該役職員本人や調査に協力した者に対する不利益な取り扱いや報復行為は決して許しません。また、匿名性の確保を徹底し、実効的な調査・是正措置を行うために必要な範囲でのみ情報共有を行うことで、報告・相談に関する秘密について厳重に管理しています。

東京海上ホールディングスは、東京海上グループ各社による通報対応をモニターし、内部通報制度の適切な設置・運営に関する支援を行うことで、グループ各社の役職員が、報復を受ける心配なく、通報できる仕組みを整備しています。

#### ■ バリューチェーンにおける人権侵害

東京海上グループでは、バリューチェーン(サプライチェーン含む)においても人権の問題が懸念される事案人権への負の影響を特定する手段及び負の影響を是正・救済するプロセスの構築のために、東京海上グループの外部ステークホルダーを対象とする人権侵害に関する相談窓口を2024年3月に設置しました。対応言語は当初日本語・英語・中国語の3言語でしたが、2024年度には「日本での外国人労働者が多い国の言語」「当社グループでの使用者数」の観点から、スペイン語・ポルトガル語・タイ語・インドネシア語・ベトナム語を加えた合計8言語にまで拡充しました。人権への負の影響等が明らかになった場合は、適切な手続き及び関係するステークホルダーとの対話を通じて、その是正・救済に取組みます。これらの報告・相談を理由とした、ステークホルダー本人や調査に協力した者に対する不利益な取り扱いや報復行為は決して許しません。また、匿名性の確保を徹底し、実効的な調査・是正措置を行うために必要な範囲でのみ情報共有を行うことで、報告・相談に関する秘密について厳重に管理しています。

東京海上グループの外部ステークホルダーの皆様は今後グローバルステークホルダーズホットラインにアクセスし、「TokioMarine」の企業コードを入力することで、人権侵害に関する情報提供が出来ます。詳細及びアクセス方法に関して、下記リンク先のHDサステナビリティ、人権の尊重ページの「人権侵害に関する相談窓口」をご覧ください。

[「人権の尊重 | サステナビリティ経営 | 東京海上ホールディングス - To Be a Good Company -](#)

### 10.1.5 ステークホルダーエンゲージメント

東京海上グループ各社では、人権関連NGO・NPOの皆様との対話を通じてさまざまな人権課題や当該人権課題と各社の事業活動との関係、人権に関する負の影響等への理解を深め、各社の人権尊重の取組みに活用しています。

[ステークホルダーとの対話 >>](#)

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 10.2 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

当社グループは、DE&Iを成長戦略の最重要課題と位置づけています。すべての人が持てる力を最大限発揮できる人事制度、人事施策、職場環境の整備に向けてさまざまな取組みを推進し、グローバル・グループベースのシナジー・イノベーション創出や意思決定層の多様化・グローバル人材のエンゲージメント向上につなげることをめざしています。

### 10.2.1 東京海上グループにおけるDE&I

「成長戦略の一丁目一番地」としてのDE&I推進の加速に向け、「多様な社員の更なる活躍に向けた支援」と「あらゆるグローバル人材の活躍支援」の2つを重点課題に設定しています。

3つの推進強化軸に従った施策の実行によって、以下の4つの価値を実現していきます。

- ① インクルーシブな企業カルチャーの醸成
- ② グローバルタレントの一貫性ある育成・支援
- ③ エンゲージメント・透明性・アライシップ
- ④ グローバル・グループベースの知見活用(ベストプラクティス)

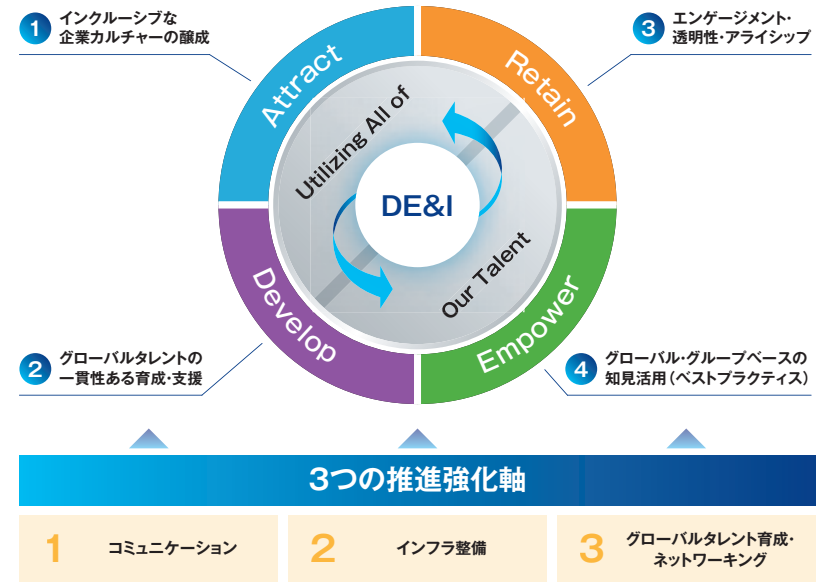
多様な社員の更なる活躍に向けた支援	インクルージョンとは
① ジェンダーギャップの解消	① グローバルキャンペーン
② LGBTQ+	② キャリア採用者&グローバル人材の活躍
③ 障がい者の活躍	③ ERG※の支援

※ ERG:Employee Resource Groupの略で、企業やグループの中で共通点を持つ従業員、および、あるテーマに賛同するメンバーによって組成される組織のことを指します。

### DE&Iビジョン

DE&Iの取組みを通じて実現したいと考える「Attract」「Empower」「Develop」「Retain」の4つの重要な観点から、当グループのDE&Iビジョンを以下のとおり策定しています。

これらをDE&Iに関するグループのコミットメントとし、DE&Iへの取組みを進化させていくことで、真にインクルーシブなグローバル保険グループをめざします。



### 3つの強化軸

以下の3つの強化軸のもと、具体的な施策を通じてインクルーシブな文化の醸成を一層強化し、国内外で取組みを推進してまいります。

- ① コミュニケーションの強化:経営層によるDE&Iメッセージ発信、ダイバーシティカウンスルの論議内容の共有、グループ横断でのTokioTalks(トークセッション)の開催、2025年度版Human Capital ReportにおけるDE&I取組紹介を通じた発信等
- ② インフラの整備:経営層向けのDE&Iフォーラム(研修)の実施、現場の声をもとにDE&I課題の解決に向けたPDCAサイクルの活用、キャリア採用・外国籍人材のサポート等
- ③ グローバルタレントの育成、ネットワーキング:ERGの支援と活性化、国際女性デーなどグローバルに共有できるキャンペーンの開催等

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 10.2.2 DE&I推進体制

### ■ DE&I推進体制

東京海上グループはDE&Iの取組みを加速し、グループのすべての社員が多様なバックグラウンドを活かし、持てる力を最大限に発揮できる環境をつくるため、2021年4月にグループダイバーシティ&インクルージョン総括(Group Chief Diversity & Inclusion Officer、以下「CDIO」)及びダイバーシティカウンスルを創設しました。ダイバーシティカウンスルはグループCEOが委員長を務めるCEO直轄の諮問機関と位置づけ、CDIOのリーダーシップのもとで国内外グループ会社を代表するメンバーと、DE&Iの重要なテーマについて議論しています。

[Human Capital Report 2025](#) 



2024年8月、ダイバーシティカウンスルの様子

## 10.2.3 DE&Iの取組み

### ■ DE&I風土醸成

東京海上グループでは、DE&I推進を成長戦略そのものであるととらえ、グループCEO自らがさまざまな会議やセミナーでトップメッセージを発信しています。詳細は以下をご参照ください。

[Human Capital Report 2025](#) 

### ■ グループにおける取組みと成果

#### ① 国内での取組み

##### ・ジェンダーギャップ解消

ジェンダーギャップの解消は国内グループ共通の課題として取り組んでいます。女性社員一人ひとりが自律的にキャリアを構築し、より広いフィールドで活躍できるための環境づくりや人材育成を、長年にわたり積極的に推進しています。

グループ各社での取組みとともに、グループ全体でも女性社員に向けたさまざまな機会を提供しています。ジェンダーギャップの解消に向けて、国内の当社グループ各社の女性社員一人ひとりが、自らのキャリアを主体的に考え、自己開発や自律的なキャリア形成につながる学びの場として、Tokio Marine Group Women's Career College(TWCC)を2019年より開講しており、2024年度の第6期までに延べ450名が参加しました。第6期では全6回のセッションの中で、自身の描く「活躍」の難しさと楽しさを追求し、具体的なアクションプランを言語化しました。講義の最終回では参加者一人ひとりが、キャリア構築において大切にしたい「My Aspiration」を自分の言葉で語る事が出来るように準備をし、グループディスカッションのなかで発表することでコミットメントに繋がりました。

こうした取組みにより、現在国内グループ会社では500名超の女性管理職が活躍しています。また、東京海上ホールディングスでは取締役3名、監査役2名、執行役員3名、東京海上日動では取締役2名、監査役2名、執行役員5名が女性であり、多様な意見を経営に生かしています。(2025年6月23日時点)。さらに、東京海上日動では、ジェンダーギャップ解消のKPIとして、「2025年度末までに女性ユニットリーダー以上比率30%」を掲げて取組みを推進しており、2024年度実績は27.8%となっております。

[Human Capital Report 2025](#) 

#### ② 海外での取組み

##### ・Women In Sales Empowerment Philadelphia Insurance Companies

米国の営業第一線で活躍する女性のさらなる躍進を後押しするコミッティ「Women In Sales Empowerment (WISE)」を2021年5月に立上げ、DE&Iに関する取組みを進めています。専門性の向上やキャリア支援において対面機会を重視しており、毎年、女性メンバーのみならず、経営陣や各部門のシニアリーダーが米国全土からフィラデルフィアに集い、一堂に会する3日間のイベントを開催しています。参加者はリーダーの深い見識に触れると同時に、同じ目標・悩みを抱える仲間から刺激を得ることで、さらなるキャリア実現に向けた学びや人的ネットワークの拡大を図っています。

[Human Capital Report 2025](#) 

##### ・LGBTQ+ への取組み Tokio Marine Kiln

Tokio Marine Kiln(TMK)では4年以上にわたり、「TMK Pride Network」として、LGBTQ+の文化を広めるべくさまざまなイベントの実施を行っています。2025年は初めてTMHCCと連携してPrideクイズを行い、またLGBTQ+に関するトレーニングの実施、LGBTQ+に関連する社内制度や福利厚生設計を行いました。このようにTokio Marine Kiln社内におけるLGBTQ+の理解促進に大きく寄与しているほか、2022年には「TMK Pride Network」としてLondon Pride paradeにも参加しています。

[Human Capital Report 2025](#) 

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 10.2.4 多様な人材の活用

### ■エイジフリーの実現

東京海上グループでは、高齢社員の積極的な継続雇用や知識やスキルを最大限発揮しながらエンゲージメント高く働き続けることを実現するために、継続的な自己開発等の研修等、人事制度とキャリア支援を通じて、グループ全体の持続的な成長や本人の活躍につなげています。例えば、東京海上日動では、2024年4月に「定年前と同等の役割・処遇でできる制度」として「グランドシニア」を新設し、中高年社員の「働きがい」の向上や「エイジフリー」の推進をめざしています。

### ■障がい者の雇用促進

東京海上グループは「障がい者の雇用促進拡大と働く働きやすい環境づくりを通じて社会課題を解決し、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に貢献すること」をめざし、グループ各社において障がい者雇用とノーマライゼーションの意識浸透障がいの有無にかかわらず、共に暮らす社会への理解に努めています。詳細は以下をご参照ください。詳細は以下をご参照ください。

[Human Capital Report 2025](#)

[サステナビリティデータ集\(障がい者雇用率\)](#)

[東京海上ビジネスサポート](#)

### ●ノーマライゼーションの推進

東京海上日動システムズではこれまでバリアフリー対応を進めるとともに、身体に障がいのある方をITエンジニアとして採用し、ソフト・ハード両面の職場環境を整備しています。また、2008年9月に視覚障がいのメンバー(ヘルスキーパー)を採用し、社員の健康増進、疲労回復を目的に事務フロアにマッサージルームを設置してマッサージ業務を行っています。施術によって肩や首、腰などの疲労軽減や、心身ともにリラックスできたなどの声が多く寄せられています。2009年9月からは障がいのあるメンバーによる「スマイルカフェ」(社内喫茶店)、「スマイルオフィスサービス」(名刺作成や印刷、書類の電子化等の業務)を提供する等、ノーマライゼーション推進に積極的に取り組んできました。「スマイルカフェ」は社員の憩いの場となっており、店頭販売とワゴン巡回販売で毎日延べ400名ほどの利用があります。また、近隣の福祉施設で作られたパンやお菓子の販売も行っています。幅広く彼らへの理解を深めてもらえるよう「1日店員」を募集して「メンバーと共にカフェやワゴ



ンでの販売を体験する」という機会を設けています。「スマイルオフィスサービス」では、メンバーが主体的に工夫しながら作業を実施し、社員から頼りにされています。

一般の社員と障がいを持つメンバーが共に働くことで、お互いに元気・笑顔をもらい、働きがい向上するという相乗効果も生まれています。

[東京海上日動システムズ](#)

### ●LGBTQ+に対応した商品の見直し

東京海上日動は、補償の対象者を家族や夫婦としている商品について、「配偶者」の定義に同性間のパートナーも含める対応等を実施しています。お客様の多様な家族形態を尊重し、いざというときにお役に立てる商品をお届けします。

## 10.3 人材の育成・活躍推進

### Human Capital Report(人的資本レポート)の発行

保険事業は“People’s Business”と呼ばれており、社員をはじめとする「人」が創り上げる「信頼」が全ての源泉です。当社は、「人」の力の最大化が、「お客様や地域社会の“いざ”をお守りする」という当社のパーパス実現につながると確信し、創業以来、「人」への投資と人材育成に取り組んできました。その想いは、今も変わることはなく、「人」を成長の原動力と捉え、「人」の力の最大化に真正面から取り組んでいます。

人的資本経営という考え方や、人的資本経営に関する情報開示の動きが急速に広まっており、今後、ステークホルダーの皆様が、さまざまな場面で、人的資本に関する情報を参考にされることが予想されます。

このような中、当社の人的資本経営に対する考え方と取組みについてありのままをお伝えすることで、ステークホルダーの皆様へ、当社についてより深くご理解いただけるとの考えから、「Human Capital Report 2025」を発行いたしました。

これまでも統合レポートや本サステナビリティレポートにおいて、人的資本に関する情報をお届けしてまいりましたが、今回、人的資本に絞ったレポートを発行することで、「人」に対する当社の考え方および具体的な取組みを、より深くご理解いただけるものと考えています。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### 10.3.1 東京海上グループのパーパスと人材に対する考え方

東京海上グループの「人材」に対する考え方を「Tokio Marine Group-Our People」として定めています。この考え方をベースとして、グローバル保険グループの実現に向け、国内外を問わず多様な人材の計画的な育成ならびにエンゲージメントの向上に取組み、パーパスの実現に貢献する人的資本価値を向上させていきます。

詳細は以下をご参照ください。

[Human Capital Report 2025](#)

#### ■人的資本への投資を積極的に加速

当社は、パーパスを起点に事業活動を通じて社会課題を解決し、その結果として企業価値を高めていくことをめざしています。複雑化していく社会課題に柔軟に対応し、解決していくためには、国内外5万人を超えるグループ社員の力がキーサクセスファクターであり、100年後もお客様や地域社会から信頼され、真に必要なとされる良い会社「Good Company」であるために、人的資本への投資を行い、さらなる磨きをかけていきます。

詳細は以下をご参照ください。

[Human Capital Report 2025](#)

### 10.3.2 人材育成を促進する各種取組み～人的資本への投資～

#### ■人材育成の取組み

東京海上グループの原点である保険事業は“People's Business”であり、「人」とその人が創り上げる「信頼」がすべての競争力の源泉です。私たちは「人」の力を信じて、自ら考え、スピードにこだわり、成長し続ける人材の育成をめざします。

例えば、東京海上日動では、「すべての社員が成長し続ける会社」を目標に掲げ、「個人」と「組織」の2軸で人材育成方針を策定し、これらの相乗効果を出して社員一人ひとりの成長スピードの加速をめざしています。

具体的には、年間を通じた上司と部下との定期的な面談をマイルストーンとする「人材育成サイクル」に基づき、社員一人ひとりのキャリアビジョン・なりたいたい姿や強み・弱みについて丁寧なすり合わせを行うとともに、社員本人の育成につながるチャレンジングな役割を付与しながら、成長に向けた継続的な支援・フォローアップを行っています。

役割を付与する際には事業を通じた社会課題解決の重要性を示すと共に、目標設定にあたっては、当社グループのパーパスに立ち返りながら、お客様や地域社会の課題解決に繋がる価値提供に向けた具

体的な行動を検討のうえ、各社員の役割や納得感を踏まえた目標を設定しています。その結果、社員の社会課題解決を含むパフォーマンスによって業績賞与が決まります。

また、社員の多様なニーズ・キャリアビジョンに応える幅広い研修機会やe-Learning等の学習ツール、「プロジェクトリクエスト制度」や「JOBリクエスト制度」などの社員の挑戦を支える制度等、人材育成に関連する豊富なプログラムを用意提供しています。

詳細は以下をご参照ください。

[Human Capital Report 2025](#)

### 10.3.3 社員との対話

東京海上グループでは、経営全般・人事施策・職場環境に関する社員との対話を重視し、フィードバック結果をマネジメントの改善に活かしています。

#### ■グループ一体感醸成

国内外5万人を超えるグループ社員が熱意と一体感を持って社会課題の解決に取り組むためには、多様な人材をひとつのチームとして結び付ける、横串としてのカルチャーが重要となります。当社グループでは、グループCEO自らがグループカルチャー総括(CCO)として先頭に立ち、パーパス浸透に取り組んでいます。詳細は以下をご参照ください。

[Human Capital Report 2025](#)

#### ■エンゲージメントの向上

社員一人ひとりが成長し持てる力を最大限発揮していくためには、エンゲージメント高く、働きがいをもちながら働ける職場風土が必要不可欠です。エンゲージメント向上の取組みにより、グループ各社は外部から高い評価を受けています。詳細は以下をご参照ください。

[Human Capital Report 2025](#)

[サステナビリティデータ集\(「社員意識調査」実施結果\) >>](#)

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### 10.3.4 グローバルなビジネスに対応する人材の育成・確保

#### ■グローバル人材戦略の推進

東京海上グループでは、海外ビジネスの重要性が一層高まるなか、世界各国・地域のグループ会社において多様な人材を採用・育成し、グローバル保険グループの実現を支える人材基盤を構築していくことが重要であると考えています。そのために、2012年以降グローバル人材戦略を策定し、継続的にさまざまな施策を推進しています。

#### 東京海上グループ グローバル人材戦略の柱

- ① グローバルリーダーの育成
- ② 高度な専門性を備えた機能別人材の育成
- ③ グローバル人材の裾野拡大
- ④ 当社企業理念の浸透、体制・インフラの整備

2023年度からグループCEOを学長とする当社独自の人材育成機関「Tokio Marine Group Leadership Institute (TLI)」を基軸に、採用、能力開発、評価・配置をグループ全体で連動させながら、次世代のグループ一体経営を担う人材を、安定的・継続的に輩出することをめざしています。詳細は以下をご参照ください。

[Human Capital Report 2025](#)

さらに裾野拡大の観点では、2012年度に開始した東京海上日動グローバルコース従業員（入社3年目）を対象とするグローバル研修（海外短期派遣）や、海外トレーニー派遣等、さまざまな育成機会を設けています。

これらの施策を着実に推進していくため、東京海上ホールディングスにグローバル人事を担当する専門部署を設置するとともに、主要グループ会社の人事部門責任者を集めた「グローバルHR会議」を定期的開催し、人事部門間の連携強化、グループ共通の人材育成や人事戦略等に関して論議しています。今後も世界各国・地域のグループ会社の意見や要望を積極的に取り入れながら、グローバル人材戦略を推進していきます。

#### ■グローバル経営・専門人材の安定的確保

テクノロジーの深化やグローバル化、人口動態の変化など東京海上グループを取り巻く環境は急速に変化しており、こうした不確実性の高い外的環境の変化を確実に捉え、経営に反映させていく重要性がより一層高まってきております。このような大きな変化に対応できる高度な専門性やマネジメント力をグローバルに発揮し、グループ経営を牽引する人材を安定的に輩出する仕組みとして、2019年4月から東京海上ホールディングスに新たな人事制度を導入し、そうした人材に対してグループ横断でのタレントマネジメント

を推進するとともに、国を跨いだ各種研修も継続的に実施しています。

[サステナビリティデータ集\(従業員数、従業員基本データ\)](#)

#### ■未来を担う人材の確保

東京海上日動では、性別や国籍、新卒・キャリア採用を問わず、グローバルに活躍できる多様で優秀な人材の確保に取り組んでいます。今後も幅広く採用活動に取り組み、優秀でたくましい人材の確保に努めるとともに、職場体験や社員との交流を通じて社会課題や新たなソリューションを考える機会を提供し、「未来世代」の育成にも貢献してまいります。詳細は以下をご参照ください。

[Human Capital Report 2025](#)

### 10.3.5 働き方の改革

東京海上グループでは、多様な社員が生産性高く働くことで、会社と社員が持続的に成長していくことをめざし、働き方の変革を推進しています。

#### ■「生産性高い働き方」を追求するための取組み

社員一人ひとりが「多様な働き方」を実現していくことを支援する取り組みとして、東京海上グループ各社において、一日の勤務時間を柔軟に変更できる制度（勤務時間自由選択制度）を導入しています。その他、例えば東京海上日動では、全従業員に対して育児を担う必要がある場合に限り、始業時間と終業時間を調整し就業時間を短縮して勤務する短時間勤務制度を導入しています。また、育児や介護を含む様々な理由で時間単位での休暇取得を可能とし、多様な働き方の実現をめざしています。こうした取り組みを通じて得られた時間を、社員一人ひとりが個人の成長に向けて有効活用し、より高い付加価値の創出につなげることで、社員と会社双方の持続的な成長をめざしています。詳細は以下をご参照ください。

[Human Capital Report 2025](#)

[サステナビリティデータ集\(年間平均総実労働時間\)](#)


#### ■「仕事とライフ」の両立推進

共働き世代の増加や価値観の多様化を背景に、育児や介護などを抱えながら働く社員が増えており、「仕事とライフの両立」を実現できる環境整備を進めています。例えば、当社では福利厚生サービスを導入し、勤務時間中に一時保育を通常より安価に利用できる育児サポートを支援の一環としています。さまざまなライフを抱えながらもキャリアをあきらめることのないよう、休業休暇制度やサポート策などさまざまな両立支援策を整備することで、社員が安心して働ける環境をめざしています。詳細は以下をご参照ください。

[Human Capital Report 2025](#)

[サステナビリティデータ集\(介護休暇制度等\)](#)

[サステナビリティデータ集\(退職再雇用制度・出産休暇制度等\)](#)



イノベーティブな  
ソリューションの提供

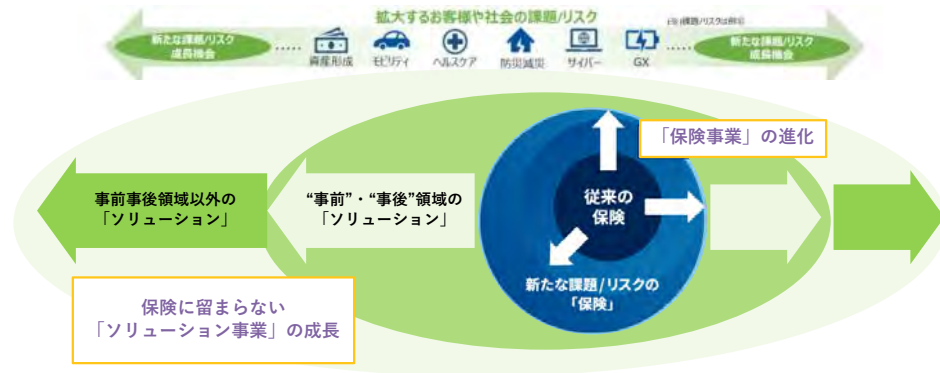
11

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 11 イノベティブなソリューションの提供

### 11.1 ソリューション事業に対する基本的な考え方

東京海上グループは、拡大するお客様や社会の課題/リスクに対して、最適な「保険」商品を提供するだけでなく、保険事故の未然の防止や予兆検知、保険事故発生後の早期復旧や再発防止など「保険の事前事後領域」に貢献する「ソリューション」を提供します。「保険事業」とイノベティブな「ソリューション事業」の共創によりお客様や社会の課題を解決し続けていきます。



### 11.2 モビリティ社会への対応

東京海上グループは、テレマティクスやIoT技術を活用した事故サポート・安全運転の支援サービスを提供しています。個人向けには「ドライブレコーダー パーソナル」「1日自動車保険」等、交通安全に対応する保険商品・サービスの提供を推進しています。

#### ■ 「ドライブレコーダーパーソナル」(以下、DAP)の販売

2017年4月から、国内大手損保で初めて個人のお客様向けにドライブレコーダーを活用した先進的なサービスDAPを自動車保険の特約としてご提供しています。同社オリジナルのドライブレコーダーを契約者に貸与することで以下の先進的なサービスをご提供しています。

#### ① 高度な事故対応サービス

強い衝撃を検知した場合、提携企業に自動で連絡が行われ、ドライブレコーダーを通じた通話により事故発生直後のお客様のご不安を解消するとともに、状況に応じて消防等への連絡を行います。さらに、衝撃検知前後の事故映像が、同社に自動で送信され、事故の内容によっては「事故状況」に関するお客様のご説明の負担を軽減するとともに、解決に向けて送信された映像を活用いただけます。



※上記未満の一定の衝撃を検知した場合には、端末のボタンから手動で、当社提携先であるプレミア・エイド社に発報することが可能です。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## ② 事故防止支援サービス

日常の運転時に、ドライブレコーダーが急操作等を検知し、リアルタイムに注意喚起を行います。本サービスにより、特約に加入いただいていないお客様に比べて事故が発生する確率が低くなっていることや、急ブレーキ等の危険運転の頻度が減少するなど、事故発生時の安心だけでなく、事故そのものを未然に防止する効果が大きいことも確認しています。

### <DAPの効果>

事故削減効果 <sup>※1</sup>	急操作減少傾向 <sup>※2</sup>
約▲13%	約▲20%

※1 2023年1月当社調べ。新たにDAPにご加入いただいた契約について、ご契約1件当たりの事故件数が前契約の同期間よりどの程度減少したかを比較

※2 2022年12月当社調べ。DAPをご加入いただいた契約が最初の半年間で、運転中の急操作(急ブレーキ・急ハンドル・急ハンドル等)回数がどのくらい減少したかを計測

また、乗車中の体調の急変や他車から危険な運転行為を受けたケース等のトラブル発生時に当社が提携する警備会社から適切なアドバイスを受けられる「SOS発信機能」も追加し、さらに安心をお届けできるようにしました。

## ③ 安全運転診断サービス

同社独自のアルゴリズムにより、お客様ごとの危険運転傾向等をもとに作成した「安全運転診断レポート」をご提供します。

2021年2月には、これらのサービスが「消費者の安心・安全に大きく貢献している」と高く評価され、公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)主催の「消費者志向活動表彰」を受章しました。2021年4月からは新たなラインナップとして、前方に加え車内・後方撮影も可能な2カメラ一体型端末も提供しています。ご契約台数<sup>※</sup>も順調に増加し、2023年3月には個人・法人合わせて累計100万台を突破いたしました。

※ 当社が貸与するドライブレコーダーを設置した自動車のご契約台数

2022年12月には、ご契約のお車を運転される方が楽しみながら安全運転に取り組めるよう、2カメラ一体型端末で専用スマホアプリを導入し、安全運転診断の得点に応じてコンビニ等で利用可能な電子クーポンの獲得に挑戦できる新サービス「クーポンチャレンジ」の提供を開始しました。

また、2023年12月には、DAPで取得した走行データを解析してエコドライブ(「急発進をしない」「車間距離をあけて無駄な加減速を控える」等の、CO<sub>2</sub>排出量を抑え地球環境に配慮した運転方法)の診断を行い、診断結果が良好な場合に、専用スマホアプリを通じて、電子クーポンが獲得できる「エコドライブ支援サービス」の提供も開始しました。2024年8月には、国が実施するJKクレジット制度にも、当該CO<sub>2</sub>削減プロジェクトが登録されました。

## ■ 「第2種D-Call Net」の試験運用開始

交通事故被害軽減のため、事故発生時にドライブレコーダーから取得したデータを用いてドクターヘリやドクターカーの出動要請通報をする仕組み構築にも取り組んでおり、2025年度中の本格運用を計画中です。

## ■ 「法人ドライブエージェント」の販売

法人のお客様には「法人ドライブエージェント」を発売しています。「ドライブエージェントパーソナル」の機能も兼ね備えているほか、安全運転・運行管理をクラウド上で確認することができるシステムも提供しております。日々の運転状況を法人の管理者とドライバーが同じ目線で振り返ることができ、法人全体で安全運転に取り組むことができます。

## ■ DAPデータの活用事例

2024年1月の能登半島地震の発災後、DAPで取得したデータを用いて、復旧支援の一環として被災エリアの「地割れを起こしている道路」を特定した情報を国土交通省道路局に情報提供しました。また、同データを用いて、当社HP(災害復旧ポータル)上にも「走行道路情報・地割れ地点マップ」として一般公開し、被災地における交通状況の把握に活用されました。また、DAPの過去のデータを分析し、一定の衝撃程度を超えた事故については、アジャスターを入れずに全損認定を行うなどの仕組みを構築しました。

2025年は、小学校に入学して間もない児童が事故に遭いやすい「魔の7歳問題」の解決を図るべく、DAPデータを使った交通安全教室も実施予定です。

## ■ 「1日自動車保険(ちょいのり保険)」販売

東京海上日動は、スマートフォンやコンビニでいつでも加入できる「1日自動車保険(1日単位型自動車運転者保険)」を販売しています。本商品は、親や友人の自動車を運転する際に、24時間あたり800円からというお手ごろな保険料で、必要な分だけ、いつでもスマートフォンやコンビニで加入できる自動車保険です。

2012年1月に同社が損害保険業界で初めて販売を開始し、累計利用申込み件数は1400万件を突破しました(2025年3月時点)。2024年7月には、お客様の更なる利便性の向上を目的として、LINE公式アカウント経由での加入申込み導線を新設しました。

同社は引き続き本商品の提供を通じて、無保険運転による事故の縮減に貢献し、今後も保険商品・サービスを通じて人々の暮らしに役立つ「安心と安全」の提供を実現していきます。

[東京海上日動「ちょいのり保険」](#)



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■ 事故のない社会をつくる取組み「Safe Drive With」

イーデザイン損保は、お客様の交通安全に関するデータを活用した事故のない社会の実現に向けた分析や研究を行うプロジェクト「Safe Drive With」を展開しています。

例えば、親子で道路上の危険箇所を発見しマップ上で可視化するWebサービス「もしかもマップ」では、約90の自治体から全国で8,000件を超える通学路の危険箇所を提供いただき、利用者からの投稿や警察庁のオープンデータ\*を含めて、59,000件を超える危険箇所をマップ上に見える化しています(2025年6月現在)。また、エーザイ株式会社との取組みとして、脳の健康度と運転挙動の関係性を分析する等、お客様と一緒にデータを集めながら、交通事故削減に向けたアクションを展開しています。

\* 警察庁交通事故統計情報のオープンデータ(2020年1月1日-12月31日)による全国の交通事故データ



### ■ テクノロジーを活用した事故防止

米国のPhiladelphia Insurance Companies(PHLY)は、2016年から企業向け自動車保険の付帯サービスとして、PHLYTRACテレマティクス・プログラムを提供しています。

PHLYTRACは、簡単に設置できるGPS追跡機能を用いることで、ドライバーの行動や車両の状況をリアルタイムで把握できます。本サービスを通じて、スピード違反、急ブレーキ、急加速などドライバーのリスクを大きく減少し、事故発生頻度は20%以上減少しています。

現在、65,000台以上の車両がこのサービスを利用しており、これはPHLYの保険対象車両の20%以上に相当し、距離にして22億マイル以上の走行をサポートしていることとなります。最近の技術革新により、保険契約者はプログラムの追加オプションとして、AIダッシュボードカメラを選択することもできます。



## 11.3 技術革新への対応

東京海上グループでは、企業の社会的責任リスク、およびサイバーリスクが高まりを見せる中、社会的責任リスク・サイバーリスクのそれぞれを包括的に補償する商品を販売、および「Tokio Cyber Port」を開発し、サイバーセキュリティに関する情報を発信しています。また、AI等最新のテクノロジーを活用し、お客様により良い保険サービスをお届けしています。

### ■ サイバーセキュリティ情報発信サイト「Tokio Cyber Port」の開設

昨今、働き方改革やテレワークの普及に伴うオンライン業務の増加等に加え、企業を標的とするサイバー攻撃も高度化・巧妙化しており、もはやサイバー攻撃を完全に防ぐことは難しくなりつつあります。一方で、企業のサイバーセキュリティに対する意識の向上や体制強化は急務となってきております。

このような環境下において、東京海上日動はサイバーセキュリティ対策に関する最新情報を集めたオンライン情報サイト「Tokio Cyber Port」を2020年1月に開設いたしました。「サイバー攻撃やセキュリティに関する最新のニュースや専門家によるコラム」「無料セキュリティサービス」「トラブル発生時の電話相談」など、サイバーセキュリティに関する最新の情報・サービスを幅広く掲載しており、企業の皆様にサイバーセキュリティを身近なものとしていただき、サイバーセキュリティ対策にご活用いただくことをめざしています。

同社は、日本のサイバーセキュリティ領域において、社会的なインフラとして多くの企業を支えるべく、2015年に大手国内損害保険会社で初めてサイバーリスク保険を開発いたしました。今後も、日本における技術革新を後押しする役割を担うことで、安心・安全な社会づくりに貢献してまいります。

[Tokio Cyber Port](#)



### ■ 人の力とデジタルのベストミックスによる安心・快適な事故解決プロセス

東京海上日動では、「人の力とデジタルのベストミックス」をコンセプトに、事故対応において、AIや人工衛星画像など最新のテクノロジーも活用しながら、お客様接点や業務プロセスにおけるデジタル活用を進めてきました。事故対応プロセスにおけるお客様の不安やストレスの解消のため、AIを活用した事故状況再現システムやスマホでの保険金請求手続き等を導入し、お客様の希望に合わせて「リアル」と「デジタル」を組み合わせることで、事故解決までの安心で快適な体験を提供しています。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

このプロセスは、革新的な優れたサービスを表彰する日本初の制度である、公益財団法人日本生産性本部サービス産業生産性協議会主催の「第4回日本サービス大賞」において、経済産業大臣賞を受賞しました。

各種デジタルツールを活用することで、事故解決プロセスにおいてWEB上の手続きだけで保険金お支払い手続きを完結したい方は、スマートフォン等によりご自身で保険金支払いの手続きを完結できます。また、WEB上の手続きでは不安なお客様には、当社の損害サービス担当者や代理店といった「人」が寄り添うことで、事故解決までの安心で快適な体験をご提供しています。「人」は人ならではの役割を担い、デジタルとのベストミックスによって感動レベルの損害サービスの実現をめざしていきます。



[DX特設サイト](#)



### ■ AIを活用した迅速かつ適正な保険金支払いの取組み

東京海上グループでは、AI・デジタルの活用を通じた社会課題(保険金の不正請求)の解決に取り組んでいます。保険金不正請求への対策は、健全かつ安定的な損害保険制度の運営や保険事業の信頼維持、公平性確保等の観点から、損害保険業界全体の重要課題となっています。近年、不正請求の手口は複雑化・巧妙化しており、対策にあたっては、各種不正手口への幅広い理解と高度な専門性が求められます。インドネシアのTokio Marine Indonesia(以下TMI)や東京海上日動では、保険金支払い部門担当者の専門性向上の他、AI・デジタル技術も取り入れながら、不正請求対策の高度化に取り組んでいます。

#### • TMIの事例

アジアを含む新興国では、保険金の不正請求の増加が社会問題となっており、保険会社も対応に苦慮しています。そのためTMIでは、2020年3月から自動車保険の保険金請求プロセスにAIを活用した不正請求検知システム(仏Shift Technology社(以下Shift社)のソリューション)を導入しています。

同システムでは、保険金請求事案毎にスコア(不正の可能性)とその根拠が示され、TMIの不正対策チームメンバーは不正の可能性が高い事案に注力することができます。本取組みを通じて、従来のマニュアルプロセスでは発見が難しかった不正請求事案を多数検知(導入前と比べ検知数は約50倍に増加)し、対処することが可能となりました。その結果、お客様への迅速な保険金のお支払い、また適切な保険料の設定(社会的信頼の維持、公平性確保)にもつながっており、大きな成果をあげています。加えて、同システムの利用を対外公表することによる不正事案の発生予防や不正検知事例から得た教訓の保険引き受け規定への反映など、副次的な効果も多く生まれています。

TMIでは、Shift社のデータサイエンティストと日々連携し、不正検知精度の向上、外部データの活用、マーケットの新たな不正トレンドに対する対応等を実施するとともに、貨物保険等、他種目での不正検知も実施しています。こうした対応を含め、東京海上グループのコアミッションである“To Be a Good Company”の実現やインドネシアのお客様に対するより良い保険サービスの提供、そしてインドネシア社会課題解決に向けて継続的に取り組んでいます。

画像1



画像2



+

→



事故画像における不正検知の事例：AIによる事故画像分析の結果、画像1と画像2は元々同じ画像であり、それぞれ修理されたフロント部品は意図的に加工された可能性が高いことが示唆された

#### • 東京海上日動の事例

東京海上日動では、2021年10月から自動車保険および傷害保険で、2022年8月から火災保険の保険金請求プロセスに、AIを活用した不正請求検知システム(自動車保険:米Metromile社/傷害保険:自社開発でのソリューション/火災保険:仏Shift Technology社)を導入しています。

具体的には、ご契約の内容や事故・お怪我の申告状況等に関する情報から、不正請求につながる可能性がある要素を抽出し、事案ごとにスコアリングすることで、より慎重に精査が必要となる事案を迅速に把握します。従来、保険金支払い部門の担当者は、1件1件の事案で不正請求と相関関係があるかどうかを確認していましたが、このソリューションの導入により事案ごとにメリハリの効いた対応が可能となります。不正請求の可能性が高い事案に対してはより慎重に対応するとともに、疑いのない事案に対しては、これまで以上にお客様に寄り添った対応を行う等、損害サービス品質の更なる向上が実現できます。

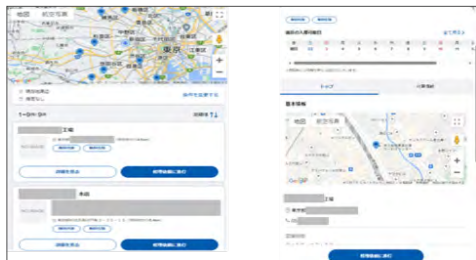
また、不正請求の疑いがないと判断できるAIの精度をさらに高め、他の先進技術と組み合わせることで、事故の連絡から保険金の受け取りまでを平日日中に限らずweb上でいつでも完結できるシステムの導入を進めています。

同社はこれからも、AIなどのデジタル技術と人の力を融合させ、お客様への迅速かつ快適な損害サービスの提供に努めてまいります。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■ デジタルプラットフォームを活用した修理工場マッチングサービスの提供

東京海上日動は、お客様起点の業務運営に根差した透明性の高い保険金お支払いの仕組みを実現するため、2024年7月1日より「修理工場マッチングサービス」を開始し、お客様ご自身で修理工場をお選びいただけるデジタルプラットフォームを提供しております。本サービスを通じて、お客様の「安心して修理を任せることができる工場選びを支援してほしい」という声にお応えするとともに、工場検索機能の充実化や修理途中の写真掲載機能の開発、お客様評価や口コミのプラットフォームへの反映など、更なる機能拡充や利便性の向上を図ってまいります。



### 東京海上ディーアールの事例

#### ◆ 企業のAI活用を支える「AIガバナンス総合コンサルティングサービス」

AI技術の加速度的進歩により、多くの企業がAIを活用した業務効率化や付加価値向上に取り組む「AIファースト」の時代が到来しています。しかしながらAI技術の利用拡大に伴い、AIが生成した回答において精度の低さによる問題や著作権侵害、情報漏洩といった新たなインシデントが発生するなど、企業のリスクは増大しています。AI活用の便益を最大限に得るためには、安心・安全なAI運用を実現するガバナンス体制の構築が不可欠となっています。

こうした企業ニーズに応えるため、東京海上ディーアールは「AIガバナンス総合コンサルティングサービス」を開発しました。本サービスは、AIリスクの可視化から具体的な対策実装まで、企業のAIガバナンス構築を包括的に支援します。

サービスの中核となる「AIガバナンス構築」では、組織のミッション・ビジョン・バリューや倫理・行動規範と、成長戦略からなる事業方針とのバランスに配慮しながら、AIガバナンス体制を整備します。この態勢を浸透させることで、企業のAI開発・活用を安心・安全に推進させ、持続的な成長をサポートします。

さらに、「AIセキュリティリユース」を導入し、お客様のAIシステム環境内のセキュリティを盤石にしています。生成AIのプロンプト入力からの秘密情報漏洩を防止する「秘匿化AI」（2025年7月から提供開始）、AI出力についてのアカウントリビリティ確保を支援する「説明可能AI」（2025年7月から提供開始）の導入を支援し、デジタル技術活用における安全性を包括的に支援します。

東京海上ディーアールは、企業が安心してAI技術を活用し、イノベーション創出と持続的成長を実現できるよう、今後も総合的なサポートを提供してまいります。

[AIガバナンス総合コンサルティングサービス](#)

#### ◆ 運送業界の課題を解決する「運行管理支援AIロボット」


私たちの暮らしを支える物流や公共交通は、重要な転換点にあります。運送業界においてはドライバーのみならず運行管理者も慢性的な人手不足となっており、さらに働き方改革の推進も迫られている状況です。その一方で、求められる安全水準は年々高まり、必要となる管理業務の増加と厳格化が進んでいます。その中でも「点呼」は特に重要な業務です。これは運行管理者が始業・終業時に「原則としてドライバーと対面」で、業務指示や車両点検・ドライバーの健康状態の確認を行うことを法令で定めたものです。また、大量の記録を取って適切に保管する必要があり、重要でありながらも煩雑な作業が求められます。

こうした背景から大きな関心を集めているのが、デジタルを活用して点呼業務を行う「自動点呼」です。国土交通省は輸送の安全と業務効率化を両立するため、運行管理者が行う点呼業務をロボット等によって代替させることを2023年以降段階的に進めてきました。

東京海上ディーアールは、物流や公共交通の持続的な発展のため、2018年から「運行管理支援AIロボット」の開発や普及に取り組んできました。今後も法定のドライバー教育を担う機能などの拡張を続け、様々な業務で運行管理者を助ける「RaaC (Robot as a Colleague): 同僚としてのロボット」の実現を目指します。

[運行管理支援AIロボット](#)





自然の豊かさを守る

12

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 12 自然の豊かさを守る

### 12.1 地球環境保護に対する基本的な考え方

気候変動の適応の側面から、当社の長い歴史の中で蓄積した自然災害や防災・減災に関する知見を地球環境との調和、環境の改善に配慮した事業活動の実践に活かします。また、マングローブ植林や国内外での環境保護活動を通じて生物多様性・湿地の保全等に貢献していきます。

### 12.2 商品・サービスを通じた地球環境保護

マングローブ植林や国内外での環境保護活動を行う「Green Gift」プロジェクトを通じて、気候変動の緩和・適応、生物多様性や湿地の保全のみならず、災害被害の軽減や植林地・植林地周辺の人々の生活の安定に貢献しています。持続可能な社会の実現に向けて、今後も同プロジェクトを継続することでマングローブの森づくり等を推進していきます。

#### ●「Green Gift」プロジェクトによる価値創出

東京海上日動は、環境配慮型商品を通じてお客様に参画いただきながら、代理店とも一体となって地球環境保護の取組みを進めています。

#### ■「Green Gift」プロジェクトの仕組みと紙の削減効果

同社では2009年よりお客様とともにエコ活動を実施することをコンセプトに「Green Gift」プロジェクトを実施しています。このプロジェクトでは、保険のご契約時に「ご契約のしおり(約款)」等を冊子ではなく、ホームページで閲覧いただく方法(Web約款等)を選択された場合に、紙資源の使用量削減額の一部を、環境保護活動等を行うNPO・NGOに寄付することを通じ、海外ではマングローブ植林活動、国内では「海を守る活動・森を守る活動」として、アマモ場の保全・再生活動、高知県安芸市の森林整備や東日本大震災にて被害を受けた海岸林の再生プロジェクト等の環境保護活動をサポートしています。

お客様に「Web約款等」をご選択いただくことは、紙資源そのものを節減するほか、紙の製造や輸送、約款等のお客様への送付や保険期間満了後の廃棄等に伴って発生する環境負荷を削減することにつながります。2024年度にWeb約款等を選択いただいたご契約は約1,500万件となり、これによる紙の削減効果は約3,326トンに達しました。



#### ■「Green Gift」プロジェクトの情報開示

ご賛同いただいたお客様に「Green Gift」プロジェクトの活動を実感していただくため、東京海上日動のホームページに専用ページ「Green Gift」サイトを設け、各活動の様子を掲載しています。例えば、マングローブ植林活動については、各国の活動の状況や、植林した苗が大きくなっていく様子、植林によるCO<sub>2</sub>吸収量等を報告しています。

東京海上日動は、今後もこのプロジェクトを通じて、紙資源の節減、地球温暖化防止、生物多様性保全、災害被害軽減、地域の経済・社会・人材育成等に貢献し、社会的価値を創出していきます。

#### ●保険証券発行省略の推進

東京海上ミレア少額短期では、ペーパーレス化の一環として、お客様がWebで契約内容を確認できる仕組み(Web証券)を用意して、お客様が保険証券発行の省略を選択できる取組みを2013年2月から推進し、紙資源の使用量を抑制しています。

また、これにより保険証券発行に関する費用が縮減できることから、縮減された費用の一部を活用し、2013年4月から本社のある神奈川県「湘南国際村めぐりの森」の植樹活動に協賛・参加しています。この活動は、その土地に自生し、最も安定して存続する多種類の苗を密植・混植させ、自然の成り行きに任せて本来の森の姿に戻すことで、地域、経済、豊かな社会を支える「命を守る森づくり」をめざしているものです。

植林した苗木が森に育っていくには長い時間が必要ですが、社員・家族、会社が一体となって活動し、地域環境保護の意識を高めています。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## ●「Green Gift」プロジェクト(森を守る活動) マングローブ植林

### ■マングローブ植林の状況

東京海上日動は、1999年から東南アジアを中心に「マングローブ植林プロジェクト」を実施しています。2024年度末までの26年間で、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、フィジー、インド、バングラデシュ、マレーシアの計9ヵ国で、累計約12,970ヘクタールの植林を行いました(植林地のマングローブの生育状況とCO<sub>2</sub>吸収・固定量は一般財団法人電力中央研究所に評価を依頼し、報告書を受領しています)。

この活動は、東京海上(現東京海上日動)の創立120周年記念事業の一環として、「環境に関することで長く続けられることをしたい」という社員の声をもとに検討し、1999年に始めたものです。NGOのマングローブ植林行動計画(ACTMANG)、公益財団法人オイスカ、特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会(ISME)をパートナーとして、植林地域の政府やコミュニティの皆様と連携しながら取り組んでいます。この取り組みでは植林面積をKPIとする5か年計画を策定し、半期毎に植林状況の確認を行っています。2024年度から2028年度の5か年計画で累計970haの植林目標を設定し、2024年度は373haの植林を実施しました(進捗率38%)。今後も自然の豊かさを守るため、計画的なマングローブ植林を推進していきます。

なお、この取り組みが評価され、2013年に「地球温暖化防止活動 環境大臣表彰(国際貢献部門)」を受賞しました。20周年の節目となる2019年には、NGOや植林地域の行政機関、住民の皆様、社員、代理店、お客様などステークホルダーの皆様とともに価値創出をめざして取り組む「マングローブ価値共創100年宣言」を発表し、さらに国連「SDG14達成に向けた海洋行動コミュニティ」(Communities of Ocean Action=以下「国連 COA」)のプロジェクトとして登録し、取り組んでいます。

### ■マングローブ植林が環境と地域生活に及ぼす効用

マングローブは、アジアやアフリカ、南アメリカ等の熱帯・亜熱帯地方で、海岸線や河口付近等の汽水域(海水と淡水が混ざりあう場所)に生い茂る植物群の総称で、「海の森」と呼ばれています。地球温暖化の主要因と言われるCO<sub>2</sub>を吸収し多く蓄えることで地球温暖化の抑制に役立つと言われています。また、高波や津波、海岸浸食、洪水等の自然災害から人々の生活や生態系を守る「みどりの防波堤」の役割を果たします。

実際に2004年12月のインド洋大津波や、2013年11月にフィリピンに被害をもたらした台風(フィリピン名 Yolanda、英名 Haiyan)の際には、マングローブ林の背後に暮らす多くの人々や建物等が守られました。現在、海岸浸食や洪水等の影響を受けやすいインドネシアのデマック郡やインドのグジャラート州の植林地では、人々の生活や建物等を守ることを主な目的として植林を行っています。

マングローブの根系が作り出す安全な空間では、マングローブの葉や実をえさとする小魚、貝、カニ、エ

ビ等が隠れ家として集まり、それらを餌とするカニクイサルや鳥等の生き物たちも集まって豊かな生態系が育まれることや、満潮時には潮の流れや波風が穏やかで水温が保たれること等から、マングローブの森は「生命のゆりかご」とも呼ばれています。ベトナムのクアンニン省やタイのラノーン県では、マングローブの森の近くの海や川で獲れる魚介類は、村の人たちの食糧となるほか、仲買人に買い取ってもらうことで収入源となり、地域の持続可能な発展に貢献しています。また、マングローブそのものも、さまざまな使われ方をしています。種や実はスープやお菓子の材料、葉は家畜のエサ、幹や枝は家の柱や屋根を作る木材として利用されており、人々の生活を支えています。

東京海上日動は、このように地球や人々の生活を守り、さまざまな恵みをもたらすマングローブを「地球の未来にかける保険」と位置づけ、NGO、地域の行政機関、住民の皆様とともに植林プロジェクトを100年間継続することをめざして取り組んでいます。プロジェクト開始から25年以上が経過し、マングローブの森は大きく広がり、マングローブの森を守り、育てるための保全活動にも力を入れています。

#### 2004年12月 スマトラ島沖地震・インド洋大津波



タイ・ラノーン県のマングローブ植林地区。マングローブ後方の土地は津波被害から守られました



マングローブのなかったタイ・ラノーン県近郊タレノーク。被害が生じました

#### マングローブの恵み



マングローブの恵みによって漁獲も豊かになりました(タイ・ラノーン県)



ヒルギタマン(マングローブの一種)の若葉を家畜の飼料に(インド・グジャラート州)

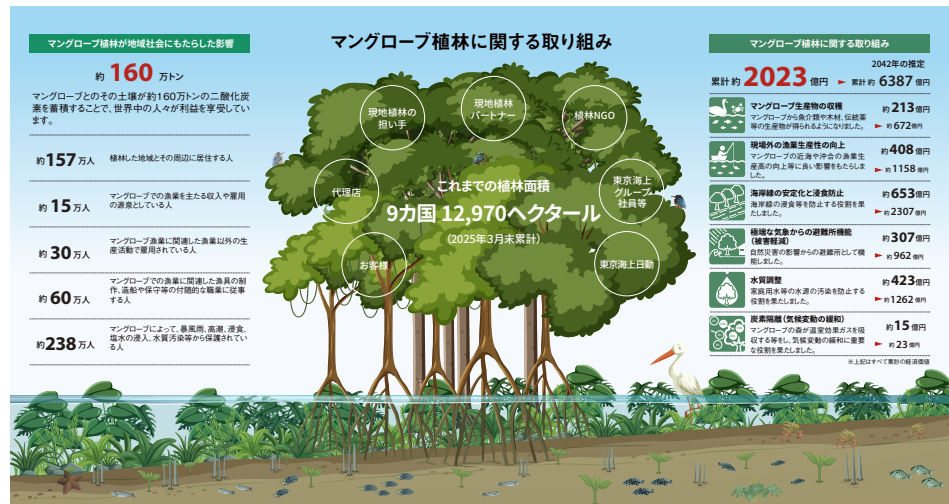
気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■ マングローブ植林による経済価値と地域社会にもたらした影響

これまでマングローブ植林には、地球温暖化防止や生物多様性の保全、地域の経済・社会・人材育成への貢献といった効果があるといわれてきましたが、生み出された価値を具体的に示すのは難しいことでした。そこで東京海上日動は、株式会社三菱総合研究所に調査を委託し、国際的に認められた方法論に従い評価を実施。その結果、同社が植林を開始した1999年から2023年までの間に生み出された経済価値が、累計2,023億円に達しているという試算結果を得ました。

また、植林地帯とその周辺に暮らす約157万人の人々に影響を与え、地域の人々の暮らしの向上や防災・減災等の便益につながっています。活動の成果を数値として把握できたことで、私たちの取組みの社会的な影響を改めて認識することができました。

この評価結果を今後の植林事業の改善につなげ、さらなる価値創造をめざして、ステークホルダーの皆様とともに活動を続けていきます。



### ■ マングローブ植林ボランティア

東京海上日動は、1999年から東南アジア等の国々でマングローブ植林プロジェクトに取り組んでいます。1年に1回、グループ会社を含む社員、代理店やその家族等がボランティアで参加し、植林地帯の方々とともにマングローブの苗木や種を植えたり、地元の村や小学校等を訪問して交流を行ったりしています。これまでに計21回の植林ボランティアを実施し、延べ約610名が参加しました。



### ■ 中国のマングローブ北方植林活動支援

2024年12月、TMNCHは復旦大学生命科学学院の「マングローブ北方植林」プロジェクトへの支援を開始し、2025年5月22日の国際生物多様性日に上海復旦マングローブ臨港試験基地でマングローブ植林活動を行いました。26名のTMNCH社員がボランティア活動に参加し、約70本の桐花樹苗木を植えました。地球温暖化の背景の下で、復旦大学は2008年から上海臨港地域でマングローブの北方植林に関する研究を開始しました。継続的な探求の結果、上海に適応するマングローブとして秋茄と桐花樹が選ばれました。

マングローブ植林は自然災害による経済損失を減少させ、防災・減災等の便益につながっています。上海を守り、地域社会に貢献するものであり、「未来の上海への贈り物」となります。マングローブ地域化植林が上海の沿岸湿地の生態機能を回復・向上させ、地球温暖化防止や生物多様性の保全、持続可能な発展を促進することを期待しています。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベーティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	--------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■ マレーシアにおける取組み

Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad (TMIM)は、マレーシア・サバ州の森林局と協力覚書を締結し、2023年からマングローブの保全活動の支援を開始しました。サバ州はマレーシア国内にあるマングローブの約60%を有しており、ここでの植林活動は私たちの未来に大変重要な意味を持っています。



### ● 「Green Gift」プロジェクト（海を守る活動） アマモ場の保全・再生活動

東京海上日動は、2022年10月より「アマモ場の保全・再生活動」の支援を行っています。

アマモは光合成等によりCO<sub>2</sub>を吸収し、枯死後に海底へ沈降し堆積物に取り込まれることで長期間炭素を深海に貯留する特徴を持ち、「大気中のCO<sub>2</sub>の吸収・固定」の効果が期待されています。また、「水質浄化」、「生物多様性保全」等の効果も期待されています。

現在は東京湾（横浜）、大阪湾（阪南、須磨）、博多湾（福岡）でアマモ場保全団体への支援を行っており、それぞれの場所ですべて年に2回ボランティア活動を実施しています。これまでグループ会社を含む社員・代理店やその家族780名がボランティア活動に参加しています。



### ● 「Green Gift」プロジェクト（森を守る活動）

#### 高知県・協働の森づくり事業「東京海上日動 未来への森」

東京海上日動は、2009年5月より「環境先進企業との協働の森づくり事業」において、高知県、安芸市、高知東部森林組合と5年間の「パートナーズ協定」を締結し、安芸市の森林整備に協賛しています（2024年5月に5年間の協定を更新）。

協定した森林は「東京海上日動 未来への森」と名付け、グループ会社を含む社員・代理店やその家族が、毎年間伐体験や地元の方々と交流を行う体験ボランティアを実施しています。2025年3月までに計16回のボランティアを実施し、延べ約680名のグループ社員等が参加しました。参加者からは、「森林を維持・保全していく必要性や、それに対する関係者の努力を知ることができた」「参加者の責任として機会ある毎にこの活動を広めていきたい」等の感想が寄せられました。

また、2025年3月には協定森林内の「東山森林公園」が環境省により「自然共生サイト<sup>\*</sup>」に認定されました。社員等が毎年、間伐体験ボランティアを実施し、環境学習の場となっているほか、地域の住民たちが森林浴イベントを開催する等、森林公園の生態系サービスを積極的に活用しています。また「東山森林公園」の西側は、国の天然記念物である「伊尾木洞のシダ群落」に隣接しており「東山森林公園」で涵養された水が伊尾木洞に向かって流れています。認定区域の樹林は、天然記念物のシダ類に適した温度と湿度を安定的に保つことに寄与しています。これらの点等が評価され、自然共生サイトに認定されました。

※ ネイチャーポジティブの実現に向けた取組みの一つとして、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定する制度



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベーティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	--------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ●「Green Gift」プロジェクト(森を守る活動) 東日本大震災復興海岸林再生プロジェクト

東京海上日動は、公益財団法人オイスカ、特定非営利活動法人わたりグリーンベルトプロジェクトが実施する東日本大震災で被害を受けた宮城県名取市および亶理郡亶理町における海岸林の再生活動をサポートしています。公益財団法人オイスカが進める「東日本大震災復興 海岸林再生プロジェクト」では、名取市の海岸沿いの松林の再生、農地回復や被災地域の雇用創出を通じた地域振興を目的とした活動を行っています。同社の東日本大震災の記憶を忘れず、できることを続けていく、という方針に基づき、2016年度からは社員によるボランティアを開始しました。これまでに7回実施し、延べ約110名のグループ会社を含む社員・代理店やその家族が参加しました。

また、特定非営利活動法人わたりグリーンベルトプロジェクトは、宮城県亶理郡亶理町で防潮林再生と新たな街づくりへの取組みを実施しています。同社では2013年度よりボランティアを募集、派遣しており、津波で壊滅的な被害を受けた沿岸部の見学や、植林地の草刈り、防潮林となる苗木ポットづくり等を行っています。これまでに26回実施し、延べ約430名のグループ会社を含む社員・代理店やその家族が参加しました。



### ●お客様と一体となった植林プロジェクト PHLI 80K Trees

米国のPhiladelphia Insurance Companies (PHLY)は、環境の保護と改善はすべての人々にとって重要な責任であると考えています。近年、米国各地では記録的な山火事や嵐などの自然災害により、森林の数百万本もの樹木が失われています。米国森林局によれば、国内の都市や地域では年間約175,000エーカーの樹木が失われており、これは年間約3,600万本の減少に相当します。この樹木喪失による環境価値の損失は年間約9,600万ドルにのぼると推定されています。

こうした状況に対応するため、PHLYは2015年からアーバー・デイ財団と提携し、「80K Trees」の取組みを開始しました。9年間にわたるパートナーシップを通じて、全国で累計65万本以上の樹木を植え、被災地の森林再生と地域コミュニティの回復を支援してきました。

2024年には、オレゴン州、バージニア州、フロリダ州、ニューオーリンズ、カリフォルニア州などで合計8万本の植樹を実施しました。これらの植樹は災害や山火事の被災地の回復、生態系や生物多様性の改善に寄与しています。2024年の植樹によって、今後40年間で約30,168トンのCO<sub>2</sub>が吸収され、約510万ガロンの雨水流出を抑制し、130トンの大気汚染物質を削減する効果が見込まれています。

さらに、全国規模の取組みに加えて、地元非営利団体とも連携し、地域コミュニティでの環境プロジェクトを推進しています。2024年には、フィラデルフィア市においてフェアマウント・パーク・コンサーバンシー(FPC)と協働しました。FPCは市や地域住民と協力し、公園や共有環境、文化資源、公共の健康を守る活動を行う団体です。この取組みでは、社員39名が2,100株の草花を植え、ゴミ袋8袋分の清掃、69本の在来種の樹木への水やりを行いました。

[▶ PHLI 80K TREES](#)



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 12.3 サークュラーエコノミーの推進

東京海上グループは、重点領域(マテリアリティ)として「自然の豊かさを守る」を掲げ、保険事業を通じて、これまで廃棄されていた製品や原材料等を新たな資源と捉え、廃棄物をできる限り出すことなく資源を循環させるサーキュラーエコノミー(循環型経済)への移行に向けた取り組みを進めています。

損害保険会社として、事故によって発生する多様な業界の廃棄品発生に立ち会い、事故に関する様々な情報を収集できることや、幅広い業界のお客様や取引先とのつながりがあることは、サーキュラーエコノミー推進にあたっての強みであり、保険ビジネスモデルの競争優位性を維持・向上するために不可欠です。この強みを活かし、同じ目的を持つパートナー企業と連携を確保・充実し、サーキュラーエコノミー推進の仕組みづくりやそれを支える保険商品・サービスの開発・提供に取り組んでいます。

取組みにあたっては、2030年に向けたサステナビリティ戦略、中期経営計画(2024-2026年度)および年次計画に沿って、実証実験・データ収集への投資などのステップも踏みながら、ビジネスモデルを設計しています。使用済み自動車からの廃棄素材回収再利用、部品補修・リサイクル部品・優良部品活用、衣料品・ペットボトル飲料商品のリサイクルおよび食品ロス削減の取組みは、順調に進捗しています。

### ●エコ安全ドライブと自動車リサイクル部品活用の推進

東京海上グループでは、循環型社会の推進・環境負荷削減(部品製造にかかるCO2排出量の抑制)の観点から、社員に対して(社)日本損害保険協会が推奨する「エコ安全ドライブ」の呼びかけと、自社で利用する自動車の修理時において自動車リサイクル部品の利用を積極的に推進しています。

東京海上日動、日新火災、イーデザイン損保では、自動車事故に遭われたお客様(個人・法人)に自動車リサイクル部品を利用した修理をご提案し、自動車リサイクル部品の活用についての呼びかけ運動をしています。

**[自動車リサイクル部品<sup>\*</sup>の利用件数]13,684件(2024年度:東京海上日動)**

東京海上日動では、代理店・自動車整備工場等に「リサイクル部品活用推進キャンペーン」の啓発チラシを展開するとともに、代理店・自動車整備工場がお客様に「リサイクル部品を利用することのメリット」をわかりやすく説明するための『タブレット端末を利用したコンテンツ』を制作するなど、お客様の賛同をいただきながらリサイクル部品の利用拡大に取り組んでいます。

<sup>\*</sup> リサイクル部品は、新品と比べてCO2排出量の抑制効果(バンパー1本でおよそ23.1kg、ドア1枚でおよそ97.3kg(日本損害保険協会による調査))があるといわれています。

### ●パートナー企業と共に進めているサーキュラーエコノミーの仕組みづくり

#### 食品ロス削減

東京海上日動では、株式会社ロスゼロ、マグチグループ株式会社と3社で「大阪食品ロス削減コンソーシアム」を結成、食品ロスに関わるデータ収集、食品リサイクルにかかる費用を補償する保険商品の開発につなげています。また、Tokio Marine AsiaとTM Claims Service Asiaでは、まだ食用に適するものの、輸送時に外装の損傷が生じたことによって商品価値が損なわれた食品について、当該食品を寄付することを条件として保険金を支払う貨物保険を提供し、サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組みを積極的に進めています。

#### 衣料品やペットボトル飲料商品のリサイクル

東京海上日動と株式会社JEPLANは、保険を活用したサーキュラーエコノミー移行を推進すべく、従来は廃棄されていた繊維製品やペットボトル飲料商品のリサイクル費用や回収物流費用等を補償する保険商品を開発・展開します。

#### 自動車部品の回収・再利用の推進

東京海上日動では、自動車事故において全損となった車両の保険金支払いに伴い、多数の使用済自動車を取得しています。同社は、取得した使用済自動車の再販売や自動車リサイクル法に則った適正な解体業者のネットワークを通じて、使用済自動車からテールランプやバイザー等のアクリル樹脂を回収し、新たなアクリル樹脂として再利用するスキーム構築に向けた協業を開始しています。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 12.4 自然資本・生物多様性の保全への取組み

東京海上グループでは、自然資本・生物多様性の保全をその解決に貢献すべき課題として位置づけ、事業活動全般を通じて、その解決に向けて取り組んでいます。

### ●東京海上グループにおける自然資本・生物多様性の保全に対する考え方

地球環境を守るためには、気候変動対策に加え、自然資本・生物多様性の損失を止め、回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現が不可欠です。当社は自然関連課題の解決につながる商品・サービスの開発・提供を通じて、自然共生社会づくりに貢献していきます。

自然資本・生物多様性の保全は、温室効果ガスの削減や津波・洪水による災害リスクの低減、地域経済の活性化等、さまざまな効果を生み出し、サステナブルな未来の創造に貢献します。東京海上グループでは、生物多様性条約(生物の多様性に関する条約)および昆明・モントリオール生物多様性枠組、ラムサール条約(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)、ワシントン条約(絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約)等の目的達成に貢献することの大切さを認識し、ネイチャーポジティブ(生物多様性の損失を止め反転させること)の実現に貢献したいと考えています。

そして、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP Finance Initiative)や環境省・21世紀金融行動

#### 【東京海上グループにおける生物多様性に対する考え方】

東京海上グループは、生物多様性保全を重要な問題の一つと認識し、良き企業市民の一員として、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けて、以下の取組みを行います。

- ①事業活動における生物多様性との関わり(恵みと影響)を把握し、生物多様性への影響を低減し、保全に努めます。
- ②広く社会に生物多様性の保全の啓発活動を行い、ステークホルダーと連携して持続可能な社会の発展に貢献します。

#### 【東京海上日動における生物多様性に対する考え方】

東京海上日動では、環境方針に「保険商品、損害サービス、金融サービス等の事業活動において、地球環境保護と生物多様性の保全に寄与し得るよう努めます。」と定め、事業活動を通じて生物多様性の保全を進めていく考えを明確化して、生物多様性の保全に取り組んでいます。

原則、経団連生物多様性宣言推進パートナーズ、さらには環境省・生物多様性のための30by30アライアンスのメンバーとして、「ミレニアム生態系アセスメント」「生態系と生物多様性の経済学(The Economics of Ecosystems and Biodiversity, TEEB)」「環境省生物多様性民間参画ガイドライン」等を参考に、以下の考え方にに基づき、お客様参画型環境配慮型保険商品「Green Gift」プロジェクトによる紙使用量の削減、海外でのマングローブの植林や日本国内における環境保護活動(アマモ場の保全・再生活動を含む)等を通じて、自然資本や生物多様性の保全、森林破壊の防止や森林保全・回復に貢献しています。

なお、自然資本や生物多様性、森林の保全・回復の取組みは、先住民族や地域コミュニティの人権問題とも密接に関係しており、東京海上グループは事業活動を通じてそれらの課題解決に貢献したいと考えています。

[商品・サービスを通じた地球環境保護](#) >>

[地球環境保護に向けた企業市民活動への参画](#) >>

### ●「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズへの参加

東京海上日動は「日本経団連 生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2010年1月に「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しました。生物多様性宣言や行動指針に則った事業活動を行っています。

[日本経団連 生物多様性宣言](#)

### ●環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」への参加

東京海上日動は、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)ための、2030年までに自国の陸と海の30%の保全をめざす「30by30目標」達成に向けて、2022年4月に環境省が主導する「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加し、2025年3月には協定森林である「東京海上日動 未来への森」内の東山森林公園が、環境省の「自然共生サイト」として認定を受けました。ステークホルダーの皆様と連携して生物多様性や湿地の保全、森林の保全・回復に取り組んでいます。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## ● TNFD提言に基づく気候関連財務情報開示

東京海上グループは、これまでもマングローブ植林をはじめとする環境保護活動を通じて自然資本・生物多様性保全の取組みを推進してまいりました。

そのような中、2022年12月にCOP15においてGBFが採択され、2050年までに自然と共生する世界を実現する2050年ビジョンと、その達成に必要な2030年ターゲットが示されました。金融機関を含む企業は、事業活動を通じて自然関連課題の解決に貢献すること、ならびに事業活動の生物多様性に対する依存、インパクト、リスクと機会を評価・開示すること等が求められています。そして2023年9月には、GBFのゴールやターゲットとも整合したTNFD提言が公表されました。

東京海上グループではこれまでの取組みを基礎に、GBFのゴールやターゲット等も踏まえて、自然資本・生物多様性保全を推進するとともに、TNFD提言に基づく自然関連財務情報開示にも取り組んでまいります。2024年に初めてTNFDレポートを発行し、2025年にはTCFDレポートと統合したClimate & Nature レポートを新たに発行しました。詳細は以下をご覧ください。

[7.1.2 TCFD提言に基づく気候関連財務情報開示](#) >>

## ● 環境保全活動およびカーボンプレジット創出に向けた研究

東京海上アセットマネジメントは、金融の力で海洋や農業などの分野で脱炭素と生物多様性保全の推進に貢献することを目指し、全国各地での環境保全活動に参画しています。

2023年より沖縄県石垣市野底エリアにてウミシヨウブ(海草)の藻場再生をめざすプロジェクトに取り組んでいます。本プロジェクトでは、ウミガメの食害により絶滅の危機にあるウミシヨウブを再生することで、本エリア内でのCO<sub>2</sub>吸収源の回復を目指すものです。なお、ウミシヨウブは絶滅危惧種であるとともに、大型海草であることからCO<sub>2</sub>吸収量が比較的多いことが期待されています。2024年5月に食害防止の保護策を設置した結果、無事にウミシヨウブの一部再生に成功しました(下左写真の保護柵内にて再生に成功)。

海草が生い茂る藻場は「海のゆりかご」とも呼ばれ、多くの海洋生物にとって産卵場所や生息地となる場所です。この藻場を再生することは、CO<sub>2</sub>吸収源の回復だけでなく生物多様性の保全・回復にも寄与することから、本活動エリアは2024年11月に環境省の「自然共生サイト」に沖縄県内で初めて認定されました。なお、東京海上アセットマネジメントは環境省等を発起人とする「生物多様性のための30by30アライアンス」にも参加しています。

今後は再生エリアを拡大するとともに、「ブルーカーボンプレジット」の創出に取り組むことで本活動自体の持続可能性も高めていく考えです。

また、本プロジェクトでは地元の野底小学校の児童とともに生物多様性保全活動を実施しており、生物多様性保全教育および人と自然との関わり方を未来世代に伝えていくことにも貢献しています。

東京海上アセットマネジメントは、資金需要者、課題解決技術保持者、資金供給者のニーズを適えることで社会課題に積極的に関与する「課題解決のための行動する機関投資家」という新しい資産運用会社を目指してまいります。

詳細は以下をご参照ください。

[東京海上アセットマネジメントサステナビリティレポート](#)



保護柵内でウミシヨウブの再生に成功

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 12.5 地球環境保護に向けた企業市民活動への参画

東京海上グループは、世界各地で地球環境保護や生物多様性保全につながる地域・企業市民活動を推進しています。社員の主体的な活動への参加と、NPO等との連携・協働を重視して、活動を展開しています。

### ●国内の地方自治体と共同した環境保護の企業市民活動

東京海上グループは「みどりの授業 ～マングローブ物語～」等を通して環境保護の企業市民活動に取り組んでいます。

[13.2 未来を担う人材の育成 みどりの授業](#) >>

### ●海外グループ会社による環境保護の企業市民活動

東京海上グループでは、米国のPhiladelphia Insurance Companiesがアースデイに参加する等、各地で環境取組みを推進しています。

### ■「TEAMPHLY」の取組み

米国のPhiladelphia Insurance Companies(PHLY)は、次世代に美しい環境を残すため、社員それぞれが職場や家庭、地域社会において環境保護活動に取り組むことを推奨しています。PHLYは、商品やサービス、オフィスでの環境負荷削減、コミュニティへの関与を通じて、環境に良い影響を与える方法を追求してきました。

PHLYは、サステナビリティ向上を目指す企業を支援する環境関連の保険商品を提供し、風力・太陽光エネルギーを支える商業用保証債務(Surety bonds)も展開しています。また、リスク管理サービスの一環として提供する「PHLYTRAC 車両テレマティクスプログラム」により、アイドリング削減と走行効率化を実現し、燃費効率を3.76%改善しました。さらに、米国内のオフィスで排出されるCO<sub>2</sub>を相殺するため、再生可能エネルギー証書(REC)を継続購入。2024年には、約1,000世帯分の年間電力使用量に相当する太陽光発電プロジェクトを支援しました。加えて、Riverfront NorthやWissahickon Valley Watershed Association、Tookany/Tacony-Frankford Watershedなど、水環境保全を目的とする団体を支援しています。

[TEAMPHLY](#)

### ■「アースデイ」イベントへの参加

PHLYは、社員主導の環境意識向上プログラムの一環として、アースデーを促進するために様々な活動を行いました。2024年には、全社員がボランティア活動や教育ウェビナーへの参加を通じてアースデーを祝うことが奨励されました。

アーバー・デイ財団が主催したウェビナーでは、樹木がもたらす複合的な利益や、環境におけるその重要性について社員への教育が行われました。このウェビナーには125名を超える社員が参加しました。

ボランティア活動には、古いTシャツを使って再利用可能なショッピングバッグを作成し、それらを米国内のフードパントリー(食料支援施設)に寄付する活動が含まれていました。社員たちはまた、ホームレス向けの「ブラン」(プラスチック糸)マットも作成しました。全国規模で、アースデー・クリーンアップ活動の一環として「ブローキング」(歩きながらごみ拾いをする活動)が実施されました。全米のオフィスでは、非営利団体Students Run Philly Styleと提携し、使用済みランニングシューズを回収・リサイクルし、500足を超えるスニーカーを再利用しました。全国でおよそ200名の社員がこれらの活動を支援しました。

アースデーの記念活動には以下が含まれます。


- 環境ボランティア活動(バーチャルおよび対面)
- 環境NPOへの寄付
- アースデーウェビナーの開催

### ■PHLY250 サクラ・イニシアチブ：桜を通じた文化・地域貢献

PHLYは、地域社会の支援や文化交流を促進し、社会に貢献するイベントへの参加に長年取り組んできました。PHLY250 サクラ・チェリーブロッサム植樹イニシアチブはその象徴であり、アメリカ建国250周年を記念し、2026年までにフィラデルフィアに250本の桜を植えることを目標としています。本プロジェクトは、PHLYからフィラデルフィア日米協会(JASGP)への13万5千ドルの助成金により、2024年に開始しました。

この取組みは、公的・民間・非営利の各セクターによるパートナーシップで進められ、異なる分野の協働がポジティブな変化を生み出すことを示しています。PHLYはプロジェクトの資金提供者であり、社員もボランティアとして植樹活動に参加しました。JASGPはフィラデルフィア市公園・レクリエーション局と協力し、植樹場所を特定して多くの桜を植えました。これまでに130本以上の桜が3か所に植えられ、その多くはフェアマウント・パークにあります。特にセンテニアル樹木園は、JASGPが毎年桜祭りを開催する特別な場所です。また、植樹後の維持管理を強化するため、フィラデルフィア市では新たに水やりなどのケアを担う体制が整えられました。

PHLYは、2026年に250本目の桜が植えられ、これらの木々が美しく花開く日を楽しみにしています。この活動は、日本文化の魅力を広げるとともに、地域の自然やコミュニティを豊かにする象徴的な取組みとなっています。



未来世代の育成支援

13

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 13 未来世代の育成支援

### 13.1 東京海上グループの未来世代への取組み

東京海上グループでは、“次の世代に明るい未来を引き継ぐことは私たちの責務である”という強い想いから、「未来世代」をステークホルダーの一つとして明確に位置付けています。

2022年度には、グループ横断のグローバルな検討チームを立ち上げ、「注力すべき3つのテーマ」と「優先的に取り組む5つの取組み」を特定しました。子どもたちや若者の未来への挑戦を支えていく取組みを国内外で加速し、未来世代へ持続可能な環境を引き継いでいきます。

注力テーマ	主な取組みの概要
自然資本の回復／ 気候変動対応	<b>生物多様性保全と 自然資本に関する情報開示</b> (マングローブ・森林の植林、アマモ場の再生) <a href="#">12.2 商品・サービスを通じた地球環境保護</a> >> 
	<b>自然資本への投資 (ESG投融資)</b> (自然資本を対象としたインパクト投資、 一般事業投資・運用商品の展開) <a href="#">14.8.7 サステナブル投資の取組み事例</a> >> 
未来を担う 人材の育成	<b>児童・学生への教育支援と産学連携</b> (教育授業の開催と教育機関との連携を通じた人材育成) 
	<b>事業活動への参画支援</b> (高校生へのインターン・若手社員への経営参画機会の提供) 
サーキュラー エコミーへの 移行支援	<b>保険を通じた廃棄削減とリサイクル促進の支援</b> (財物保険での損害品の再生・再利用の促進) <a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025</a> 

### 13.2 未来を担う人材の育成

#### ■みどりの授業

東京海上グループでは、2005年から環境啓発活動の一環として「みどりの授業 ～マングローブ物語～」を実施しています。これは、社員・代理店等がボランティアで講師となり、小学校・特別支援学校等を訪問し、児童・生徒の皆さんがマングローブ植林を題材に地球温暖化防止・生物多様性・津波や土砂流出の被害軽減等の効果について学び、自分たちでできる地球環境保護活動について学習する授業を行うものです。

2025年3月末までに全国で延べ約900の小学校・特別支援学校等で実施し、約61,000名の児童・生徒の皆さんが授業を受けました。

[「まも丸のみらい研究所」東京海上日動の未来担う子どもたちに向けた教育プログラム](#)

#### ■ぼうさいの授業

東京海上グループでは、東日本大震災で得た教訓をふまえ、「防災の知識を子どもたちに伝え、次の災害に備えるための手助けをしたい」との想いから、2012年から社員・代理店等のボランティアによる「ぼうさい授業」を行っています。「ぼうさい授業(地震・津波編)」は小学生向けの防災啓発プログラムで、東京海上日動リスクコンサルティング(現:東京海上ディール)の社員有志が教材を開発し、東北大学災害科学国際研究所の監修を受けています。授業の中では、地震・津波の発生の仕組み、地震が起こった時の対応、事前の備えなどについて子どもたちが学習します。また、2020年度より東北大学 災害科学国際研究所および京都大学 防災研究所の監修のもと、新たなプログラムとして「ぼうさい授業(水害・土砂災害編)」も開始しました。これは大雨が降るメカニズム、避難行動を起こす心構え、避難所での過ごし方等を学ぶ授業です。「ぼうさい授業」では子どもたちが地震や水害について正しく理解し、いつ起こるかかわらない災害に備える力を養うことをめざしています。

2025年3月末までに全国の小学校、特別支援学校等で延べ約1,700回の授業を実施し、約111,000名の児童、生徒等の皆さんが授業を受けました。今後もぼうさい授業による防災啓発・教育活動を通して安心・安全でレジリエントな社会と未来づくりを推進していきます。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■ 中高生向けキャリア教育プログラム「リスクと未来を考える授業」

東京海上グループは、大学・NPO 等の教育関係者とともに関開発したカードゲームとグループワークによる独自の教育プログラム「リスクと未来を考える授業」の展開を通じて、主に中学生、高校生を対象としたキャリア教育の推進に貢献しています。

生徒は「ペーカリーショップの経営者」となり、持続的に利益を上げる会社にする戦略を考えます。経営を取り巻くさまざまなリスクへの対応を疑似体験でき、課題の発見や解決に主体的・協働的に取り組む学びの場となっています。受講者は累計3,900名を超えました。



### ■ かいごの授業

核家族世帯の増加などによって、日常的に高齢者と接する機会がない子供たちが増えており、高齢者についての理解が十分とは言えない状況もあります。東京海上日動ベターライフサービスでは「かいごの授業」を行い、次世代の担い手である子供たちに対して、高齢者に目を向けてもらう機会、高齢者について理解を深めてもらう機会を提供しています。(体験型授業)

### ■ 高校生を対象としたジュニアインターン

東京海上日動では2022年度から、高校生を対象にジュニアインターンを実施しています。プログラムを通じて、保険事業やその仕事内容だけでなく、社会課題解決に対する保険会社の果たすべき役割について学ぶとともに、働くことの意義や興味を見出し、将来、社会人として必要となるスキルやコミュニケーションを学ぶことをゴールとしています。

参加者からは、「企業のSDGsへの取組みをリアルに知ることができ関心が深まりました。様々な角度から社会課題と保険会社の果たすべき役割について知ることができ視野が広がった」、「保険は社会の土台になっているものだと感じた」、「今まで知らなかった保険の役割や様々なことを知ることができた。たくさんのワークを通じていろいろなことを探求して考えることができ、本当にいい経験ができた」など、通常の授業では得られない学びと刺激を得る貴重な機会となったとの感想を頂きました。今後も、未来世代に対する貢献として全国に広げるべく取り組んでまいります。



### ■ ジュニアアドバイザーボード

東京海上日動は高校生がアドバイザーに就任し、未来世代の視点から提言をいただく、ジュニアアドバイザーボードを実施しています。働く上で大切にしたい価値観や、多様性を高める中でも一体感を醸成する方法等をテーマに議論を行い、双方にとって気づきが得られる機会となっています。



### ■ キッズプログラム ～ワクワクお仕事体験!大人の世界を冒険しよう～

東京海上日動では、KODOMOLOGY社と小学生向け職業体験プログラムを開発しました。

社員のこどもが、親が働くオフィス見学や独自の保険商品を作成するプログラムに参加することで、こどもたちが親の就業環境や仕事内容に対する理解を深め、楽しい思い出と学びの機会を提供します。

また同時に、こどもたちからのポジティブな反応を通じて、親である社員自身も、仕事の意義や目的を改めて実感する機会にもなっています。



### ◎ 世界中に広がる「未来世代」へのプロジェクト

東京海上グループは「未来世代」一人ひとりの挑戦を支えていくプロジェクトを世界中で展開しています。

### ■ ブラジルの種

ブラジルのTokio Marine Seguradora S.A(TMSR)は、社会的および経済的困難に直面している若者に教育を得る機会を与え、仕事を得ることを支援することを目的に「ブラジルの種」というプログラムを展開しています。2021年以来、現在まで250名を超える若者をサポートし、プログラムを終了した多くの若者が就職の機会を得ました。

ブラジルの種は、2021年に、孤児院で暮らす15歳から18歳の若者を対象に、家計支援とともに、約4カ月間にわ



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

たって社会人となるための教育や就業支援を提供することから始まりました。翌年には、IT分野での就業に資する教育や奨学金を提供する「Techプログラム」を加えました。更にこれまでにアドミ分野の職業訓練にフォーカスし幅広い分野での就業を目指す「LEDプログラム」や、幼い子供を抱える若い母親でも働きやすいコールセンター業務での雇用に資する訓練を提供する「Lotusプログラム」を開始するなど、ブラジルの種は進化を続けています。

#### ■ StreetWise Finance

2011年、南アフリカのHollard Insurance Groupは、基本的な財務管理スキルを教える金融・保険教育プログラム「StreetWise Finance」を開発しました。

社員ボランティアが講師となり、「予算の立て方」、「貯蓄、銀行取引、貸出オプションの管理方法」、「保険の利点」、「退職後の生活プラン」に焦点を当てたプログラムを展開しています。このプログラムを南アフリカの農村部で無償提供しており、これまでに約19万人が受講（2025年6月末累計）しました。

#### ■ 中国の子どもたち・住民たちへの防災授業支援

##### • 中国の防災授業

東京海上日動(中国)の「防災授業」は、東京海上グループ「ぼうさい授業」の海外版として、2016年に実施して以来、2025年6月までに全国12の省・市で実施してきました(中国32省・市町村)。防災授業の参加者は未就学児、小・中学生やお年寄りを含め合計2,606人となり、参加した社員も186人に達しました。

「防災授業」等の企業市民活動の品質を確保するため、2023年には初めて上海地区ボランティアチームを結成しました。その後、江蘇地区ボランティアチームも立ち上がり、現在は合計68名のメンバーがボランティアチームに参加しており、現地総社員数の20%を超えました。

2024年は東京海上が中国に支店を開設してから30年となります。「防災授業」では参加者に当社の中国進出の歴史を紹介した他、「火災」と「交通」をテーマにした防災授業を行い、火災時の避難方法や日中の交通ルールの違い等を紹介し、地域の「安心・安全」に貢献していきます。



##### • 農民工の子どもたちへの教育支援

東京海上日動(中国)は、2009年から中国の農民工の子どもたちを支援する活動を続けています。これまで中国各地で30以上の省・市・区に300ヵ所以上の支援施設を設置して、600以上のボランティアチームを支援しました。2025年6月には、国内外から23名の社員ボランティアが、江西省景德镇市湘湖鎮中心小学で「七色夏休み」ボランティア活動を実施しました。TMNCHの社員ボランティアも、「火災」をテーマとした防災授業を実施した他、子どもたちと茶道や陶芸など日中文化交流も行い、日中文化の交流と発展を促進しました。



#### ■ Safety Training For Children

ベトナムのTokio Marine Insurance Vietnam Company Limitedは、社会課題である水難事故の防止をカリキュラムに加えた社員ボランティアによる「ぼうさい授業」を2023年より実施しています。2024年はハノイで2つの中学校を対象に授業を行い、昨年とあわせると約2,000人の子どもたちが受講しました。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■ Social Mobility Programme

Tokio Marine HCC Internationalは才能を育成してソーシャル・モビリティ向上に対応するため、2024年にSocial Mobility Programmeを開始しました。

このプログラムは、TMHCCの従業員とのさまざまな交流を通じて若年層の支援を行っています。この支援を通じて、社会的に不利な状況にある若者たちに機会を提供し、また保険業界における多様性を推進していきます。

2024年には低所得層の16歳以上を対象とした4週間の有給職業体験プログラムを開始しました。2025年以降も、同じく低所得層を対象とするApprentice Programmeなど、新たなプログラムを追加予定です。



### ■ Junior Advisory Council

Reliance Matrixは、2024年に初めてJunior Advisory Councilを開催し、Rider大学と提携して、職場のワークライフバランス、報酬、福利厚生、企業の社会的責任に関する学生の意見を集めました。このプロジェクトでは大学生のトレンドや好みを分析し、Reliance Matrixの企業ブランドと従業員への価値提案(EVP)の開発に役立てることを目的としています。学生にこの機会を提供し、このイニシアチブを通じて支援することで、そのための貴重な洞察を得ることを目指しています。



### ■ イノベーション・リーダーシップ・環境意識の醸成

東京海上グループのマテリアリティのひとつである「未来世代の育成支援」に貢献すべく、Safety Nationalは若者の成長や環境教育、キャリア形成を支援するプログラムに継続的に投資しています。大学生向けテクノロジー競技会「STL|Hack」では、社員がメンターや審査員として参加し、保険業界やテクノロジー分野でのキャリアパスを伝えるなど、次世代の人材育成に貢献しました。また、11週間のインターンシップ制度も導入し、業務体験70%・メンタリング等20%・研修10%という「70/20/10モデル」に基づき、実践的な学びを提供しています。


これらの取り組みを通じて、包摂的で知識豊か、かつ環境意識の高い社会の実現を目指しています。



### ■ Family Day Event

Tokio Marine Egypt General Takaful S.A.E. は、毎年ファミリーデーイベントを開催しています。このプログラムには、会社見学や保険に関するセッションなどが含まれます。2024年は4歳から12歳までの40人の子どもたちが参加しました。このイベントでは、保険や当社に関する知識向上を図る簡単なセッションを通じて、子どもたちが親を誇りに思い、また社員が子どもたちの笑顔を見て自分たちの仕事に誇りを持つようになることを目的としています。





誠実かつ透明性の高い  
ガバナンス

14

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 14 誠実かつ透明性の高いガバナンス

### 14.1 お客様の視点にたった品質向上

東京海上グループは、お客様に「“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」をめざし、お客様の声を大切にしながら、継続的に業務品質の向上に取り組んでいます。代理店とは真にお客様の立場に立った安心と安全を提供していくため、信頼あるパートナーシップを構築し、ともに業務品質を高めていきます。

#### 14.1.1 品質向上の基本的な考え方

東京海上グループでは、「お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます」というグループ経営理念のもと、これまでも時代を先取りした商品・サービスを提供し、お客様から高い評価をいただいています。中長期的には、今後世界は、自然災害の多発や人口動態の変化、技術革新等の環境変化により、多くの新たな機会・リスクが発生することが考えられます。これに伴い、多様化する個人・企業双方のお客様のニーズに対して、グループの総合力を結集し、時代の変化に先駆けて従来の保険の枠組みを超えた金融・医療・コンサルティング等の分野における新たな商品・サービスの提供を通じてお応えしていきます。東京海上グループのグループ各社において、取締役社長の統括のもと、商品・サービスの品質向上に必要な向上を管轄部署にて把握・管理しています。

##### 1. お客様の声への対応

東京海上グループは、お客様の声をサービス品質を評価する重要な指標ととらえ、サービス品質の改善に取り組んでいます。また、現在の商品・サービスの社会的影響とリスクを継続的に監視し、商品・サービスの開発・提供の改善につなげてまいります。

##### 2. 高品質な保険募集の取組み

お客様を取り巻くリスクや、お客様のご意向と実情、そしてお客様の個別のニーズに沿った商品・サービスの説明および提供に努めてまいります。また、提供する商品・サービスの重要情報(リスクやお客様の不利益となるおそれのある等の内容を含む)を正しく理解いただけるよう努め、販売形態に応じてわかりやすく適切な説明に努めてまいります。各種法令を遵守することはもちろん、環境・社会に対する負の影響を低減し、サステナブルな未来づくりに寄与する商品・サービスの適正な販売・勧誘に努めてまいります。

##### 3. 保険金のお支払いに向けた取組み

PDCAサイクルを通じた実施・検証・改善を繰り返しながら、常にお客様視点に立った品質向上に取り組んでいます。

##### 4. 運営方針の浸透に向けた取組み

真にお客様の立場に立った「安心と安全」を提供していくため、社内体制の整備し、販売にあたる者に対する定期的な研修に取り組めます。また、代理店との円滑なコミュニケーションを通じて、信頼あるパートナーシップを構築し、ともに業務品質を高めていきます。

### 東京海上日動の「お客様起点の業務運営方針」

#### 運営方針① お客様起点行動宣言

「お客様・社会の常識」をすべての思考と行動の出発点としたうえで、「保険本来の価値を如何にして提供していくか」という観点で行動してまいります。

社会のインフラ機能の一部を担うものとしての自覚と責任を持ち、各種関係法令の遵守は当然のこと、お客様起点で何をすべきかを考え、あらゆる業務プロセス・商品・サービスを見直し、「本当に信頼されるお客様起点の会社」を代理店とともに目指してまいります。

※「社会のインフラ機能」「保険本来の価値」とは  
損害保険は、万が一の場合の補償提供等を通じて「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」という社会的インフラの機能を有しています。「お客様や社会の“いつも”を支え、“いざ”をお守りする」ためには、お客様を取り巻くリスクや課題を正確に把握したうえで、最適な保険やサービスを提供することが必要であり、それが「保険本来の価値」と当社は考えています。

#### 運営方針② お客様の声を活かした業務運営

「お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におく」という経営理念に基づき、「お客様の声」を広く集め、真摯に受けとめ、積極的に企業活動に活かしていくため、「お客様の声」対応方針を定め、お客様本位に業務運営するよう努めてまいります。

#### 運営方針③ 商品・サービスの開発・改定

お客様を取り巻くリスクやお客様のニーズに応じたわかりやすい商品・サービスを迅速に開発し、丁寧に情報提供することで、お客様に最大のご満足をお届けしてまいります。また、安定的に商品・サービスを提供できるよう、リスク管理に十分留意してまいります。

#### 運営方針④ 商品・サービスのご提案

お客様を取り巻くリスクやお客様のご意向を把握した上で、ご契約を締結する際に留まらず、日ごろより必要な情報を提供しながら、お客様にふさわしい商品・サービスをご提案するよう努めてまいります。

#### 運営方針⑤ 保険金のお支払い(損害サービス)

お客様のいざというときにお役に立てるよう、お客様の状況や立場、思いに寄り添い、迅速かつ適切に保険金をお支払いするよう努めてまいります。また、適正な保険金支払態勢を整備し、信頼に応える損害サービス品質を確保してまいります。

#### 運営方針⑥ お客様起点の行動を動機づける態勢等

各種の表彰制度・業績評価制度等のあらゆる仕組みにおいて、お客様や社会に「保険本来の価値を如何にして提供していくか」というお客様起点の思考を軸に評価することとし、お客様起点の行動を動機づける態勢を構築してまいります。

#### 運営方針⑦ 利益相反等の管理

お客様起点の業務運営を推進し、お客様の利益が不当に害されることのないように、利益相反等の管理に努めてまいります。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 顧客保護方針

東京海上グループは、「顧客保護等に関する基本方針」を定め、お客様本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備しています。また、「東京海上グループ 利益相反取引等の管理に関する方針」を定め、役職員がこれを遵守することによって、お客様の利益が不当に害されることがないように、利益相反取引等の管理に努めています。

[東京海上グループ 利益相反取引等の管理に関する方針](#)

## お客様起点の業務運営方針

東京海上日動および東京海上日動あんしん生命等は、お客様に寄り添い、多様化するニーズを的確に捉えながら、「お客様起点」の保険事業をより徹底していくために「お客様起点の業務運営方針」（あんしん生命等は「お客様本位の業務運営方針」）を策定・公表し、本方針に基づいた具体的な取組みを代理店と一体となって推進しています。本方針は、永続的にお客様から信頼されるより良い業務運営を実現するため、定期的に見直しを行ってまいります。

## 東京海上日動あんしん生命の「お客様本位の業務運営方針」

### 運営方針① お客様の声を活かした業務運営

当社では、「お客様の声対応方針」を定めており、当社の全社員・全募集代理店が「お客様の声」（ご不満、ご要望、ご意見等）を感謝をもって受け止め、最後まで責任をもって対応し、業務品質の向上に活かすことを通じて、より多くの「安心」をお届けいたします。

### 運営方針② 商品開発・提供

当社は、社会・経済の動向や環境変化を踏まえて、お客様のニーズを捉えた生命保険商品・サービスの開発に努め、長期間にわたる保障を安定的にご提供できる社内態勢を整えています。

### 運営方針③ 保険募集

当社は、お客様一人ひとりの多様なご要望にお応えし、お客様やそのご家族をお守りするオーダーメイドのご提案で「あんしん」をお届けしてまいります。

お客様に商品内容等に関する詳細な情報をご提供・ご説明し、正しくご理解いただいたうえで、ご提案内容がお客様のご意向に合致していることをご確認いただく取組みを行ってまいります。

### 運営方針④ アフターフォロー、保険金・給付金のお支払い

当社は、保険金・給付金の支払いは、保険会社の基本的かつ最も重要な責務であることを認識し、常に「お客様本位」の視点から、全てのお客様にご契約内容等をわかりやすく案内するとともに、正確かつ迅速なお支払いを行ってまいります。また、ご高齢のお客様等にも漏れなくご請求いただくためのフォロー態勢を構築してまいります。

### 運営方針⑤ お客様本位の行動に向けた社員への動機づけ

当社は、社員・募集代理店・直販社員（ライフパートナー）が、あらゆる場面で「お客様本位」に基づいて判断し行動することを促進していくために、評価・研修体系等の動機づけとなる機会を設けてまいります。

### 運営方針⑥ 利益相反等の管理

当社は、「東京海上グループ 利益相反取引等の管理に関する方針」に則り、役職員一同がこれを遵守することによって、お客様の利益が不当に害されることがないように、利益相反等の管理に努めてまいります。

### 運営方針⑦ 資産運用

当社は、保険契約の特性を踏まえ、将来の保険金・給付金等を確実にお支払いするため、適切にリスクをコントロールして資産運用に取り組んでおります。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### 14.1.2 お客様の声への対応

東京海上グループ各社は、お客様の声をサービス品質を評価する重要な指標ととらえ、サービス品質の改善に取り組んでいます。

#### ■「お客様の声」対応方針

お客様からいただく厳しいご意見・ご要望やお褒めの言葉は、私たちがより質の高いサービスをお客様にご提供するための貴重な財産です。東京海上グループ各社は、お客様の声に関するグループ基本方針に基づき、各社で対応方針を策定し、お客様の声を商品・サービスの改善に活かしています。

[東京海上日動の「お客様の声」対応方針](#)

[東京海上日動あんしん生命の「お客様の声」対応方針](#)

#### ■「お客様の声」をもとに改善する仕組み

お客様アンケートや社員・代理店が直接いただいたお客様の声を商品・サービス等の改善につなげています。例えば、東京海上日動、東京海上日動あんしん生命、日新火災では「お客様の声」をそれぞれ社内イントラネット上に設けた一元管理システムに登録し、分析することで、商品・サービス等の改善にいかしています。

また、東京海上日動では、消費者の視点からアドバイスをいただくため、複数の社外有識者並びに消費者モニターとの定例ミーティングを実施しています。こうした活動は、ご案内書類のわかりやすさの向上等、さまざまな改善につながっています。



#### <ISO10002に準拠した取組み>

東京海上日動および東京海上日動あんしん生命では、お客様の声への対応について標準化を図るため、苦情対応マネジメントシステム (ISO10002) に準拠した業務態勢の整備を行っています。

2007年6月に国内の金融機関として初めて、ISO10002規格への適合を確認し、7月に対外公表しており、この態勢をもとに、引き続きお客様の声に基づく商品・サービス等の業務品質の向上に努めていきます。また、日新火災も2008年7月にISO10002の自己適合宣言を行いました。

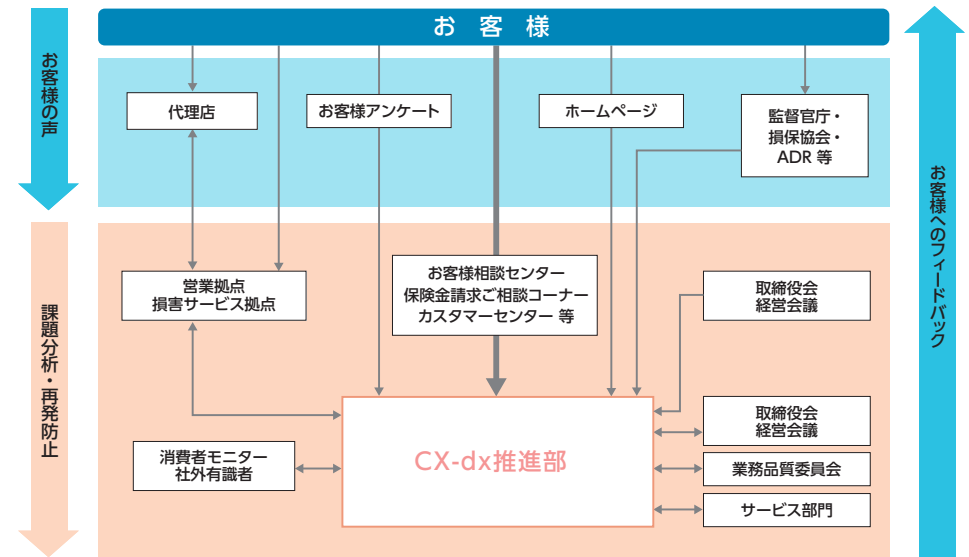
#### ■「お客様の声」をお聴きする

東京海上グループ各社では、お客様アンケート、お客様からの電話、ホームページ、代理店や担当営業を通じた情報収集等さまざまな手段を活用し、「お客様の声」を積極的にお聴きしています。「お客様の声」に関する取組みの透明性を向上させる観点から、「お客様の声」の受付件数、具体的なお申し出内容、「お客様の声」に基づく商品・サービスの開発・改善事例をウェブサイト上でより詳しく公表しています。

東京海上日動では、ご契約手続き後にお客様へのアンケートを実施し、NPS(ネット・プロモーター・スコア)やお客様満足度などを算定するとともに、コメント欄にてご意見を承っています。また、お客様に保険金をお支払いした後に、アンケートへのご協力をお願いし、事故の対応に関しても幅広くご意見をいただき、それをもとにたゆまぬ品質向上に取り組んでいます。

#### <お客様の声をお聴きする仕組み>

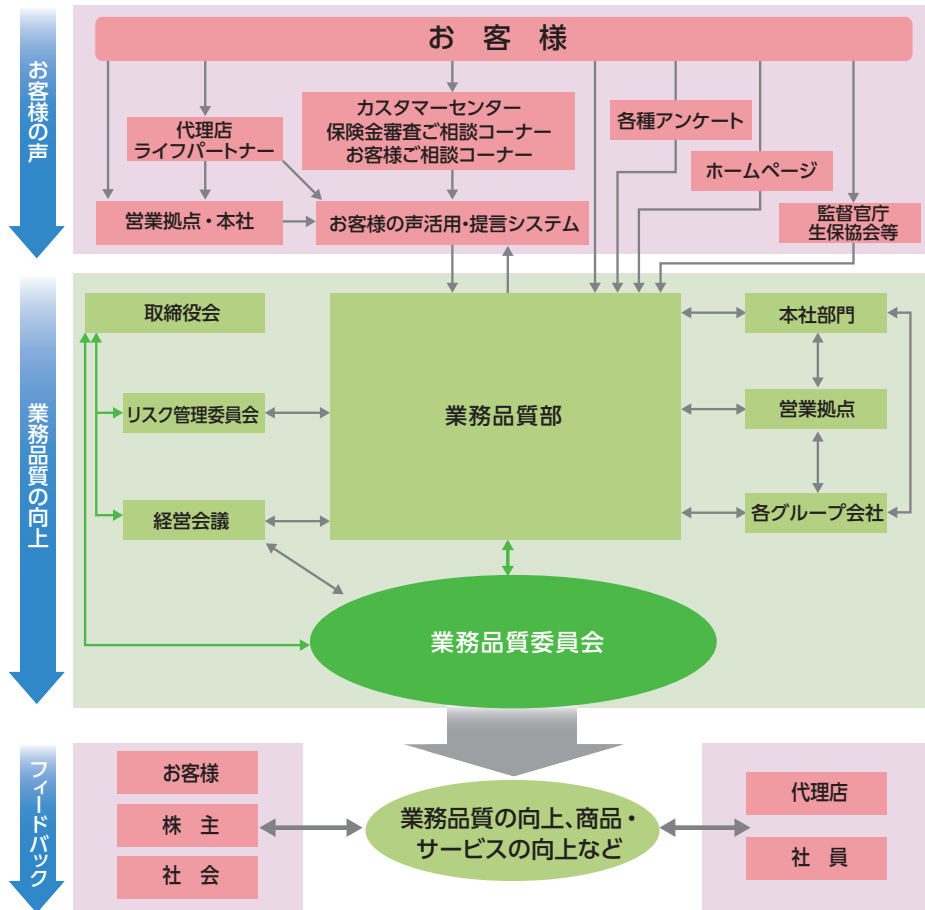
##### [東京海上日動]



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

東京海上日動あんしん生命では、保険証券や「ご契約内容のお知らせ」、「保険金・給付金等お支払いのご案内」の送付時にアンケートを実施し、幅広くお客様の声を伺っています。

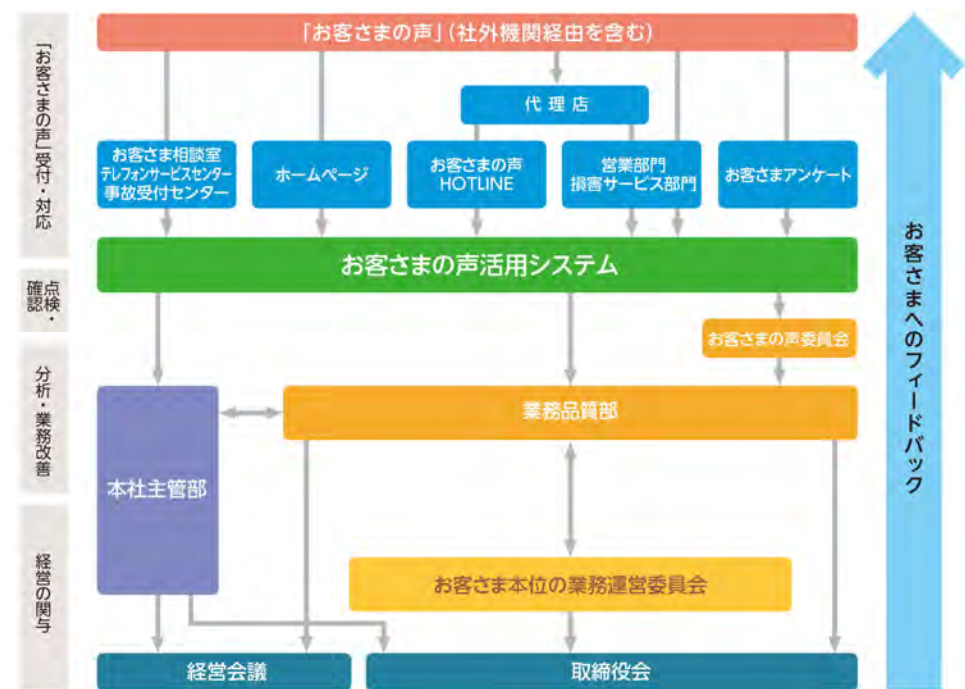
【東京海上日動あんしん生命】



※業務執行役員・部長などで構成され、「お客様の声」を業務品質の向上にいかすために社内横断的に設けられた取締役会委員会

日新火災では、契約手続き時の対応や事故対応サービス等に関する各種アンケートを通じて、お客様ニーズの把握に努め、より一層お客様にご満足いただけるよう代理店とともにサービス向上を図っています。

【日新火災】



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベーティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	--------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

<2024年度「お客様の声」受付件数>

[東京海上日動]

お客様の声区分	代表的な事例	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2024年度
		件数	件数	件数	件数	年度累計件数
<b>商品・サービス</b>						
証券・パンフレット関連	証券・パンフレットの内容がわかりにくい	217	216	243	259	935
商品・サービス関連	商品・サービスの改善要望など	1,304	1,575	1,401	1,366	5,646
<b>小計：商品・サービス合計</b>		<b>1,521</b>	<b>1,791</b>	<b>1,644</b>	<b>1,625</b>	<b>6,581</b>
<b>お引受け：ご契約の手続き</b>						
ご契約の更新手続き	更新案内のご送付遅延など	1,047	1,030	1,111	1,017	4,205
ご契約内容の説明	ご契約内容のご説明不足など	236	235	286	261	1,018
<b>小計</b>		<b>1,283</b>	<b>1,265</b>	<b>1,397</b>	<b>1,278</b>	<b>5,223</b>
<b>お引き受け：ご契約の管理</b>						
証券不備	証券内容の記載誤り	116	133	136	124	509
証券未着	証券の送付遅延	26	32	31	30	119
変更手続き	変更手続きの遅延など	936	935	987	960	3,818
口座振替	口座振替ができなかったなど	134	148	127	113	522
<b>小計</b>		<b>1,214</b>	<b>1,275</b>	<b>1,291</b>	<b>1,267</b>	<b>5,047</b>
<b>お引受け：対応・マナー</b>						
対応・マナー	電話対応・訪問マナー	439	406	403	428	1,676
<b>お引受け：その他</b>						
上記に該当しないお引受けに関するもの		15	5	11	11	42
<b>小計：お引受け合計</b>		<b>2,951</b>	<b>2,951</b>	<b>3,102</b>	<b>2,984</b>	<b>11,988</b>

お客様の声区分	代表的な事例	2024年 4～6月	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2024年度
		件数	件数	件数	件数	年度累計件数
<b>ご不満</b>						
<b>保険金お支払い：保険金お支払い</b>						
連絡・対応	社員からの連絡遅れ、手続きについての説明不足	1,477	1,574	1,601	1,540	6,192
お支払い額	保険金のお支払いについての説明不足	641	575	612	501	2,329
お支払いの可否	お支払いの可否	1,507	1,538	1,595	1,429	6,069
<b>小計</b>		<b>3,625</b>	<b>3,687</b>	<b>3,808</b>	<b>3,470</b>	<b>14,590</b>
<b>ご不満</b>						
<b>保険金お支払い：対応・マナー</b>						
対応・マナー	電話対応・訪問マナー	526	611	599	470	2,006
<b>保険金お支払い：その他</b>						
上記に該当しないお支払いに関するもの		5	13	15	10	43
<b>小計：保険金お支払い合計</b>		<b>4,156</b>	<b>4,311</b>	<b>4,422</b>	<b>3,950</b>	<b>16,839</b>
個人情報に関するもの		63	103	82	70	318
その他		32	30	30	27	119
<b>ご不満合計</b>		<b>8,723</b>	<b>9,186</b>	<b>9,280</b>	<b>8,656</b>	<b>35,845</b>
<b>ご要望</b>		<b>1,054</b>	<b>1,014</b>	<b>1,047</b>	<b>1,183</b>	<b>4,298</b>
<b>お褒め</b>		<b>1,914</b>	<b>1,868</b>	<b>1,781</b>	<b>1,780</b>	<b>7,343</b>
<b>合計</b>		<b>11,691</b>	<b>12,068</b>	<b>12,108</b>	<b>11,619</b>	<b>47,486</b>

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

[東京海上日動あんしん生命(ご不満のみ掲載)]

(2024年4月~2025年3月)

項目	主なお申し出内容	件数(件)	全体に占める割合(%)
新契約関係	加入時のご説明や保険証券の表示に関するご不満など	2,310	13.4
収納関係	保険料の払込方法や変更手続きに関するご不満など	1,980	11.5
保全関係	契約内容変更、契約者貸付、解約手続きに関するご不満など	4,560	26.4
保険金・給付金関係	保険金・給付金や満期保険金のお支払手続きに関するご不満など	4,470	25.9
その他	アフターサービス、マナー、電話対応に関するご不満など	3,970	23.0
合計		17,290	100

[日新火災(ご不満のみ掲載)] 苦情受付件数

内容	2023年度	2024年度
<b>1. 契約・募集行為</b>		
① 商品内容(補償内容等)	19	17
② 契約継続手続き(手続き漏れ・遅れ等)	110	120
③ 募集行為(お客さまへの意向確認不足等)	84	83
④ 契約内容・条件等の説明不足・誤り	165	191
⑤ 契約の引受(条件、制限等)	25	30
⑥ 保険料の計算誤り	41	56
⑦ 接客態度	22	13
⑧ 帳票類(申込書、請求書、パンフレット等)の内容	28	19
⑨ その他	165	180
小計	659	709
<b>2. 契約の管理・保全・集金</b>		
① 証券未着・誤り	16	11
② 分割払・口座振替対応	65	66
③ 契約の変更手続き	195	230
④ 契約の解約手続き	196	205
⑤ 満期返れい処理(手続き遅延、返れい金額等)	4	3
⑥ 接客態度	20	12
⑦ その他	40	45
小計	536	572
<b>3. 保険金</b>		
① 保険金のお支払い金額	152	136
② 対応の遅れ・対応方法	632	547
③ 保険金お支払いの可否	41	41
④ 接客態度	283	282
⑤ その他	7	1
小計	1,115	1,007
4. その他(個人情報の取り扱いに関する苦情を含む)	107	65
合計	2,417	2,363

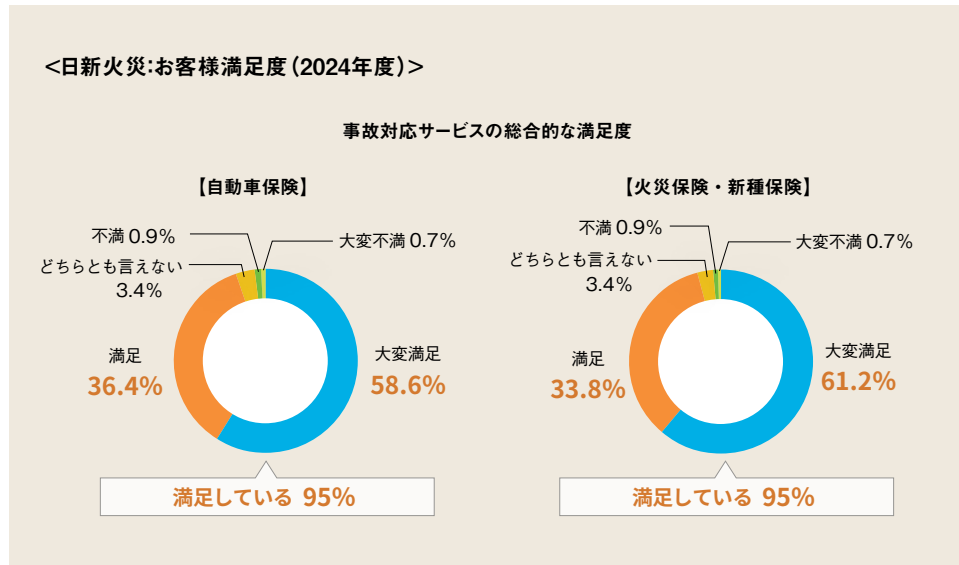
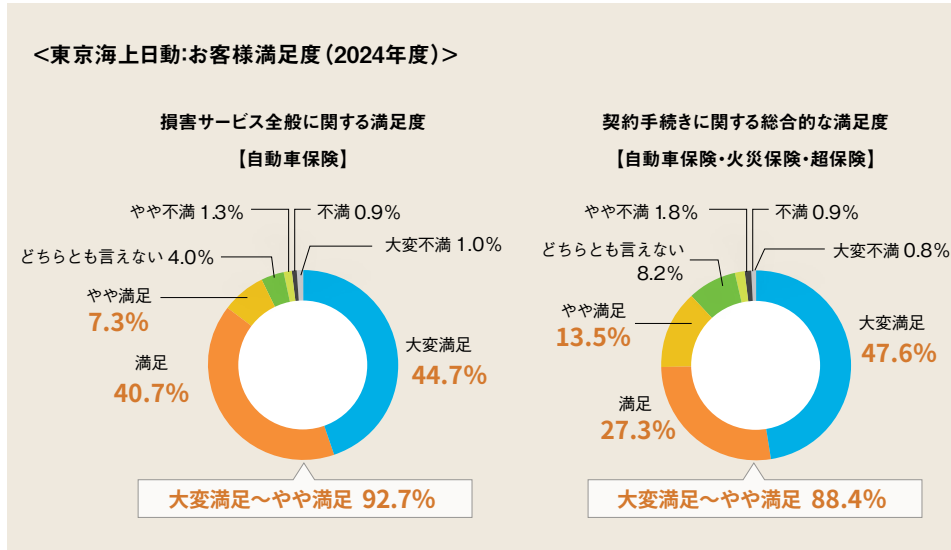
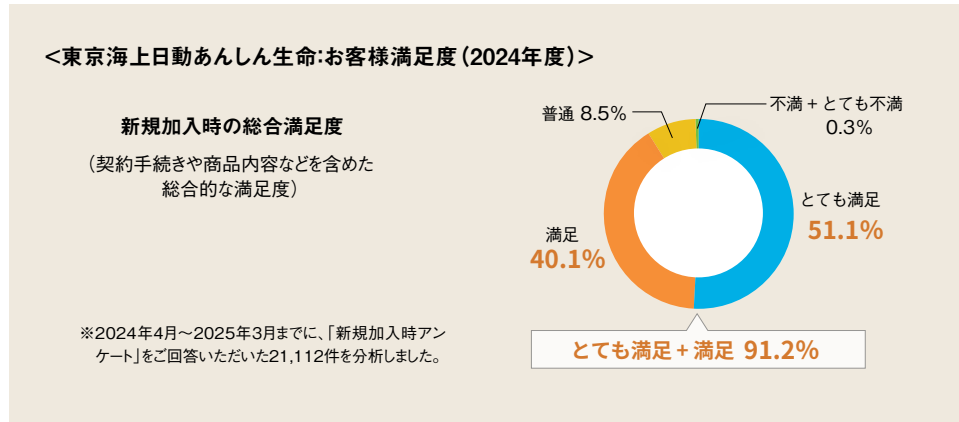
気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■お客様満足度向上の目標

東京海上日動では、「お客様本位の業務運営方針に基づく取組状況」に、毎年「お客様満足度指標」を公表しています。また、さまざまな取組みを通じて、お客様満足度の更なる向上<sup>※</sup>に努めています。

「お客様満足度」は、「保険募集時」および「保険金のお支払い時」それぞれのタイミングでお客様アンケートを実施し、「ご契約手続き時の総合満足度」「保険金の支払い時の総合満足度」を確認しているものです。加えてNPS(ネットプロモータースコア)など新たな切り口の調査を行い、顧客体験のより精緻な分析につなげていきます。こうして、お客様からいただいた貴重な評価・ご意見を真摯に受け止め、改善を図り、お客様の満足度を一層高める取組みにつなげております。

※数値目標：昨年度同水準以上



#### 【お客様の声の状況 グループ各社のウェブサイト】

- [東京海上日動「お客様の声」の受付件数・お客様アンケート結果](#)
- [東京海上日動あんしん生命「お客様の声の状況」](#)
- [日新火災「お客さまからの苦情への対応」](#)

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## ■「お客様の声」に基づき開発・改善した主な事例 (2024年度)

### 東京海上日動

#### 【お客様の声】

コンビニ払の契約において、コンビニ払込票を使用する際、PayPayで支払えるようにしてほしい。

#### 【対応】

コンビニ払込票での保険料お支払い手続きにおいて、すでに導入済みのLINE Pay請求書支払い、PayB、楽天銀行コンビニ支払サービスに加え、PayPay請求書払いとau PAY請求書支払いが利用可能になりました(保険料30万円以下が対象となります)。

### 東京海上日動あんしん生命

#### 【お客様の声】

保険金請求時に、書類を返送してから支払いまでの進捗を東京海上日動マイページで確認できるようにしてほしい。

#### 【対応】

東京海上日動マイページで、保険金・給付金請求の進捗状況を確認できるようになりました。

### 日新火災

#### 【お客様の声】

代理店や営業店を通さず、コンタクトセンターで解約手続きをできるようにしてほしい。

#### 【対応】

お客さまがコンタクトセンターに保険契約解約のご意向をご連絡いただいた場合、これまでは改めて代理店や営業店からご連絡し、解約手続きをご案内しておりました。この対応を見直し、自動車保険は2024年9月、火災保険は2025年5月から、お客さまのご希望がある場合にはコンタクトセンターで直接解約手続きをお受けできるようにしました(一部対象外あり)。

### 「お客さまの声」をもとに実施した改善事例

#### コンタクトセンターでの解約受付

##### <お客さまの声>

代理店や営業店を通さず、コンタクトセンターで解約手続きをできるようにしてほしい。

##### <改善事例>

お客さまがコンタクトセンターに保険契約解約のご意向をご連絡いただいた場合、これまでは改めて代理店や営業店からご連絡し、解約手続きをご案内しておりました。この対応を見直し、自動車保険は2024年9月、火災保険は2025年5月から、お客さまのご希望がある場合にはコンタクトセンターで直接解約手続きをお受けできるようにしました(一部対象外あり)。

## 【お客様の声の状況 グループ各社のウェブサイト】

[東京海上日動「お客様の声」から改善した事例](#)

[東京海上日動あんしん生命「お客様の声」に基づき開発・改善した主な具体例](#)

[日新火災「お客さまの声」をもとに実施した改善事例](#)

## ■コールセンターにおける品質向上

東京海上グループのコールセンター部門では、グループ・コールセンター全体でお客様対応品質向上を目的に、東京海上グループ専用の運用規格「CCST<sup>※</sup>」を策定し、それに基づいて運営状況を評価・検証しています。また、定期的にお客様の満足度調査を実施して、お客様ニーズの充足に向けた改善活動に取り組むとともに、社外の「電話対応コンクール」への参加等のさまざまな共通施策を展開し相互研鑽も図っています。また、デジタル技術も活用しWebサイト上でお客様のご質問やお手続きをサポートするインフラ環境なども拡充しながら、人ならではの応対力もさらに高め、お客様それぞれに寄り添った質の高い応対と安定的な運営に取り組んでおります。

こうした取組みの結果として、東京海上日動では2024年度のHDI-Japanによる格付けにおいて、「問い合わせ窓口」「Webサポート」のいずれも最高評価の「三つ星」を獲得しています。引き続き、生成AIなどのデジタル技術の活用によりお客様のご質問やお手続きをサポートする環境を拡充するとともに、コールセンターでの人ならではの応対力をさらに高め、お一人お一人に寄り添った高品質のお客様対応に取り組んでまいります。

※ Contact Center Standard for Tokiomarine (東京海上グループが開発したコールセンター専用の運用規格) の略



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### 14.1.4 保険金のお支払いに向けた取組み

PDCAサイクルを通じた実施・検証・改善を繰り返しながら、常にお客様視点に立った品質向上に取り組んでいます。

#### ■安心品質

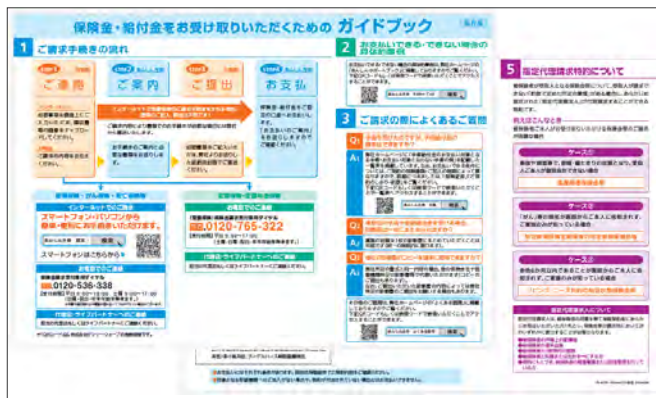
東京海上日動は、お客様のご期待に応えご満足いただくために、提供する商品・サービスにおいて、お客様が当たり前を期待することを「いつでも、どこでも、誰でもあっても」当たり前を実現しているレベルの品質を「安心品質」と定めています。

また、安心品質の考え方に基づいて、「いつでも、どこでも、誰でもあっても」絶対に欠かすことなく実現するとした品質基準として、「安心品質基準」を定めています。募集・保険金支払い・基本マナー等の商品・サービスに係る主要な業務プロセスごとに具体的な基準を定めており、それらの基準をクリアしない商品・サービスは絶対にお客様に提供しないとの固い決意をもって、安心品質の確保に向けた取組みを実行し展開しています。

#### ■お客様に漏れなくご請求いただくためのご案内

東京海上日動あんしん生命では、お客様に漏れなく保険金・給付金をご請求いただくために、「ご契約時」「ご契約期間中」「保険金・給付金のご請求時」のそれぞれにおいて、お客様に保険金・給付金のご請求について、ご案内しています。

その他、ホームページなどでも、保険金・給付金のお受け取りについてご不明な点がある場合には同社までご連絡いただきたい旨のご案内を行っています。また、お客様がスマートフォンやPCで簡単に請求できるようにする「保険金Web請求手続き」の利用範囲の拡大や、コールセンターの時間外受付方法を拡充する「AI自動音声応答サービス」の導入により、保険金・給付金請求におけるお客様の利便性向上を追求しています。



保険金・給付金をお受け取りいただくためのガイドブック

#### ■お客様が安心できる損害サービスをお届けするために

東京海上日動では、お客様が「万が一」の事態に遭遇されたときこそ、保険会社としての真価が問われる瞬間と考え、その「万が一」の事態に備え、お客様に提供する商品・サービスに関して、欠かすことのできない具体的な品質基準を「安心品質基準」として定め、代理店と一体になって「安心品質」の実現に徹底して取り組んでいます。

損害サービスにおいても、お客様から幅広くご意見をいただき、それをもとに、実施・検証・改善を繰り返しながら、たゆまぬ品質向上に取り組んでいます。その一つとして、自動車保険にご加入のお客様が事故に遭われ、保険金をお支払いした後にご協力いただいているアンケートの評価やご意見等をもとに、以下のような業務改善につなげています。

- 事故の受付をした際に「補償内容に関するご案内」「ご契約いただいている補償（保険金）一覧」をお送り、お支払いできる保険金について、担当者からわかりやすくご説明いたします。
- 保険金をお支払いする際は、担当者からわかりやすくご説明するとともに、金額のみでなく、その内訳がご確認できるような「保険金支払案内」をお送りいたします。
- 保険金がお支払いできない場合は、その理由を口頭ならびに書面で、わかりやすくご案内いたします。また、お客様からご請求いただいた保険金のお支払いに関するご不満・ご相談は、専用のフリーダイヤル「保険金請求ご相談コーナー」にて承るとともに、保険金のお支払いの公正性を確保する制度として、「再審査請求制度<sup>※</sup>」を設けています。

#### ※再審査請求制度

担当損害サービス拠点が、契約内容に照らして保険金のお支払い対象外と判断し、お客様（契約者・被保険者等）が、その判断内容にご了承いただけない場合、お客様からの審査請求に基づきご利用いただく制度です。

外部の委員（医師・弁護士・法学者）により構成される「保険金支払審査委員会」（非公開）が、保険金をお支払い対象外とする「当社判断の適切性」について「法的または医学的な観点」で審査を行い、結果をお客様へ書面でご連絡します。

ただし、法的または医学的な判断を行うという「保険金支払審査委員会」の目的には適さないと判断される事案や、紛争解決手続き等で審議される事案等、本制度の対象外としている事案がありますので、詳しくは、担当損害サービス拠点までお問い合わせください。

[東京海上日動「再審査請求制度」](#)

[東京海上日動「保険金支払審査委員会における審査実績」](#)

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

お客様が万が一の事故に遭われた際、「高い専門性を発揮し、お客様に安全と安心をお届けする」という高品質の損害サービスを提供するため、社員の解決力向上に向けた育成を行いつつ、さまざまな取組みを行っています。損害サービスを「事故受付」「初期対応」「損害確認」「途中経過の報告」「保険金のお支払い」の5つのプロセスに分けてご紹介します。

#### 【事故受付】

事故に遭われたお客様とのファーストコンタクトである事故受付時には、怪我の有無や事故の状況を正確に確認し、同時にお客様に親身かつ適切なアドバイスを行うことで、事故直後のお客様の不安を解消するよう努めています。

#### 【初期対応】

お客様から事故のご連絡をいただいた後、事故対応に関するご意向等を確認するとともに、解決に至るまでのプロセスを丁寧にご説明します。そのうえで相手の方など関係者へ連絡を取り、その結果をお客様へお伝えすることで、お客様の不安の解消に努めています。

#### 【損害確認】

事故によって損傷を受けた自動車・建物などの損傷状況を確認します。また、修理内容・修理見積額を精査のうえ、適正な損害額の確認とお客様へのわかりやすい説明に取り組んでいます。

#### 【途中経過の報告】

お客様のご不安を解消し、より安心していただくために、お客様のご要望に応じた連絡手段により、お客様の意向を踏まえた適切な経過のご報告することを徹底しています。

#### 【保険金のお支払い】

お支払い可能な保険金を算出し、お客様にお支払い内容をわかりやすくご説明します。そのうえで、保険金請求意思を確認し、速やかにお支払い手続きを進めるよう努めています。

なお、お支払い可能な他契約を確認するシステムを活用して、お客様にお支払いの対象となる保険金のご案内を行っています。特に自動車保険では、お支払い対象となる保険金がお支払いされていない状態では対応を完了できない等の機能を持ったシステムを導入しています。このようなシステムでのサポートを通じて、お客様への確実な保険金のお支払いを実践しています。

また、すべての担当者が常に「親身・誠実」にご対応できるよう、各種研修を通じて社員の育成を行い、お客様対応品質の向上に向けた取組みを継続して実施しています。

#### ■ チーム・エキスパートの解決力

お客様が万が一の事故に遭遇された際に、「高品質の損害サービス」をご提供することが私たちの使命であると考えています。自動車保険において円満な解決をめざすためには、経験豊富かつ高度な専門性を持ったメンバーがチームアプローチで解決することが必要となります。

東京海上日動では、経験豊富な損害サービススタッフが、全国各地のアジャスター、弁護士、顧問医、会計士・税理士等の高い専門性をもつエキスパートと最適なチームを組み、「チーム・エキスパートの解決力」をご提供することで、万が一の際にお客様をお守りします。

また、全国200拠点に広がる安心・充実のネットワークに加え、年間約314万件を超える圧倒的な事故対応実績に裏付けされた高度な交渉力を発揮し、保険を使用したお客様の92.7%からご満足いただいています。

#### 損害サービス体制 (2025年4月時点)

	東京海上日動	日新火災
サービス拠点数	200拠点	90拠点
損害サービススタッフ・アジャスター	約10,700名	約1,000名
弁護士	約550名	約220名
顧問医	約100名	約10名
税理士・会計士	約70名	約5名
自動車事故対応件数(年間)	約314万件	約20万件

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 14.1.5 運営方針の浸透に向けた取組み

### [代理店とともに品質向上]

真にお客様の立場に立った「安心と安全」を提供していくため、代理店との円滑なコミュニケーションを通じ、信頼あるパートナーシップを構築し、ともに業務品質を高めていきます。

#### ■代理店の役割

東京海上グループにおける代理店の役割は、自動車保険や生命保険等において、お客様と保険会社の橋渡し役として各種保険サービスを提供し、お客様を危険からお守りすることであると考えています。代理店は、それぞれのお客様のニーズに合った最適な保険をご案内し、また、災害・事故が起きた際には、お客様にいち早く安心をお届けできるよう迅速なサポートをする等、広範なコンサルティング活動を行っています。

代理店がお客様からのご期待とご信頼にお応えし、お客様が安心して保険のご相談をお寄せいただけるよう、東京海上グループ各社では、代理店に対する各種研修や事務・システムの構築、経営支援等、さまざまな支援・取組みを進めています。

#### ■代理店と一体となった業務品質向上の取組み

東京海上日動では、お客様に提供する商品・サービスに関して欠かすことのできない具体的な品質基準として「安心品質基準」を定め、代理店と一体となり、品質の向上に取り組んでいます。代理店手数料体系は、大切なお客様を確実にお守りするための「業務品質」の確保・向上や、多様化するお客様ニーズに応じた商品・サービスをお届けすることによる「価値提供」領域の拡大を、より一層推進する内容としています。

また、品質の高い代理店や募集人として、「TOP QUALITY 代理店」の認定制度と「損害保険トータルプランナー」の資格があります。「TOP QUALITY 代理店」とは、東京海上日動の代理店の中で、お客様への保険・サービスの提案力、万が一の事故の際の対応、保険代理店としての事業の健全性、安定性、成長性が、弊社が定める基準により総合的に高く評価された代理店です。「損害保険トータルプランナー」とは、一般社団法人日本損害保険協会が認定する募集人資格の最高峰であり、損害保険に関連する法律・税務等の知識を基に、コンサルティングに関する知識や業務スキルを修得した保険募集のプロフェッショナルです。

今後も、お客様のさらなる「快適性向上」を追求すべく、タブレットやスマートフォンを活用した新たなビジネスモデルへの変革を図り、保険会社と代理店が一体となって、すべてのお客様に「品質」をお届けし、お客様からの支持の拡大に努めます。

日新火災においても、全国の代理店が高いレベルでお客様対応を実現できるように、お客様との最大

の接点である、販売時と事故発生時に焦点をあてたビジネスモデルを「日新モデル」として代理店とともに推進しています。また、代理店手数料体系は「販売品質と事故対応品質に重点をおき、加えて代理店としての業務の達成水準」を会社が評価し決定する仕組みとしています。

### [代理店向け教育・研修体制]

お客様からのご期待と信頼にお応えし、安心して保険のご相談をお寄せいただけるよう、資格制度や研修を通じて、プロフェッショナルな人材の育成を支援しています。

#### ■独自の学習プログラム

東京海上日動は、きめ細かい良質のサービスをお客様に提供できる募集人を育成するため、商品内容・損害サービス・コンプライアンス等の業務知識に関する幅広い学習プログラムを提供しています。その中でも、当社独自の商品の知識については、商品販売開始の前に募集人が必ず受講しなければならない学習メニューとして提供しています。各募集人は、各プログラムを代理店オンラインシステム等を通じて学習可能です。

東京海上日動あんしん生命は、募集人のコンサルティング販売を推進するためのプログラム「あんしん生命トレーニングカレッジ」を提供しています。本プログラムでは、約4カ月間、代理店募集人と担当社員が集合研修および Web 研修と一緒に参加し、並行して営業第一線における実践活動を行います。

実践活動においては、参加者同士の情報交換サイト「あんトレ広場」の導入等、参加者の営業活動を支援する最新プログラムを提供し、また、研修終了後も支社でのフォローアップ研修等、継続的な募集人同士の相互研鑽の場を設けています。



#### ■代理店研修生制度

東京海上日動は、お客様の多様化するニーズに対応し、適切な保険提案ができるコンサルティング力の高い代理店従業員の育成支援を目的に「インシュアランス・プランナー制度」を設けています。

本制度は、代理店から従業員を出向受入し、出向元代理店のお客様に対する情報提供、お客様が抱えられるリスクの洗い出し、リスクに対するコンサルティング提案等を通じ、募集スキルの早期習得を目指します。あわせて、コンプライアンスの取組みの徹底・業務品質の確保を軸に据え、実践型プログラムを豊富に交えながら、お客様起点の保険募集に必要な「知識」「スキル」「マインド」のベースを徹底して固め、出向元代理店に帰任後の成長スピードを引き上げ、専門性の高い募集人として活躍できるような研修体系としています。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 14.2 コーポレートガバナンス

### 14.2.1 コーポレートガバナンス方針

東京海上グループがすべての人や社会から信頼され、サステナブルに成長し続けていくためには、「事業戦略」「ガバナンス」「社会的責任」における取組みの質を高め、グローバル保険グループとして健全で透明性の高い、レジリエントなマネジメント体制を構築していく必要があります。

そこで、東京海上グループでは、そのようなマネジメント体制の基盤となる取組みとして、コンプライアンス・腐敗防止、情報セキュリティ・プライバシー、人権の尊重、バリューチェーンでのサステナビリティ、サステナブル投資等に取り組んでいます。

#### ■ コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、「東京海上グループ経営理念」を定め、株主、お客様、社会、社員等のステークホルダーに対する責任を果たしていくことで、グループの企業価値を継続的に高めてまいります。そのために、健全で透明性の高いコーポレートガバナンスを構築し、「内部統制基本方針」に基づき、持株会社としてグループ会社を適切に統治することが重要であると認識しています。当社は「東京海上ホールディングスコーポレートガバナンス基本方針」において、当社のコーポレートガバナンス体制の枠組みを定めています。

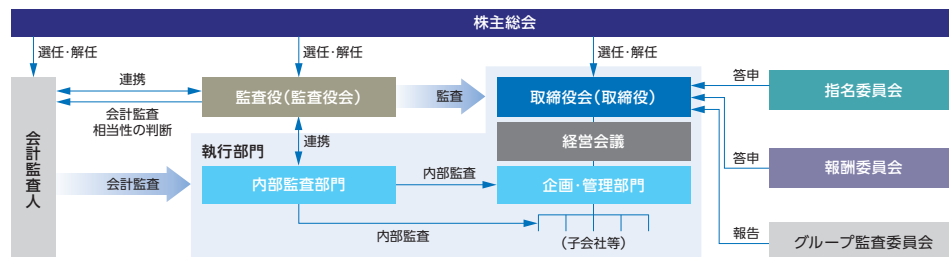
[東京海上ホールディングスコーポレートガバナンス基本方針](#)

### 14.2.2 コーポレートガバナンス体制

#### ■ コーポレートガバナンス体制

当社のコーポレートガバナンス体制は、監査役会設置会社をベースに任意の指名委員会・報酬委員会を設置するハイブリッド型の機関設計としています。

コーポレートガバナンス体制



当社は、保険持株会社として、重要な業務執行の決定を取締役会で行っており、社外取締役や社外監査役の知見を活用することで、質の高い意思決定を行っていること、取締役会で議決権を有しない監査役が中立で客観的な監査を行っていることおよび指名委員会・報酬委員会の審議に基づき役員指名・報酬を決定しており、決定過程の透明性を確保していることから、こうした体制が現時点では最適と判断しています。

また当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則(プライム市場向けの原則を含む)について、すべて実施しています。引き続き、コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みを継続してまいります。

[東京海上ホールディングスコーポレートガバナンス体制](#)

[東京海上ホールディングスコーポレートガバナンス体制を支える仕組み](#)

[東京海上ホールディングスコーポレートガバナンス報告書](#)

#### <ESG推進に向けた役員報酬>

東京海上グループにとってサステナビリティ、ESGに対する取組みは当社の事業目的そのものであり、事業を通じてさまざまな社会課題を解決することで、結果として当社も持続的な成長を実現できると考えています。ESGの取組みをより一層進めていくためには、役員報酬ガバナンスの中で、取組みの達成度をインセンティブとして報酬に反映させる等も必要ではないかとの認識のもと、報酬委員会において、ESGの取組み成果を業績連動報酬に反映させることの是非などを、継続的に議論してまいりました。

その結果、これまで各役員個人の業績における目標設定などを通じて、適切なインセンティブを付与していくことで、役員報酬との連動を図る仕組みとしておりましたが、2022年度からは会社業績報酬を決定するKPIの中に「社員エンゲージメント指標」「サステナビリティ戦略に係る指標」を導入し、業績連動報酬に反映させる仕組みを構築いたしました。また、2023年度には、社員へのエンゲージメントとサステナビリティの更なる推進を目的として、非財務指標の構成比を増加させました。

今後も、サステナビリティ戦略を巡る社内論議の進展や、マーケットにおける非財務指標の評価方法の成熟・確立の動向などを踏まえ、継続的なレベルアップを図り、インセンティブ・アカウンタビリティの高位均等の実現をめざしてまいります。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■ グループ一体経営を通じたガバナンスの強化

当社は、機能別チーフオフィサー制、グローバル委員会などを通じて、グローバルな専門性・知見を活用し、グループの経営課題を解決しています。

主な経営の重要事項	主なグローバル委員会等	委員長等
ERM	ERM Committee	CFO (Financial)
M&A	International Executive Committee	海外事業統括
保険引受	Global Retention Strategy Committee	CRSO (Retention Strategy)
リザービング	International P&C Reserving Actuary Committee	Chief International Actuary
資産運用	Investment Executive Roundtable	CIO (Investment)
リスク管理	International Risk Committee	CRO (Risk)
IT セキュリティ デジタル	Global IT Committee Digital Roundtable	CITO (Information Technology) CISO (Information Security) CDO (Digital)
サステナビリティ	Sustainability Committee GX Roundtable	CSUO (Sustainability) 海外事業総括
ダイバーシティ	Diversity Council	CDIO (Diversity & Inclusion)
内部監査	International Internal Audit Committee	International Head on Internal Audit

### 14.2.3 内部統制

#### ■ 内部統制システム

当社は「内部統制基本方針」を定め、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等を含むグループ全体の内部統制システムを整備しています。

また、態勢整備・運用状況のモニタリングを行い、その結果をグループ監査委員会で審議し、取締役会において審議内容を確認しています。さらに、モニタリングの結果を踏まえて、内部統制システムの強化および改善に継続的に取り組んでいます。なお、監査役監査の実効性確保に向けて、内部監査部門は監査役と緊密な連携を保っています。

[東京海上ホールディングス 内部統制基本方針](#)

[東京海上グループの内部統制システム](#)

## 14.3 コンプライアンス

東京海上グループでは、「法令および社内ルールを遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行すること」をコンプライアンスと定義し、その徹底を図っています。

当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」および「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」を定め、これに沿ってグループ全体のコンプライアンス態勢を整備しています。また、グループ内の徹底状況を定期的にモニタリングするほか、グループ会社からコンプライアンスに関する重要事項について報告を受け、取締役会や経営会議、グループ監査委員会等で審議するとともに、必要に応じてグループ会社を指導・支援するなど、グループ全体としての態勢を構築しています。

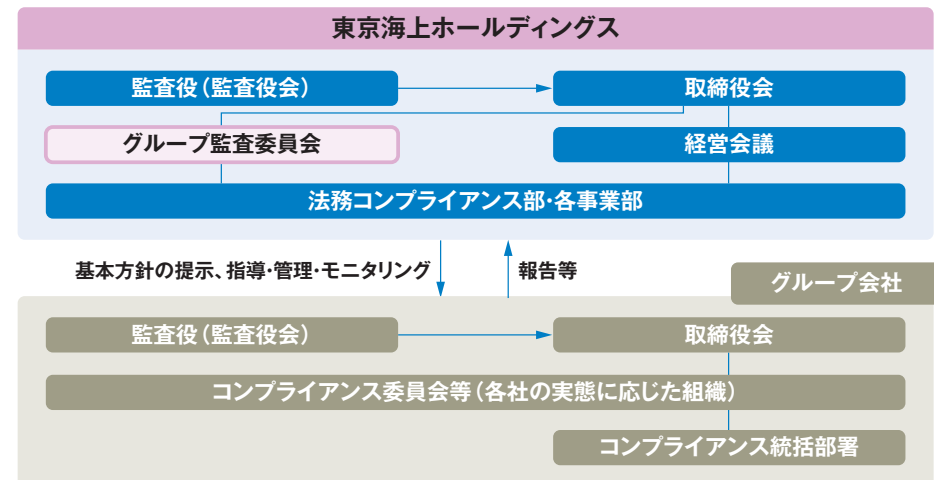
グループ会社は「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」等に基づき、主体的にコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。また、各々の事業内容に適したコンプライアンス態勢を構築するとともに、その徹底状況やコンプライアンスに関する重要事項について、当社に報告しています。

[東京海上ホールディングス コンプライアンス](#)

[東京海上グループ コンプライアンス行動規範](#)

### 14.3.1 コンプライアンス態勢

東京海上グループでは、取締役会委員会であるグループ監査委員会にて、コンプライアンス（贈収賄・腐敗防止を含む）に関する態勢整備・運用状況のモニタリング結果について報告を受け、適宜審議して取締役会による監督が行える態勢を整備しています。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

グループ各社において発覚した「重大なコンプライアンス関連事案」は、当社のグループ法務コンプライアンス総括 (Group Chief Legal and Compliance Officer, CLCO) 指揮の下、適切な対応を行う他、取締役会に報告されます。

また、当社の法務コンプライアンス部は、贈収賄等の腐敗防止に関する統括部署として、グループ対応方針を定めています。グループ法務コンプライアンス総括 (CLCO) が、その管理・監督に責任を負っています。

[東京海上グループのコンプライアンス態勢](#)

### 14.3.2 コンプライアンスの取組み (コンプライアンス・マニュアル、研修、評価・改善活動)

当社が策定した「東京海上グループ コンプライアンス基準」に基づき、当社およびグループ会社は、自社のコンプライアンス・マニュアルを策定し、役職員に周知しています。コンプライアンス・マニュアルには、各社のコンプライアンスの考え方 (コンプライアンス行動規範等を含む)、コンプライアンスの推進態勢とともに、問題を発見したときや、お客様の声を受け付けたときの対応等が明示されています。

東京海上グループでは、コンプライアンスに対する意識を醸成するとともに、担当業務に必要とされるコンプライアンスに関する知識を定着させるため、贈収賄の禁止等の腐敗防止や倫理基準等の役職員が遵守すべき法令および社内ルール等に関する研修を全従業員 (パートタイム、派遣を含む) を対象に、各グループ会社ごとにリスクベースで定期的を実施しています。また、グループの倫理基準や腐敗防止方針等を含めたすべての業務を対象として、毎年リスク評価を行い、リスクベースで内部監査を実施しています。

また、コンプライアンス徹底のための各種施策の効果について、グループ会社における自主的な点検や当社およびグループ会社の内部監査などによりモニタリングしています。

### 14.3.3 ホットライン制度 (内部通報制度)

コンプライアンス違反またはそのおそれのある事案 (腐敗問題、労働人権や労務問題、独占禁止法などの保険業法以外の各種法令に関する問題を含む) について、職制を通じた通常の報告ルートにより報告することが適当でないケースに備えるため、社内外に各種のホットライン (内部通報窓口) を設置し、24時間365日、グループ各社の役職員からの報告・相談を受け付けています。海外のグループ会社からは、主要18言語で報告・相談を受け付けています。ホットラインの運営上は、報告・相談を理由とした、当該役職員本人や調査に協力した者に対する不利益な取扱いを決して許さないことを規程等に明記し徹底するとともに、報告・相談に関する秘密についても厳重に管理しており、匿名通報にも対応しています。また、これらのホットラインは、グループ各社において各種媒体を通じて、周知を行っています。

2024年度のグループにおける報告・相談受付件数は389件 (対前年比105%)<sup>\*</sup>でした。内部通報の受付状況については、取締役会に半期ごとに報告を行っています。これらの報告・相談については、適切に調査対応を行うとともに、コンプライアンス違反等が確認された場合には是正・再発防止策を実施しており、不正の未然防止、早期発見・是正につながっています。

\* 2024年度の報告・相談受付件数のうち、ハラスメント等の人権侵害に関する件数 (調査の結果、問題が確認されなかったものを含む) は122件です。

### 14.3.4 腐敗防止の取組み

東京海上グループは、2004年に「東京海上グループサステナビリティ憲章」を定め、「常に高い倫理観を保ち、事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底します」とし、国際規範に則った公正な事業慣行の推進 (腐敗防止を含む) に取り組んでいます。そして2015年から「国連グローバル・コンパクト (UNGC)」の趣旨に賛同し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則に基づいた取組みを推進しています。腐敗防止は、“Good Company”をめざすための取組みであり、サステナブルな未来づくりのために必要不可欠です。

贈収賄等の防止に関する具体的な取組みとしては、「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」に、公務員またはこれに準じる者への不正な接待・贈答・便宜の供与その他の利益の供与を行わない旨を示すとともに、「東京海上グループ 贈収賄等の防止に関する方針」に基づき、国内外のグループ会社は、贈収賄 (慈善事業への寄付やスポンサーシップを含む) 等を防止するための管理体制の整備やルール制定等に取り組んでいます。

その中では、会社の経費が贈収賄に流用されることを防ぐため、会計記録の正確な作成と保持、事前承認、そして事後報告のプロセスをグループ各社が導入しています。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### 14.3.5 反社会的勢力等への対応

東京海上グループでは、グループ会社が反社会的勢力に対して連携して統一に対応できるよう、「東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する方針」を定め、その基本的考え方および「反社会的勢力等からの被害を防止するための基本原則」に基づく取組みを推進しています。

#### 東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する方針（抜粋）

##### <基本的考え方>

第4条 東京海上グループは、良き企業市民として公正な経営を貫き広く社会の発展に貢献するため、反社会的勢力等との関係の遮断および不当要求等に対する拒絶を経営理念の実践における基本的事項として位置づけ、反社会的勢力等に対して、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応することに努める。

##### <反社会的勢力等からの被害を防止するための基本原則>

##### ① 組織としての対応

反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、担当者や担当部署だけに任せず、会社組織全体として対応する。また、反社会的勢力等からの不当要求等に対応する役職員の安全を確保する。

##### ② 外部専門機関との連携

反社会的勢力等からの不当要求等に備えて、平素より、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との緊密な連携関係の構築に努め、不当要求等が行われた場合には必要に応じ連携して対応する。

##### ③ 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力等とは、業務上の取引関係（提携先を通じた取引を含む）を含めて、一切の関係を持つことのないよう努める。また、反社会的勢力等からの不当要求等は拒絶する。

##### ④ 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力等からの不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。

##### ⑤ 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力等からの不当要求等が、東京海上グループの各社の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠蔽するための裏取引は絶対に行わない。また、反社会的勢力等への資金提供は、リベート、利益上乗せ、人の派遣等、いかなる形態であっても絶対に行わない。

### 14.3.6 マネー・ローンダリング等の防止

「東京海上グループ マネー・ローンダリング等の防止に関する方針」を定め、東京海上グループ全体で、マネー・ローンダリング、テロ資金供与および大量破壊兵器の拡散金融の防止に努めています。

#### 東京海上グループ マネー・ローンダリング等の防止に関する方針（抜粋）

##### <基本的考え方>

第4条 東京海上グループは、グローバルに事業を展開する企業集団として国際社会での責務を果たすべく、自らの行う業務がマネロン等に利用されないことがないよう努める。

##### <マネロン等の防止に係る管理態勢の整備>

第5条 東京海上グループは、本方針に基づき、グループ全体として一貫性のあるマネロン等の防止に係る管理態勢を整備する。

2. 本方針を徹底するための組織体制は、以下の通りとする。

- (1) 東京海上HDは、東京海上グループ全体のマネロン等の防止に係る活動を統轄する部署を法務コンプライアンス部とし、同部担当の業務執行役員を同活動の統轄責任者とする。
- (2) 要態勢整備会社は、自社のマネロン等の防止に係る活動を統轄する部署を設置するとともに、同活動を統轄する役員を任命する。

3. 東京海上HDおよび要態勢整備会社は、本方針に基づき、自らの役割を遂行するために必要な、方針・規程等の策定、組織体制の整備、評価・改善等のマネロン等の防止に係る管理態勢を整備する。

### 14.3.7 適正な税務申告等への対応

東京海上グループは、経理に関する基本方針および財務報告に係る内部統制に関する基本方針を定め、当社の連結財務状態およびグループ会社の財務状態等を把握し、株主・監督官庁に対する承認・報告手続および税務申告等を適正に実施するための体制を整備しています。

税務コンプライアンスに関しては、適正な納税は企業の社会的責任であること、国際課税の枠組強化が急速に進展していることなどを踏まえて、以下のグローバルタックスポリシーに則り、グループ全体で透明性の高い適正な税務申告に取り組んでいます。

[東京海上グループ グローバルタックスポリシー](#)

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## ■ 国・地域別の納税額 (2023年度)

(単位:億円、人)

国	経常収益	税引前当期純利益	発生税額	納付税額	従業員数	主要子会社	事業内容
日本	44,528	3,532	220	752	36,033	東京海上日動火災保険株式会社	国内損害保険事業
						日新火災海上保険株式会社	国内損害保険事業
						イーデザイン損害保険株式会社	国内損害保険事業
						東京海上ミレア少額短期保険株式会社	国内損害保険事業
						東京海上日動あんしん生命保険株式会社	国内生命保険事業
						東京海上アセットマネジメント株式会社	金融・一般事業
						ID&E ホールディングス株式会社	金融・一般事業
米国	26,268	4,280	1,105	1,262	10,533	Tokio Marine North America, Inc.	海外保険事業
						Philadelphia Consolidated Holding Corp.	海外保険事業
						Delphi Financial Group, Inc.	海外保険事業
						HCC Insurance Holdings, Inc.	海外保険事業
						Privilege Underwriters, Inc.	海外保険事業
ブラジル	3,868	602	212	205	2,369	Tokio Marine Seguradora S.A.	海外保険事業
英国	5,016	988	141	88	1,560	Tokio Marine Kiln Group Limited	海外保険事業
タイ	1,291	107	25	22	2,542	Tokio Marine Safety Insurance (Thailand) Public Company Limited	海外保険事業
その他の国・地域	5,335	413	98	91	5,804	Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	海外保険事業
						Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	海外保険事業
						Tokio Marine Insurans(Malaysia) Berhad	海外保険事業
連結調整等	(12,063)	(1,706)	-	-	-		
合計	74,246	8,218	1,805	2,424	58,841		

※ 国・地域別の情報は、国別報告書の集計方法に準拠しております。

## ■ 安定的な税務業務遂行のための取組み

グループ全体で安定的な税務業務を遂行するために、対面またはリモートでの集合形式で、グループ各社の税務責任者に国際課税の基準に係る留意点や主要国の税制改正に関する情報共有等を行う会議を定期的開催しています。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 14.4 リスクベース経営(ERM)

### 14.4.1 リスクベース経営(ERM<sup>※</sup>)のフレームワーク

当社グループでは、中期経営計画を推進していくための経営基盤として「リスクベース経営(ERM)」に取り組んでいます。具体的には、「リスク」「資本」「利益」の関係性を常に意識し、リスク対比での「資本の十分性」や「高い収益性」を実現することにより、企業価値の持続的な拡大を図っていきます。

※Enterprise Risk Management

### 14.4.2 東京海上グループのERM態勢

当社グループを取巻くリスクは、グローバルな事業展開の進展や経営環境の変化などを受けて、一層多様化・複雑化してきています。また、不透明感が強く、変化の激しい昨今の政治・経済・社会情勢においては、新たなリスクの発現やその予兆をフォワードルッキングに見通し、適切に対応しなければなりません。こうした観点から、当社ではリスク軽減・回避などを目的とした従来型のリスク管理にとどまらず、リスクを定性・定量の両面のアプローチから網羅的に把握しています。

加えて、ERM態勢の一層の強化に向けた取組みを継続しており、例えば、サイバーリスクなど定量化が困難なリスクも含めたリスク評価の更なる高度化や、再保険スキームの見直しも含めた自然災害リスク管理の強化等に取り組んでいます。

### 14.4.3 定性的リスク管理

定性的リスク管理においては、環境変化などにより新たに現れてくる「エマージングリスク」を含めたあらゆるリスクを網羅的に把握して経営に報告する態勢としており、グループを取巻くリスクについて随時経営レベルで論議を行っています。こうして把握したリスクについて、経済的損失額や発生頻度といった要素だけでなく、業務継続性やレピュテーションの要素も加えて総合的に評価を行い、グループ全体またはグループ会社の財務の健全性、業務継続性などに極めて大きな影響を及ぼすリスクを「重要なリスク」として特定しています。特定した重要なリスクについては、後述する定量的リスク管理プロセスにより資本の十分性を検証すると共に、リスク発現前の制御策およびリスク発現後の対応策<sup>※</sup>を策定し、PDCA管理を行っています。なお、当社ではこのようなリスク管理を実施してきましたが、東京海上日動で情報漏えい事案が発生したことを踏まえ、「重要なリスク」の一つである「法令・規制への抵触／コンダクトリスク」への対応を進めるとともに、「重要情報の漏えい」を追加して対応策を策定しました。

※ リスク発現前の制御策としてマーケット環境や規制動向も踏まえたモニタリングやリスクの集積管理などを、リスク発現後の対応策としてマニュアル(事業継続計画を含む)整備や模擬訓練などを実施しています。

### <2025年度のエマージングリスク>

エマージングリスク／シナリオ	対応例
<b>① 脱炭素・自然共生社会への不適切な対応(気候・自然関連移行リスク)</b> ○脱炭素・自然共生社会への移行に乗り遅れた投資先企業の企業価値が下落し、東京海上グループの保有資産の価値も下落する ○脱炭素・自然共生社会への東京海上グループの取組みが社会から不適切とみなされ、レピュテーションを毀損する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境および社会リスクに対処する東京海上グループポリシー」を表明し、引受禁止／留意事業を特定している</li> <li>・新たな脱炭素技術に関連する保険商品・リスクコンサルティングサービスの開発を加速している</li> <li>・従来の情報に加え、非財務情報についても投資判断に考慮する「ESGインテグレーション」を実施している</li> <li>・東京海上日動では、保険引受に伴う温室効果ガス排出量の約9割を占める大口顧客に、保険商品・サービスの提供や対話を通じた脱炭素計画の策定を求めている。また、2030年までに脱炭素計画未策定の場合は取引を行わない方針であることを公表している。加えて、自然共生社会への移行に向けてエンゲージメントも実施している</li> </ul>
<b>② 地球温暖化、自然資本・生物多様性の喪失(気候・自然関連物理的リスク)</b> ○地球温暖化や自然資本・生物多様性の喪失の進行により自然災害の激甚化等が進み、短期的にも長期的にも保険金支払が増大する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然災害リスク評価の高度化に向け、自然災害に関するリスク計測モデル精緻化や、気候変動の影響を評価する手法の開発等に取り組んでいる</li> <li>・事業の自然への依存や影響について、研究・分析に取り組んでいる</li> <li>・保険引受・投融资ポートフォリオの自然資本・生物多様性へのインパクト・影響度を分析し、TNFDレポートにおいて公表している</li> </ul>
<b>③ ビジネスパートナーリスク</b> ○企業活動に対するバリューチェーン全体を見渡した責任・期待が高まっているなか、業務提携・委託・協業先において、不祥事や事故が発生し、当社の事業継続やレピュテーションに重大な影響が生じる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「責任ある調達のためのガイドライン」を定め、基本的な考え方をグループ内へ周知したうえで、ビジネスパートナーにも取組みへの協力を促している</li> <li>・外部委託先やビジネスパートナー選定における経済安全保障に関する観点を整理のうえ、各社での取組みを推進している</li> </ul>
<b>④ 事業ポートフォリオの拡大・変遷に伴う経営管理リスク</b> ○グループ会社に対して、業態・規模・地域性等に即した最適な経営管理を行わず、不適正事案の発生や経営状態の悪化が生じる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソリューション事業の新たな取組みについては、経営支援チームを組成して内部統制の態勢整備を行うとともに、PoC(実証実験)を通じてリスクの抑制を図っている</li> <li>・ソリューション事業の買収案件に関しては、PMIチームを編成して買収先の実態を把握したうえで、内部統制の整備や当社における経営管理態勢の構築を行っている</li> </ul>
<b>⑤ グローバルな人権尊重対応の遅れ</b> ○人権尊重に関する東京海上グループの取組みが社会から不適切とみなされ、レピュテーションを毀損する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人権基本方針」を定め、バリューチェーンを含むあらゆる事業活動における人権尊重を推進する姿勢を示すとともに、ビジネスパートナーに対しても本方針の実践を促している</li> <li>・保険引受・投融资先における人権尊重を推進する取組みとして、特定セクターにおける人権リスクの予防・軽減を評価する「環境・社会リスクへの対応方針」を定め、対外公表している</li> <li>・当社役員向けのホットラインに加えて、外部ステークホルダー向けのホットラインを設置している</li> </ul>

[リスク管理プロセスについて](#)

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

<2025年度の重要なリスクと主な想定シナリオ>

重要なリスク／シナリオ	対応例
<b>① 経済・金融危機</b> ○リーマンショック級の世界金融危機、地政学リスクや大規模災害等に起因する金融・資本市場の混乱等により、東京海上グループの保有資産の価値が下落する ○政府への信認毀損による日本国債暴落、ハイパーインフレーション等により、東京海上グループの保有資産の価値が下落する	<b>&lt;経済的影響への対応&gt;</b> ・地政学リスク等の市場への影響を調査する ・信用リスク集積管理等により、エクスポージャーをコントロールする ・ストレステストを行い、資本十分性や資金流動性を確認する ・金融危機のアクションプランを整備する
<b>② 巨大地震</b> ○首都直下地震、南海トラフ巨大地震、米国における大規模地震が発生し、人的・物的被害が甚大となり、東京海上グループの事業を含む社会や経済活動が停滞するとともに保険金支払が多額になる	<b>&lt;経済的影響への対応&gt;</b> ・リスクの集積を含めて適切にリスクを評価し、お客様のニーズに沿った商品の開発を行いつつ、リスクに見合った引受け、リスク分散および再保険手配を行うことで利益の安定化を図る ・②、③および⑤はストレステストを行い、②および⑤については資本十分性や資金流動性を、④については資金流動性を確認する
<b>③ 巨大風水災・セカンダリーベリル (含む気候関連物理的リスク)</b> ○巨大台風や集中豪雨の発生や、雹災・森林火災・洪水等のセカンダリーベリルの多発により、物的被害が甚大となり、東京海上グループの事業を含む社会や経済活動が停滞するとともに保険金支払が多額になる	<b>&lt;事業継続への影響やレピュテーションへの対応&gt;</b> ・危機管理態勢や事業継続計画等を整備し、有事訓練により実効性を確認する ・⑥については、外部委託管理に関する施策の展開やサイバーセキュリティ態勢も整備し、有事訓練により実効性を確認する
<b>④ 火山噴火</b> ○富士山噴火等が発生し、降灰等により物的被害が甚大となり、東京海上グループの事業を含む社会や経済活動が停滞するとともに保険金支払が多額になる	
<b>⑤ 新ウイルスのまん延</b> ○致死率の高い感染症がまん延し、保険金支払が多額になる	
<b>⑥ サイバーリスク</b> ○多くの東京海上グループの顧客やそのサプライチェーンがサイバー攻撃を受け、保険金支払が多額になる ○東京海上グループや外部委託先のシステムがサイバー攻撃を受け、事業活動の停滞が発生する	
<b>⑦ 重要情報の漏えい</b> ○東京海上グループや外部委託先へのサイバー攻撃、クラウドシステム等における不適切なアクセス設定により重大な情報漏えいが発生し、お詫び費用等によって多額の損失が発生するとともに、レピュテーションを毀損する ○従業員による他社の重要情報の不正取得や、当社グループの重要情報の不正持出しによってお詫び費用等が生じ、多額の損失が発生するとともに、レピュテーションを毀損する	<b>&lt;事業継続への影響やレピュテーションへの対応&gt;</b> ・情報セキュリティや情報保護について、各社の運用状況をモニタリングし、グループとして必要な支援を行う ・情報セキュリティ研修等の従業員のセキュリティ意識・知識向上に向けた対策を行う

重要なリスク／シナリオ	対応例
<b>⑧ 法令・規制への抵触／コンダクトリスク</b> ○競争法(独占禁止法や不正競争防止法)、個人情報保護、マネー・ローダリング防止、米中対立やウクライナ戦争に関連した経済制裁強化等に関する規制等に抵触し、罰金等を科されるとともに、レピュテーションを毀損する ○業界・企業慣行と世間の常識との乖離や重要法令への意識・知識不足により顧客に不利益が発生すること、適切な企業文化の醸成が不足すること等で東京海上グループの取組みが社会から不適切とみなされることにより、レピュテーションを毀損する	<b>&lt;事業継続への影響やレピュテーションへの対応&gt;</b> ・グループ会社の法令遵守状況をモニタリングし、態勢整備に向けた支援を行う ・国内外の社会環境、行政機関の動向、法令規制改正等を把握し、必要な対策を講じる ・従業員の意識や行動に関する調査について、グループとしてめざす姿に関連した設問を拡充したうえで、好取組事例の収集や展開を行い、東京海上グループの取組みを改善する
<b>⑨ 地政学リスク</b> ○国家間の対立が軍事衝突に発展し、人的・物的被害が甚大となり、東京海上グループの事業を含む社会や経済活動が停滞する ○国際秩序の乱れにより事業環境が悪化し、東京海上グループの事業を含む社会や経済活動が停滞する	<b>&lt;事業継続への影響やレピュテーションへの対応&gt;</b> ・危機管理態勢や事業継続計画等を整備し、有事訓練により実効性を確認する (経済的影響への対応は上記①に記載) ・情報収集や外部専門家の知見も活用し、適切な状況把握や将来予測を行う
<b>⑩ インフレーション</b> ○原材料費の高騰や世界的な物価の急激な上昇等により、保険金支払単価が上昇し、リスクに見合った商品改定や再保険調達ができず保険引受利益が減少する	<b>&lt;経済的影響への対応&gt;</b> ・インフレーションの保険商品への影響を分析し、リスクに見合った商品改定や引受けを行う
<b>⑪ 当社事業領域におけるディスラプション</b> ○デジタルトランスフォーメーションや革新的な新規参入者、規制・市場環境の変化等により、産業構造が大きく転換するようなイノベーションが発生し、既存のビジネスモデルが陳腐化することで東京海上グループの競争優位性が失われ、収入保険料や利益が大きく減少する	<b>&lt;経済的影響への対応&gt;</b> ・デジタルトランスフォーメーションの基本戦略推進とプロジェクトの実行を通じて、保険事業の競争優位性を確保する ・保険に留まらないソリューション事業の確実な成長に向けた取組みを展開する
<b>⑫ AI / データガバナンスの不足</b> ○AIやデータの利活用を進めるなかで、脆弱性・誤情報の出力や倫理上の問題の課題等を適切に管理できないことにより、訴訟の発生やレピュテーション毀損が発生する。または、生産的な事業活動が阻害される	<b>&lt;事業継続への影響やレピュテーションへの対応&gt;</b> ・AIやデータの利活用に関するグループ共通のルール、AIガバナンス基盤の整備等を通じて、当社やグループ会社の態勢整備を行う

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベーティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	--------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 14.5 災害への対応

### ■災害に関する基本方針（東京海上日動）

東京海上日動は、地震や台風などの自然災害が発生した場合、被災地はもちろん被災地以外でも、保険事故の受付、保険金・満期返れい金等のお支払い、保険契約締結等、損害保険会社としての重要業務を継続する社会的使命を担っています。

このため、災害に関する事業継続計画における基本方針を次の2点と定め、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定しています。

[災害に関する事業継続計画書（要約版）](#)（PDF/214.7KB）

### < 災害に関する事業継続計画における基本方針 >

災害発生時の対応について以下の基本方針を定めています。

#### ① 社員の行動原則

災害発生時において、企業および個人としての社会的責任を果たす観点も含め、社員の行動原則（行動の優先順位）を以下のとおりとします。

##### (1) 生命の安全確保

社員、家族、来店されているお客様や代理店等の生命の安全確保を図ります。

##### (2) 地域社会の安全確保への協力

地域社会の安全確保に最大限の協力を行います。

##### (3) 重要業務の継続（事業継続）

重要業務の継続に向けた対応を行います。

#### ② 事業継続に対する基本方針

災害発生時においては、次の3つの業務を重要業務とし、リソース（要員、資金など）を必要に応じて振り替え、これらの重要業務の継続を最優先します。

- ・ 保険事故受付業務
- ・ 保険金、満期返れい金等の支払い業務
- ・ 保険契約締結業務

### ■首都圏被災時の保険金お支払いに関する態勢の構築

東京海上日動では、大規模地震や台風による大規模水害などの自然災害により首都圏が被災し、特に本店が使用できない状況となった場合には、関西地区で、家計地震保険の事故受付業務を担います。そして、関西地区を含めた全国の複数の拠点にバックアップオフィスを設置し、事故受付以降の立会業務を除く損害サービス対応を全店で実施いたします。

被災地である首都圏においては、本店災害対策本部内に損害サービス本部を設置するとともに、1都3県を担当する損害サービス部を中心に、立会サテライトオフィスを設置し、全国から応援社員を受け入れのうえ、立会業務を中心とした被災地でのお客様対応を担います。

上記のバックアップオフィスや立会サテライトオフィスを設置予定の場所においては、首都圏被災時に速やかな損害サービスを提供するために必要なインフラを事前に整備するなど、有事における損害サービス体制を整えています。大規模地震発生時には、被災地である首都圏の地震以外の事故についても、事前に定めた全国の損害サービス拠点にて分担して対応を行います。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 14.6 情報セキュリティ

当社は、法務コンプライアンス部の担当役員(常務執行役員)を情報管理統括責任者、法務コンプライアンス部をグループ全体の情報セキュリティ統括部署とし、グループ各社に情報セキュリティ統括部署を設置して、実効性のある情報セキュリティ(プライバシーを含む)管理態勢の構築に努めています。また、取締役会が情報セキュリティに関する執行を監督しています。

### 14.6.1 情報セキュリティ管理に関する方針・規程など

当社は、個人情報や機密情報など(以下「情報資産」)の重要性に鑑み、東京海上グループの業務の適切性および信頼性を確保するために、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する方針」を定め、東京海上グループ各社の業態、規模、所在地等に応じた適切な方法で情報セキュリティ管理を実施しています。2022年4月1日に施行された改正個人情報保護法についても、プライバシーポリシーの改定等をはじめ、必要な対応を実施しています。

東京海上グループ各社は、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する方針」に基づき、情報セキュリティ管理を統轄する部署の設置や方針・規程などの策定を行っています。また、情報漏えい・消失・不正利用などの各種情報漏えいリスクから情報資産を守り、その情報資産の機密性を確保し、必要な時に利用することができるように管理しています。なお、当社は、グループ会社に対して情報セキュリティ管理について定期的にモニタリングを実施し、必要な態勢整備や情報提供を行っています。

#### プライバシーポリシー〈東京海上グループ プライバシーポリシー〉(抜粋)

東京海上グループ(以下「当グループ」といいます)は、お客様の信頼をあらゆる活動の原点に置き、企業価値を永続的に高めていくことを目指しています。

このような理念のもと、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律その他の法令・ガイドラインを遵守して、お客様の個人情報、個人番号および特定個人情報(以下、個人番号および特定個人情報を総称して「特定個人情報等」といいます。)を適正に取り扱うことが弊社の社会的責務であると認識し、グループ全体の個人情報保護の統括責任者を置き、次のとおりグループ プライバシーポリシーを定め、役員一同がこれを遵守することによって、お客様の個人情報・特定個人情報等の保護に万全をつくしてまいります。

※本プライバシーポリシーにおいて「個人情報」および「個人データ」とは、特定個人情報等を除くものをいいます。

- 当グループでは、適法かつ公正な手段によりお客様の個人情報および特定個人情報等を取得します。また、法令に定める場合を除き、お客様の個人情報および特定個人情報等の利用目的を通知または公表し、利用目的の範囲内で利用いたします。特定個人情報等について、法令で定められた範囲(社会保障、税、災害対策の3分野)内でのみ利用目的を定め、利用いたしません。
- 当グループでは、法令に定める場合を除き、あらかじめ本人の同意を得ることなく、お客様の個人情報を第三者に提供することはありません。特定個人情報等については、法令で定める場合を除き、第三者に提供しません。また、グループ会社および提携先企業との共同利用も行いません。また、法令に定める場合を除き、個人データを第三者に提供した場合には当該提供に関する事項について記録し、個人データを第三者から取得する場合には当該取得に関する事項について確認・記録します。
- 当グループでは、お客様の個人情報および特定個人情報等の漏えい、滅失もしくは損または不正アクセス等の防止に努め、適切な安全管理措置を実施すると共に、正確かつ最新の内容に保つとともに、不要になったときは、遅滞なく消去するように努めます。万一不正アクセス等が発生した場合には、速やかな是正措置を実施いたします。また、外部にお客様の個人情報および特定個人情報等の取扱いを委託する場合には、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。
- 当グループでは、お客様の保有個人データおよび特定個人情報等について、ご本人から開示・利用停止・消去・訂正等のご要請があった場合は、法令に基づき速やかに対応します。また、お客様の個人情報および特定個人情報等の取扱いに関するご意見・お問い合わせ等を承ります。
- 当グループでは、お客様の個人情報および特定個人情報等が適切に取り扱われるよう、業務に従事している者の監督・指導・教育を徹底します。
- 当グループでは、個人情報保護のための社内体制や取組み方法につき、継続的に見直しを行い、改善に努めます。

[東京海上グループ プライバシーポリシー](#)

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 14.6.2 情報セキュリティの取組み

### ・情報セキュリティ管理態勢

東京海上グループは、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する方針」に基づき、情報漏えいを防止するため、情報セキュリティ管理ルールを徹底しています。特に、お客様の個人情報や機密文書の施錠管理、文書等の社外持ち出しの制限、電子情報の暗号化やパスワード設定などの物理的・技術的安全管理措置を各社で講じています。なお、東京海上日動では社内イントラネット端末のシンクライアント化<sup>※</sup>を実施。個々の端末にハードディスクを持たず、サーバー側でデータを集中的に管理・運用することによりセキュリティ強化を図っています。

<sup>※</sup>利用者一人ひとりのPC環境(クライアントOSやアプリケーション)をサーバーに集約して稼働させる方式

### ・外部認証の取得

東京海上グループでは、東京海上グループの主要事業会社(東京海上日動、東京海上日動あんしん生命等)の情報システムを管理・運用している東京海上日動システムズが情報セキュリティに関する外部認証として、「情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度(ISMS)」等の認証を取得しています。これらの成果は、個人情報保護のための取組みが認められたものであり、今後も継続的な改善を行い、一層の管理体制強化を図っていきます。

- ・社名:東京海上日動システムズ(株)
- ・適用規格:ISO/IEC 27001:2022, JIS Q 27001:2023
- ・適用範囲:ITインフラサービス本部が提供する、東京海上グループにおける情報システムのシステム運行、およびそれに対するITサービス管理
- ・認証登録番号:IS 508253
- ・初回認証登録日:2006年8月24日
- ・有効期限:2026年9月1日

### ・情報漏えい等のインシデント発生時の対応

東京海上グループでは、情報漏えい等のインシデント(サイバーセキュリティインシデントを含む)が発生した場合、情報セキュリティ管理マニュアル等に則り、迅速に対応することとしています。

#### <東京海上日動 個人情報に関するお客様の声受付件数>

2022年度:207

2023年度:249

2024年度:318

2024年度の内訳	受付件数
漏えい・紛失に関するもの	126
安全管理体制に関するもの	58
漏えい時の対応に関するもの	21
その他に関するもの	113
<b>合 計</b>	<b>318</b>

### <是正措置>

東京海上グループの社員は、コンプライアンス違反またはその恐れのある事案(個人情報の漏洩に関する事案を含む)があった際は社内外のホットラインを利用し報告することができます。東京海上グループは、法令、行動規範、社内規定に違反する懸念が疑われる場合には厳正かつ公正に調査します。また、法令、行動規範、その他の社内規定に違反する行為が判明した場合、違反者は雇用契約および就業規則で定める基準および要件に基づき、解雇を含む懲戒処分の対象となる場合があります。

### ・情報セキュリティ監査

東京海上グループの情報セキュリティ(サイバーセキュリティを含む)を含めた全ての業務を対象として、毎年リスク評価を行い、リスクベースで内部監査を実施しています。

### ・情報セキュリティに関する教育および点検

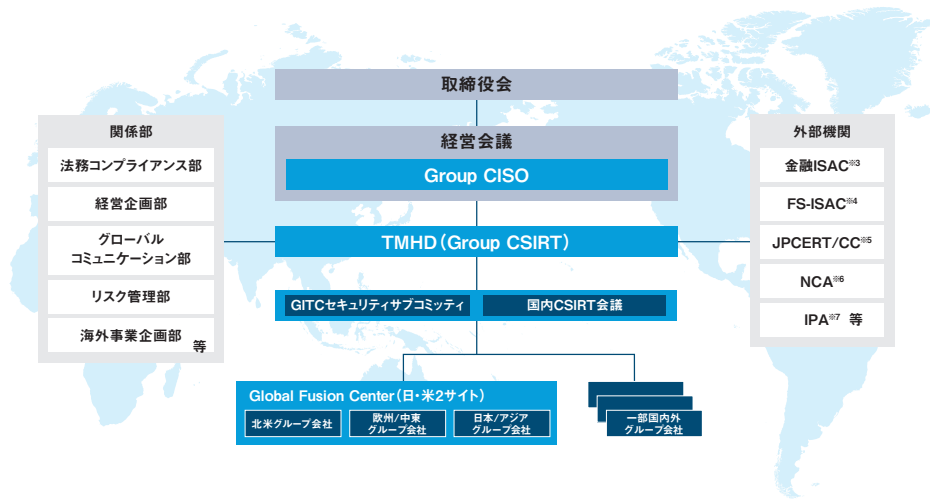
情報セキュリティに関する意識向上と適切な管理を促進するため、従業員および代理店に対し、定期的な教育・点検を実施しています。お客様情報を取り扱う東京海上日動では、全ての社員および常駐スタッフを対象に年一回情報セキュリティ研修を実施し、e-Learningシステムによる受講状況の確認を行っています。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 14.7 サイバーセキュリティ

当社グループでは、サイバーセキュリティを経営の重要課題の一つとして認識し、経営のリーダーシップの下、グループCISOを統括とし、国内外グループ一体で管理態勢の整備を行っています。また、ITに専門性を持つ社外取締役も参加する取締役会においても、年に2回報告、議論を行っています。

具体的には、ISO 27001やNIST SP800等のグローバルな標準フレームワークや標準アーキテクチャを採用の上で対策を推進しています。当社グループにおける基本的な考え方、遵守基準は人・プロセス・技術の観点から定められており、常時の監視、ログ分析、定期的な脆弱性スキャン、侵入テスト、リスク評価などを公的認証<sup>※1</sup>を得たプロセスの下で実施しています。さらに、ここから検出された課題に対しては、グループ各社のリスク量、社内外から得たインテリジェンス、新技術の適用を勘案しながら改善計画を策定・実行するPDCAサイクルを回すことで、年々高度化・巧妙化するサイバー攻撃を予防・検知・対応しています。



※1 東京海上ホールディングスが推進するサイバーセキュリティプログラムはSOC2Type1を取得しています。また、グループの中核システム会社である東京海上日動システムズではISO27001の認証を取得しています

※2 Computer Security Incident Response Teamの略称

※3 一般社団法人 金融ISAC

※4 Financial Services ISAC

※5 一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター]

※6 一般社団法人 日本コンピュータセキュリティインシデント対応協議会

※7 独立行政法人 情報処理推進機構

また、当社グループCSIRT<sup>※2</sup>の下、グループ全体を北米、欧州、日本/アジアから成る3リージョンで編成し、高いレベルで組織の集約化と技術・プロセスの標準化を進めています。各リージョンは、日々のセキュリティ監視やサイバー演習(関係者を中心に年に複数回実施)・標的型メール訓練(全社員を対象に年に複数回実施)等、社員教育などの平時対応を行うとともに、サイバー事案の発生時には、影響範囲の特定、被害拡大防止のための初動対応、復旧、再発防止策を各リージョンが協調しながら速やかに行うことで、効率的かつ実効性のある態勢となるよう努めています。

グループ横断でセキュリティ専門家で編成されたコミッティで国内外の知見を集約し、先進的なセキュリティ施策を推進することで、お客様や地域社会の“いざ”を支えています。

## 14.8 バリューチェーンでのサステナビリティ

東京海上グループでは、バリューチェーンと一体となったサステナビリティの取組みを実践しています。バリューチェーンのサステナビリティに対する取組みとしては、ビジネスパートナーとともに社会的責任を果たすバリューチェーンマネジメント、商品・サービスのご提供先のお客様・プロジェクト・企業におけるESG促進、および投資活動におけるESG配慮を行うサステナブル投資の3つの取組みを実施しています。

### 14.8.1 バリューチェーンマネジメント

東京海上グループでは、バリューチェーンにおいてビジネスパートナーとともに社会的責任を果たし、持続的に発展していくこと、および、お客様保護と利便性を向上させ業務の健全性や適切性を確保することを目的として活動を実践しています。

#### ■ ビジネスパートナーとともに社会的責任を果たす

東京海上グループは、2023年3月にビジネスパートナーの皆様とともにバリューチェーン全体を通じて責任ある調達・調達慣行を推進し、公平・公正な取引や人権尊重と労働、地球環境の保護、情報セキュリティ、管理体制の構築と情報開示に取り組んでいくための行動規範「責任ある調達に関するガイドライン」を制定しました。東京海上グループ各社では、「責任ある調達に関するガイドライン」に関する情報を自社のホームページに掲載するとともに、社員や主要なビジネスパートナーの皆様へガイドラインを周知し、公平公正な取引や人権尊重と労働に関する国際規範を尊重し、関連法令を遵守すること等を要請し、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの実現に貢献することを促しています。

[責任ある調達に関するガイドライン](#)

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 14.8.2 外部委託管理に関する方針

東京海上グループは、業務の一部または全部を外部へ委託する場合のお客様の保護と利便性の向上ならびに業務の健全性および適切性を確保するため、「東京海上グループ 外部委託管理に関する方針」を定めています。また、東京海上日動では、外部委託にあたっては、同方針に基づき、「外部委託先選定基準」「情報セキュリティ管理態勢基準」に沿って委託先を選定するとともに、委託先に対する管理態勢を定めた「外部委託管理に関する規程」に基づき、毎年、外部委託先の実態調査を行い、不備がみつかった場合には、その改善に努めています。

東京海上グループでは、これからも取引先とともにバリューチェーンと一体となった取組みを推進していきます。

## 14.8.3 商品・サービス提供によるESG促進の調査・研究

社会が直面するESG要因が従来のリスクに及ぼす影響はますます大きくなっています。東京海上グループでは、質の高い信頼できる商品およびサービスを提供するとともに、顧客やビジネスパートナーと協力して、社会に重大な影響を及ぼすESGリスクを理解し、これに対応することも重要な責務の一つであると考えています。この目的を実現するために、東京海上グループでは、影響力を及ぼすことのできる範囲全体でUNEP FI PSI原則に基づき、「商品・サービス提供によるESG促進」を推進してまいります。

8.2 気候変動・自然災害リスク研究 >>

国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) - 持続可能な保険原則 (PSI)

<http://www.unepfi.org/>

<http://www.unepfi.org/psi/>

## 14.8.4 商品・サービス提供によるESG促進の取組み

東京海上グループでは、社会に重大な影響を及ぼすESGリスクを理解し、各種研究や国際イニシアティブへの参画により蓄積した知識を、保険商品やサービス開発に活かし、顧客やビジネスパートナーと協力して、これらのリスクに対応していきます。

8つの重点領域とSDGs17の目標との関係 >>

### ■ 持続可能な消費のマネジメント体制

東京海上グループでは、気候変動、自然災害、疾病・事故に対して脆弱な面がある途上国の低所得層に向けて、マイクロ・インシュアランスや天候保険を開発しています。また、再生可能エネルギー設備の建設・導入を支援する商品・サービスの提供や、お客様がWEB約款等を選択することで、紙使用量削減額の一部を国内外の環境保護活動に寄付する「Green Gift」プロジェクト等も実施しています。これらの取組みの主な組織体制は、以下のとおりです。

取組み内容	担当部門
マイクロ・インシュアランス・天候保険(インド)	IFFCO-TOKIO General Insurance Co. Ltd.
再生可能エネルギー設備の建設・導入を支援する商品・サービス	東京海上日動(営業開発部門、営業部門)
「Green Gift」プロジェクト	東京海上日動(営業企画部門、サステナビリティ部門)

### ■ 企業のESG経営の支援

昨今、企業経営においてもESGが重要な課題として認識されており、コーポレートガバナンス・コードにおけるESG関連項目の拡充や、プライム市場に上場する企業へのESGに関する情報開示の規制も強化されつつあります。また、気候変動対応やグリーンウォッシング等の環境問題、さまざまな地域での人権問題の顕在化により、企業が事業戦略の転換を余儀なくされる事例も発生しています。

こうした情勢を踏まえ、東京海上日動では2023年1月より、会社役員賠償責任保険において、人権問題や環境問題の原因調査費用や再発防止費用を補償する特約の販売しております。また、2025年1月には、サステナビリティ情報の開示不備によって企業が投資家等に対して負担する賠償責任を補償対象に追加する商品改定を実施いたしました。

今後も、企業のESG経営のさらなる強化を支援するサービスの拡大等、サステナブルファイナンス(環境・社会課題の解決の促進を金融面から誘導する手法・活動)により、社会課題の解決に貢献していきます。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■ 保険引受リスク管理におけるESG統合

東京海上日動は、責任ある保険会社としてお客様や社会のために、2017年7月に「保険商品開発改定プロセス」を改定し、「CSV(本業を通じた社会課題の解決)」を商品開発・改定の目的の一つとして追加しました。また、環境・社会リスクを商品開発・改定におけるチェックポイントとして追加するなど、商品開発・改定に、環境・社会に関するインパクトやリスク評価の要素を組み込んでいます。

また、2018年4月には「保険引受リスク管理マニュアル」を改定し、環境や社会に関するインパクトやリスク評価の要素を明示的に保険商品開発改定のチェックポイントとして追加しました。東京海上日動は、「環境・社会への対応方針」に関する内容を含むサステナビリティ研修(e-Learning)を全社員を対象に毎年実施しており、「『環境・社会リスクへの対応方針』ハンドブック」を社員に配布することで社員の理解促進に努めています。

### ■ 金融商品初、自動車保険でエコマーク認定を取得・継続

東京海上日動は、2010年12月、財団法人日本環境協会から、金融商品として初となる「自動車保険エコマーク<sup>※1</sup>」認定を取得し、その後毎年認定を継続取得しています。認定にあたっては、「Green Gift」プロジェクトの展開、ホームページ等を通じた「エコ安全ドライブ」や「事故削減」に関する情報提供、自動車保険を修理する際のリサイクル部品の積極的な活用、ハイブリッド車・電気自動車・圧縮天然ガス車を対象とする「Eco 割引」の採用等の取組みが評価されました。

さらに2011年には、同協会が主催する「エコマークアワード2011」<sup>※2</sup>で「銀賞」を受賞しました。金融業界で企業として「エコマークアワード」を受賞したのは、同社が初めてです。受賞にあたっては、「エコマーク」普及ポスターの作成、パンフレット・自動車保険の更新案内等への積極的な「エコマーク」の表示等のエコマーク自動車保険の普及・認知度向上の取組み、「GreenGift」プロジェクトを通じてお客様が環境負荷削減に参加できるエコマーク自動車保険の提供、2009年度・2010年度の国内事業活動におけるカーボン・ニュートラルの実現が評価されました。

東京海上日動は、ライフサイクルを通じて環境負荷が少なく、環境保全に役立つと認められ、エコマーク認定取得済の自動車保険を今後も提供していきます。

※1 商品・サービスのライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル

※2 「エコマーク」事業の目的である「消費者の環境を意識した商品選択、企業の環境改善努力による、持続可能な社会の形成」に向けて積極的に活動している企業・団体等を表彰する、2010年に創設された「エコマーク」で初めての表彰制度



## 14.8.5 サステナブル投資の調査・研究

東京海上グループは、投資活動においても、気候変動をはじめとした環境や社会、ガバナンスへの配慮を行い、持続可能な社会作りに貢献することが基本的な役割の一つであると考えています。

投資を通じて長期的に安定した利益を確保するためには、社会の持続可能な成長が不可欠です。東京海上グループは、環境・社会・ガバナンス等のさまざまな課題の解決に向けて、UNEP FI PSI、PRI、21世紀金融行動原則、日本サステナブル投資フォーラム等、国内外のイニシアティブの調査・研究に参加し、その成果を活かして、グループ全体でサステナブル投資の実践に取り組んでいます。

また、グループ内の投資活動で大きな比率を占める東京海上日動、東京海上アセットマネジメントの2社は、国連が支援する責任投資原則(PRI:Principles for Responsible Investment)に署名し、サステナブル投資を推進しています。

### 国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI) - 持続可能な保険原則(PSI)

<http://www.unepfi.org/>

<http://www.unepfi.org/psi/>

### 国連責任投資原則(PRI)

<http://www.unpri.org/>

### 21世紀金融行動原則

<https://www.pfa21.jp/>

### 日本サステナブル投資フォーラム

<http://www.jsif.jp.net/>

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 14.8.6 サステナブル投資の運用方針・体制

東京海上グループは、東京海上日動や東京海上アセットマネジメントを中心に、投融資判断において財務情報に加えて非財務情報も考慮するESGインテグレーション、ESG課題に関する投融資先企業との建設的な「目的を持った対話」や議決権行使などの取組みを行っています。

### ■ 運用方針

東京海上日動、東京海上アセットマネジメントの運用方針は次のとおりです。

#### 【東京海上日動】

東京海上日動は、安全性、収益性および保険金等の支払いに備えた流動性のみならず、社会・公共性に資するような資産運用を行っています。そのため、資産・負債総合管理(ALM:Asset Liability Management)を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保及び効率的な流動性管理をめざした取組みを行っています。

その上で、責任ある機関投資家として、当社グループの「東京海上グループ ESG投融資に関する方針」を踏まえ、環境・社会・ガバナンスの観点から考慮したESG投融資にも取り組んでいます。

[東京海上グループ ESG投融資に関する方針](#)

#### ・ 資産クラス別のESG投融資実施要領

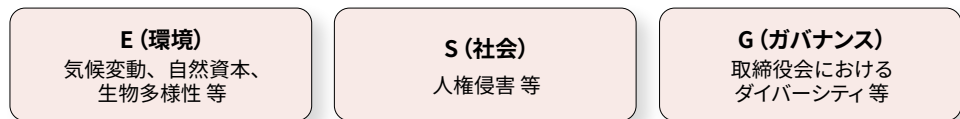
東京海上日動では、資産クラス毎の特性を踏まえながら、さまざまな手法を活用してESG投融資に取組み、安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献することをめざしています。

#### <主なESG投融資手法>

##### ESGインテグレーション

投融資の分析および意思決定プロセスにおいて、財務情報に加えて、ESG要因を含む非財務情報を継続的に考慮します。具体的には、投融資先の特性や状況等を踏まえ、気候変動や自然資本・生物多様性等の環境要因、人権侵害等の社会要因、取締役会におけるダイバーシティ等のガバナンス要因に着目します。これにより、リスク調整後のリターンの向上をめざします。

#### ESG要因の具体例



#### エンゲージメント・ステュワードシップ

投融資先企業との対話や開示情報の分析等を通じて当該企業のESG課題を的確に把握し、必要に応じてESG課題に関する情報開示や取組みの改善を働きかけるなど、建設的な目的を持った対話を行います。また、議決権行使においてESG課題を考慮することにより、投融資先企業の企業価値向上や持続的成長を促します。

#### ネガティブスクリーニング

東京海上グループの「気候変動に対する当社の基本的な考え方」および「環境・社会リスクへの対応方針」に則り、石炭火力発電や非人道兵器製造など、気候変動に関連するリスクや環境・社会に対して負の影響を与えるリスクの適切な把握・管理に努め、当該リスクが発生する可能性の高いセクターとの取引については慎重に対応を行います。

#### <主な資産におけるESG投融資手法の採用状況>

##### (インハウス運用)

	国債等	株式	社債	融資
ESG インテグレーション	✓	✓	✓	✓
エンゲージメント・ステュワードシップ	-	✓	✓	✓
ネガティブスクリーニング	-	✓	✓	✓

なお、外部委託運用(オルタナティブ資産等)についても、委託先選定時に委託候補先のESG投資方針を確認するなど、投資判断においてESGの観点を考慮しています。

#### <資産毎の具体的な取組要領>

##### (ESGインテグレーションおよびエンゲージメント・ステュワードシップ)

国債等	財政状況や経済見通しに基づく評価に、国際機関等が提供するESG情報も加味して、投資可否を判断します
株式	新規投資を行う際は、企業分析において、ESG外部評価機関の評価も加味して、投資可否を判断します。また、投資先企業とは、必要に応じてESG課題に関する対話や、議決権行使を通じたエンゲージメントを実施します
社債・融資	企業分析において、ESG外部評価機関の評価も加味して、投融資可否を判断します。また、ESGの取組みに懸念がある先は、必要に応じて投融資先との対話を実施し、ESG課題への取組みを促します

上記手法のほか、サステナビリティ・テーマ型投融資やインパクト投資にも取り組んでおり、さまざまな取組みを通じてサステナビリティ・アウトカムの創出に努めています。

[14.8.7 サステナブル投資の取組み事例](#) >>

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### <ESG投融資の実施状況>

東京海上日動では、インハウス運用（基本的にアクティブ運用）および外部委託運用を行っており、全運用資産残高のうち、ESGを考慮した運用資産が占める割合は、2025年3月末時点で約8割です。

また、不動産については、所有する各ビルの状況に応じて、建物・設備の改修を実施するなどして、環境などに配慮した取組みを行っています。

#### 7.2.2 事業活動における環境負荷低減 >>

#### [東京海上アセットマネジメント]

東京海上アセットマネジメントは、資産運用を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを経営理念の一つとしています。快適な社会生活と経済の発展に貢献するため、投資先企業の財務要素のみならず、環境・社会・ガバナンス(ESG)等の非財務要素も適切に考慮した責任ある投資を、受託者責任に即して行います。また、投資先に対して能動的な働きかけを行うことで投資先の中長期的成長を促し、お客様にとっての中長期的な投資リターンを向上することをめざします。

東京海上アセットマネジメントは、財務要素と非財務要素を統合的に捉えて体系的に評価するESGインテグレーションを投資判断プロセスに組み込んでいます。これは、ESGインテグレーションが、より精度の高い投資先評価ならびに投資判断につながるとの認識に基づいており、すべてのアセットクラスに共通するものと考えています。

環境・社会・ガバナンス等は、お客様にとっての中長期的な投資リターンを支えるうえで基盤をなす要素であり、すべてのアセットクラスにおいてガバナンスに重点を置くとともに、環境・社会等についても適切に考慮していく方針です。

[責任投資の取組み](#)

#### ■運用体制

東京海上日動、東京海上アセットマネジメントの運用体制は次のとおりです。

#### [東京海上日動]

東京海上日動では、財務企画部においてESG投融資企画を行い、取引を執行する部署と協働してサステナブル投資の取組みを推進しています。また、PRIのアセスメントのような国内外のESG評価機関からの評価を通して、ESG投融資に係る取組み・プロセスの課題を認識し、継続的な改善をめざして取組みます。

#### [東京海上アセットマネジメント]

東京海上アセットマネジメントでは、同社が定めるサステナビリティ推進に係る方針および基本計画に基づき、サステナブル投資グループが中心となって社内各部と連携しながら運用における取組みを遂行しています。議決権行使を含むステュワードシップ活動に関しては、各種方針に基づき責任投資グループが議決権の行使を行い、また、投資調査グループのサポートを行っています。

#### ■「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版ステュワードシップ・コード》

金融庁に設置された有識者検討会により、2014年2月に『「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版ステュワードシップ・コード》～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～』が公表され、その後2025年6月に三度目の改訂が行われました。

本コードにおいて「ステュワードシップ責任」とは、機関投資家が、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティ(ESG要素を含む中長期的な持続可能性)の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「顧客・受益者」(最終受益者を含む)の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任を意味する、とされています。

東京海上日動は2014年5月、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版ステュワードシップ・コード》の趣旨に賛同し、その受け入れを表明しました。以降、同コードの改訂等を踏まえて、同社の「日本版ステュワードシップ・コードに関する方針等」を適時見直しています。

[東京海上日動「日本版ステュワードシップ・コードに関する方針等」](#)

東京海上アセットマネジメントは、2014年5月に「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版ステュワードシップ・コード》の趣旨に賛同し、その受け入れを表明しました。以降、同コードの改訂等を踏まえて、同社の「TMAM ステュワードシップ・ステートメント」を適時見直しています。

[東京海上アセットマネジメント「ステュワードシップ・ステートメント」](#)

また、東京海上グループでは、「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版ステュワードシップ・コード》の趣旨に基づき、東京海上日動と東京海上アセットマネジメントが、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持ち、議決権行使結果も含めたステュワードシップ活動の内容を公表しています。

#### <東京海上日動>

[ステュワードシップ活動の概況 \(PDF/320KB\)](#)

#### <東京海上アセットマネジメント>

[ステュワードシップ活動の取り組み状況と自己評価](#)

[国内株式の議決権行使結果の個別開示](#)

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### 14.8.7 サステナブル投資の取組み事例

東京海上グループは、ESG投融資に関わる取組みやESG投資商品の開発・提供を通じて、ステークホルダーの皆様とともに、安心・安全でサステナブルな未来づくりに貢献しています。

#### ■ グループ保険会社における取組み

国内保険会社を中心に、サステナビリティ・テーマ型投融資やインパクト投資を通じた環境・社会課題解決に向けたサステナビリティ・アウトカムの創出に取り組んでいます。

サステナビリティ・テーマ型投融資では、グリーン債、サステナビリティ債、移行債等への投資のほか、東京海上日動ではグリーンローンの実行や、脱炭素社会への移行を支援するため、日本政府発行のGX経済移行債(クライメート・トランジション利付国債)への投資を行っています。また、2024年度には海洋環境の保全や持続可能な漁業などを支援するため、インドネシア政府発行のブルーボンドへ新たに投資したほか、本邦初のインパクト公募債への投資なども行っています。

#### 【インパクト公募債への投資】

東京海上日動では、2024年度に、豊田合成株式会社による本邦初のインパクト公募債(サステナブル&ポジティブインパクトボンド)への投資を行いました。同社はESG推進を目的とした資金調達を行うための独自のフレームワークを策定し、環境・社会・経済へのインパクトを包括的に分析・特定すると共に、そのインパクト実現度を自社のKPIを用いて評価・報告するインパクト管理体制を整備しています。このようなインパクト・ファイナンスの枠組みを用いた公募債の発行は本邦初となり、本社債による調達資金は、脱炭素社会の構築に向けて普及が期待される電気自動車(BEV)向け製品やエアバッグなどのセーフティシステム製品の開発・生産などに充当されます。

東京海上日動は本投資を通じて、同社の脱炭素社会への移行などの取組みを支援していきます。

インパクト投資では、2022年度に東京海上日動において、社会的価値創出と経済的価値創出を両立するインパクト投資を行うチームを立ち上げ、これまで気候変動対応に資する再生可能エネルギーファンドやインパクト不動産ファンド、自然資本保全等に資する森林ファンドや農業投資戦略ファンド等への投資にコミットしました。2024年度においても、新たな森林ファンドへの投資にコミットしており、自然資本の保全およびカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進しています。

なお、東京海上日動は、GHG排出量削減貢献量について、PCAF JAPAN削減貢献量分科会やGXリーグ経営促進ワーキング・グループへの参加を通じて調査研究を進めるなど、インパクトの把握に向けた取組みにも努めています。

#### 【森林ファンドへの投資】

2023年度に、米国・豪州等のグローバルな地域を投資対象とするManulife Forest Climate Fundへの出資契約を、東京海上日動を通じて締結いたしました。

本ファンドは、GHG排出量削減に向けて期待が高まっているカーボンクレジットの獲得を主な目的に森林運営を行っています。また、本ファンドが管理する森林は、持続可能な森林管理を促進するための国際的な認証制度であるSustainable Forestry Initiative(SFI)やForest Stewardship Council(FSC)といった認証を取得する方針です。

2024年度には、BTG Pactual Timberland Investment Group, LLCが運営する南米地域を投資対象とするThe Reforestation Fund Iとの出資契約を、東京海上日動を通じて締結いたしました。

本ファンドは、南米の放牧地における木材生産を目的とした商業植林と原生樹種森林の再生・保全によってカーボンクレジットの発行をめざしています。また、本ファンドでは国際的な環境NGOであるConservation Internationalと連携し、持続可能な森林管理のもと生物多様性の保全などのインパクトも生み出す方針です。

東京海上日動は森林ファンドへの投資を通じて、自然資本の保全ならびにカーボンニュートラルの実現を支援していきます。

#### 【農業投資戦略ファンドへの投資】

2023年度に、豪州の農地および関連事業を投資対象とするMacquarie Agriculture Fund Crop Australia 2への出資契約を、東京海上日動を通じて締結いたしました。

本ファンドは、豪州の農地を所有し運営する事業体に主に投資し、事業体に対して再生可能エネルギーの利用、最新技術による農薬・肥料の削減、非耕作地の植林といった環境に配慮した運営の推進を目指します。

東京海上日動は本投資を通じて、サステナブルな農業運営を資金面からサポートし、温室効果ガス排出量の削減や生物多様性の保全につなげるとともに、カーボンニュートラル実現のため農業セクターにおける気候変動および自然関連課題への対策を支援していきます。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### 【気候変動対応を目的としたインパクト不動産ファンドへの投資】

2023年度に、欧州の商業不動産を取得・改修することによって気候変動問題に取り組むフィデリティ欧州気候変動インパクト不動産ファンドへの出資契約を、東京海上日動を通じて締結いたしました。

本ファンドは、不動産投資を通じて取得した既存の建物に対して、持続可能性を高める改修を実施することで、温室効果ガス排出量を削減するとともに、資産価値や利用者の快適性の向上を実現することを目指しています。東京海上日動は本投資を通じて、不動産セクターにおける気候変動対策を資金面からサポートするとともに、ネットゼロ社会の実現を支援していきます。

なお、東京海上グループにおける、2025年3月末のサステナビリティ・テーマ型投融資残高、およびインパクト投資コミットメント金額は以下のとおりです。

投資事例	2025年3月末 投融資額 <sup>※</sup>
サステナビリティ・テーマ型投融資	1,491億円
インパクト投資	315億円

※ サステナビリティ・テーマ型投融資は東京海上日動、東京海上日動あんしん生命保険、日新火災海上保険の投融資残高合計。インパクト投資は東京海上日動の累計コミットメント金額

## ■ アセットマネージャーとしての取組み

### 【伝統資産(株式・債券)における取組み】

東京海上アセットマネジメントでは、ESG投資商品を提供することのみならず、投資信託を「ESGファンド」と称する場合の定義を策定し、投資家の皆様にESG投資商品の特徴・内容をより正確にご理解いただけるように努めています。

名称	定義
ESGファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>インパクトの創出をめざしている、あるいは、環境・社会課題の解決をめざしている</li> <li>投資対象を選定する際にESGを主要な要素とする手法<sup>※</sup>を採用している</li> <li>ESGに関する要素について、定量指標を活用した適切な管理をしている</li> <li>ESGに関する情報について、十分な開示をしている</li> </ul>

※ 次の条件のいずれをも満たしている場合に「ESGを主要な要素とする手法」としております。

- ESGインテグレーションに加え、規範に基づくスクリーニング、セクタースクリーニング、エンゲージメント戦略等ESGを重視する基本的な手法を採用していること
- ポジティブスクリーニング、ベストインクラスなどESGを重視する独自の手法を採用していること

この定義に基づく当社の「ESGファンド」の一覧は下表となります。なお、国内株式Focusについては、欧州サステナブルファイナンス開示規制(Sustainable Finance Disclosure Requirement、以下「SFDR」)の8条<sup>※</sup>に準拠している当社運用商品です。

	「ESGファンド」一覧(2023年8月現在)
公募投信 (個人投資家向け商品)	東京海上・がんたたか投信
	東京海上・気候変動対応株式ファンド(愛称:グリーンフューチャー)
	東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド(愛称:グリーンパワーシフト)
私募投信 (機関投資家向け商品)	国内株式ESG運用
	国内株式Focus

※ サステナビリティリスクを投資の意思決定に組み込んでいることについて、欧州の規制上で認定されたファンドがSFDR8条準拠商品となります

### 【オルタナティブにおける取組み】

東京海上アセットマネジメントでは、我が国のインフラを対象とした投資商品として、2012年より企業年金をはじめとした機関投資家向けに太陽光発電設備を投資対象とした「TM ニッポンソーラーエネルギーファンド」を、また、2017年からは太陽光に加え風力、バイオマス、水力、地熱等の再生可能エネルギー発電設備も投資対象とした「TM ニッポン再生可能エネルギーファンド」を運用しております。これらのファンドは、我が国の再生可能エネルギー発電事業に分散投資し、発電電力の売却収入を投資収益とする運用商品です。

我が国ではカーボンニュートラルの実現に向けさまざまな取組みが進められておりますが、その中でも再生可能エネルギーの活用は重要なキーワードのひとつとして位置づけられております。

同社ではカーボンニュートラルの実現に貢献する投資商品として「社会的意義のある投資機会」を提供し、運用会社としての社会的な役割・責任を果たしてまいります。

A decorative graphic consisting of multiple thin, light blue lines that flow together to form a series of smooth, undulating waves across the lower half of the page.

企業市民活動

15

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## 15 企業市民活動

### 15.1 東京海上グループの社会貢献戦略

東京海上グループは、「お客様や地域社会の“いざ”をお守りすること」というパーパスの実現に向けて、ステークホルダーの皆様と連携・協働し、全社員参加型の企業市民活動をグローバルに推進しています。

発意ある従業員が誠実さと思いやりを持って行動し、社会課題を解決するための行動を積み重ね、その考えと行動を組織とグループ全体に広げます。そして、社会課題の解決が当たり前の企業文化を醸成し、社会課題の解決と企業の成長(企業価値の向上)の好循環を生み出し、SDGsの達成に貢献します。

東京海上グループは、「未来世代」を含むステークホルダーごとに提供する価値や保険事業に影響を与える社会課題を踏まえて8つの重点領域を掲げ、「グループサステナビリティ委員会」「企業市民活動分科会」を設置しています。また、グループの企業市民活動の方針や目標を定めPDCAを回しながら企業市民活動を推進しています。東京海上ホールディングスの取締役会は、社会貢献戦略に関する方針や目標を審議・決定しています。

東京海上グループのコンプライアンス行動規範は、企業市民活動や寄付・協賛活動にも適用されます。

### 15.2 社員参加型の社会貢献活動

東京海上グループは、社員の主体的な活動の参加と、NPO等との連携・協働を重視した企業市民活動を、世界各地で展開しています。

グループ各社は、社員が参加可能な企業市民活動の紹介や、ボランティア休暇制度の整備等、グループ社員の主体的な参加を支援し、継続的に企業市民活動を行うことをめざしています。

国内外グループ会社社員の企業市民活動延べ参加率(社員数に対する企業市民活動延べ参加人数)は、2024年度は89%でした。東京海上グループでは、社員一人あたり一回以上の企業市民活動に参加することを毎年の目標にしています。

各種支援制度の概要と2024年度実績(東京海上日動)

マッチングギフト制度	社員の自発的な寄付に会社が同額を上乗せして寄付をする制度(6件 465,000円)
ボランティア休暇・休職制度	<p>ボランティア活動に対する時間的支援制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア休暇           <ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時等の救援活動、障がい者・高齢者・児童福祉施設等の社会福祉施設または団体が行う活動を支援するボランティア活動の参加者を対象とし、年間10日間を限度とする休暇を認める制度</li> </ul> </li> <li>ボランティア休職           <ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉機関等における社会貢献度の特に高い活動で、会社が認めたボランティア活動の参加者を対象とし、原則6カ月以上2年以内の期間、休職を認める制度</li> </ul> </li> </ul>
Share Happiness 倶楽部	<p>社員有志による寄付制度</p> <p>2024年度は有志1,727名から寄せられた寄付3,400,500円を以下の団体に寄付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定非営利活動法人わたりグリーンベルトプロジェクト</li> <li>特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ</li> <li>社会福祉法人全国盲ろう者協会</li> <li>特定非営利活動法人ウォーターエイド・ジャパン</li> <li>特定非営利活動法人国境なき医師団日本</li> <li>特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会</li> <li>認定特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワーク</li> <li>一般社団法人JEAN</li> <li>公益財団法人日本自然保護協会</li> </ul>
サステナビリティ Month	<p>会社全体で積極的に地域・企業市民活動(社会活動)に取り組む強化月(10月～11月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アマモ場の保全・再生活動</li> <li>海岸林再生ボランティア</li> <li>高知県・協働の森づくり事業 間伐体験ボランティア</li> <li>本業を通じた社会課題解決取組み事例紹介セミナー</li> </ul>

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## ◎医療・介護

### ■大介護時代の「介護」に関する全世代への支援を展開

東京海上日動ベターライフサービスでは、サステナブルな社会を支える「高齢者福祉」を事業ドメインとして、介護が必要な高齢者を支える介護事業（在宅介護事業・施設介護事業）を運営しています。

それに加えて、これまでの豊富な介護の現場経験やノウハウを活かしたソリューション事業として、ワーキングケアラー支援（仕事と介護の両立支援）、介護事業者の経営課題の解決、個人を対象とした介護知識・介護予防・認知症予防などのセミナー、そして、将来を担う子ども世代への出前授業など、様々な社会課題の解決に取り組んでおり、サステナブルな社会の実現に向けて、まさに全世代への支援を展開しています。

[東京海上日動ベターライフサービスのソリューション事業](#)

#### 【ワーキングケアラー支援】

急速に高齢化が進む中、家族の介護を理由に会社を辞める「介護離職」や労働生産性の低下である「プレゼンティーズム」が社会問題になっており、経済産業省は2030年に「約9兆円」の経済損失が見込まれる喫緊の課題として、各企業での従業員への「仕事と介護の両立支援」の取組みを促進しています。また、人的資本経営の一環としての「健康経営の取組み」や「DE&Iの取組み」の観点に加え、厚生労働省による育児・介護休業法の改正で、企業での取組みが義務化されています。ベターライフサービスの介護の専門家、そうした企業での取組みをトータルにサポートすることで、多くの企業の持続的な経営を支援しています。



具体的には、「介護実態把握サービス」「仕事と介護の両立セミナー（従業員向け・管理職向け）」「仕事と介護の両立ハンドブックの作成」「WEB介護相談サービス」「産業ケアマネジャーによる個別相談サービス」「介護コミュニティの運営」など、トータルな支援策を提供しています。

[仕事と介護の両立支援](#)

#### 【介護事業者向けセミナー】

サステナブルな社会の実現には、介護が必要な高齢者やそのご家族を支える「介護サービス事業者」の持続的な運営は不可欠です。介護事業者の様々な経営課題の解決への支援として、介護事業者向けセミナーを各種提供しています。

具体的なテーマとして、「リスクマネジメント」「認知症ケア」「自立支援型介護」「食の自立と誤嚥事故防止」や、「人材採用」「人材育成・スタッフ育成」「クレーム対応」「対人対応力向上」「プレゼン力向上」「介護BCP（策定、研修・訓練）」「7つの習慣®Care研修」などの課題解決を、自治体・地域と連携して支援しています。

[介護事業者の課題解決](#)

### ■「救命活動」を実践できる社会をつくる AED講習会・普通救命講習会の開催

東京海上日動では、AED（自動体外式除細動器）の使い方や心肺蘇生の方法に関する講習会を開催しています。2024年度は東京海上グループの社員約180名が受講しました。



### ■お客様をがんからお守りする運動

#### • 取組みの背景

東京海上日動あんしん生命は、がん保険を取り扱う生命保険会社としての社会的使命のもと、2005年3月から「ピンクリボン運動」を支援してきました。

同社ではこの活動をさらに広げて、お客様のお悩みに対する「総合的なソリューション」を順次ご提供していくこととし、その第一歩として2007年9月の「がん治療支援保険」発売を契機に、全社を挙げた継続的・永続的な取組みとして、『お客様をがんからお守りする運動』を行っています。

#### • 基本方針

国民病とも言えるがんによって悲しい話が繰り返されています。そのような中「お客様をがんからお守りすることができないだろうか」「がんに苦しむ患者さんやご家族の方々の苦しみ、つらさを少しでも和らげるためにお役にたてないだろうか」という「想い」から、保険金等のお支払いにとどまらず、がんの予防や精神的なサポートをすることも生命保険会社としての社会的使命であると考え、『お客様をがんからお守りする運動』を始めることとしました。この運動を、①がんについて知ろう、②がんについてお伝えしよう、③がん対策のお役に立とう、の3つのステップで推進しています。

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

#### ・国・地方公共団体との連携

がんの早期発見に向けて、がん検診受診率の向上を図ることが急務となっています。しかし、受診率は国や地方公共団体が目標としている50%に満たないのが現状です。そこで、東京海上グループは、より多くの方々と協働していくことが必要と考え、44道府県18市と協定等を結び(2025年3月末現在)、がん啓発やがん検診受診率向上の協働取組を展開しています。

また、東京海上日動あんしん生命は2009年10月、国と企業が連携してがん検診受診率向上をめざす厚生労働省委託事業「がん検診企業アクション(2009年当時)」の趣旨に賛同し、東京海上日動とともに『推進パートナー企業』となりました。官民一体となった取組みの中で、わが国のがん検診受診率向上にも貢献していきたいと考えています。

#### ・全国各地における活動

東京海上日動あんしん生命では、日常の営業活動の中で、がんに関する知識の普及や検診率向上のための啓発活動や代理店／取扱者向けの全国各支社における定期的な勉強会・経験交流会・セミナーに取り組んでいます。また、「お客様をがんからお守りする運動」をはじめ、「保険人活動」に使命感をもって取り組む代理店／取扱者と社員を対象に、年に一度、「全国保険人活動会議」を開催しています。本会議は全国へ一斉Web配信を行い、「保険人」として「何としても、お客様をお守りする」という揺るぎない想いを一つにし、私たちにできることを改めて考える場としています。第18回となる2024年度はがん罹患者・医療コーディネーターによる講演などを通じて、がんについての理解を深めるとともに、がん罹患者とのコミュニケーションの取り方について学び、参加者の行動変容に取り組みました。

#### ・静岡がんセンターとの協定

東京海上日動あんしん生命と東京海上日動メディカルサービスは、2007年8月、静岡県立静岡がんセンターと三者による「『がん医療に関する相談支援等及び情報提供のあり方』について包括的な共同研究協定」を締結しました。がんの予防、検診の重要性を分かりやすくお伝えするためのツールの共同開発などを行っています。



静岡県立静岡がんセンター

#### ・ピンクリボン運動の推進

東京海上日動あんしん生命は、乳がんの早期発見の大切さをお伝えするため、認定NPO法人J.POSH(日本乳がんピンクリボン運動)に賛同して、ピンクリボン運動を推進しています。同社社員を中心とした東京海上グループ関係者が全国の街頭に立って、呼びかけや啓発グッズ\*の配布を2005年から行っています。

※認定NPO法人J.POSHは、多忙な平日を過ごす女性のために、10月第3日曜日に全国でマンモグラフィー検診が受けられる環境をつくる取組み「ジャパン・マンモグラフィー・サンデー(J.M.S)」を全国の医療機関と協働して行っています。同社もこの取組みに賛同し、対象となる医療機関が検索可能なホームページの二次元コード入りグッズを配布しています。



#### ・「タオル帽子製作」を通じたがん患者さんの応援

東京海上日動あんしん生命は、盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」の「がん患者さんやそのご家族の方々を支援したい、勇気付けたい」という想いに賛同し、2009年から抗がん剤治療を受けている患者さん向けに「タオル帽子」の製作に取り組んでいます。毎年、同社を中心とした東京海上グループ関係者とその家族が、一針一針想いを込めて「タオル帽子」を製作し、「岩手ホスピスの会」を通じて全国のがん診療連携拠点病院へクリスマスプレゼントとして寄贈しています。



#### ・遺児への教育支援

がんなどの疾病により保護者を亡くした子どもたちを経済的にサポートするために、2016年より東京海上日動あんしん生命が基金を設立し、公益社団法人 日本フィランソロピー協会の協力を得て、「未来世代」を応援する企業市民活動として「東京海上日動あんしん生命奨学金制度」を設けました。同制度では、大学等へ進学した学生を対象とし、在学期間中に年間30万円の「(返済不要の)給付型奨学金」を給付しています。

#### ・病気で療養中の子ども、高齢者を支援する団体への寄付

病気で療養中の子どもや高齢者を支援する団体に、東京海上日動あんしん生命の社員および代理店より寄付を実施しています。また、団体の活動に同社の社員が参加するなどのサポートも行っています。2016年より継続して、以下の団体へ寄付をしています。

- ・認定特定非営利活動法人 日本クリニックラウン協会
- ・認定特定非営利活動法人 難病の子ども支援全国ネットワーク
- ・特定非営利活動法人 認知症フレンドシップクラブ

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■ 京都大学iPS細胞研究所 (CiRA) への支援と連携

東京海上日動は、2015年1月から京都大学「iPS細胞研究基金」に対して5年間で総額1億円の寄附を行いました。また、会社としての寄附活動とは別に、毎年、東京海上グループの社員等個人からも同基金に対する寄附を募り、2024年についても100万円を超える寄附を実施いたしました。

医療用iPS細胞(人工多能性幹細胞)の備蓄計画「再生医療用iPS細胞ストックプロジェクト」(2020年4月にCiRAから京都大学iPS細胞研究財団(CiRA\_F)に移管)においても、免疫拒絶反応が起きにくい特殊なHLAの型を持つ提供者からの採血を、2016年8月からは、京都大学医学部附属病院に加え、東京海上グループの提携医療機関である医療法人財団医親会海上ビル診療所でも実施できるようにするなど連携を行っています。

また、2025年4月に、iPS細胞から作成した神経細胞をパーキンソン病患者7人の脳に移植した治験で安全性と有効性が示唆されたと発表しました。日本国内では、製造・販売のために国へ承認申請を行うことを目指す方針となっています。また、アメリカでの実用化も目指して、治験が開始されています。

CiRAでは次世代iPS細胞技術の開発や臨床応用に向けて日々研究に取り組んでいます。東京海上日動は、難病や怪我に向き合う方々の苦しみを一日でも早く和らげることができるよう、寄附を通じて優秀な研究者や研究支援者を安定的に確保できる研究環境の整備、研究の一層の推進等に貢献するとともに、グループ連携、保険を含むリスクマネジメント等による「安心と安全」のご提供に向けて、今後も健康・医療分野を含む各分野への支援を進めていきます。

### ■ 若手臨床医師の米国臨床留学を支援する「Nプログラム」

東京海上ホールディングスおよび東京海上日動メディカルサービスは、ニューヨークのマウントサイナイ・ヘルスシステムの協力を得て、優秀な日本の若手医師が臨床研修のためにニューヨーク近傍の教育病院に留学することを支援する「Nプログラム」を、1991年から継続実施しています。

一般に米国で臨床研修を希望する場合は全国公募制度によって教育病院に採用されることとなりますが、「Nプログラム」は別枠で日本において予備選考を行う扱いになっており、志ある日本の若手医師にとって大変有利なプログラムとなっています。「Nプログラム」は受入先病院の指導者の方々のご厚意とこれまでNプログラムで学ばれた医師の方々のご努力・ご活躍のおかげで大きく成長し、留学生は総勢220名を超える規模となりました。

[Nプログラム](#)



2024年度の目録贈呈の様子。iPS細胞研究所の高橋淳所長へ目録を贈呈

### ● 復興支援

東京海上グループは、被災地の復興のために社員ボランティア活動を含む復興支援に取り組んでいます。

#### ■ 東日本大震災 被災地復興支援に向けた取り組み

東京海上グループでは、震災直後の2011年5月以降、岩手県や宮城県において、全国のグループ各社の社員・代理店および家族が、瓦礫の撤去、住宅の清掃や泥だし、側溝の泥かき、農業・漁業支援、被災地の図書館へ寄贈する献本の整理、汚損写真や資料の洗浄等の支援活動を約30回行いました。

東京海上日動では、宮城県沿岸部で津波による甚大な被害を受けた名取市と亶理郡亶理町において、海岸林を再生する活動を行う二つのNPOを支援するため、ボランティア活動を行っています。ボランティア活動の詳細は、「[Green Gift]プロジェクト(森を守る活動) 東日本大震災復興海岸林再生プロジェクト」をご覧ください。

[「Green Gift」プロジェクト\(森を守る活動\) 東日本大震災復興海岸林再生プロジェクト](#)

さらに、同社およびグループ各社の社員が、岩手県盛岡市で行われている東日本大震災追悼イベント「祈りの灯火」で灯す「紙パック灯ろう」を作成し、約2,500個以上の灯ろうを事務局の「もりおか復興支援ネットワーク」に届けました。当日は、盛岡支店等の社員、代理店等37名が、灯ろうの設置・点火等のボランティアに参加しました。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## ● 青少年育成やスポーツ振興

東京海上日動では、3つの公益財団法人を通じて、青少年育成や国際交流、地域におけるスポーツ振興等を目的とした企業市民活動を促進しています。

また、次代を担う子どもたちに対し、出前授業等を通じて環境や防災、交通安全について考えるきっかけを提供しています。

### ■ 財団を通じた未来世代育成や国際交流、地域スポーツ振興

「東京海上各務記念財団」は1939年に設立され、1940年に学術研究助成事業、1941年に奨学金事業を開始しました。国内の大学生やASEAN諸国からの大学院留学生に対する奨学金給付や、研究者の学術研究への支援を行っています。

また、1984年に設立された「東京海上日動教育振興基金」は、小中学生の交通遺児への助成や、教員の教育研究に対する助成を行っています。

「東京海上スポーツ財団」はスポーツ、教育の振興に関する事業を行い、明るく豊かな国民生活の形成に寄与する目的で1937年に設立されました。同財団が所有する那須スポーツパークと戸田艇庫（ボート用施設）は子どもからシニアまで幅広い層に利用されています。また、東京海上日動の運動部員が企画する地域のスポーツ交流会や、オーケストラ部のチャリティコンサート等の運営にも携わっています。

### 各財団の概要と活動実績

財団名	概要	2024年度実績
(公財)東京海上各務記念財団	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内大学生・ASEAN諸国からの大学院留学生に対する奨学金支給事業</li> <li>若手の社会科学研究者に対する学術研究助成および地震研究助成</li> </ul>	奨学金支給:156名(国内奨学生141名、ASEAN奨学生15名) 研究助成:11件(学術研究助成5件、地震研究助成6件)
(公財)東京海上日動教育振興基金	教職員・交通遺児への助成	教育研究助成:105件 交通遺児育英助成:105名
(公財)東京海上スポーツ財団	地域のスポーツ振興事業	那須スポーツパーク利用者数:40,356名 戸田艇庫利用者数:5,237名

[東京海上各務記念財団 / ASEAN 諸国留学生奨学金事業](#)

[東京海上日動教育振興基金](#)

[東京海上スポーツ財団 / スポーツ交流プロジェクト](#)

### ■ 地域とともに、航空宇宙人材を育てる『航空宇宙塾』の開催

東京海上日動は、各地の地方創生に積極的に参画していくことで、地域の経済と社会の発展に貢献していくことをめざしています。

東海地方は航空宇宙産業の一大集積地であり、将来さらなる発展が期待されています。東京海上日動では、未来の航空宇宙産業の担い手となる子どもたちに対し、少しでも航空宇宙に興味を持ってもらう機会を増やしたいという思いから、小中学生向けに航空宇宙に関わる「教育」と「実験」を提供する『航空宇宙塾』を開催しています。

これは、東京海上日動が航空宇宙産業のリスクマネジメントに携わる中で培ったノウハウと、愛知県や名古屋大学との連携による産官学の独自ネットワークを活かした取組みであり、同社が人材育成への貢献を含め地域に根差した事業をめざしているからこそ実現したものです。

2025年3月には、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」にて、小学生60名を対象に、宇宙や人工衛星の世界を学び、宇宙飛行士の訓練やミッションを模擬体験する『航空宇宙塾』を開催しました。今回はH3ロケットにフォーカスし、お子様から保護者の皆様まで楽しみながら航空宇宙産業について学んでいただきました。今後も、東海地方における「航空宇宙人材輩出の場」の1つとなることで、日本の航空宇宙産業の一層の伸展に貢献していきます。



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

### ■ 防犯・防災・交通安全推進「地域安全マップ教室」

東京海上日動は 2007年9月から、「防犯・防災・交通安全」をテーマとした毎日新聞社主催の「だいじょうぶキャンペーン」に協賛し、災害や犯罪から子どもたち・地域住民を守ろうという運動を支援しています。

2011年度より、当キャンペーンの一環として、毎日新聞社と共同で、当社社員・代理店参加型の防犯イベント「地域安全マップ<sup>※</sup>教室」を全国各地で開催しています。

当イベントでは、犯罪社会学の専門家・立正大学の小宮信夫教授を講師にお迎えし、地元の小学生と一緒に、「入りやすい」「見えにくい」という危険な場所を示すキーワードを元に、子供たち自身が実際の通学路や小学校周辺の危険な場所を判別し、自らの地域の「地域安全マップ」を作成します。「危険な場所」の考え方を学ぶことで、犯罪から自分の安全を守ることを目的とした取組みで、21年度からはオンラインにて開催しております。今後もこうした取組みを通じて、地域の「安心・安全」に貢献していきます。

※「地域安全マップ」とは、立正大学小宮信夫教授が考案したもので、犯罪が起こりやすい場所を見極めるための2つのキーワード「入りやすい」「見えにくい」に照らし合わせて、危険な場所を示したものです。



 「だいじょうぶ」  
キャンペーン [▶ だいじょうぶキャンペーン](#)

### ■ あしながチャリティー&ウォーク

東京海上日動は、明治安田生命保険相互会社が主催の「あしながチャリティー&ウォーク」に参加しました。東京海上グループからは378名の社員が参加し、507,405円の募金が集まり以下の遺児支援に活用されました。

#### ① あしなが育英会への寄付を通じて以下の遺児支援に活用

- 東日本大震災遺児の心のケアを目的とした「東北レインボーハウス」の建設・運営
- 高校、大学、専門学校等へ進学を希望する遺児への奨学金貸与等

#### ② 遺児支援基金等への寄付を通じて、東日本大震災被災地各県の遺児への資金援助に充当



### ■ 「JOCジュニアオリンピックカップ水泳競技大会」への特別後援

東京海上日動では創業110周年記念事業の一つとして、1989年に(公財)日本水泳連盟の支援を開始しました。「水泳を通じて、日本の青少年の健全な育成に貢献したい」という思いから、社会貢献事業の柱として支援を行っており、年2回(春・夏)開催される「全国JOCジュニアオリンピックカップ水泳競技大会」への特別後援をはじめ、ジュニア選手の遠征や強化合宿のサポート等を行っています。

[▶ がんばれ☆ジュニアスイマー](#)

[▶ スポーツ支援サイト「SPORTS ACTIVATION」](#)



### ■ 「Room to Read」途上国教育支援プログラムへの参加

東京海上日動は、2010年度より、国際NGO「Room to Read」が行う途上国の教育支援プログラムに参加しています。

2024年度までの15年間にわたり毎年寄付を行っており、インド・バングラデシュ・ベトナムにおいて、約3,100名の少女たちが将来自立するための教育支援や、子どもたちの学習環境を整えるための図書室を17室開設し、約21,500名の少女たちに対する識字教育プログラムの導入を支援しました。同NGOの活動により、経済的な理由に加え、親の理解が得られないため、家事や仕事と両立できず学校に通えない少女たちに対して、学費の援助のみならず、家庭訪問等で家族に教育の大切さを理解してもらうことで、少女たちは学校を卒業し、優秀な成績を収めて将来の夢に向かう希望を持てるようになったという成果が生まれています。

[▶ 国際NGO「Room to Read」](#)



気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## すべての人々の社会的、経済的な包含

### ● 高齢者・認知症に関する企業市民活動

東京海上グループでは、地域や家族の安心と安全を支えるボランティア活動として、高齢者・認知症に対応する企業市民活動に取り組んでいます。

#### ■ 「認知症を知り地域をつくる」に貢献する ～認知症サポーター養成講座～

東京海上グループでは、厚生労働省と全国キャラバン・メイト連絡協議会が推進する「認知症サポーター 100万人キャラバン」に賛同し、地域や家族の安心と安全を支えるボランティア活動として、「認知症サポーター養成講座」に取り組んでいます。これは、認知症の人とその家族が安心して暮らせる街づくりをめざす取組みで、講座を受講した社員が、認知症について正しく理解し、友人や家族にその知識を伝え、生活や仕事の中で認知症の人やご家族に温かく接し、支えていくことをめざしています。

東京都内を中心に、専門の研修を受けた社員（キャラバン・メイト）が講師を担当し、DVD視聴や講習・ロールプレイングによる約1時間半の講座を実施しています。2025年3月までに約6,100名のグループ社員がこの講座を受講し、認知症サポーターになりました。高齢化や認知症についての知識を深め、お客様や家族への対応を考える良い機会になっています。

[☞ 認知症サポーターキャラバン](#)



### ● 盲ろう者の支援・障がい者スポーツの支援

東京海上日動は「全国盲ろう者協会」との協働で盲ろう者を支援し、「公益財団法人 日本パラスポーツ協会」「公益財団法人スペシャルオリンピックス日本」で障がい者のスポーツ支援を実施しています。

#### ■ 「全国盲ろう者協会」との協働

社会福祉法人 全国盲ろう者協会は、全国の盲ろう者を支援するため、通訳・介助者の派遣、通訳者の養成、盲ろう者向け機関紙の発行等の活動を行っています。

東京海上日動は 2008年から同会の団体賛助会員となり、盲ろう者の方々の交流や介助・通訳者の技術向上等を目的として年1回開催される全国大会で、開催地区の社員等が大会運営ボランティアとして参加しています。

(※2020年度から2024年度まで新型コロナウイルス・自然災害の影響により中止となりました)

[☞ 全国盲ろう者協会](#)



#### ■ 誰もが活躍できる「共生社会の実現」への貢献 ～障がい者スポーツを「知る」「見る」「体験する」

東京海上日動は、それぞれの障がいや特性を理解して受け入れてパラ（障がい者）スポーツに参加し支援することは、ダイバーシティ&インクルージョン（人間の多様性を受け入れ、社会に生かす）の理解につながるという思いのもと、2016年5月から「公益財団法人日本パラスポーツ協会」（JPSA）、2016年10月から「一般社団法人 日本障がい者サッカー連盟」（JIFF）への協賛を開始しました。

また、全国各地の社員が、地域で開催されている障がい者スポーツの大会「ジャパンパラ競技大会（Japan Para Championship）」において観戦やボランティア等の活動を行っています。



#### ■ 「スペシャルオリンピックス」とともに「多様な人々が生きる社会」を実現

東京海上日動は、公益財団法人スペシャルオリンピックス日本（SON）の「障がいの有無に関わらず、互いの違いを理解し尊重し認め合うことで、共に育ち、共に生きる社会を実現する」という考えに共感し、2005年度よりパートナー企業となり、大会ボランティアをはじめ、活動を支援しています。

[☞ スペシャルオリンピックス日本](#)

気候変動対策の推進	災害レジリエンスの向上	健やかで心豊かな生活の支援	人と多様性の尊重	イノベティブなソリューションの提供	自然の豊かさを守る	未来世代の育成支援	誠実かつ透明性の高いガバナンス	企業市民活動
-----------	-------------	---------------	----------	-------------------	-----------	-----------	-----------------	--------

## ◎財団・寄付活動

東京海上グループはサステナブルな社会をめざし、NPO団体の支援や助成金プログラムの運営を実施しています。

### ■「公益財団法人さわやか福祉財団」との提携

(公財)さわやか福祉財団は、誰もが心豊かに暮らしたいという願いを叶えるために「新しいふれあい社会の創造」をめざし、全国多数のボランティア団体とネットワークを形成し、地域で支え合う仕組みづくりを進めています。東京海上日動はその理念に共感し、同財団と提携しています。

[さわやか福祉財団「全国ボランティアネットワーク情報」](#)

### ■「働く」を求める人へ幅広く「働く」を提供する

東京海上日動キャリアサービスは“「働く」を求める人へ幅広く「働く」を提供する”ことをパーパスとして、インクルーシブな社会の実現を目指してチャレンジを行っています。同社では、人材派遣・人材紹介等の人材サービス事業を通じた取組みに留まらず、さまざまな理由で働くことに困難を抱える方々の就労実現を目指し、就労支援に取り組むNPO団体等への助成と協働の取組みを行っています。

具体的には、同社は2021年に公益財団法人パブリックリソース財団を通じて「東京海上日動キャリアサービス働く力応援基金」を立ち上げ、2021年4月から2023年3月末まで3カ年度にわたり、障がい者、シングルマザー、引きこもり等、一般的な就労に困難を抱える方々の就労支援を行うNPO等の団体へ助成し、就労支援活動の後押しを図るとともに、助成先NPO等団体と情報・意見交換を定期的に行うとともに、協働が可能な場合には就労支援活動の連携を図ってまいりました。

「東京海上日動キャリアサービス働く力応援基金」の3カ年助成実績

助成先団体の就労支援の対象	延べ助成団体数(団体)	就労支援提供数(名)	就労実現数(名)
①障害者	9	2,986	66
②生活困窮者／シングルマザー等	2	453	25
③引きこもり・困難を抱える若者	11	409	94
④児童養護施設出身者	3	2,398	59
⑤LGBTQ	1	440	30
合計	26	6,686	274

3カ年にわたる活動を通じて、全国の延べ26の就労支援NPO団体等への助成と連携を行い、助成先団体の活動を通じて、働くことに困難を抱える6,686名の方々に対して、様々な形で就労支援を提供し、そしてそのうち274名の方の就労を実現いたしました。

「東京海上日動キャリアサービス働く力応援基金」での3カ年の活動終了後は、同基金で協働したNPO団体と連携を行い、貧困や虐待といった課題が存在する家庭に生まれ、児童養護施設や自立援助ホーム等の社会的養護のもとで育った若者の中途退学や早期離職等の問題について、同社が行うキャリア教育支援や就職支援等のサポートを通じて、未来世代の若者の施設等退所後の自立支援の取り組みを開始しています。

今後ともこれらの同取組みを通じて繋がったNPO団体等との連携を継続し、引き続き「働く」を通じて多様な個人の自己実現を支援し、インクルーシブな社会の実現に取り組んでまいります。



[東京海上日動キャリアサービス「働き方創造の新たな取組み」](#)

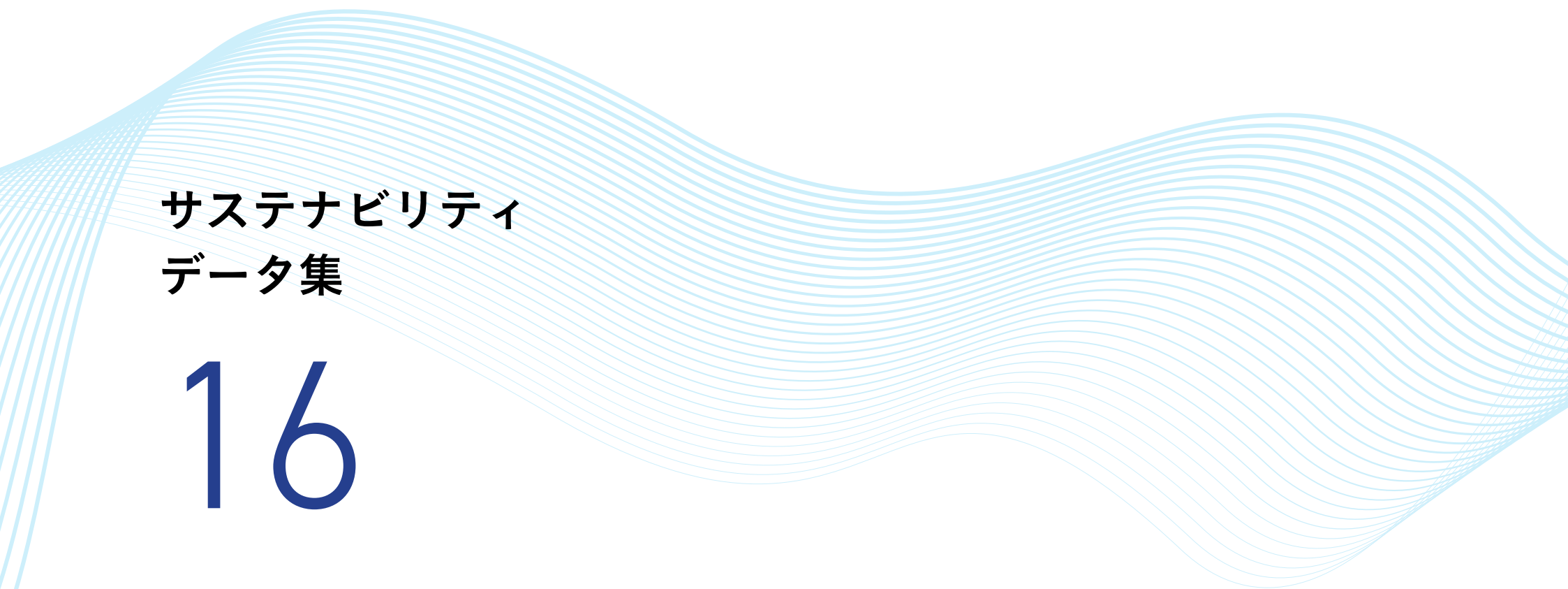
### ■顧客支援と地域への寄り添い

Safety Nationalでは、東京海上グループのマテリアリティの一つである「災害レジリエンスの向上」に貢献すべく、お客様の事前対策支援と、災害時の地域社会への支援を強化しています。

ハリケーン・ヘレーネやロサンゼルスの大規模山火事などの災害発生時には、Feeding AmericaやLAフードバンクなど信頼ある団体へ寄付を実施。従業員主導の委員会が物資や募金の収集、支援団体の情報共有などを通じて活動を後押ししました。また、社員寄付へのマッチング制度(年間上限2,000ドル)も設け、地域支援を促進しています。

Safety Nationalは、お客様の備えへの支援と地域との連帯という両面から、災害に強い社会の構築に取り組んでいます。





サステナビリティ  
データ集

16

## 16 サステナビリティデータ集

東京海上グループの主なサステナビリティデータを掲載しています。

### ●算定期間・算定範囲

- 算定期間:2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日)
- 算定範囲:東京海上ホールディングスと主要子会社

[主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 \(PDF/546KB\)](#)

### ●コーポレートガバナンス

詳細は「コーポレート・ガバナンス報告書」をご覧ください。

[コーポレートガバナンス「コーポレート・ガバナンス報告書」](#)

[株主・投資家との対話 >>](#)

### ●内部統制

[内部統制](#)

### ●お客様視点にたった品質向上

[14.1 お客様の視点にたった品質向上 >>](#)

### ●東京海上グループのサステナビリティ取組み実績

[1 8つの重点領域\(マテリアリティ\)の進捗状況 >>](#)

### ●環境

#### ■エネルギー起源のCO2排出量、CO2削減量(東京海上ホールディングスと主要子会社)

##### [CO2排出量削減目標]

- 長期目標(2030年度):▲60%(2015年度実績対比)
- 2024年度目標:前年度比▲1%

##### [CO2排出量]

2015年度よりScope3の「カテゴリ1 購入した製品・サービス」「カテゴリ3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動」「カテゴリ5 事業から出る廃棄物」の算定を開始し、CO2排出量の算定範囲を拡大しました。2024年度のCO2排出量(Scope1+2+3)は環境負荷削減の取組みが奏功したことにより、「年初目標69,189トン(前年度比▲1%)」に対して57,370トン(国内:28,847トン、海外:28,523トン)(前年比▲17.9%)となり、目標を達成しました。

##### [データカバー率]

東京海上ホールディングスと主要子会社の100%(従業員ベース)を算出しています。  
(Scope 3の「カテゴリ5 事業から出る廃棄物」と「カテゴリ6 出張」は除く)

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
CO2排出量	合計(マーケットベース) (但しScope3カテゴリ15を除く)	t-CO2	80,201 国内 48,587 海外 31,614	69,888 国内 35,708 海外 34,180	57,370 国内 28,847 海外 28,523
	Scope1 直接排出	t-CO2	13,362 国内 6,894 海外 6,468	13,685 国内 6,440 海外 7,245	12,517 国内 5,737 海外 6,780
Scope2 間接排出	間接排出(電気、冷温水等)	t-CO2	41,190 国内 23,979 海外 17,212	28,701 国内 11,312 海外 17,389	21,344 国内 9,157 海外 12,186
Scope3	合計(但しカテゴリ15を除く)	t-CO2	25,649 国内 17,714 海外 7,935	27,502 国内 17,955 海外 9,547	23,509 国内 13,952 海外 9,557
	【カテゴリ1】 購入した製品・サービス(紙使用)	t-CO2	9,463 国内 8,436 海外 1,026	9,408 国内 8,555 海外 854	7,885 国内 7,266 海外 618
	【カテゴリ3】 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー 関連活動(電力、蒸気・冷熱等使用)	t-CO2	9,764 国内 5,793 海外 3,971	8,917 国内 5,336 海外 3,582	4,372 国内 1,831 海外 2,540
	【カテゴリ5】 事業から出る廃棄物(廃棄物排出量)	t-CO2	1,447	860	1,329
	【カテゴリ6】 出張(ビジネストラベル(航空機))	t-CO2	4,975 国内 2,068 海外 2,907	8,317 国内 3,243 海外 5,074	9,924 国内 3,572 海外 6,352
	【カテゴリ15】 投資ポートフォリオ 上場株式 社債	千t-CO2	— —	4,330 1,939 2,390	— —
加重平均 炭素強度 (WACI)	投資ポートフォリオ 上場株式 社債	t-CO2/百万米ドル	— —	102 326	— —
CO2削減量	グリーン電力購入、 CO2削減量	t-CO2	14,074	22,981	24,954
従業員1人当たりCO2排出量(但しScope3カテゴリ15を除く)		t-CO2	1.86	1.59	1.29
従業員数(連結決算ベース)		人	43,217	43,870	44,634
マングローブ植林によるCO2固定量		t-CO2	93,000	96,000	82,000

## データ算定方法 (☑項目)

[☞ 主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 \(PDF/546KB\)](#)

[1. 算定方法 エネルギー起源の CO<sub>2</sub> 排出量、CO<sub>2</sub> 削減量]

## データ算定範囲 (☑項目)

※1 [☞ 主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 \(PDF/546KB\)](#)

[2. 算定範囲 東京海上ホールディングス株式会社と主要子会社 (2025年3月31日現在)、  
本社の所在 (国内・海外) 列が国内の会社]

※2 [☞ 主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 \(PDF/546KB\)](#)

[2. 算定範囲 東京海上ホールディングス株式会社と主要子会社 (2025年3月31日現在)、  
本社の所在 (国内・海外) 列が海外の会社]

※3 グリーン電力購入等によるCO<sub>2</sub>削減効果24,954トンを反映しています。

## ■ 環境負荷データ (東京海上ホールディングスと主要子会社)

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
電力使用量	千 kWh (GJ)	130,109 (468,393)	118,746 (427,485)	100,940 ☑ (363,384)
再生可能エネルギー (電力) 使用量	千 kWh (GJ)	33,972 (122,299)	52,871 (190,336)	52,153 ☑ (187,750)
ガス使用量	千 m <sup>3</sup> (GJ)	1,267 (55,345)	1,080 (42,930)	1,081 ☑ (42,959)
蒸気・冷熱等使用量	GJ	27,150	24,968	26,675 ☑
ガソリン使用量	kℓ (GJ)	3,913 (135,377)	4,414 (121,500)	3,950 ☑ (109,307)
重油使用量	ℓ (GJ)	24,687 (965)	25,724 (1,022)	22,227 ☑ (882)
ビジネスラベル (航空機)	千 km	53,786	62,803	73,934 ☑
紙使用量	t	5,171	5,141	4,308 ☑
水使用量 (上水等)	千 m <sup>3</sup>	1,947	522	517 ☑
排水量 (下水)	千 m <sup>3</sup>	—	219	206 ☑
廃棄物排出量 (リサイクル量)	t	1,928	1,669	1,590 ☑
廃棄物排出量 (最終廃棄物排出量)	t	1,911	1,387	2,007 ☑

## データ算定方法 (☑項目)

[☞ 主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 \(PDF/546KB\)](#)

[1. 算定方法 環境負荷データ]

## データ算定範囲 (☑項目)

[☞ 主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 \(PDF/546KB\)](#)

[2. 算定範囲 東京海上ホールディングス株式会社と主要子会社 (2025年3月31日現在)] の各社

■ エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量(東京海上日動)

[CO<sub>2</sub> 排出量削減目標]

- 長期目標(2050年度):▲60%(2006年度実績対比)
- 2024年度目標:前年度比▲1%

[CO<sub>2</sub> 排出量]

東京海上日動の2024年度のCO<sub>2</sub>排出量(Scope1+2+3)は、省エネ取組みによる電気使用量削減を主因として、「年初目標:25,194トン(前年度比▲1%)」に対して19,425トン(前年度比▲23.7%)となり、目標を達成しました。

[データカバー率]

東京海上日動の100.0%(従業員ベース)を算出しています。

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
CO <sub>2</sub> 排出量	合計(但しScope3 カテゴリ15を除く)	t-CO <sub>2</sub>	34,425	25,449	19,425☑
Scope1	直接排出(ガス、重油、ガソリン等)	t-CO <sub>2</sub>	4,913	4,608	4,004☑
Scope2	間接排出(電気、冷温水等)	t-CO <sub>2</sub>	15,892	7,124	5,150☑
Scope3	合計(但しカテゴリ15を除く)	t-CO <sub>2</sub>	13,621	13,717	10,270☑
	[カテゴリ1] 購入した製品・サービス紙使用)	t-CO <sub>2</sub>	7,151	7,116	6,157☑
	[カテゴリ3] Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動(電力、蒸気・冷熱等使用)	t-CO <sub>2</sub>	4,415	3,977	1,153☑
	[カテゴリ5] 事業から出る廃棄物(廃棄物排出量)	t-CO <sub>2</sub>	1,015	723	1,091☑
	[カテゴリ6] 出張(ビジネストラベル(航空機))	t-CO <sub>2</sub>	1,040	1,900	1,869☑
	[カテゴリ15] 投融資ポートフォリオ 国内上場株式 国内社債	百万 t-CO <sub>2e</sub>	2.70 1.86 0.84	— — —	— — —
加重平均炭素強度(WACI)	投融資ポートフォリオ 国内上場株式 国内社債	t-CO <sub>2e</sub> / 百万 米ドル	107 453	— —	— —
従業員1名あたりCO <sub>2</sub> 排出量(但しScope3カテゴリ15を除く)		t-CO <sub>2</sub>	2.06	1.55	1.18
従業員数		人	16,749	16,393	16,402

データ算定方法 (☑項目)

[☑ 主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 \(PDF/546KB\)](#)

[1. 算定方法 エネルギー起源のCO<sub>2</sub> 排出量]

データ算定範囲 (☑項目)

東京海上日動火災保険株式会社

■ 環境負荷データ(東京海上日動)

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
電力使用量	千kWh (GJ)	54,721 (196,997)	48,336 (174,008)	46,411 ☑ (16,080)
ガス使用量	千m <sup>3</sup> (GJ)	598 (26,638)	574 (22,806)	602 ☑ (23,936)
蒸気・冷熱等使用量	GJ	20,831	20,748	21,978 ☑
ガソリン使用量	kℓ (GJ)	1,496 (51,756)	1,449 (50,119)	1,164 ☑ (40,273)
重油使用量	ℓ (GJ)	22,796 (891)	23,925 (950)	20,016 ☑ (796)
ビジネストラベル(航空機)	千km	9,745	13,293	13,195 ☑
紙使用量	t	3,908	3,889	3,364 ☑
水道使用量	千m <sup>3</sup>	179	209	204 ☑
排水量(下水)	t	—	144	139 ☑
廃棄物排出量	t	2,812	2,198	2,653 ☑
リサイクル率	%	57.1	57.7	45.2 ☑

データ算定方法 (☑項目)

[☑ 主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 \(PDF/546KB\)](#)

[1. 算定方法 環境負荷データ]

データ算定範囲 (☑項目)

東京海上日動火災保険株式会社

## ■ 環境会計 環境保全コスト(東京海上日動)

環境保全コスト	2022年度		2023年度		2024年度	
	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)
事業エリア内コスト	59	275	593	203	324	156
上・下流コスト	0	26	0	28	0	27
管理活動コスト	0	24	0	50	0	24
研究開発コスト	0	135	0	140	0	155
社会活動コスト	0	127	0	99	0	138
環境損傷対応コスト	0	0	0	0	0	0
合計	59	587	593	521	324	500

## ■ 環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標(東京海上ホールディングス)

環境パフォーマンス指標	2022年度	2023年度	2024年度
総エネルギー投入量(GJ)	707,708	633,365	557,975
水資源投入量(m <sup>3</sup> )	1,947,079	740,799	723,367
温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	54,552	42,386	33,951
廃棄物等排出量(t)	1,911	1,387	2,007

(注) 総エネルギー投入量、水資源投入量、温室効果ガス排出量、廃棄物等総排出量はグローバルベース

## ■ 環境保全対策に伴う経済効果(東京海上日動)

環境パフォーマンス指標	2022年度(百万円)	2023年度(百万円)	2024年度(百万円)
費用削減額	244	534	507
収益額	0	0	0
合計	244	534	507

## ● 人権・労働

### ■ データカバー率

東京海上ホールディングスと主要子会社(従業員ベース)を100%として算出しています。

#### <東京海上ホールディングスと国内主要子会社>

東京海上ホールディングスと主要子会社の56.4%(従業員ベース)を算出しています。

#### <東京海上日動>

東京海上ホールディングスと主要子会社の37.4%(従業員ベース)を算出しています。

### ■ 基礎データ

#### [従業員数(東京海上ホールディングスと主要子会社)]

	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数(連結決算ベース)	43,217名	43,870名	51,436名
東京海上ホールディングスと国内主要子会社	男性:12,118名 女性:12,699名 全体:24,817名	男性:11,879名 女性:12,777名 全体:24,656名	男性:11,809名 <input checked="" type="checkbox"/> 女性:13,085名 <input checked="" type="checkbox"/> 全体:24,894名 <input checked="" type="checkbox"/>
東京海上ホールディングスの海外主要子会社	アジア:4,787名 北中米:13,003名 欧州:710名 全体:18,500名	アジア:4,674名 北中米:13,895名 欧州:735名 全体:19,304名	アジア:5,443名 北中米:14,489名 欧州:1,981名 全体:21,913名

データ算定方法 項目

[主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 \(PDF/546KB\)](#) 

[1. 算定方法 人権・労働(基礎データ)、多様な人材の活用]

データ算定範囲 項目

[主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 \(PDF/546KB\)](#) 

[2. 算定範囲 東京海上ホールディングス株式会社と主要子会社(2025年3月31日現在)]、

本社の所在(国内・海外)列が国内の会社

## 【従業員基本データ(東京海上日動)】

	2022年度	2023年度	2024年度
平均年齢	男性:47.3歳 女性:38歳 全体:42.4歳	男性:47.3歳 女性:38.5歳 全体:42.6歳	男性:47.3歳 女性:38.8歳 全体:42.6歳
平均勤続年数	男性:12.9年 女性:12.6年 全体:12.8年	男性:13.1年 女性:12.9年 全体:13.0年	男性:13.1年 女性:12.6年 全体:12.8年
平均年間給与	約860万円	約860万円	約900万円
離職率 <sup>※</sup>	3.2%	3.2%	2.8%

※離職率は、定年退職者等を除く自己都合退職者をもとに算出

## 【新規採用数(東京海上日動)】

2022年度	2023年度	2024年度
男性:(新卒)173名 (中途)61名 女性:(新卒)334名 (中途)18名 全体:(新卒)507名 (中途)79名	男性:(新卒)160名 (中途)90名 女性:(新卒)342名 (中途)84名 (その他)1名 全体:(新卒)502名 (中途)175名	男性:(新卒)230名 (中途)130名 女性:(新卒)431名 (中途)89名 全体:(新卒)661名 (中途)219名

【2024年度 男性の賃金に対する女性の賃金の割合<sup>※</sup>(東京海上日動)】

非正規雇用労働者	正規雇用労働者	全労働者
66.1% <input checked="" type="checkbox"/>	52.2% <input checked="" type="checkbox"/>	54.7% <input checked="" type="checkbox"/>

※正規雇用労働者の社員区分には、勤務地を限定しない「グローバル」および勤務地を限定する「エリア」があり、勤務地限定の有無により相対的に「グローバル」の賃金水準が高くなっています。「グローバル」に男性が多いことおよび相対的に男性の勤続年数が長いことから上表の差異が表れていますが、性別によって賃金に差異は設けていません。

【CEOの報酬と従業員の平均給与の比率<sup>※</sup>(東京海上ホールディングス)】

2022年度	2023年度	2024年度
17.7	15.3	19.0

※ CEO報酬総額/従業員平均給与

## ●公正な人事制度・運用

## 【「社員意識調査」実施結果(東京海上日動)】

	2022年度	2023年度	2024年度
回答者数	16,182名 (回答率92.6%)	16,039名 (回答率92.9%)	16,161名 (回答率93.2%)
満足度	男性: 95.1% 女性: 91.3% 全体: 93.0%	男性: 94.9% 女性: 91.7% 全体: 93.1%	男性: 94.4% 女性: 92.1% 全体: 93.1%

## 【労働組合加入率(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)】

2022年度	2023年度	2024年度
100%	100%	100%

## ●人材育成

### [従業員研修(東京海上日動全社員対象)]

	2022年度	2023年度	2024年度
総研修時間	271,897時間	271,123時間	298,856時間
1名あたり平均研修時間	18.38時間	18.50時間	20.24時間
総研修費用	883,899,877円	951,026,584円	1,261,783,156円
1名あたり平均研修費用	59,739円	64,934円	85,446円

### [JOBリクエスト<社内公募>制度(国内主要子会社)]

2022年度	2023年度	2024年度
応募者716名 実現者267名	応募者824名 実現者260名	応募者551名 実現者115名

※実現時期は応募の翌年度となる

## ●多様な人材の活用

### [役員数・管理職数(東京海上ホールディングスと主要子会社)]

	2022年度	2023年度	2024年度
役員 (含む執行役員)	男性：334名 女性：68名 全体：402名	男性：323名 女性：60名 全体：383名	男性：326名☑ 女性：62名☑ 全体：388名☑
部長職	男性：1,033名 女性：198名 全体：1,231名	男性：992名 女性：184名 全体：1,176名	男性：1,654名☑ 女性：761名☑ 全体：2,415名☑
課長職	男性：3,954名 女性：1,966名 全体：5,920名	男性：4,292名 女性：2,456名 全体：6,748名	男性：3,791名☑ 女性：2,085名☑ 全体：5,876名☑
管理職<部長職+課長職>計	男性：4,987名 女性：2,164名 全体：7,151名	男性：5,284名 女性：2,640名 全体：7,924名	男性：5,445名☑ 女性：2,846名☑ 全体：8,291名☑
(課長代理職) ※東京海上日動のみ	男性：1,487名 女性：875名 全体：2,362名	男性：1,463名 女性：1,036名 全体：2,499名	男性：2,070名 女性：1,579名 全体：3,649名

データ算定方法 (☑項目)

[主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 \(PDF/546KB\)](#) 

[1. 算定方法 人権・労働(基礎データ)、多様な人材の活用]

データ算定範囲 (☑項目)

[主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 \(PDF/546KB\)](#) 

[2. 算定範囲 東京海上ホールディングス株式会社と主要子会社(2025年3月31日現在)]の各社

[女性役員数(東京海上日動 2024年3月31日現在)]

2022年度	2023年度	2024年度
8名(13.3%)	7名(11.7%)	6名(10.3%)

[高齢者継続雇用制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)]

2022年度	2023年度	2024年度
996名	1,240名	1,282名

[障がい者雇用率]

2022年度	2023年度	2024年度
2.40%	2.45%	2.50%

※算定範囲:グループ適用会社(東京海上ホールディングス・東京海上日動・東京海上ビジネスサポート・東京海上日動キャリアサービス・東京海上日動ベターライフサービスの5社)

●働き方の改革

[退職再雇用制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)]

2022年度	2023年度	2024年度
7名	18名	32名

[出産休暇制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)]

2022年度	2023年度	2024年度
748名	643名	698名

[育児休暇制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)]

2022年度	2023年度	2024年度
男性: 244名 女性: 1,297名 全体: 1,541名	男性: 233名 女性: 1,273名 全体: 1,506名	男性: 277名 女性: 1,315名 全体: 1,592名

[短時間勤務制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)]

2022年度	2023年度	2024年度
1,189名	1,526名	1,516名

[復職支援制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)]

2022年度	2023年度	2024年度
1,303名	1,181名	1,320名

[育児休業復職率(東京海上ホールディングスと主要子会社)]

2022年度	2023年度	2024年度
男性: 94.9% 女性: 96.1%	男性: 100% 女性: 97.7%	男性: 100% 女性: 98.9%

[育児休業復職者1年後定着率(東京海上ホールディングスと主要子会社)]

2022年度	2023年度	2024年度
男性: 83.4% 女性: 84.7%	男性: 95.0% 女性: 95.7%	男性: 89.1% 女性: 91.3%

【配偶者出産休暇制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)】

2022年度	2023年度	2024年度
28名	32名	46名

【介護休暇制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)】

2022年度	2023年度	2024年度
248名	289名	379名

【介護休業制度(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)】

2022年度	2023年度	2024年度
13名	13名	21名

【年間平均総実労働時間(東京海上日動)】

2022年度	2023年度	2024年度
1,989時間	1,993時間	1,984時間

【月間平均残業時間(東京海上日動)】

2022年度	2023年度	2024年度
24.0時間	23.5時間	23.6時間

※法内残業時間を含む

【平均有給休暇取得日数(東京海上日動)】

2022年度	2023年度	2024年度
17.2日	17.4日	17.4日

●健康経営・労働安全衛生

【健康診断・がん検診受診率(東京海上日動)】

指 標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標
健康診断受診率	100%	100%	100%	100%	100%
健診後精密検査受診率	92.5%	85.8%	87.6%	88.5%	90.0%
子宮がん検診受診率	62.8%	61.7%	62.2%	63.1%	64.0%
乳がん検診受診率	77.8%	77.0%	76.7%	76.5%	79.0%
前立腺がん検診受診率	75.6%	76.3%	76.6%	76.5%	—

【特定保健指導実施率(東京海上日動)】

指 標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 目標
特定保健指導実施率	68.1%	68.1%	47.7%	68.1%	63.8%

【健康意識(東京海上日動)】

指 標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標
健康リテラシーの状況 (～2022年度) <sup>※1</sup>	4.10	4.08	—	—	—
健康リテラシーの状況 (2023年度～) <sup>※3</sup>	—	—	3.72	3.78	3.75
主観的健康観 <sup>※1</sup>	—	3.48	3.47	3.49	3.50

※1 社員アンケートによる回答(最大5.0) ※2 システム変更のため未実施

※3 当社独自のアンケートからCCHL(伝達の・批判的ヘルスリテラシー)尺度による測定(最大5.0)へ変更

## [健康増進施策の参加状況(東京海上日動)]

指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標
健康増進月間・健康チャレンジ参加人数	7,997名	7,106名	7,542名	6,479名	8,000名

## [従業員の健康状況(東京海上日動)]

指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標
定期健診有所見率	54.0%	54.3%	53.8%	55.0%	50.0%未満
適正体重維持者割合(BMI)	67.8%	67.8%	67.7%	67.5%	70.0%以上
喫煙率	12.3%	12.4%	12.1%	12.3%	12.2%
運動習慣率	20.0%	20.9%	21.8%	23.6%	24.6%
ストレスチェック実施率	98.8%	98.6%	98.8%	98.7%	98.0%
高ストレス者割合	9.7%	10.7%	10.8%	10.0%	10.0%未満

## [独自施策実施状況(東京海上日動)]

指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 目標
若年層肥満対策参加者数	263名	192名	—	—	—
若年層健康づくり施策参加者数 <sup>※</sup>	—	—	343名	143名	面談実施率 80.0%

※ 2023年度より施策変更

## [労災事故(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)]

## ・業務災害

2022年度	2023年度	2024年度
43名	76名	46名 <sup>☑</sup>

## ・通勤災害

2022年度	2023年度	2024年度
45名	69名	61名 <sup>☑</sup>

[欠勤率<sup>※</sup>(東京海上日動)]

2022年度	2023年度	2024年度
1.37%	1.60%	1.62% <sup>☑</sup>

※ 欠勤による総喪失日数／総労働日数

データ算定方法 (☑項目)

[☒ 主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 \(PDF/546KB\)](#) 

[1. 算定方法 労災事故]

データ算定範囲 (☑項目)

[☒ 主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲 \(PDF/546KB\)](#) 

[2. 算定範囲 東京海上ホールディングス株式会社と主要子会社(2025年3月31日現在)]、

本社の所在(国内・海外)列が国内の会社

●人権

[人権啓発研修 受講割合(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)]

2022年度	2023年度	2024年度
100%	100%	100%

[人権啓発研修 研修時間(東京海上日動)]

	2022年度	2023年度	2024年度
総研修時間	22,725時間	20,864時間	20,358時間
1名あたり平均研修時間	1時間	1時間	1時間
受講割合	100%	100%	100%

●地域・社会貢献

[ボランティア参加率(東京海上ホールディングスと主要子会社)]

2022年度	2023年度	2024年度
102.4%	107.7%	89.2%

[ボランティア休暇制度取得者数(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)]

2022年度	2023年度	2024年度
48名	92名	74名


[寄付金(東京海上ホールディングスと国内主要子会社 会社による寄付、現物給付を含む)]

2022年度	2023年度	2024年度
約1,473百万円 うち災害支援 約24.9百万円	約1,392百万円 うち災害支援 約38.8百万円	約1,594百万円 うち災害支援 約62.3百万円

※ 社会貢献プログラム諸経費、現物給付、施設開放、社員派遣等を含む





※ 2022年度 社員、代理店による寄付:約12.8百万円

## 第三者保証





東京海上ホールディングスは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションをより高めていくことをめざして、EY新日本有限責任監査法人から「東京海上グループ サステナビリティレポート2025」の外部保証を受けました（該当箇所に、第三者保証マークを付しています）。

こうした取り組みを通じて、東京海上グループ サステナビリティ報告の質的向上に努めていきます。なお、東京海上ホールディングスは、2016～2024年度についても同様の第三者保証を受けております。

### 環境

-  エネルギー起源のCO2排出量、CO2削減量（東京海上ホールディングスと主要子会社）>>
-  環境負荷データ（東京海上ホールディングスと主要子会社）>>
-  エネルギー起源のCO2排出量（東京海上日動）>>
-  環境負荷データ（東京海上日動）>>

### 人権・労働

-  従業員数（東京海上ホールディングスと国内主要子会社）>>
-  役員数・管理職数（東京海上ホールディングスと主要子会社）>>
-  労災事故（東京海上ホールディングスと国内主要子会社）>>
-  欠勤率（東京海上日動）>>



### 独立業務実施者の保証報告書

2025年8月29日

東京海上ホールディングス株式会社  
取締役社長 小池 昌洋 殿


### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

業務責任者 川崎 武史

業務責任者 小澤 裕治

#### 保証の範囲

当監査法人は、東京海上ホールディングス株式会社（以下「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「サステナビリティレポート2025」（以下「レポート」という。）に記載されている2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社のサステナビリティ情報（以下「主題」という。）について、国際保証業務基準にて定義される限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した主題については、レポートの該当箇所にマーク（）が付されている。

当監査法人は、前項の記載を除く、レポートに含まれるその他の情報について保証手続を行っておらず、したがって、その他の情報に関する結論を表明するものではない。

#### 会社が適用した規準

主題は、会社が適用した主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲  
[https://www.tokiomarinehd.com/sustainability/pdf/sustainability\\_indicatorsFY2024.pdf](https://www.tokiomarinehd.com/sustainability/pdf/sustainability_indicatorsFY2024.pdf)  
（以下「規準」という。）に基づいて作成されている。

#### 会社の責任

会社の経営者は、規準を選択し、その規準に基づきすべての重要な点において、主題を表示する責任がある。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽表示を防ぐための内部統制の確立と維持、適切な記録の保持、及び主題に関連する見積りの実施を含む。なお、温室効果ガス排出量の算定は、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、固有の不確実性の影響下にある。

 画像をクリックすると拡大画像を表示できます

# GRIスタンダード対照表

「サステナビリティレポート2025」は、GRI(Global Reporting Initiative)の「GRIスタンダード」に準拠して作成されています(詳細は、●GRI内容索引を参照ください)。

## ●マテリアルGRI項目(トピック)の特定

東京海上グループでは「8つの重点領域(マテリアリティ)」に関連するGRI項目(トピック)を、下記の表により分析し、GRIのマテリアル項目(トピック)として特定しています。

マテリアルGRI項目(トピック)		マテリアリティと詳細編記載							
		①気候変動対策の推進 (詳細編7)	②災害レジリエンスの向上 (詳細編8)	③健やかで 心豊かな生活の支援 (詳細編9)	④人と多様性の尊重 (詳細編10)	⑤イノベティブな ソリューションの提供 (詳細編11)	⑥自然の豊かさを守る (詳細編12)	⑦未来世代の育成支援 (詳細編13)	⑧誠実かつ 透明性の高いガバナンス (詳細編14)
GRI 2: 一般開示事項 2021	2 活動と労働者								
	3. ガバナンス				10.1 人権の尊重				
	4. 戦略、方針、実務慣行				10 人と多様性の尊重				
経済	201: 経済パフォーマンス	7.1 気候変動への対応 Climate & Nature レポート 2025							14.2 コーポレートガバナンス 14.3 コンプライアンス
	203: 間接的な経済的インパクト		8.2 気候変動・自然災害リスク 研究	9.1.4 貧困問題への対応			12.2 商品・サービスを通じた 地球環境保護	13.2 未来を担う人材育成	14.4 リスクベース経営(ERM) 14.8 バリューチェーンでのサステ ナビリティ
	205: 腐敗防止								
	206: 反競争的行為								
	207: 税金								
環境	301: 原材料	7.2 自社の排出量削減に関する 取組み Climate & Nature レポート 2025							
	302: エネルギー								
	303: 水と廃水								
	305: 大気への排出								
	306: 廃棄物								
	307: 環境コンプライアンス								
304: 生物多様性						12.2 商品・サービスを通じた 地球環境保護			
308: サプライヤーの環境面のアセスメント								14.8.1 バリューチェーンマネジメント	
社会	403: 労働安全衛生			9.2 健康経営の推進					
	401: 雇用								
	404: 研修と教育				10.1 人権の尊重 10.2 ダイバーシティ・エイティ & インクルージョンの推進 10.3 人材の育成・活躍推進				
	405: ダイバーシティと機会均等								
	412: 人権アセスメント								
	413: 地域コミュニティ					11.2 モビリティ社会への対応	12.2 商品・サービスを通じた 地球環境保護	●世界中に広がる「未来世代」 へのプロジェクト	
	419: 社会経済面のコンプライアンス								14.3 コンプライアンス 14.6 情報セキュリティ 14.7 サイバーセキュリティ 14.8.2 外部委託管理に関する方針
	414: サプライヤーの社会面のアセスメント				10.1.1 人権関連方針の策定・周知				
418: 顧客プライバシー									
GRI項目別スタン ダードの開示事項 に含まれていない マテリアルな項目	クリーンエネルギー開発	7.3 東京海上グループのトラ ンジション支援							
	災害対策・交通安全		8.1 自然災害への対応			11.2 モビリティ社会への対応			
	「治療」「家計」「長生き」「健康」にわたる 総合的な保険サービス			9.1 安心・安全な社会づ くりへの貢献					
	商品・サービス提供におけるESG促進								14.8.3と4 商品・サービス 提供によるESG促進の調 査・研究と取組み
サステナブル投資								14.8.5と6 サステナブル投 資の調査・研究と運用方 針・体制	

● GRI内容索引

利用に関する声明	東京海上ホールディングス株式会社は、2024年4月1日から2025年3月31日までの期間について、GRIスタンダードに準拠して報告する。
利用したGRI1	GRI 1: 基礎 2021
該当するGRIセクター別スタンダード	該当なし

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所【省略の理由】
一般開示事項		
GRI 2: 一般開示事項 2021	1. 組織と報告実務	
	2-1 組織の詳細	<a href="#">☞企業・グループ情報 &gt; 会社概要</a> <a href="#">☞IR情報 &gt; 株式情報 &gt; 株式基本情報</a> <a href="#">☞企業・グループ情報 &gt; 数字で見る東京海上グループ &gt; グループ会社一覧</a>
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	<a href="#">☞企業・グループ情報</a> 詳細編 サステナビリティレポート編集方針 > 報告の対象範囲
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	詳細編 サステナビリティレポート編集方針 > 問い合わせ窓口 詳細編 サステナビリティレポート編集方針 > 発行時期
	2-4 情報の修正・訂正記述	該当なし
	2-5 外部保証	詳細編 第三者保証
	2. 活動と労働者	
	2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	<a href="#">☞企業・グループ情報 &gt; 数字で見る東京海上グループ &gt; グループ会社一覧</a> <a href="#">☞IR情報 &gt; 業績</a> 詳細編3 ステークホルダーエンゲージメント 詳細編14.8 バリューチェーンでのサステナビリティ 詳細編 サステナビリティレポート編集方針 > 報告の対象範囲 > 報告期間中の主な変更
	2-7 従業員	詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●人権・労働 > ■基礎データ > 【従業員数(東京海上ホールディングスと主要子会社)】

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所【省略の理由】
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-8 従業員以外の労働者	【当開示事項と2-7従業員の臨時従業員に関する開示方法は検討段階にあります。】
	3. ガバナンス	
	2-9 ガバナンス構造と構成	本編2 サステナビリティ推進体制 詳細編14.2.2 コーポレートガバナンス体制 詳細編14.2.3 内部統制 <a href="#">☞コーポレートガバナンス &gt; コーポレート・ガバナンス報告書</a>
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	詳細編14.2.2 コーポレートガバナンス体制 <a href="#">☞コーポレートガバナンス &gt; コーポレート・ガバナンス報告書</a> <a href="#">☞株主総会</a>
	2-11 最高ガバナンス機関の議長	<a href="#">☞コーポレートガバナンス &gt; コーポレート・ガバナンス報告書</a>
	2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	本編 CEOメッセージ 本編 サステナビリティ推進体制
	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	本編 CSUOメッセージ 本編 サステナビリティ推進体制
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	本編 サステナビリティ推進体制【サステナビリティ報告の記載方法の重要な変更について、サステナビリティ委員会の承認を得ています。】
	2-15 利益相反	<a href="#">☞コーポレートガバナンス基本方針 第2章 株主の権利・平等性の確保</a> <a href="#">☞コーポレートガバナンス &gt; コーポレート・ガバナンス報告書</a>
	2-16 重大な懸念事項の伝達	本編 サステナビリティ推進体制 詳細編10.1 人権の尊重
2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	<a href="#">☞コーポレート・ガバナンス報告書 &gt; 【取締役・監査役のスキルについての考え方】P3-P4</a>	

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所【省略の理由】	
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	詳細編14.2.2 コーポレートガバナンス体制 > 役員報酬役員報酬	
	2-19 報酬方針	詳細編14.2.2 コーポレートガバナンス体制 > 役員報酬役員報酬	
	2-20 報酬の決定プロセス	詳細編14.2.2 コーポレートガバナンス体制 > 役員報酬役員報酬	
	2-21 年間報酬総額の比率	詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●人権・労働 [CEOの報酬と従業員の平均給与の比率※(東京海上ホールディングス)]	
	<b>4. 戦略、方針、実務慣行</b>		
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	本編 CEOメッセージ	
	2-23 方針声明	<a href="#">サステナビリティ憲章、各基本方針</a>	
		<a href="#">東京海上グループ コンプライアンス行動規範</a>	
		<a href="#">東京海上グループ 人権基本方針</a>	
		<a href="#">東京海上グループ 責任ある調達に関するガイドライン</a>	
		詳細編14.3.2 コンプライアンスの取組み(コンプライアンス・マニュアル、研修、評価・改善活動)	
		詳細編10.1.1 人権尊重の周知・浸透	
		詳細編14.8 バリューチェーンでのサステナビリティ	
	2-24 方針声明の実践	本編 サステナビリティ推進体制	
詳細編14.3.2 コンプライアンスの取組み(コンプライアンス・マニュアル、研修、評価・改善活動)			
詳細編10.1 人権の尊重			
詳細編14.8 バリューチェーンでのサステナビリティ			
2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	詳細編10.1.4 救済・苦情処理メカニズム		
2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	詳細編14.3.3 ホットライン制度(内部通報制度)		
2-27 法規制遵守	詳細編14.4.3 定性的リスク管理		
2-28 会員資格を持つ団体	詳細編4 イニシアティブへの参画		

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所【省略の理由】
GRI 2 : 一般開示事項 2021	<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>	
	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	詳細編3 ステークホルダーエンゲージメント
	2-30 労働協約	詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●公正な人事制度・運用 > 【労働組合加入率(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)】
<b>マテリアルな項目</b>		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	本編 8つの重点領域(マテリアリティ)の特定、定期的な見直し 本編 8つの重点領域の取組みと実績 詳細編 GRIスタンダード対照表 > ●マテリアルGRI項目(トピック)の特定
	3-2 マテリアルな項目のリスト	詳細編 GRIスタンダード対照表 > ●マテリアルGRI項目(トピック)の特定
<b>経済パフォーマンス</b>		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績 詳細編14.2 コーポレートガバナンス 詳細編14.3.4 腐敗防止の取組み
GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016	201-1 創出、分配した直接的経済価値	詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●地域・社会貢献
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	詳細編7.1.2 TCFD提言に基づく気候関連財務情報開示 <a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025</a> > <a href="#">③リスクと機会の認識、④気候変動の分析</a>
<b>間接的な経済的インパクト</b>		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績 詳細編8.2 気候変動・自然災害リスク研究 詳細編12.2 商品・サービスを通じた地球環境保護 詳細編15 企業市民活動 > ●医療・介護

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所【省略の理由】
GRI 203 : 間接的な経済的 インパクト 2016	203-1 インフラ投資および支援サービス	詳細編13 未来世代の育成支援 > ●未来を担う人材育成 ----- 詳細編15 企業市民活動 > ●青少年育成やスポーツ振興 > ■財団を通じた未来世代育成や国際交流、地域スポーツ振興 ----- 詳細編15 企業市民活動 > ●医療・介護
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	詳細編9.1.4 貧困問題への対応
腐敗防止		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	詳細編14.2.3 内部統制
		詳細編14.3.3 ホットライン制度(内部通報制度)
		詳細編14.3.4 腐敗防止の取組み
GRI 205 : 腐敗防止 2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	詳細編14.3.4 腐敗防止の取組み 詳細編14.4.3 定性的リスク管理
反競争的行為		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	詳細編14.2.3 内部統制
		詳細編14.3.3 ホットライン制度(内部通報制度)
		詳細編14.3.4 腐敗防止の取組み
GRI 206 : 反競争的行為 2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	詳細編 14.4.3 定性的リスク管理
税金		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績
		詳細編14.2.3 内部統制
		詳細編14.3.3 ホットライン制度(内部通報制度)
		詳細編14.3.4 腐敗防止の取組み

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所【省略の理由】
GRI 207: 税金 2019 マネジメント手法の 開示事項	207-1 税務へのアプローチ	詳細編14.3.7 適正な税務申告等への対応 > 【東京海上グループ グローバルタックスポリシー】
	207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	詳細編14.3.3 ホットライン制度(内部通報制度) ----- 詳細編14.3.7 適正な税務申告等への対応 > 【東京海上グループ グローバルタックスポリシー】 ----- 有価証券報告書 > 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書
	207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	詳細編14.3.7 適正な税務申告等への対応 > 【東京海上グループ グローバルタックスポリシー】
	207-4 国別の報告	詳細編14.3.7 適正な税務申告等への対応 > ■国・地域別の納税額(2023年度)
原材料		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	詳細編7.2.2 事業活動における環境負荷低減 > ■紙使用量削減の取組み
GRI 301 : 原材料 2016	301-1 使用原材料の重量または体積	詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●環境 > ■環境負荷データ(東京海上ホールディングスと主要子会社、東京海上日動)
エネルギー		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績 ----- 詳細編7.2.2 事業活動における環境負荷低減 > ■ビル(建物・設備)の環境配慮
GRI 302 : エネルギー 2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●環境 > ■環境負荷データ(東京海上ホールディングスと主要子会社、東京海上日動)
	302-2 組織外のエネルギー消費量	詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●環境 > ■エネルギー起源のCO <sub>2</sub> 排出量(東京海上ホールディングスと主要子会社、東京海上日動)
水と廃水		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績 ----- 詳細編7.2.2 事業活動における環境負荷低減 > ■水の有効活用
GRI 303 : 水と廃水 2018 マネジメント手法の 開示事項	303-1 共有資源としての水との相互作用	詳細編7.2 自社の排出量削減に関する取組み > ■環境経営推進体制
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	詳細編7.2 自社の排出量削減に関する取組み > ■環境経営推進体制

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所【省略の理由】
GRI 303 : 水と廃水 2018 項目別の開示事項	303-3 取水	詳細編15 サステナビリティデータ集 > ●環境 > ■環境負荷データ(東京海上ホールディングスと主要子会社、東京海上日動)
生物多様性		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績 ----- 詳細編12.4 自然資本・生物多様性の保全への取組み > ●TNFD提言に基づく気候関連財務情報開示 ----- <a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; 戦略 &gt; ⑤自然関連課題の分析</a> ----- <a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; 戦略 P10-13</a> ----- <a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; 指標と目標 P47-48</a>
GRI 304 : 生物多様性 2016	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト 304-3 生息地の保護・復元	<a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; 戦略 &gt; ⑤自然関連課題の分析</a> ----- 詳細編12.2 商品・サービスを通じた地球環境保護 > ●[Green Gift]プロジェクト(森を守る活動) マングローブ植林 > ■マングローブ植林による経済価値と地域社会にもたらした影響
大気への排出		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績 ----- 詳細編7.2.1 自社の排出量削減に関する取組み > ●CO <sub>2</sub> 排出量削減とカーボン・ニュートラル
GRI 305 : 大気への排出 2016	305-1 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1) 305-2 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2) 305-3 その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3) 305-4温室効果ガス(GHG)排出原単位	詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●環境 > ■エネルギー起源のCO <sub>2</sub> 排出量、CO <sub>2</sub> 削減・固定量(東京海上ホールディングスと主要子会社)、■エネルギー起源のCO <sub>2</sub> 排出量(東京海上日動)
廃棄物		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	詳細編7.2.2 事業活動における環境負荷低減 > ■廃棄物のリサイクル推進
GRI 306: 廃棄物 2020 マネジメント手法の 開示事項	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト 306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	詳細編12.3 サーキュラーエコノミーの推進 ----- 詳細編7.2.2 事業活動における環境負荷低減 > ■廃棄物のリサイクル推進 ----- <a href="#">主要なサステナビリティデータの算定方法と算定範囲</a>

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所【省略の理由】
GRI 306: 廃棄物 2020 項目別の開示事項	306-3 発生した廃棄物	詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●環境 > ■環境負荷データ(東京海上ホールディングスと主要子会社、東京海上日動)
環境コンプライアンス		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	詳細編7.2 自社の排出量削減に関する取組み > ■環境経営推進体制
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016	307-1 環境法規制の違反	該当なし
サプライヤーの環境面のアセスメント		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	詳細編14.8 バリューチェーンでのサステナビリティ
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016	307-1 環境法規制の違反	詳細編14.8 バリューチェーンでのサステナビリティ【主要なビジネスパートナーに対して「責任ある調達に関するガイドライン」を周知し、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの実現に貢献することを促していますが、指標は非開示です】
雇用		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績 ----- 詳細編10.2 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ----- 詳細編10.3 人材の育成・活躍推進
GRI 401 : 雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と離職 401-3 育児休暇	詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●人権・労働 > [新規採用数(東京海上日動)], [従業員基本データ(東京海上日動)] ----- 詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●働き方の改革 > 出産、育児、短時間勤務、復職関連の指標全般
労働安全衛生		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績 ----- 詳細編9.2 健康経営の推進

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所【省略の理由】
GRI 403： 労働安全衛生 2018 マネジメント手法 の開示事項	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	詳細編9.2.1 健康経営推進の考え方 > ●健康経営のめざす姿
	403-2 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	詳細編9.2.2 健康経営推進の戦略
	403-3 労働衛生サービス	詳細編9.2.2 健康経営推進の戦略
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	詳細編9.2.1 健康経営推進の考え方 > ●推進体制
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	詳細編9.2.3 健康経営の取組みと外部評価
	403-6 労働者の健康増進	詳細編9.2.3 健康経営の取組みと外部評価
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	詳細編9.2.4 健康経営を社会に広める取組み > ●お客様の健康経営支援
GRI 403： 労働安全衛生 2018 項目別の開示事項	403-9 労働関連の傷害	詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●健康経営・労働安全衛生 > 【労災事故(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)】
研修と教育		
GRI 3： マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績 ----- 詳細編10.3 人材の育成・活躍推進
GRI 404： 研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●人材育成 > [従業員研修(東京海上日動)]
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	詳細編10.3 人材の育成・活躍推進 ----- 詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●人材育成 > 【JOBリクエスト<社内公募>制度(国内主要子会社)】

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所【省略の理由】
ダイバーシティ&機会均等		
GRI 3： マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績 ----- 詳細編10.2 ダイバーシティ&インクルージョンの推進
GRI 405： ダイバーシティと 機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●多様な人材の活用 > 【役員数・管理職数(東京海上ホールディングスと主要子会社)】 ----- 詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●人権・労働 > ■基礎データ
	405-2 基本給と報酬総額の男女比	詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●人権・労働 > [2024年度男性の賃金に対する女性の賃金の割合(東京海上日動)]
人権アセスメント		
GRI 3： マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績 ----- 詳細編10.1 人権の尊重
GRI 412： 人権アセスメント 2016	412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	詳細編10.1.3 人権デューディリジェンス
	412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	詳細編10.1.1 人権関連方針の策定・周知 ----- 詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●人権 > 【人権啓発研修 受講割合(東京海上ホールディングスと国内主要子会社)】 ----- 詳細編16 サステナビリティデータ集 > ●人権 > 【人権啓発研修 研修時間(東京海上日動)】
地域コミュニティ		
GRI 3： マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績 ----- 詳細編12.2 商品・サービスを通じた地球環境保護 ----- 詳細編11.2 モビリティ社会への対応 ----- 詳細編15 企業市民活動 > ●医療・介護

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所【省略の理由】
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	詳細編12.2 商品・サービスを通じた地球環境保護 > ●「Green Gift」プロジェクト(森を守る活動) マングローブ植林 > ■マングローブ植林による経済価値と地域社会にもたらした影響
		詳細編13 未来世代の育成支援 > ●世界中に広がる「未来世代」へのプロジェクト
		詳細編11.2 モビリティ社会への対応
		詳細編15 企業市民活動 > ●医療・介護
サプライヤーの社会面のアセスメント		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	詳細編14.8 バリューチェーンでのサステナビリティ
GRI 414 : サプライヤーの社会 面のアセスメント 2016	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	詳細編14.8 バリューチェーンでのサステナビリティ【主要なビジネスパートナーに対して「責任ある調達に関するガイドライン」を周知し、公平公正な取引や人権尊重と労働に関する国際規範を尊重し、関連法令を遵守すること等を要請していますが、指標は非開示です】
顧客プライバシー		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	詳細編14.6 情報セキュリティ 詳細編14.7 サイバーセキュリティ
GRI 418 : 顧客プライバシー 2016	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	詳細編14.6.2 情報セキュリティの取組み > ・情報漏えい等のインシデント発生時の対応
社会経済面のコンプライアンス		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	詳細編 10.1.1 人権関連方針の策定・周知 詳細編 10.1.2 推進体制
		詳細編14.3.3 ホットライン制度(内部通報制度)
		詳細編14.3.4 腐敗防止の取組み
GRI 419 : 社会経済面の コンプライアンス 2016	419-1 社会経済分野の法規制違反	詳細編 14.4.3 定性的リスク管理

GRIスタンダード	開示事項	掲載場所【省略の理由】
商品・サービス提供におけるESG促進※		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績
		詳細編14.8 バリューチェーンでのサステナビリティ 詳細編14.8.3 商品・サービス提供によるESG促進の調査・研究 詳細編14.8.4 商品・サービス提供によるESG促進の取組み
クリーンエネルギー開発※		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績
		詳細編 7.3 東京海上グループのトランジション支援 > 7.3.2 クリーンエネルギーの普及促進ソリューションの提供
サステナブル投資※		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績
		詳細編14.8.5 サステナブル投資の調査・研究 詳細編14.8.6 サステナブル投資の運用方針・体制 詳細編14.8.7 サステナブル投資の取組み事例
災害対策・交通安全※		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績
		詳細編8.1 自然災害への対応  詳細編11.2 モビリティ社会への対応
「治療」「家計」「長生き」「健康」にわたる総合的な保険サービス※		
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	本編 8つの重点領域の取組みと実績
		詳細編9.1 安心・安全な社会づくりへの貢献

※GRI項目別スタンダードの開示事項に含まれていないマテリアルな項目

# ISO26000に関する認識

東京海上グループでは、サステナビリティ課題ごとに、それぞれの機能を担っている部門が取組みの推進を担当しています。ISO26000の中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画）を参考にしながら、自社のサステナビリティ課題の重要性評価を行い、改善に取り組んでいます。課題ごとのマネジメント体制に関しては、本レポートの各項に記載しています。

ISO26000中核主題・課題		マネジメント要素		対応する記載
人権	デューデリジェンス・人権に関する危機的状況・加担の回避・差別及び社会的弱者	インパクトに関する考え方		詳細編10.1 人権の尊重
		マネジメント手法	方針・コミットメント	<a href="#">サステナビリティ憲章・健康憲章（人権尊重）</a>
			目標およびターゲット	詳細編10.1.1 人権関連方針の策定・周知
			責任と経営資源	詳細編10.1.2 推進体制
			苦情処理メカニズム	詳細編14.3.3 ホットライン制度（内部通報制度） 詳細編10.1.4 救済・苦情処理メカニズム
具体的な措置	詳細編10.1.1 人権関連方針の策定・周知 詳細編10.1.3 人権デューデリジェンス			
労働慣行	雇用及び雇用関係・労働条件及び社会的保護・社会対話・労働における安全衛生・職場における人材育成及び訓練	インパクトに関する考え方		詳細編9.2 健康経営の推進 詳細編10.2 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 詳細編10.3 人材の育成・活躍推進
		マネジメント手法	方針・コミットメント	<a href="#">サステナビリティ憲章・健康憲章（人権尊重）</a>
			目標およびターゲット	詳細編1 8つの重点領域（マテリアリティ）の取組みと実績
			責任と経営資源	詳細編9.2.1 健康経営推進の考え方 詳細編10.2.2 DE&I推進体制
			苦情処理メカニズム	詳細編14.3.3 ホットライン制度（内部通報制度） 詳細編10.3.3 社員との対話
具体的な措置	詳細編9.2 健康経営の推進 詳細編10.2 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 詳細編10.3 人材の育成・活躍推進			

ISO26000中核主題・課題		マネジメント要素		対応する記載
環境	汚染の予防・持続可能な資源の利用・環境保護	インパクトに関する考え方		詳細編12.1 地球環境保護に対する基本的な考え方 <a href="#">サステナビリティ憲章・健康憲章</a> 詳細編6 サステナビリティ関連方針 > 環境基本方針
		マネジメント手法	方針・コミットメント	詳細編1 8つの重点領域（マテリアリティ）の取組みと実績
			目標およびターゲット	詳細編7.2 自社の排出量削減に関する取組み > <b>■環境経営推進体制</b>
			責任と経営資源	詳細編7.2 自社の排出量削減に関する取組み > <b>■環境経営推進体制「みどりのアシスト」</b>
			苦情処理メカニズム	詳細編7.2 自社の排出量削減に関する取組み > <b>■環境経営推進体制「みどりのアシスト」</b>
具体的な措置	詳細編7.2.2 事業活動における環境負荷低減 > <b>■紙使用量削減の取組み、■水の有効活用、■廃棄物のリサイクル推進</b>			
環境	気候変動緩和及び適応	インパクトに関する考え方		詳細編7.1 気候変動への対応 <a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; 戦略 &gt; ①リスクと機会の認識、④気候変動の分析 P13-21</a>
		マネジメント手法	方針・コミットメント	<a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; CEO メッセージ P4</a>
			目標およびターゲット	<a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; 指標と目標 P47-51</a> <a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; 戦略 &gt; ②脱炭素社会・自然共生社会への移行に向けた計画 P12</a>
			責任と経営資源	<a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; ガバナンス P7-9</a>
			苦情処理メカニズム	<a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025</a> （保険商品サービス・投融資・自社オペレーションでステークホルダーの見解を尊重しています）
具体的な措置	詳細編7.2 自社の排出量削減に関する取組み 詳細編7.3 東京海上グループのトランジション支援 <a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; 戦略 &gt; ⑥東京海上グループの取組み P27-43</a>			
環境	生物多様性及び自然生息地の回復	インパクトに関する考え方		詳細編12.4 自然資本・生物多様性の保全への取組み > <b>●東京海上グループにおける生物多様性及び湿地の保全に対する考え方</b> <a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; 戦略 &gt; ⑤自然関連課題の分析 P22-26</a>
		マネジメント手法	方針・コミットメント	<a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; CEO メッセージ P4</a>
			目標およびターゲット	<a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; 指標と目標 P47-51</a>
			責任と経営資源	<a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; ガバナンス P7-9</a>
			苦情処理メカニズム	<a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025</a> （保険商品サービス・投融資・自社オペレーションでステークホルダーの見解を尊重しています）
具体的な措置	詳細編12.4 自然資本・生物多様性の保全への取組み <a href="#">Climate &amp; Nature レポート 2025 &gt; 戦略 &gt; ⑥東京海上グループの取組みP27-43</a>			

ISO26000中核主題・課題		マネジメント要素		対応する記載
公正な事業慣行	汚職防止・責任ある政治的関与・公正な競争・財産権の尊重	インパクトに関する考え方		詳細編14.3.4 腐敗防止の取組み
		マネジメント手法	方針・コミットメント	<a href="#">☑サステナビリティ憲章・健康憲章</a> <a href="#">☑東京海上グループ コンプライアンス行動規範</a>
			目標およびターゲット	詳細編1 8つの重点領域(マテリアリティ)の取組みと実績
			責任と経営資源	詳細編14.3.1 コンプライアンス態勢
			苦情処理メカニズム	詳細編14.3.3 ホットライン制度(内部通報制度)
			具体的な措置	詳細編14.3.4 腐敗防止の取組み
	インパクトに関する考え方		詳細編14.8 バリューチェーンでのサステナビリティ	
	バリューチェーンにおける社会的責任の推進	マネジメント手法	方針・コミットメント	<a href="#">☑サステナビリティ憲章・健康憲章(人権尊重)</a> 詳細編14.8.1 バリューチェーンマネジメント > 責任ある調達に関するガイドライン
			目標およびターゲット	詳細編14.8 バリューチェーンでのサステナビリティ
			責任と経営資源	本編 サステナビリティ推進体制
			苦情処理メカニズム	詳細編14.3.3 ホットライン制度(内部通報制度) 詳細編14.1.2 お客様の声への対応
			具体的な措置	詳細編14.1.2 お客様の声への対応
詳細編14.8 バリューチェーンでのサステナビリティ				
消費者課題	インパクトに関する考え方		詳細編14.1 お客様の視点にたった品質向上	
	マネジメント手法	方針・コミットメント	詳細編14.1.1 品質向上の基本的な考え方	
		目標およびターゲット	詳細編1 8つの重点領域(マテリアリティ)の取組みと実績	
		責任と経営資源	詳細編14.1 お客様の視点にたった品質向上	
			詳細編14.1.2 お客様の声への対応	
			詳細編14.1.5 運営方針の浸透に向けた取組み	
		苦情処理メカニズム	詳細編14.1.2 お客様の声への対応	
		具体的な措置	詳細編14.1 お客様の視点にたった品質向上	

ISO26000中核主題・課題		マネジメント要素		対応する記載
消費者課題	消費者データ保護及びプライバシー	インパクトに関する考え方		詳細編14.6 情報セキュリティ 詳細編14.7 サイバーセキュリティ
		マネジメント手法	方針・コミットメント	詳細編14.6.1 情報セキュリティ管理に関する方針・規程など > プライバシーポリシー
			目標およびターゲット	詳細編1 8つの重点領域(マテリアリティ)の取組みと実績
			責任と経営資源	詳細編14.6 情報セキュリティ 詳細編14.7 サイバーセキュリティ
			苦情処理メカニズム	詳細編14.1.2 お客様の声への対応
			具体的な措置	詳細編14.6 情報セキュリティ 詳細編14.7 サイバーセキュリティ
	インパクトに関する考え方		詳細編14.8.4 商品・サービス提供によるESG促進の取組み > ■持続可能な消費のマネジメント体制	
	持続可能な消費	マネジメント手法	方針・コミットメント	<a href="#">☑サステナビリティ憲章・健康憲章</a>
			目標およびターゲット	詳細編1 8つの重点領域(マテリアリティ)の取組みと実績
			責任と経営資源	詳細編14.8.4 商品・サービス提供によるESG促進の取組み > ■持続可能な消費のマネジメント体制
			苦情処理メカニズム	詳細編14.1.2 お客様の声への対応
			具体的な措置	詳細編9.1.4 貧困問題への対応
詳細編15 企業市民活動				
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	インパクトに関する考え方		詳細編15 企業市民活動	
	マネジメント手法	方針・コミットメント	<a href="#">☑サステナビリティ憲章・健康憲章</a>	
		目標およびターゲット	詳細編1 8つの重点領域(マテリアリティ)の取組みと実績	
		責任と経営資源	本編 サステナビリティ推進体制	
		苦情処理メカニズム	詳細編3 ステークホルダーエンゲージメント	
		具体的な措置	詳細編12.5 地球環境保護に向けた企業市民活動への参画 詳細編15 企業市民活動 > ●青少年育成やスポーツ振興 > ■財団を通じた未来世代育成や国際交流、地域スポーツ振興	
			詳細編15 企業市民活動 > すべての人々の社会的、経済的な包含	

# グループサステナビリティ報告の全体像

東京海上グループのサステナビリティ報告の全体像やサステナビリティコミュニケーションツールについてご覧いただけます。

## グループサステナビリティ報告について

東京海上グループでは、2000年から「環境報告書」の発行を開始しました。2004年10月に東京海上と日動火災の合併により東京海上日動が誕生したのをきっかけに、2005年からは東京海上グループのサステナビリティ活動をまとめた「CSR報告書」を発行しています。2012年からはタイトルを「サステナビリティレポート」に改め、紙資源の節約や利便性向上の観点から冊子版を廃止、WEB版とPDF版を発行しています。

また、2015年にはホームページを「東京海上ホールディングス公式サイト(サステナビリティページ)」に刷新し、スマートフォンやタブレット等へのマルチデバイス対応を行うなど、よりわかりやすくタイムリーにサステナビリティ情報をお伝えしています。

東京海上グループは、安心・安全で持続可能な未来に向けて、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション充実に取り組んでいます。そのためには、東京海上グループのサステナビリティを多くの皆様に知っていただき、連携・協働していくことが大切であると考えています。よってサステナビリティ報告を当グループ経営上必要不可欠なものとして捉え、情報を開示しています。

## グループの主なサステナビリティコミュニケーションツール

ツール	内容	主な読者	発行時期 (2025年度)	PDF版	冊子版
サステナビリティ レポート	グループのサステナビリティへの考え方や戦略をデータを交えて詳細にお伝えます。	全ての皆様	日本語：8月	●	
			英語：9月	●	
統合レポート	グループの財務情報とサステナビリティ・非財務情報の関連性を企業の中長期的な価値創造の取組みを紹介しながら、簡潔にお伝えます。	投資家の皆様	日本語：8月	●	●
			英語：9月	●	●
Climate & Nature レポート	グループの気候変動・生物多様性に関する取組みを包括的にお伝えます。	全ての皆様	日本語：6月	●	
			英語：8月	●	
Human Capital Report	グループの人的資本経営に対する考え方と取組みについてお伝えます。	全ての皆様	日本語：8月	●	
			英語：9月	●	

# サステナビリティレポート編集方針

「東京海上グループ サステナビリティレポート2025」は、グループの2024年度の主なサステナビリティへの取組みについて、すべてのステークホルダーの皆様へ報告することを目的としています。

「東京海上グループ サステナビリティレポート2025」は、サステナビリティの考え方や戦略のほか、8つの重点領域(マテリアリティ)を中心に、データとともによくわたく報告しています。

その他、投資家の皆様向けには「統合レポート2025」を発行しています。

[統合レポート 2025](#)

## 参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポート・スタンダード
- ISO26000 (社会的責任に関する手引き)
- 国連グローバル・コンパクト「コミュニケーション・オン・プログレス (COPs) に関するガイドライン」

## 報告の対象範囲

### 対象組織

原則として、東京海上ホールディングスおよび国内・海外の主要なグループ会社<sup>\*</sup>を対象としています。「詳細編 データ」の各指標に関しては、各指標の「データ算定範囲」で算定の対象組織を開示しています。

<sup>\*</sup>東京海上日動、日新火災、東京海上日動あんしん生命、東京海上アセットマネジメント等で、有価証券報告書に代表的な会社を一覧表示しています。

### 報告期間

2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日)の活動内容を中心にご報告していますが、より正確な情報をお伝えするため、一部についてはそれ以外の期間の活動についても報告しています。

### 報告期間中の主な変更

なし

## 発行時期

- 前回：2024年9月
- 今回：2025年8月29日

サステナビリティレポートについてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

東京海上ホールディングス株式会社 経営企画部サステナビリティ室

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-4 常盤橋タワー

Tel. 03-6704-4549

e-mail / CSR@tokiomarinehd.com



TOKIOMARINE

**東京海上ホールディングス株式会社**

東京都千代田区大手町2-6-4 常盤橋タワー 〒100-0004  
Tel.03-6704-7700(代表)